

「ITシステム・サービスの業務委託契約書見直しに関する調査」

(アンケート調査結果(クロス集計))

2020年3月発行



独立行政法人 情報処理推進機構
Information-technology Promotion Agency, Japan

白紙

目次

用語集	1
【基本情報】	
回答者属性（職業）	3
回答者属性（業種）	4
回答者属性（職種、所属）	5
回答者属性（役職）	6
回答者属性（立場）	7
回答者属性（契約への関わり（役割））	8
回答者属性（経験年数：契約実務（契約関連文書の作成））	9
回答者属性（経験年数：契約実務（取引先との間での契約内容・条件の調整））	10
回答者属性（経験年数：契約実務（契約関連文書の内容確認））	11
回答者属性（経験年数：契約実務（契約関連文書の承認・事務処理））	12
回答者属性（経験年数：契約推進（契約推進組織のリソースアサイン・組織化））	13
回答者属性（経験年数：契約推進（契約関連ルールの作成・見直し・承認））	14
回答者属性（経験年数：契約推進（契約関連文書の雛形の作成・見直し））	15
回答者属性（経験年数：契約推進（契約実務に係る人への教育・啓発））	16
回答者属性（経験年数：監督・監査（内部監査・点検・チェックリストの確認））	17
回答者属性（経験年数：監督・監査（委託先監査・点検・チェックリストの確認））	18
回答者属性（経験年数：相談（組織内からの契約に関する相談））	19
回答者属性（経験年数：相談（契約に関するトラブル、訴訟の対応））	20
回答者属性（従業員数）	21

【民法改正編】

勤務先に存在する部門、もしくは、存在する担当者	22
委託先（ベンダ企業）の位置づけ	23
契約に関連する教育の受講経験	24
民法改正内容の認知度	25
民法改正に関する情報の入手先	26
契約に関するガイドラインや法律の認知度（情報システム・モデル取引・契約書）	27
契約に関するガイドラインや法律の認知度（ソフトウェア開発委託基本モデル契約書2020）	28
契約に関するガイドラインや法律の認知度（ソフトウェア開発モデル契約及び解説（2020年版））	29
契約に関するガイドラインや法律の認知度（非ウォーターフォール型開発に適したモデル契約書）	30
契約に関するガイドラインや法律の認知度（システム監査基準・システム管理基準）	31
契約に関するガイドラインや法律の認知度（下請け適正取引等の推進のためのガイドライン）	32
契約に関するガイドラインや法律の認知度（民法）	33
契約に関するガイドラインや法律の利用度（情報システム・モデル取引・契約書）	34
契約に関するガイドラインや法律の利用度（ソフトウェア開発委託基本モデル契約書2020）	35
契約に関するガイドラインや法律の利用度（ソフトウェア開発モデル契約及び解説（2020年版））	36
契約に関するガイドラインや法律の利用度（非ウォーターフォール型開発に適したモデル契約書）	37
契約に関するガイドラインや法律の利用度（システム監査基準・システム管理基準）	38
契約に関するガイドラインや法律の利用度（下請け適正取引等の推進のためのガイドライン）	39
契約に関するガイドラインや法律の利用度（民法）	40
契約書雛形の利用有無	41
契約書雛形の作成・維持に係る部門・担当者	42
契約書雛形の見直しルールの有無	43
契約書雛形の見直しのきっかけ	44
契約書見直しの定期的な頻度	45
契約書雛形の見直しのきっかけとなる出来事	46
民法改正対応のための自社の契約書雛形の見直し（予定の有無）	47
民法改正対応のための自社の契約書雛形の見直し（要否検討着手時期）	48
民法改正対応のための自社の契約書雛形の見直し（完了時期）	49
民法改正対応のための部門の契約書雛形の見直し（予定の有無）	50
民法改正対応のための部門の契約書雛形の見直し（要否検討着手時期）	51
民法改正対応のための部門の契約書雛形の見直し（完了時期）	52
契約書雛形見直し結果の社内への説明	53

契約書雛形変更の取引先への説明	54
「瑕疵担保責任」が「契約不適合責任」となることへの対応	55
権利行使期間の変更への対応	56
自社の契約書の雛形作成の要否	57
契約書の雛形作成における課題	58
契約書の雛形作成が必要ない理由	59
民法改正による影響	60
民法改正で契約時に考慮すること（委託先企業）	61
民法改正で契約時に考慮すること（委託元企業）	62
民法改正にともなう対策の実施（委託先企業）	63
民法改正にともなう対策の実施（委託元企業）	64
民法改正のポイントが記載された契約書様式の利用	65
利用している契約書様式（雛形やガイドラインなど）	66
契約書様式（雛形やガイドラインなど）の利用方法	67
契約書様式（雛形やガイドラインなど）が必要ない理由	68
契約書の作成・見直しで活用したいサービス	69
業務委託契約書を読んだ経験	70
業務委託契約書の内容理解	71
業務委託契約書の内容を理解していない理由	72
業務委託契約書を読んだことが無い理由	73
契約や取引に関する法的課題、疑問の相談先	74
民法改正にともなう業務委託契約の課題	75

【セキュリティ要件編】

業務委託契約時にセキュリティ要件の検討を行う部門	76
業務委託契約時にセキュリティ要件の内容を確認する部門	77
業務委託契約時にセキュリティ要件を決める上での課題（委託先企業）	78
業務委託契約時にセキュリティ要件を決める上での課題（委託元企業）	79
ITシステム・サービスの受託状況	80
ITシステム・サービスの委託状況	81
セキュリティ要件を取り決めるための文書（納品後に公開された脆弱性の対応）	82
セキュリティ要件を取り決めるための文書（委託先（プライムベンダ）のセキュリティ対策要件）	83
セキュリティ要件を取り決めるための文書（再委託先（二次請け）以降のセキュリティ対策要件）	84
セキュリティ要件を取り決めるための文書（自社のセキュリティ対策要件）	85
セキュリティ要件を取り決めるための文書（委託先のセキュリティ対策要件）	86
セキュリティ要件を取り決めるための文書（納品までに対処する既知の脆弱性の範囲）	87
セキュリティ要件を取り決めるための文書（納品までに対処する事を決めた範囲から納品までの間に公開された脆弱性の対応）	88
セキュリティ要件を取り決めるための文書（納品後の保守対応）	89
セキュリティ要件を取り決めるための文書（システムの動作環境にかかわる要件）	90
セキュリティ要件を取り決めるための文書（セキュリティ事故発生時の対応）	91
セキュリティ要件決定の可否（納品後に公開された脆弱性の対応）	92
セキュリティ要件決定の可否（委託先（プライムベンダ）のセキュリティ対策要件）	93
セキュリティ要件決定の可否（再委託先（二次請け）以降のセキュリティ対策要件）	94
セキュリティ要件の決定可否（自社のセキュリティ対策要件）	95
セキュリティ要件決定の可否（委託先のセキュリティ対策要件）	96
セキュリティ要件決定の可否（納品までに対処する既知の脆弱性の範囲）	97
セキュリティ要件決定の可否（納品までに対処する事を決めた範囲から納品日までの間に公開された脆弱性の対応）	98
セキュリティ要件決定の可否（納品後の保守対応）	99
セキュリティ要件の決定可否（システムの動作環境にかかわる要件）	100
セキュリティ要件の決定可否（セキュリティ事故発生時の対応）	101
セキュリティ要件について相談・連携できる部門	102
業務委託契約に関するセキュリティ要件を決める上での課題	103
業務委託契約に関するセキュリティ要件を決める上での一番の課題	104
セキュリティ対策に関する情報の入手先	105
セキュリティの脆弱性に関する情報の入手先	106
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群）	107

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（個人情報の保護に関するガイドライン）	108
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（営業秘密管理基準）	109
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（情報セキュリティ管理基準）	110
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン）	111
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（組織における不正防止ガイドライン）	112
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（サプライチェーン情報セキュリティ管理基準）	113
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（JIS Q 27000シリーズ）	114
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（JIS X5070-1）	115
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（JIS Q15001）	116
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（NIST SP800シリーズ）	117
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群）	118
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（個人情報の保護に関するガイドライン）	119
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（営業秘密管理基準）	120
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（情報セキュリティ管理基準）	121
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン）	122
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（組織における不正防止ガイドライン）	123
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（サプライチェーン情報セキュリティ管理基準）	124
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（JIS Q 27000シリーズ）	125
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（JIS X5070-1）	126
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（JIS Q15001）	127
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（NIST SP800シリーズ）	128
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格について問題と感じたこと	129
セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格について一番問題と感じたこと	130
IT依存度	131
セキュリティ要件を取り決めるための委託元への要望（委託先企業）	132
セキュリティ要件を取り決めるための委託先への要望（委託元企業）	133
IT機器のデータ消去に関する認識	134
IT機器のリース返却時における破壊証明書の認識	135
IT機器のリース利用状況	136
IT機器のリース時の業務委託契約書の作成に関するかかわり	137
IT機器のリース返却時の情報消去に関する対策状況	138
IT機器のリース返却時の情報消去証明書の要求状況	139
IT機器のリース返却時に情報消去証明書を要求している理由	140
IT機器のリース返却時に消去証明書を要求していない理由	141

ハードディスクの廃棄を業務委託する際の破壊証明書に関する認識	142
IT機器廃棄時の廃棄業者への業務委託状況	143
IT機器廃棄時の業務委託契約書の作成に関するかかわり	144
IT機器の廃棄を業務委託する際の破壊消去証明書の要求状況	145
IT機器の破壊を業務委託する際に破壊証明書を要求している理由	146
IT機器の破壊を業務委託する際に破壊証明書を要求しない理由	147
IT機器のリース返却後に情報漏洩が発生した事故をきっかけとして確認したこと	148
IT機器のリース返却後に情報漏洩が発生した事故をきっかけとして見直したこと	149
クラウドサービスの契約書の作成に関するかかわり	150
クラウドサービス上で管理する情報のバックアップ状況	151
クラウドサービスを選定する際に考慮していること	152
契約しているクラウドサービスのセキュリティ要件	153
クラウドサービスの契約をする際に参考としたガイドライン	154
クラウドサービスの障害発生事故をきっかけに確認したこと	155
クラウドサービスの障害発生事故をきっかけに契約変更や対策をしたこと	156
ITシステム・サービスの納品前に実施している確認テスト（委託先企業）	157
ITシステム・サービスの納品時に実施している受け入れテスト（委託元企業）	158

用語集(1/2)

アンケートの中に使われている用語の説明を以下に示す。

ITシステムやITサービスの業務委託・受託契約

以下のような業務が含まれます。

- システム・ネットワーク構築
- システム運用・管理
- ソフトウェア開発(組織固有のアプリケーションソフトウェアを開発する業務を指し、パッケージソフトウェアを利用した事例も含む)
- アプリケーション保守
- ソフトウェアサポートサービス
- システム・ハードウェア保守
- Webサイト構築・運用
- サービス提供(ASP、SaaS等)
- インフラ提供(IaaS、ホスティング等)
- データ処理・分析
- コンサルティング
- フォレンジック
- 監視サービス

契約関連業務の従事者

ITシステムやITサービスの業務委託・受託契約において、契約実務、契約推進、契約内容遂行状況の監督・監査、契約に係る相談等の関連業務とその役割を担う者を指す。

契約実務	契約関連文書の作成
	取引先との間での契約内容・条件の調整
	契約関連文書の内容確認
	契約関連文書の承認・事務処理
契約推進	契約推進組織のリソースアサイン・組織化
	契約関連ルールの作成・見直し・承認
	契約関連文書の雛形の作成・見直し
	契約実務に係る人への教育・啓発
監督・監査	内部監査・点検・チェックリストの確認
	委託先監査・点検・チェックリストの確認
相談	組織内からの契約に関する相談
	契約に関するトラブル、訴訟の対応

用語集(2/2)

契約関連文書	基本契約書、個別契約書、秘密保持契約書、約款、覚書、発注仕様書(RFP)、提案書、見積書、SLAなどITシステム・サービスの委託元と委託先の間で取引の条件、取り決めを定めた文書を指す。
契約に関連する教育	契約書作成の手順や、契約書の内容に関する教育。(説明会も含む。手段は集合教育、eラーニングを問わない。)
契約書	契約する業務の内容を示すための文書で、基本契約書、個別契約書などを指す。
セキュリティ要件	システムやネットワーク、データなどが安全な状態で業務を実施するための条件(取り決め)、および納品物に対するセキュリティ対策を指す。
仕様書	契約したい業務の内容を示すための文書で、業務仕様書、発注仕様書などを指します。
IT機器	このアンケートでは、情報を保存することができるパソコン、サーバ、ICレコーダ、ビデオカメラなどの機器を指す。
クラウドサービス	インターネットを通じてソフトウェアやハードウェアを利用する情報システム・サービスたとえば、財務会計、税務報告、給与計算、労務管理などの経営管理アプリケーション、顧客管理、販売管理、名刺管理、ホームページ作成、ECサイトなどの業務アプリケーション、ワードプロセッサ、表計算、グループウェア、電子メール、オンラインストレージなどのオフィスアプリ
認証制度	ISMSクラウド認証、クラウド情報セキュリティ監査制度、ASP・SaaS情報開示認定制度など、定められた基準への適合度を客観的に評価し、適合していることが確認できた場合に認証する制度。

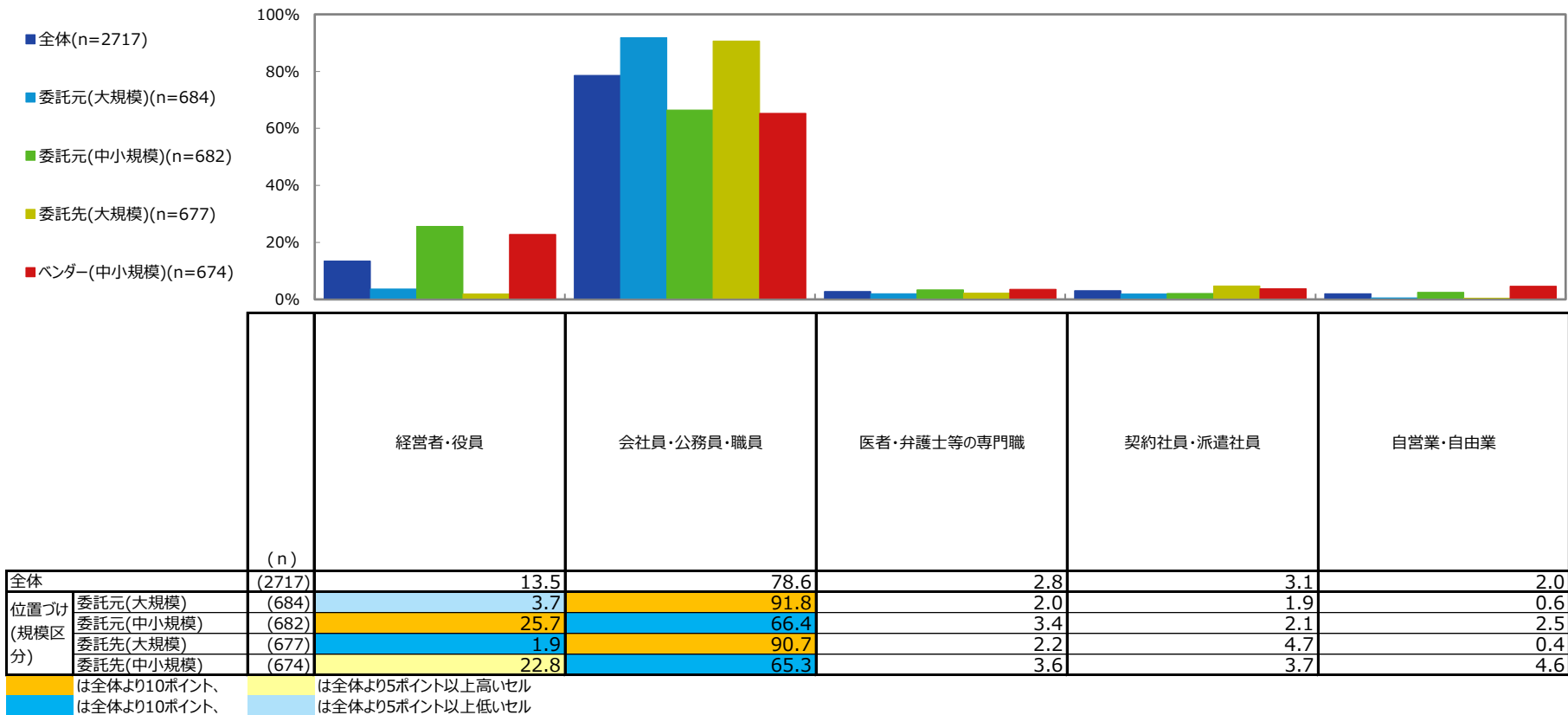
本書で使われる略語の説明

【SA】	単一選択。 選択肢から1つだけ選んで回答いただいたことを指す。
【MA】	複数選択。 選択肢から複数、あるいは、指定した数だけ選んで回答いただいたことを指す。
SC*、SC*-1、Q*、X1	設問番号
n=****	その設問の回答対象者数を指す。

回答者属性（職業）

SC1-1.あなたの職業に最も近いものを1つ選んでください。【SA】

ITシステム・サービスの業務委託に関する調査の為、対象は企業、組織に従事する方とした。
 そのため、「会社員・公務員・職員」が78.6%で最も多い。
 また、「経営者・役員」については中小規模企業が多いが、これは大規模企業より中小規模企業の経営者・役員の方が契約に直接的な関わりをされているからと考えられる。

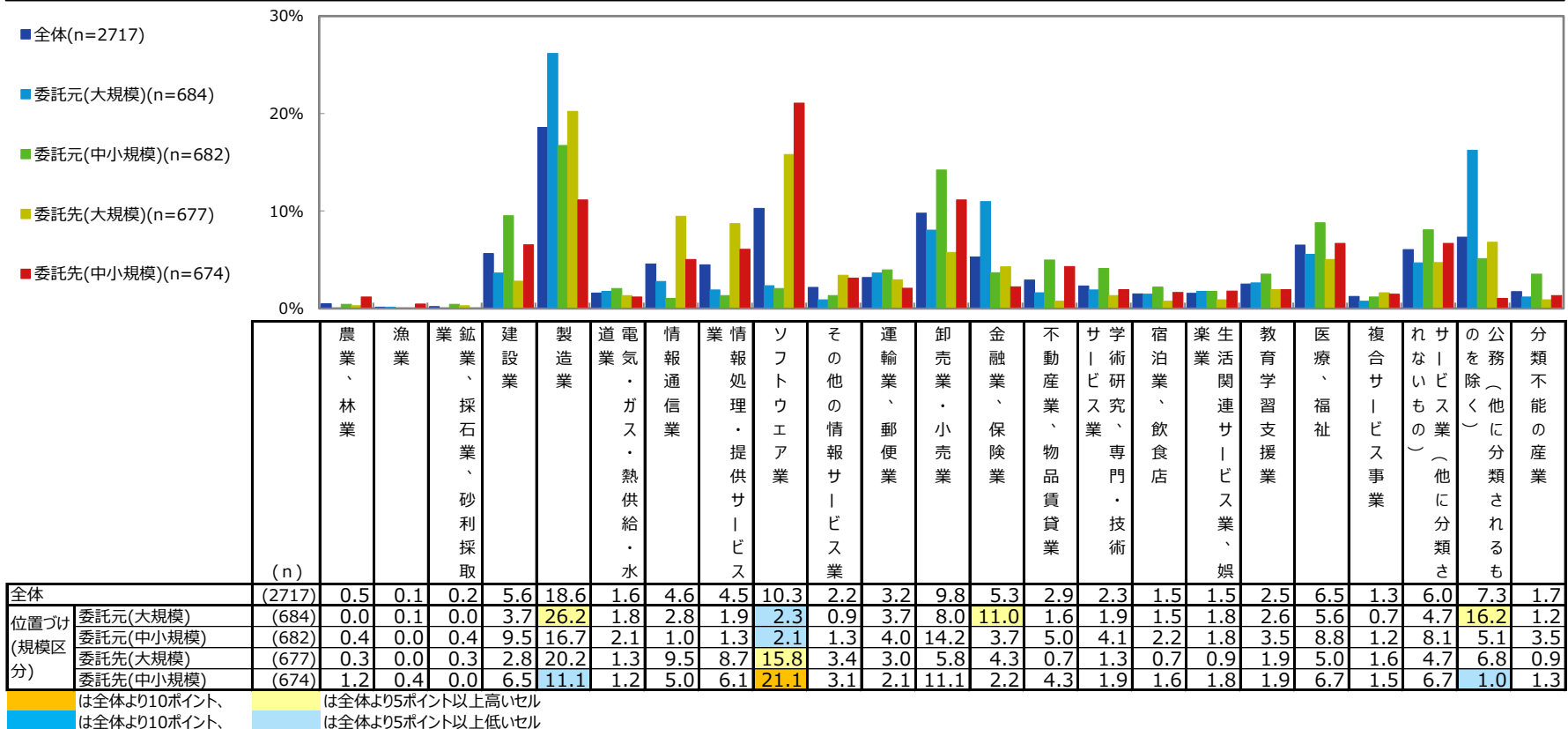


回答者属性（業種）

SC1-3.あなたの勤務先の業種（主な事業内容）として、最も近いものを1つ選んでください。【SA】

委託元企業は、規模によらず製造業が最も多く、大規模企業の26.2%、中小規模企業の16.7%を占めている。

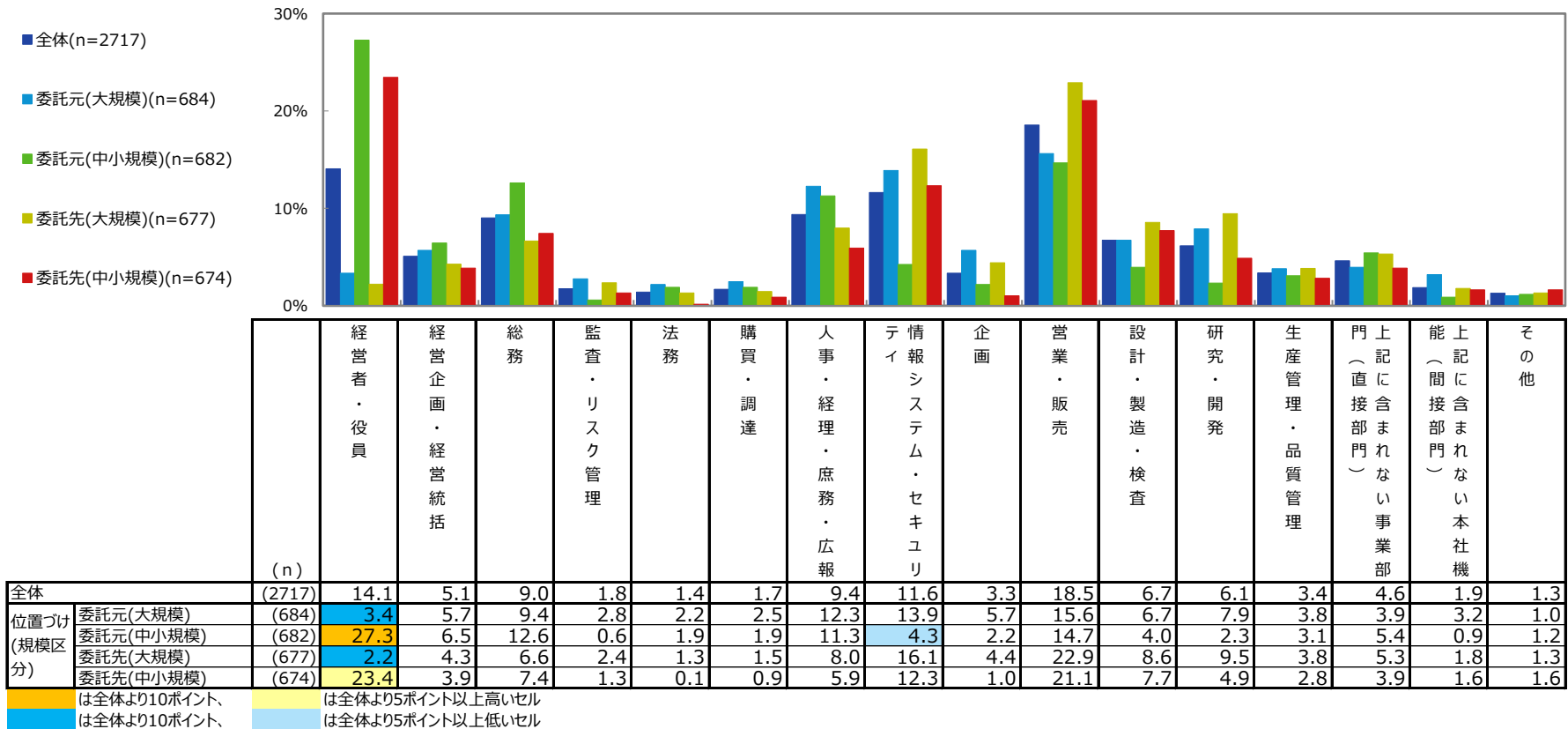
委託先企業は、大規模企業の20.2%は製造業、中小規模企業の21.1%はソフトウェア業との回答を得た。大規模製造業ではITシステム・サービスを事業としている場合も多く、ソフトウェア業の15.8%をしる回答を得た。



回答者属性（職種、所属）

SC1-4.あなたの職種・所属部門に、最も近いものを1つ選んでください。【SA】

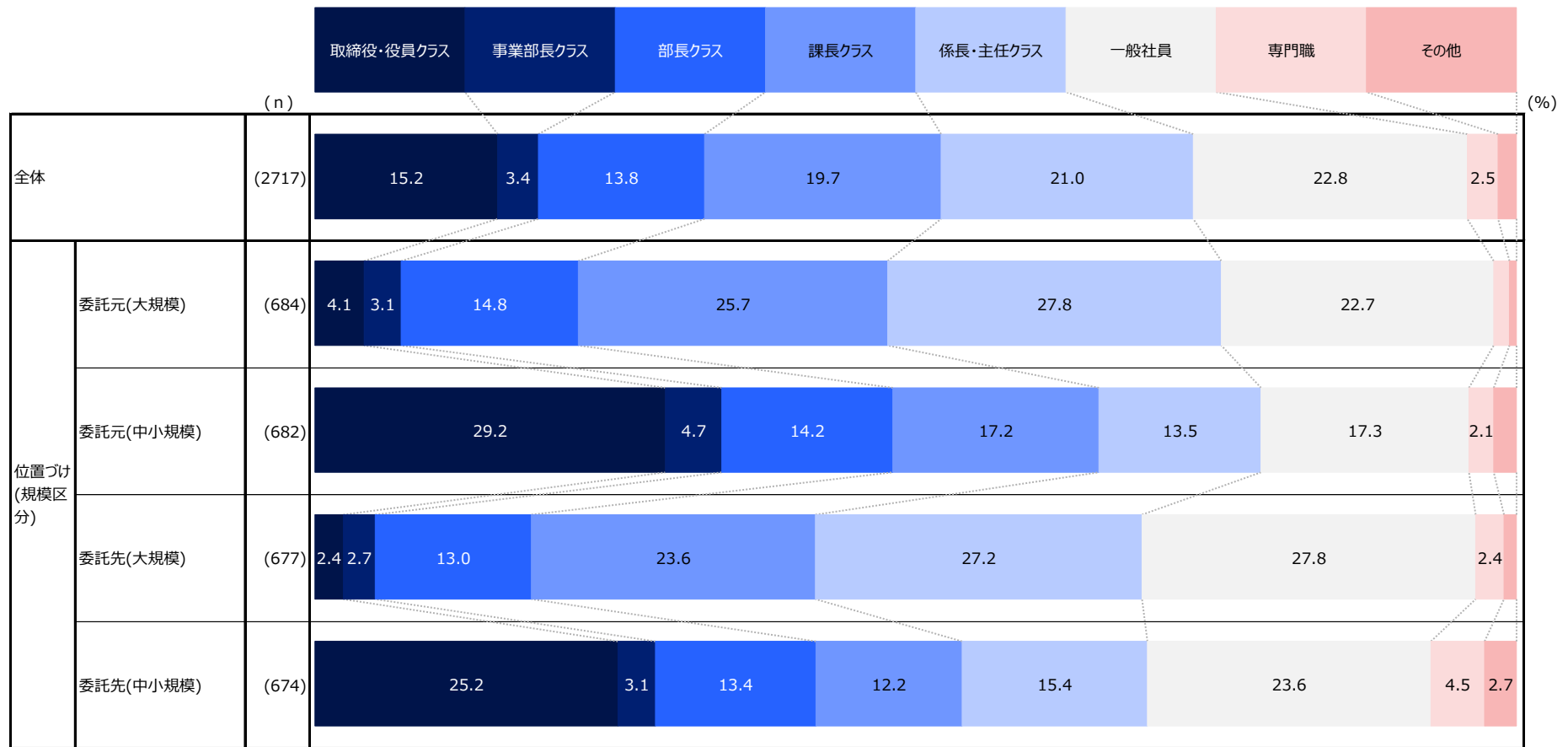
大規模企業は営業・販売部門が最も多く、中小規模企業は経営者・役員がもっとも多い。



回答者属性（役職）

SC1-5.あなたの役職に、最も近いものを1つ選んでください。【SA】

大規模企業は一般社員、係長・主任クラス、課長クラスが25%前後ずつとなった。
 中小規模企業は取締役・役員クラスからの回答が最も多く、続いて一般社員となった。

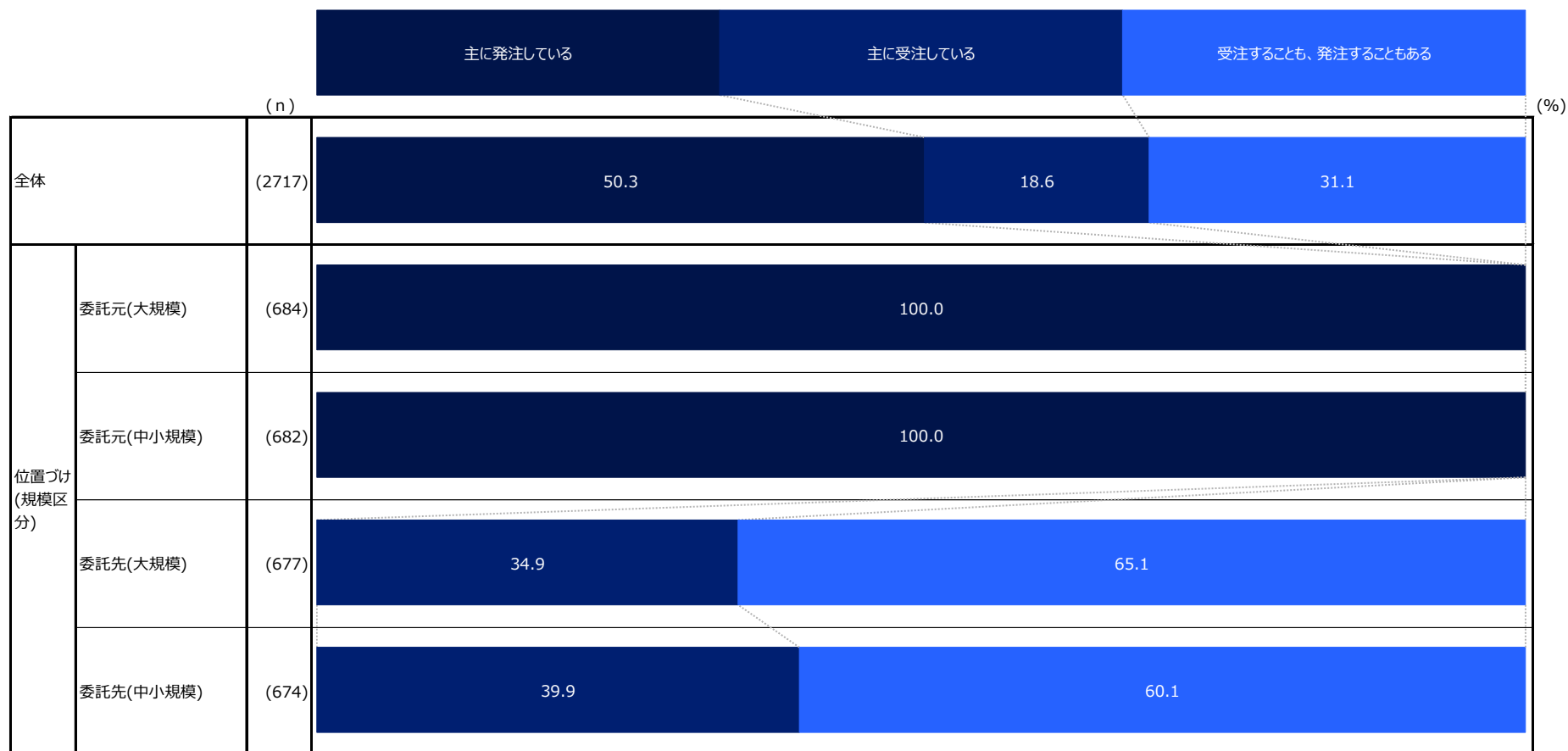


* 2.0%未満は値表示なし

回答者属性（立場）

SC2-1.あなたの勤務先は、ITシステムの開発・運用やITサービスの提供を社外に発注していますか。それとも受注していますか。最も近いものを1つ選んでください。【SA】

委託元企業と委託先企業に分類するための設問である。
 ITシステムの開発・運用やITサービスの提供を社外に「主に発注している」企業を委託元企業としている。
 ITシステムの開発・運用やITサービスの提供を社外から「主に受注している」企業と「受注することも発注することもある」企業を委託先企業としている。

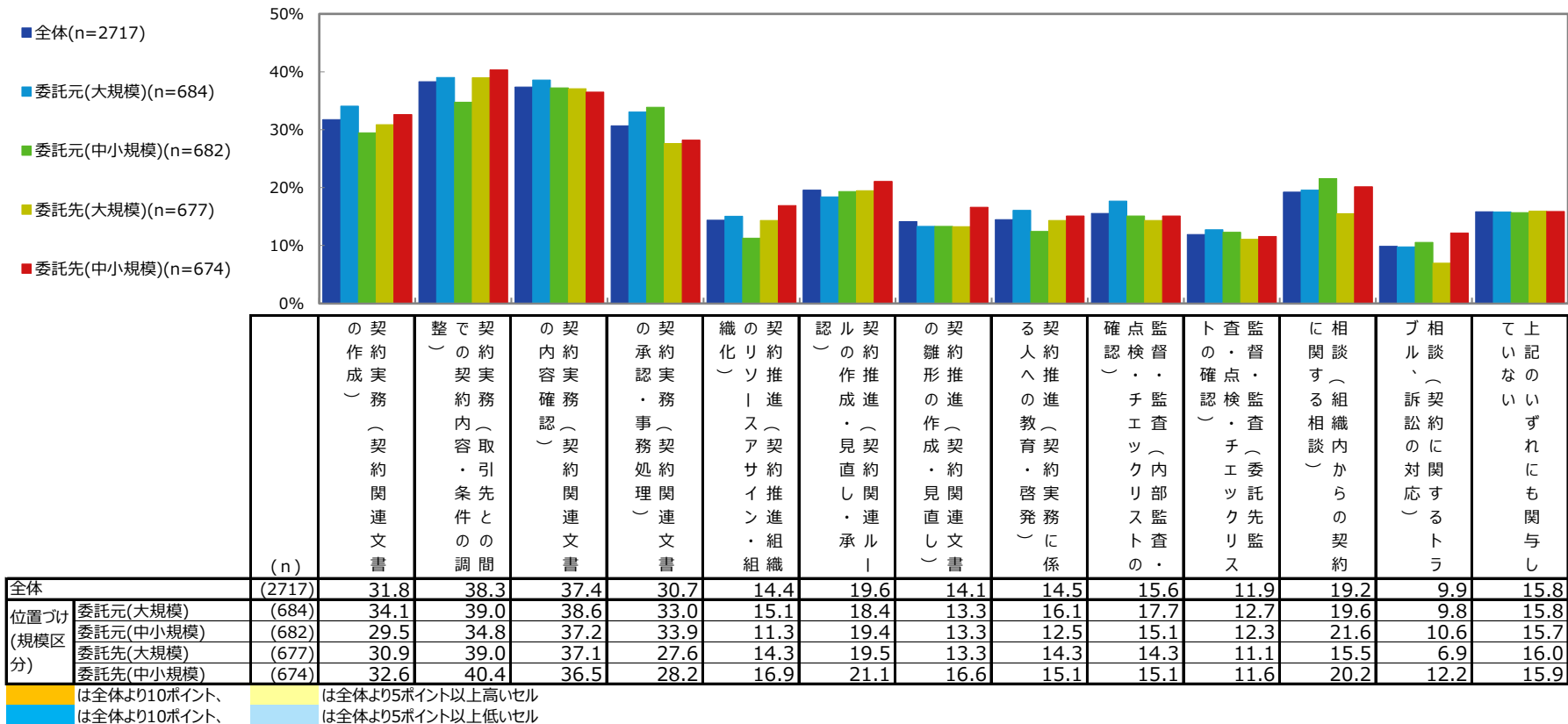


* 2.0%未満は値表示なし

回答者属性（契約への関わり（役割））

SC2-2.あなたは、ITシステムやITサービスの業務委託・受託契約においてどのような役割を担っていますか。過去3年以内に経験したものを全てを選択してください。（いくつでも）【MA】

契約実務、契約推進、監督・監査、相談のいずれかの役割を担っている人と、いずれにも関与していない人を分類するための設問である。複数の役割を担うことが想定されるため複数選択可とした。過去の調査から出現率を考慮し、回収の下限数、上限数を設定した為、ポイントの大きな差は発生していない。

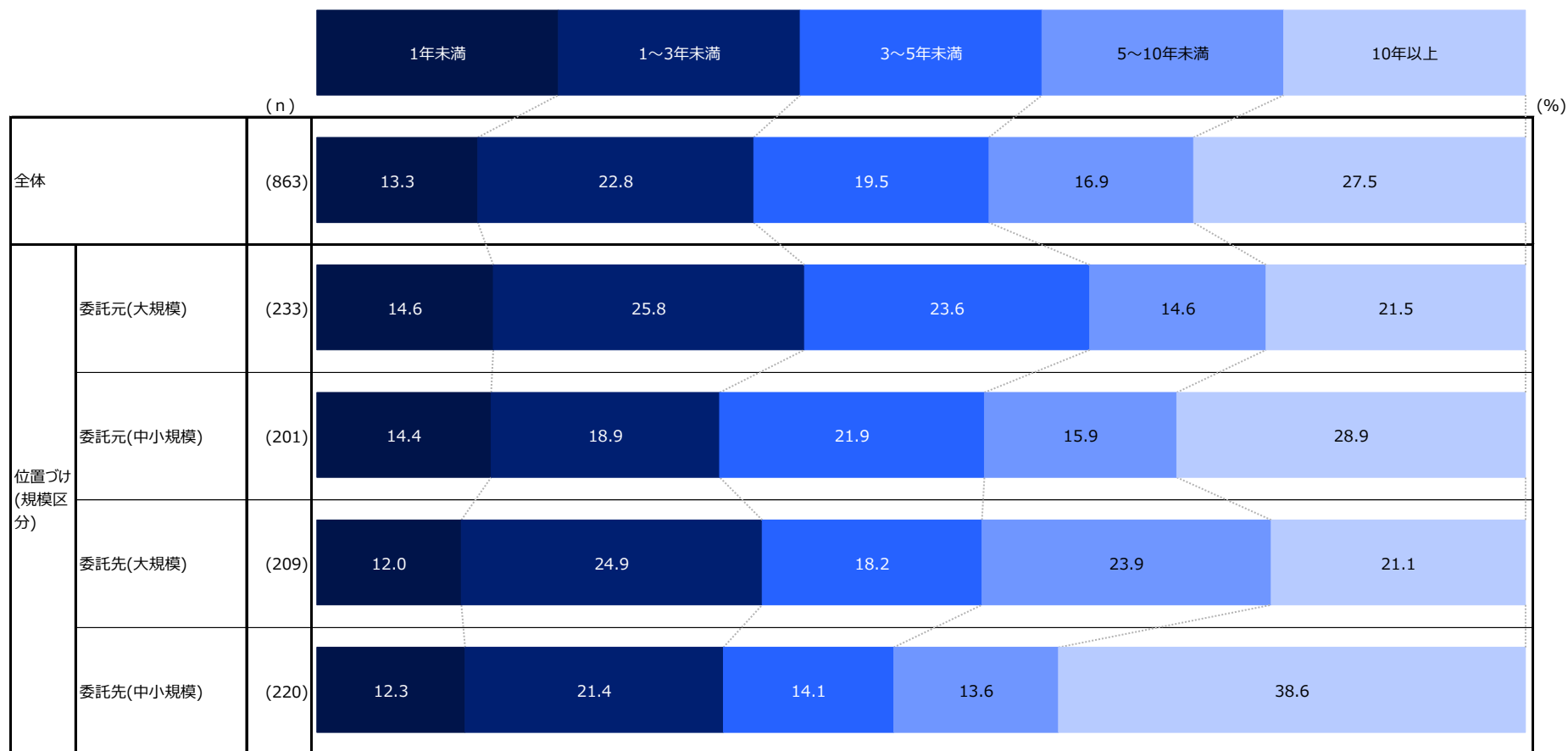


回答者属性（経験年数：契約実務（契約関連文書の作成））

SC2-3.あなたが担当したことがあるITシステムやITサービスの業務委託・受託契約の役割は、どのぐらい経験されていますか。【SA】

1.契約実務（契約関連文書の作成）

契約関連文書とは、基本契約書、個別契約書、秘密保持契約書、約款、覚書、発注仕様書（RFP）、提案書、見積書、SLAなどITシステム・サービスの委託元と委託先の間で取引の条件、取り決めを定めた文書を指す。



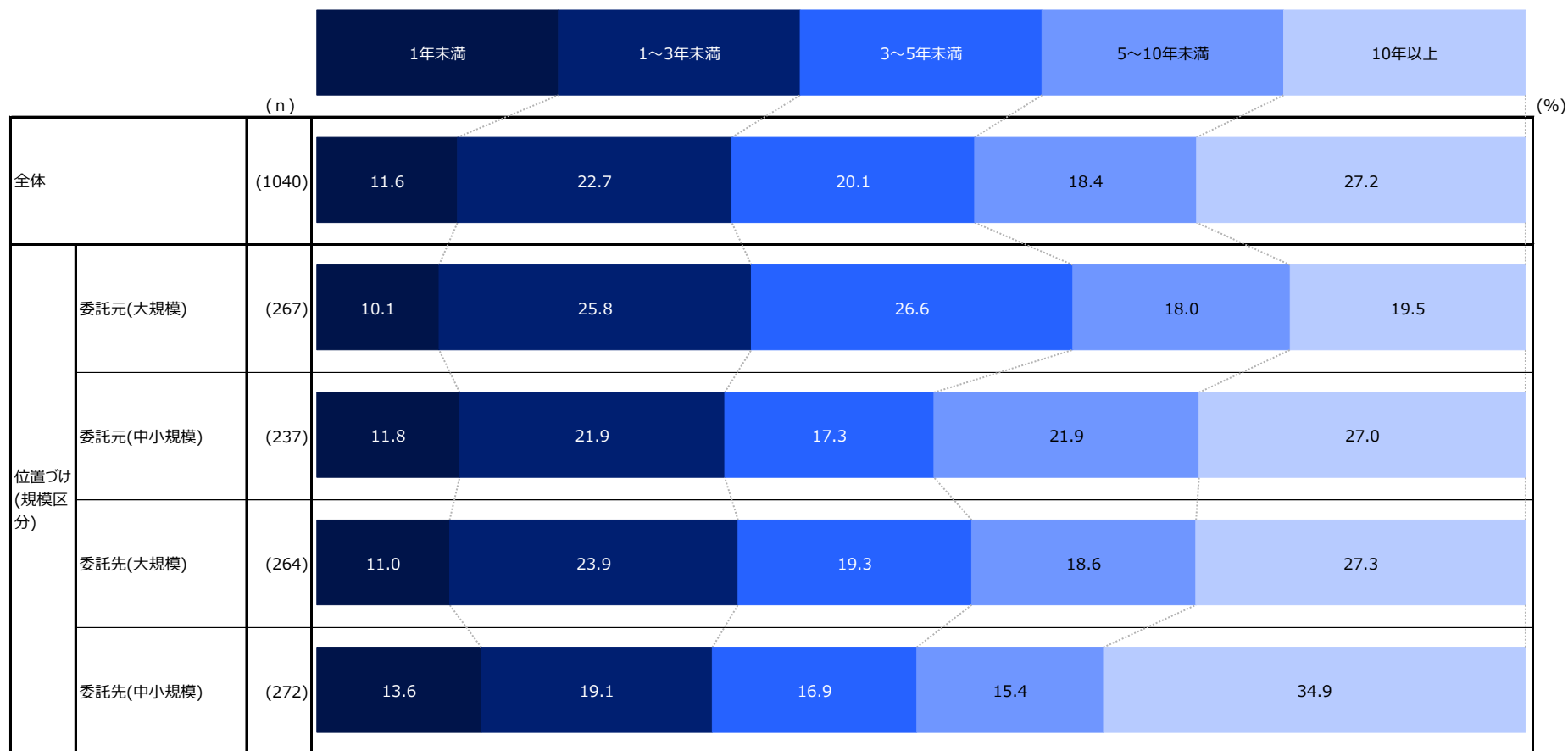
* 2.0%未満は値表示なし

回答者属性（経験年数：契約実務（取引先との間での契約内容・条件の調整））

SC2-3.あなたが担当したことがあるITシステムやITサービスの業務委託・受託契約の役割は、どのぐらい経験されていますか。【SA】

2.契約実務（取引先との間での契約内容・条件の調整）

取引先は、委託元企業の場合も委託先企業の場合もありうる。
 契約内容を説明・確認し、条件について追加・変更・削除等取引先と調整を行う。



* 2.0%未満は値表示なし

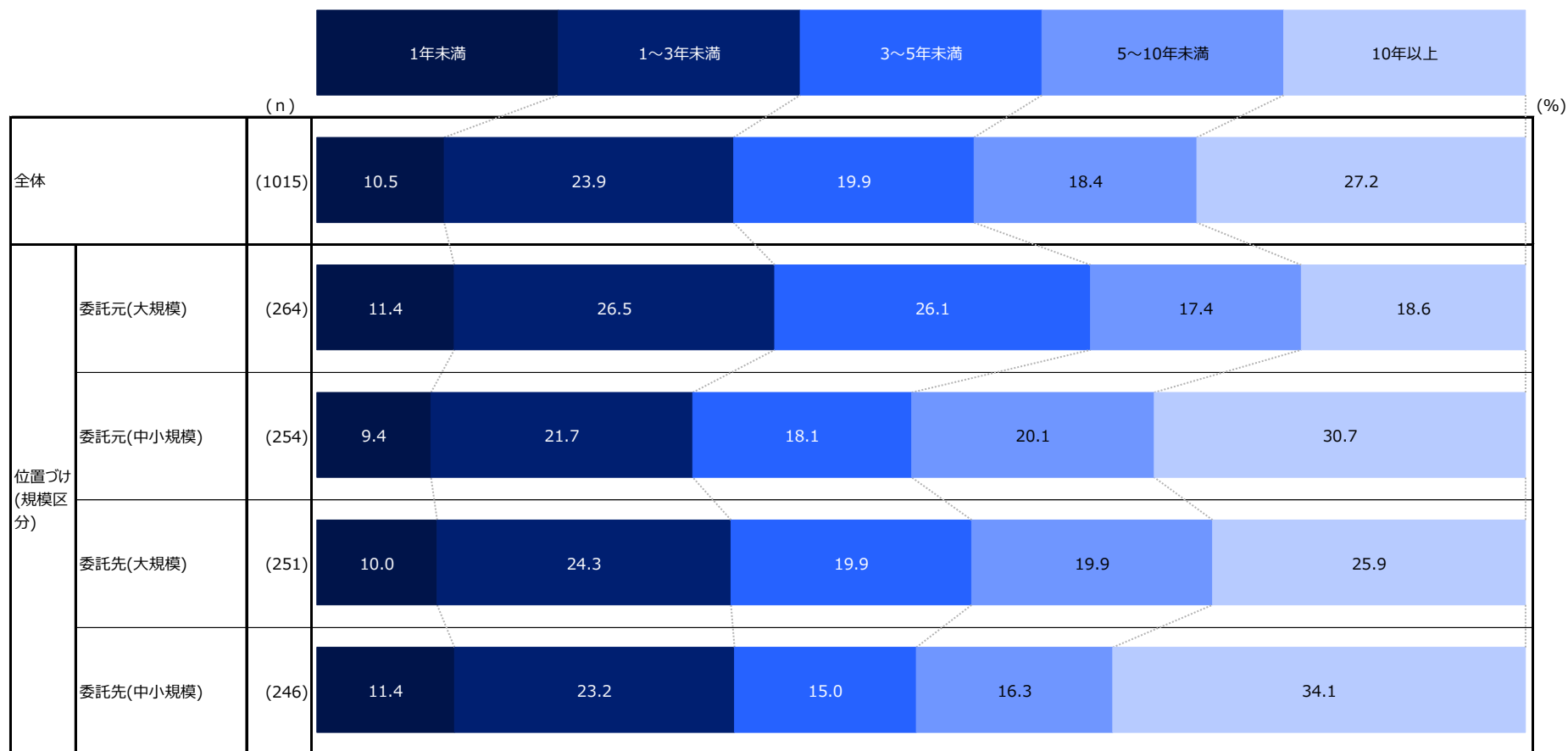
回答者属性（経験年数：契約実務（契約関連文書の内容確認））

SC2-3.あなたが担当したことがあるITシステムやITサービスの業務委託・受託契約の役割は、どのぐらい経験されていますか。【SA】

3.契約実務（契約関連文書の内容確認）

契約関連文書とは、基本契約書、個別契約書、秘密保持契約書、約款、覚書、発注仕様書（RFP）、提案書、見積書、SLAなどITシステム・サービスの委託元と委託先の間で取引の条件、取り決めを定めた文書を指す。

契約関連文書が自社の方針に手企業しているか、妥当内容かといったことを確認する。



* 2.0%未満は値表示なし

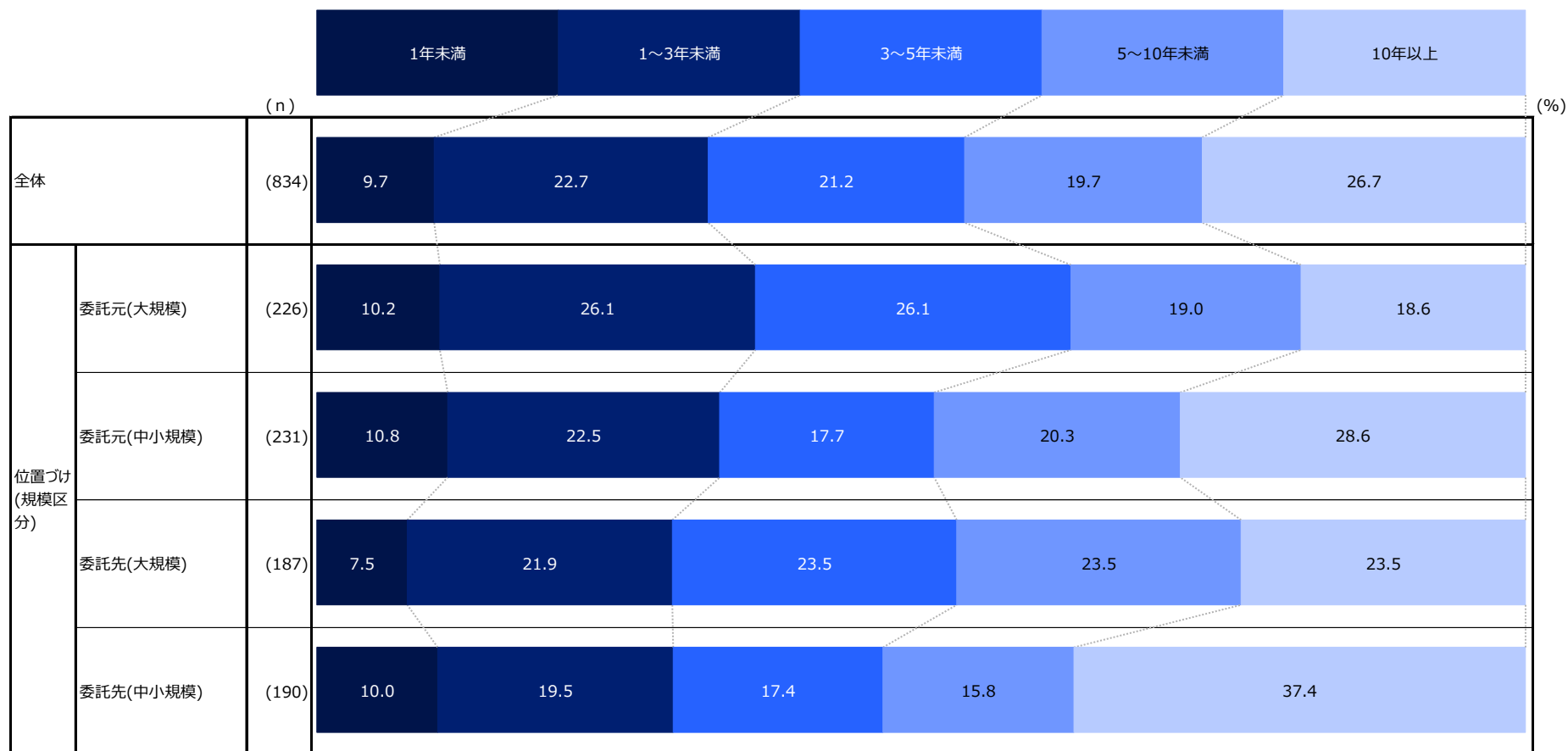
回答者属性（経験年数：契約実務（契約関連文書の承認・事務処理））

SC2-3.あなたが担当したことがあるITシステムやITサービスの業務委託・受託契約の役割は、どのぐらい経験されていますか。【SA】

4.契約実務（契約関連文書の承認・事務処理）

契約関連文書とは、基本契約書、個別契約書、秘密保持契約書、約款、覚書、発注仕様書（RFP）、提案書、見積書、SLAなどITシステム・サービスの委託元と委託先の間で取引の条件、取り決めを定めた文書を指す。

双方の契約書合意の確認として承認や実務的な受け渡しを行う。



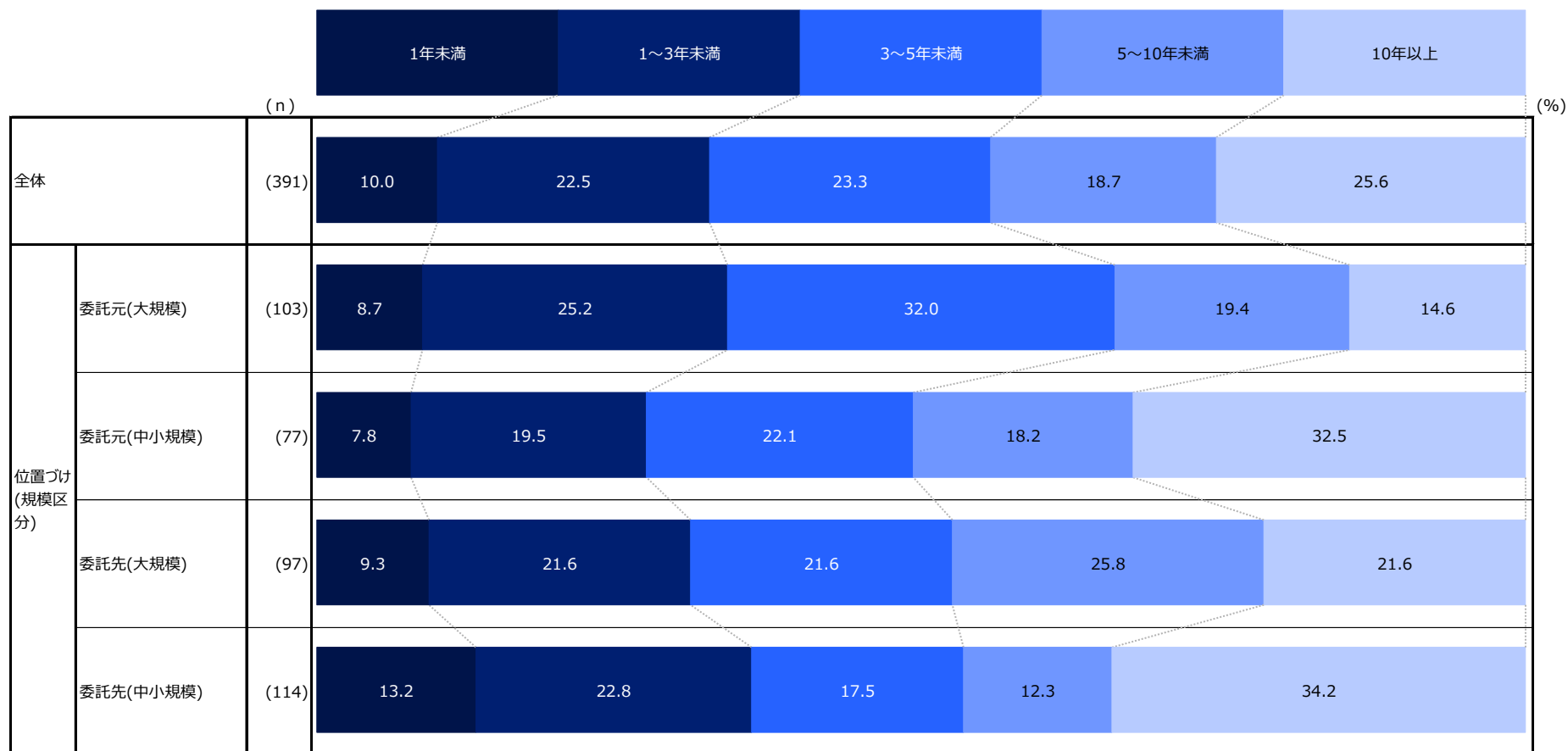
* 2.0%未満は値表示なし

回答者属性（経験年数：契約推進（契約推進組織のリソースアサイン・組織化））

SC2-3.あなたが担当したことがあるITシステムやITサービスの業務委託・受託契約の役割は、どのぐらい経験されていますか。【SA】

5.契約推進（契約推進組織のリソースアサイン・組織化）

契約推進組織とは、大規模企業であれば法務部門、中小規模企業であれば法務担当者といった、契約のルール作りや契約が正しく遂行されるよう教育・指導を行う組織を指す。
 リソースのアサインや組織化は経営層あるいは組織の長といった人々に与えられる役割であるため、回答者数全体が少ない。



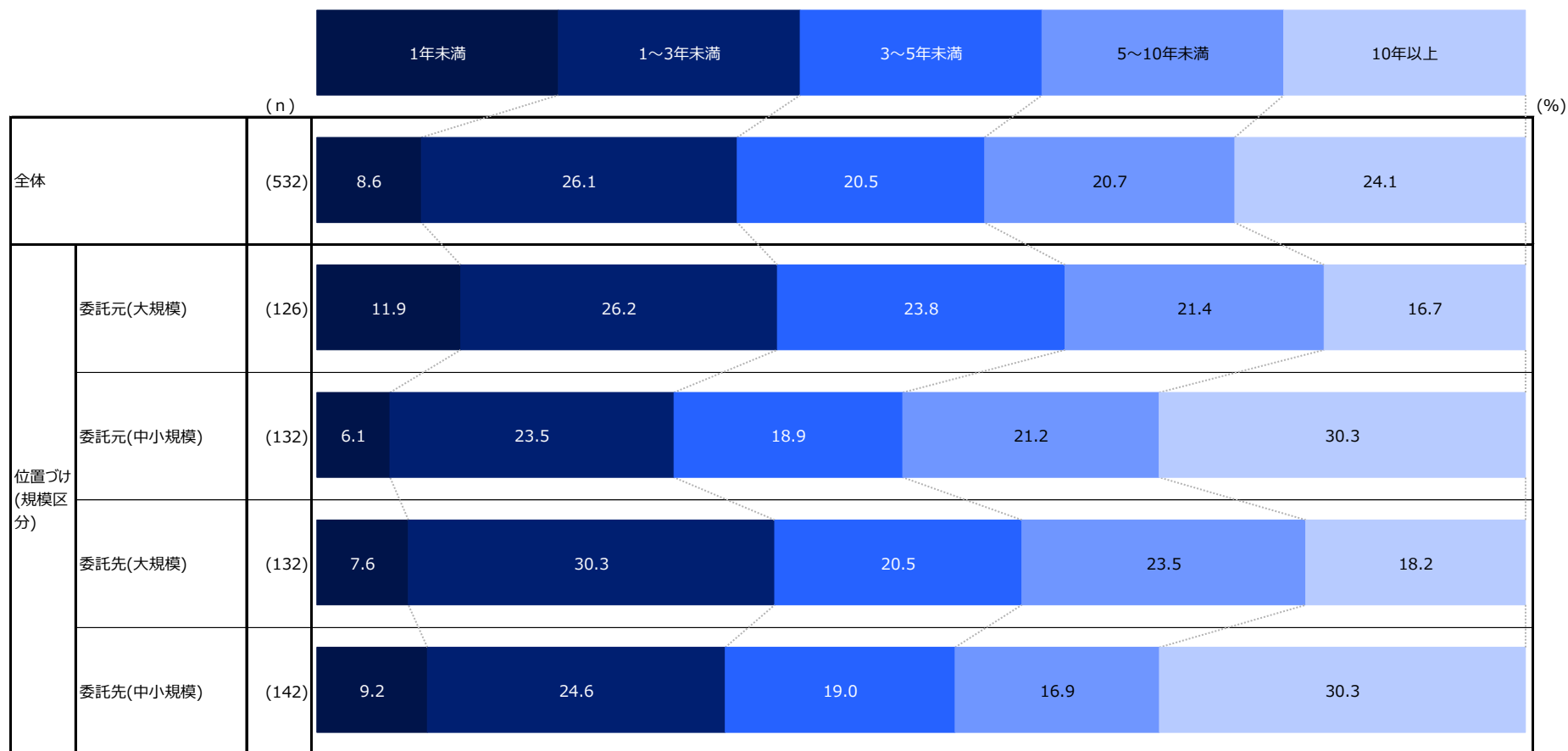
* 2.0%未満は値表示なし

回答者属性（経験年数：契約推進（契約関連ルールの作成・見直し・承認））

SC2-3.あなたが担当したことがあるITシステムやITサービスの業務委託・受託契約の役割は、どのぐらい経験されていますか。【SA】

6.契約推進（契約関連ルールの作成・見直し・承認）

契約関連ルールとは、契約締結の手順、契約の種類、必要となる書類、決裁権限など、契約にまつわる様々な取り決めを指す。



* 2.0%未満は値表示なし

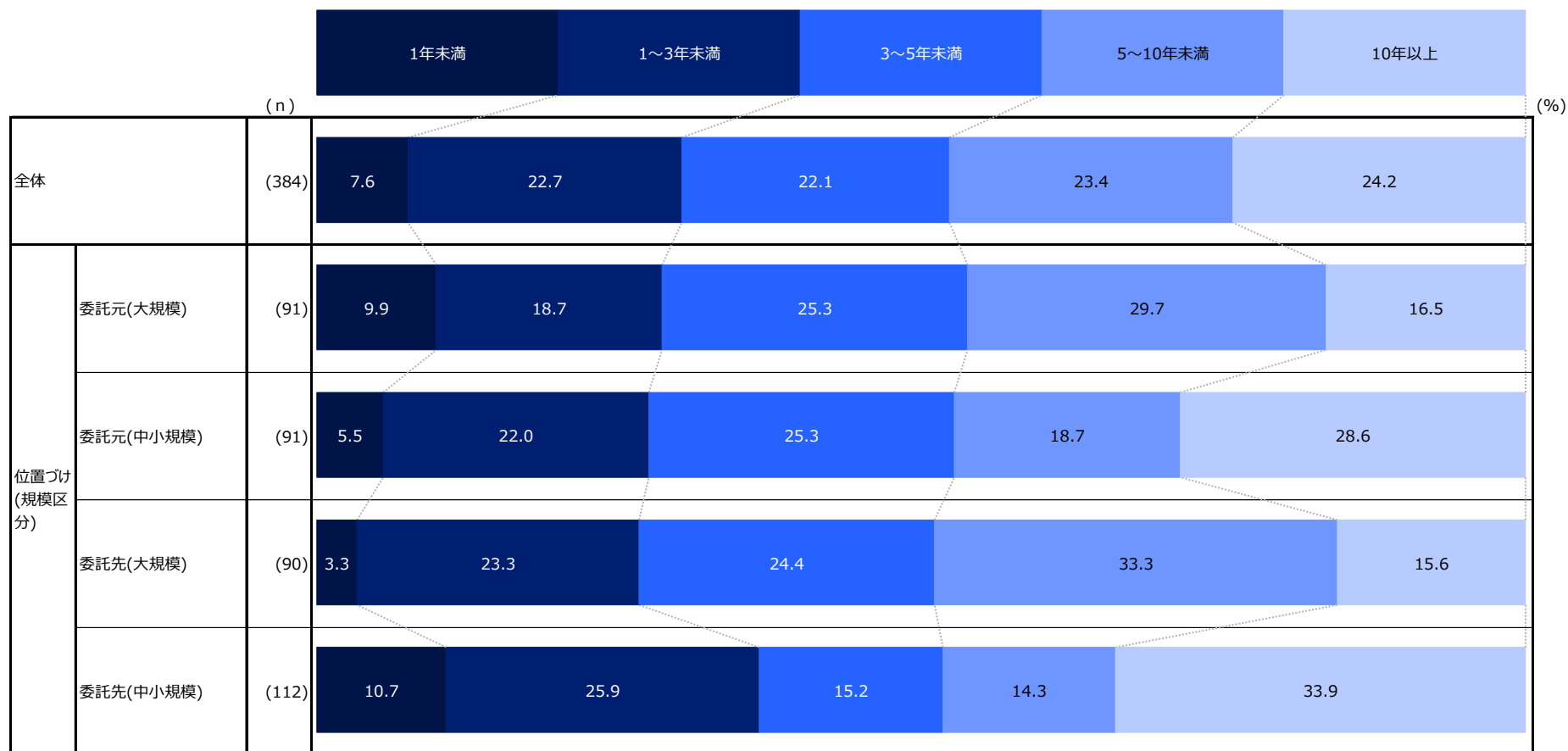
回答者属性（経験年数：契約推進（契約関連文書の雛形の作成・見直し））

SC2-3.あなたが担当したことがあるITシステムやITサービスの業務委託・受託契約の役割は、どのぐらい経験されていますか。【SA】

7.契約推進（契約関連文書の雛形の作成・見直し）

契約関連文書とは、基本契約書、個別契約書、秘密保持契約書、約款、覚書、発注仕様書（RFP）、提案書、見積書、SLAなどITシステム・サービスの委託元と委託先の間で取引の条件、取り決めを定めた文書を指す。

過去の調査で契約内容を明確にするのに有効な方法として雛形の作成があげられている。



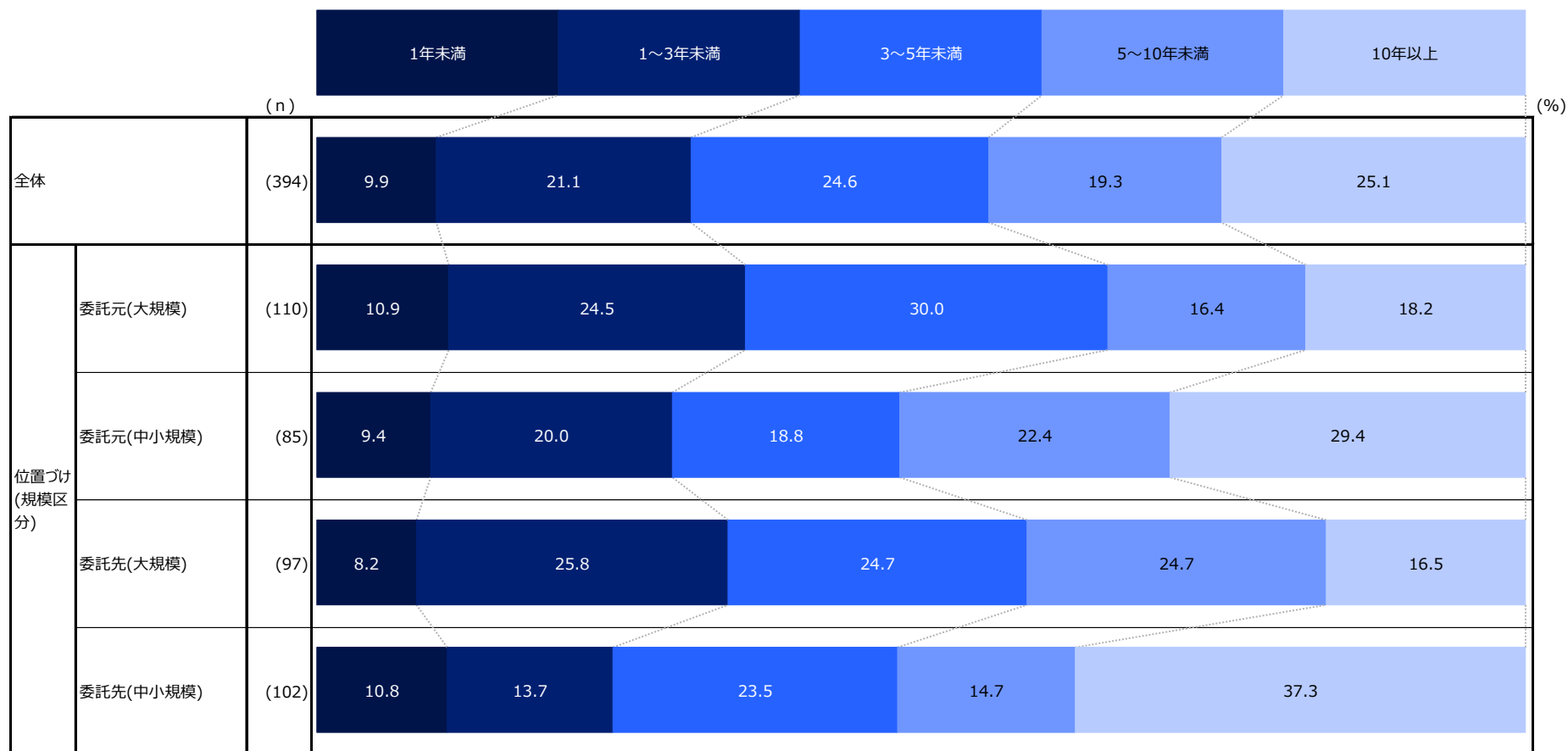
* 2.0%未満は値表示なし

回答者属性（経験年数：契約推進（契約実務に係る人への教育・啓発））

SC2-3.あなたが担当したことがあるITシステムやITサービスの業務委託・受託契約の役割は、どのぐらい経験されていますか。【SA】

8.契約推進（契約実務に係る人への教育・啓発）

契約実務とは、契約関連文書の作成、取引先との間での契約内容・条件の調整、契約関連文書の内容確認、契約関連文書の承認・事務処理等の事を指す。



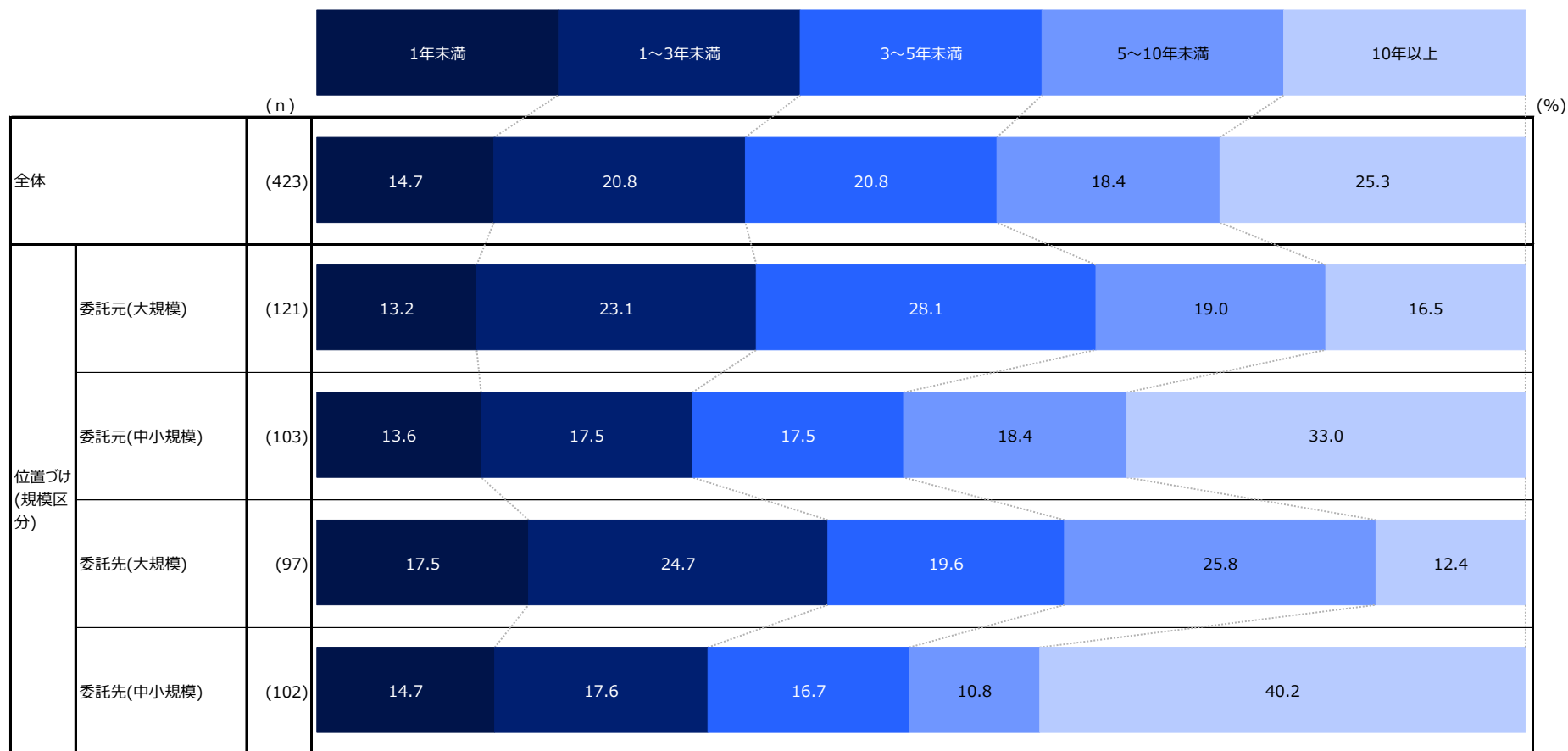
* 2.0%未満は値表示なし

回答者属性（経験年数：監督・監査（内部監査・点検・チェックリストの確認））

SC2-3.あなたが担当したことがあるITシステムやITサービスの業務委託・受託契約の役割は、どのぐらい経験されていますか。【SA】

9.監督・監査（内部監査・点検・チェックリストの確認）

内部監査・点検・チェックリストの確認といった方法を用いて、社内の契約遵守状況を確認し、指摘や指導をする。



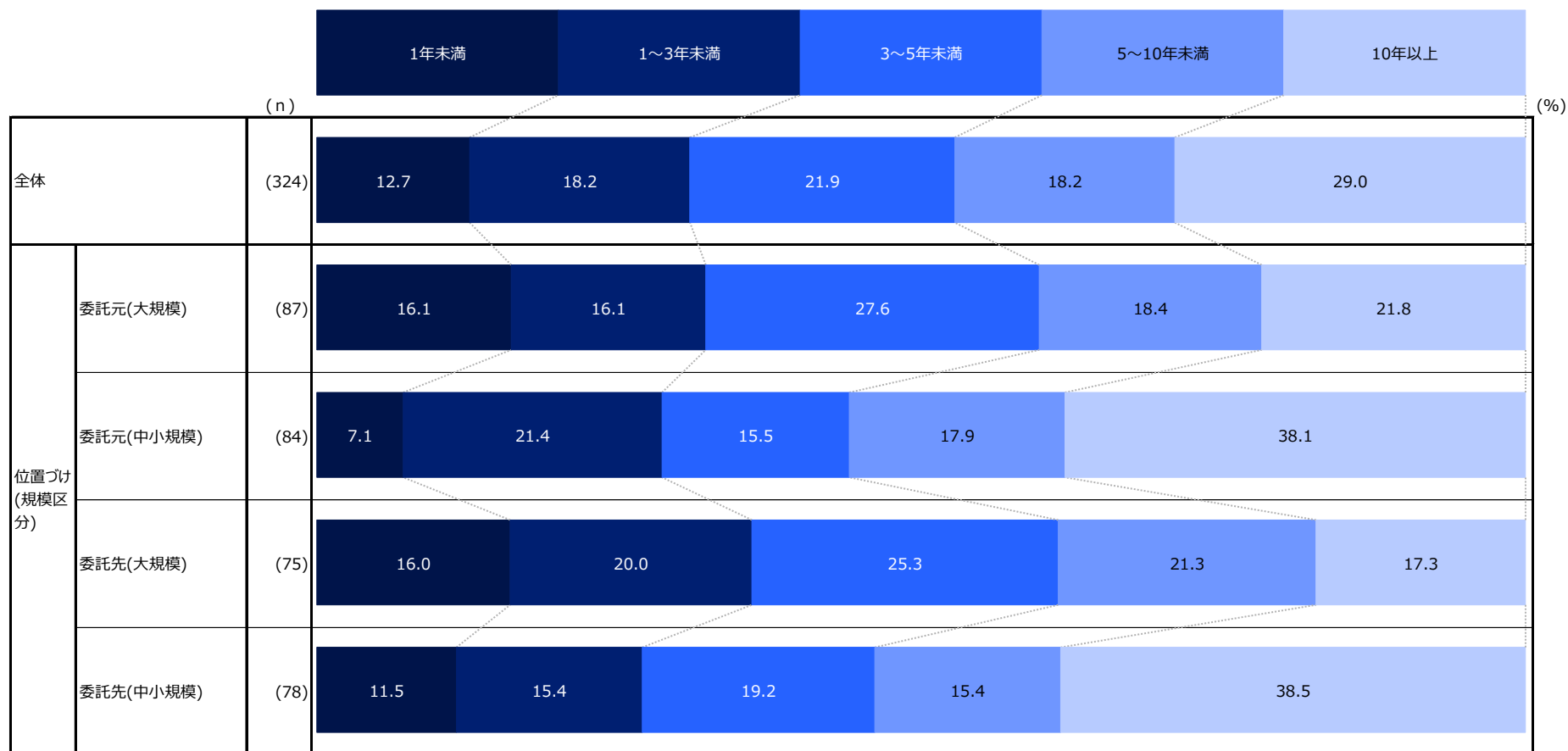
* 2.0%未満は値表示なし

回答者属性（経験年数：監督・監査（委託先監査・点検・チェックリストの確認））

SC2-3.あなたが担当したことがあるITシステムやITサービスの業務委託・受託契約の役割は、どのぐらい経験されていますか。【SA】

10.監督・監査（委託先監査・点検・チェックリストの確認）

監査・点検・チェックリストの確認といった方法を用いて、委託先の契約遵守状況を確認し、指摘や指導をする。



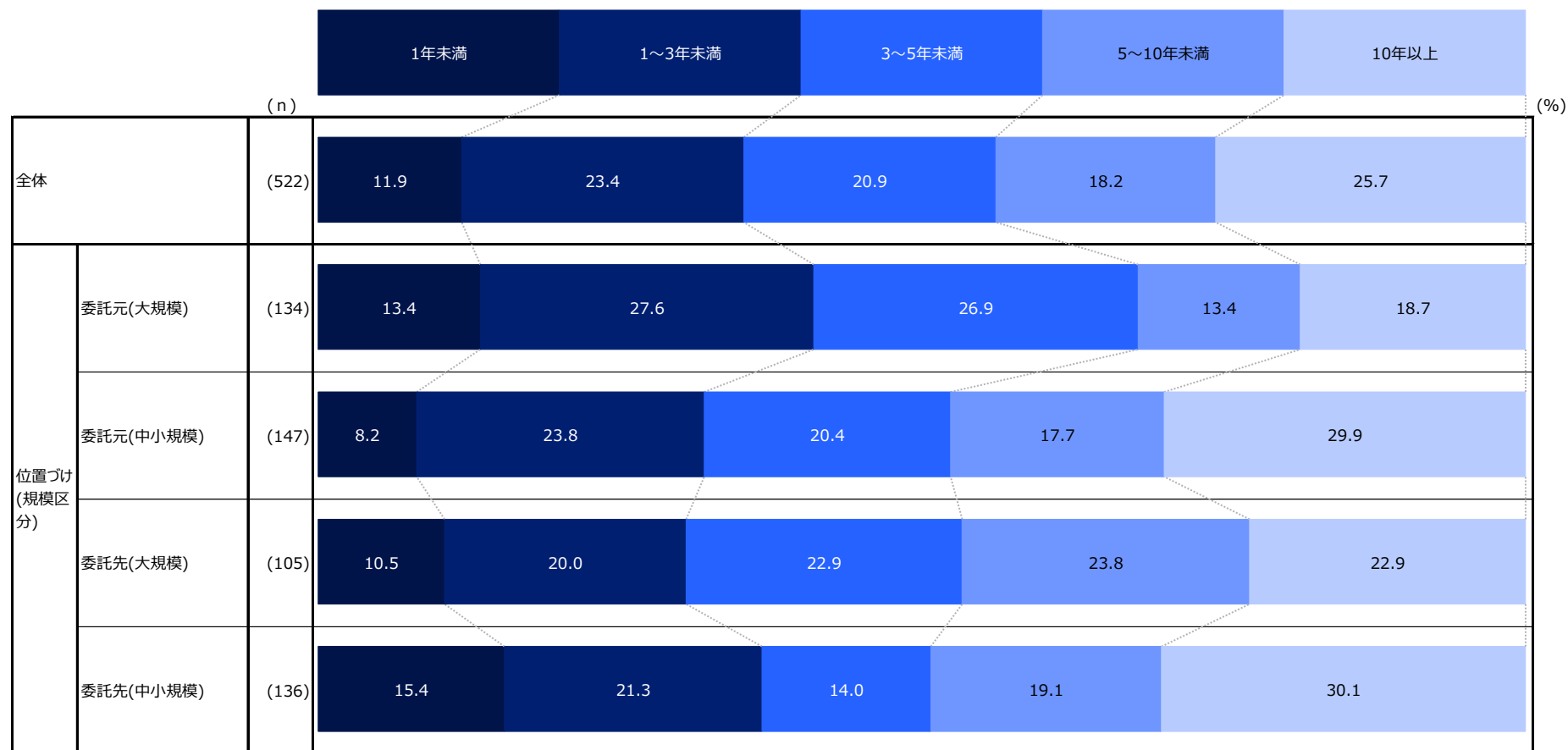
* 2.0%未満は値表示なし

回答者属性（経験年数：相談（組織内からの契約に関する相談））

SC2-3.あなたが担当したことがあるITシステムやITサービスの業務委託・受託契約の役割は、どのぐらい経験されていますか。【SA】

11.相談（組織内からの契約に関する相談）

個々の契約に関連して社内からの質問や相談を受け、回答したり、問題解決のための助言をすることを指す。



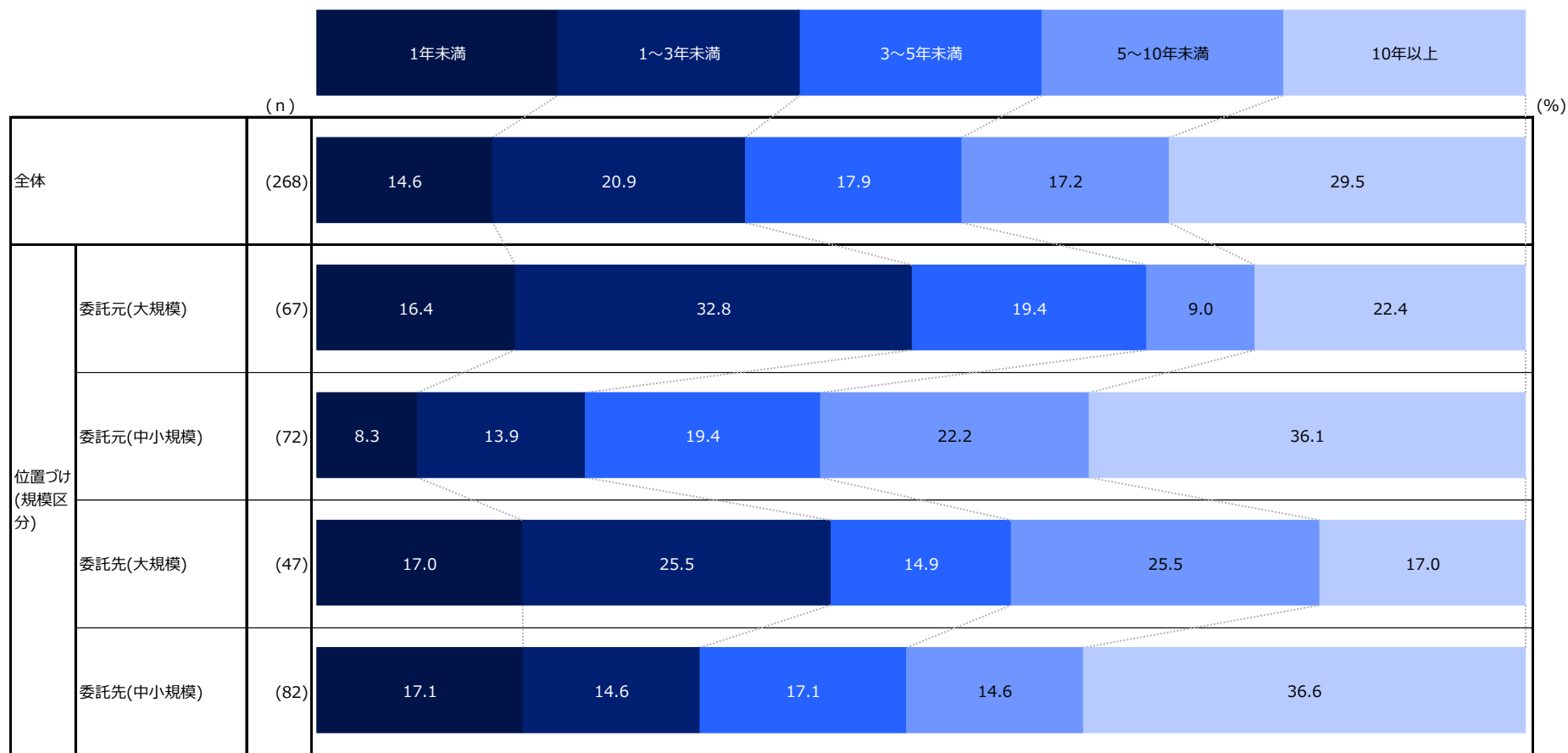
* 2.0%未満は値表示なし

回答者属性（経験年数：相談（契約に関するトラブル、訴訟の対応））

SC2-3.あなたが担当したことがあるITシステムやITサービスの業務委託・受託契約の役割は、どのぐらい経験されていますか。【SA】

12.相談（契約に関するトラブル、訴訟の対応）

個々の契約に関連して、弁護士等の力を借りて法的な争いの解決や訴訟への対応を行うことを指す。

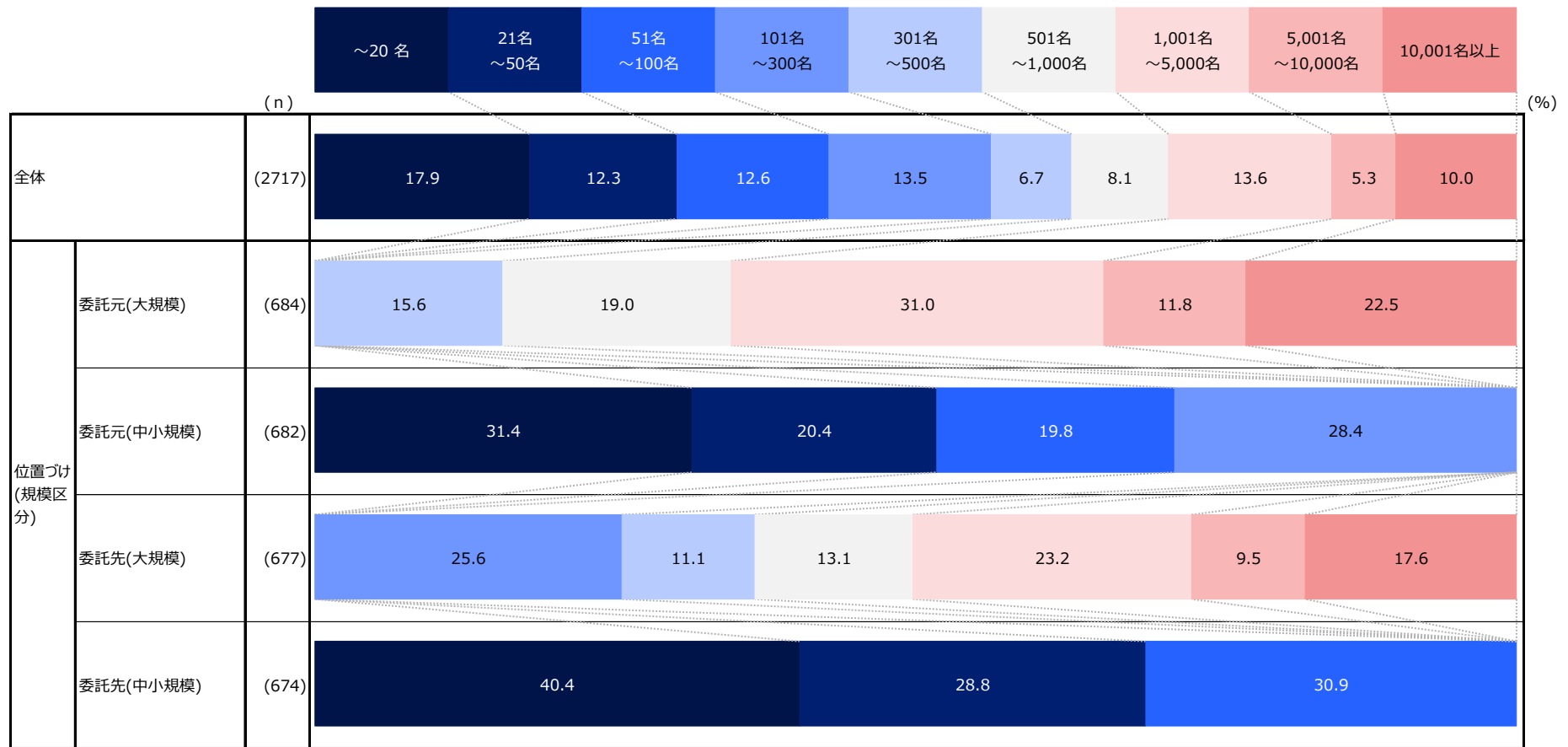


* 2.0%未満は値表示なし

回答者属性（従業員数）

SC2-4.あなたの勤務先企業の総従業員数（役員、社員、職員、パート、アルバイト等を含む）について、あてはまるものを1つ選んでください。【SA】

企業規模を大規模と中小規模に分類するための設問である。
 委託元企業については従業員数300人以下を中小規模、委託先企業については従業員数100人以下を中小規模とする。

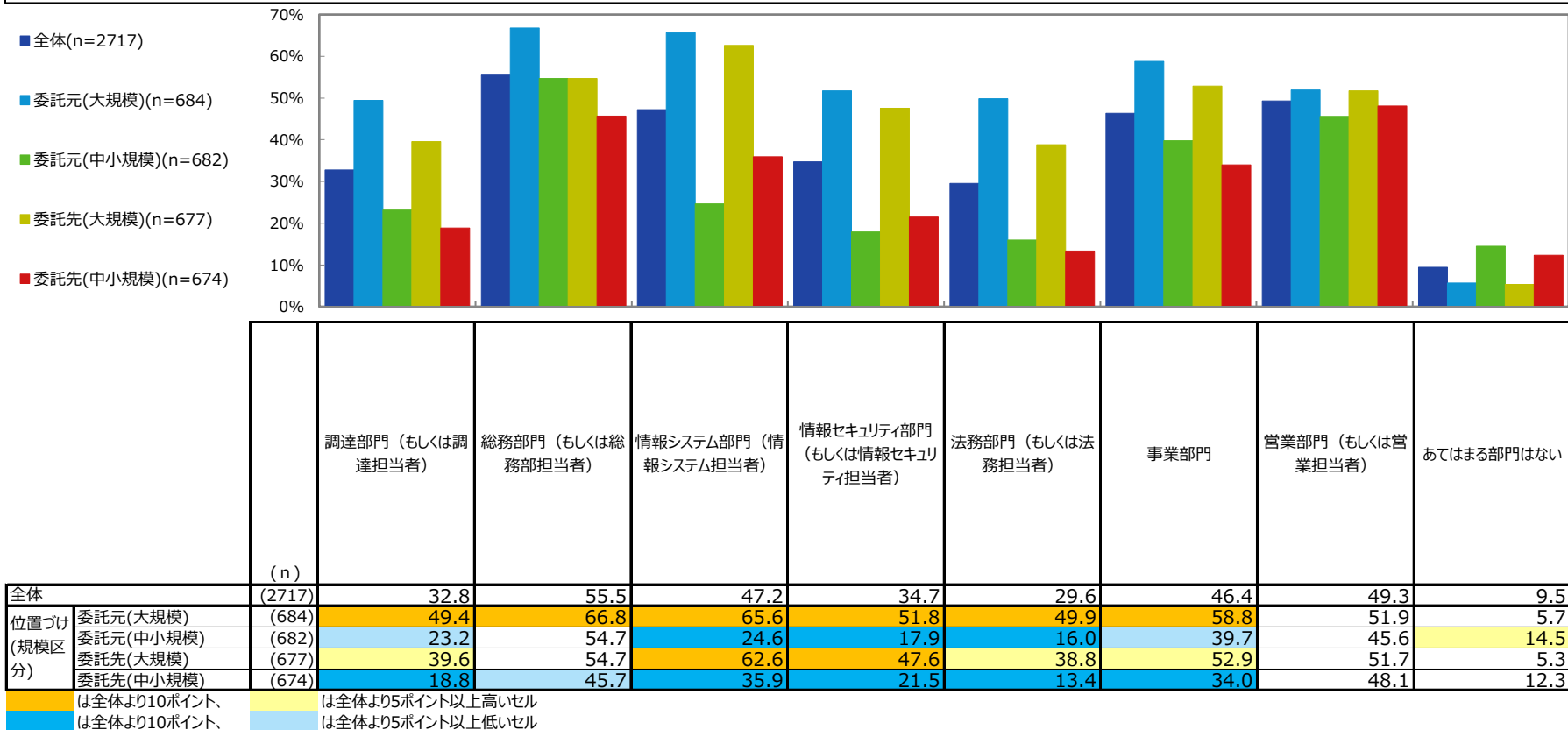


* 2.0%未満は値表示なし

勤務先に存在する部門、もしくは、存在する担当者

Q1-1.あなたの勤務先企業（貴社）にある部門を全てお選びください。部門が無い場合、選択肢に該当する担当者の有無をお答えください。（いくつでも）【MA】

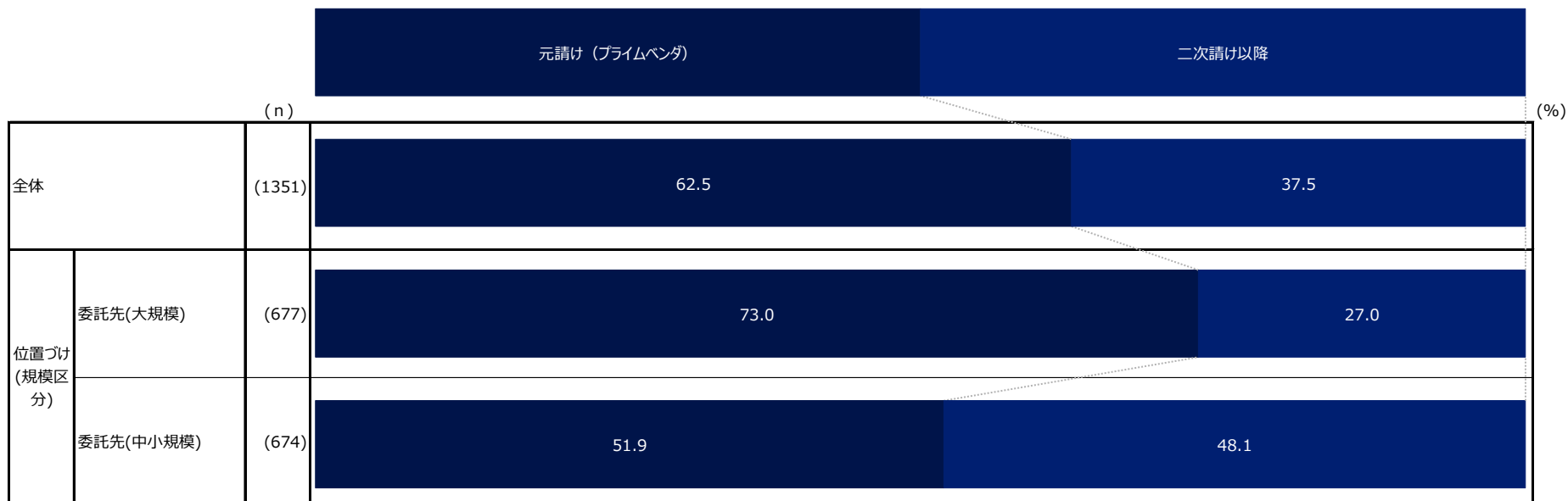
総務部門と営業部門については位置づけや規模によらず部門や担当者が存在する。
 中小規模企業の場合は法務部門、情報システム部門、情報セキュリティ部門、調達部門などが存在する割合が低く、このように明確な役割を担う部門、担当者が存在しない場合、総務部門（担当者）がその任を担っていることが考えられる。



委託先（ベンダ企業）の位置づけ

Q1-2.ITシステム・サービスの取引において、貴社の位置づけとして主要なものをお選びください。【SA】

ITサプライチェーンでは、委託先、再委託先、再々委託先と作業が分割され、更に下位の組織と契約がされることがある。
 セキュリティ要件は委託元と委託先との間で決定し、再委託先以降については元請け（プライムベンダ）となる委託先企業がセキュリティ対策の指示や管理を行い、委託元企業に対する責任を負うことになる。
 委託先大規模企業の場合は73.0%が元請けであり、元請けとなった大企業が中小企業を二次請け以降の企業として契約している様子がうかがえる。

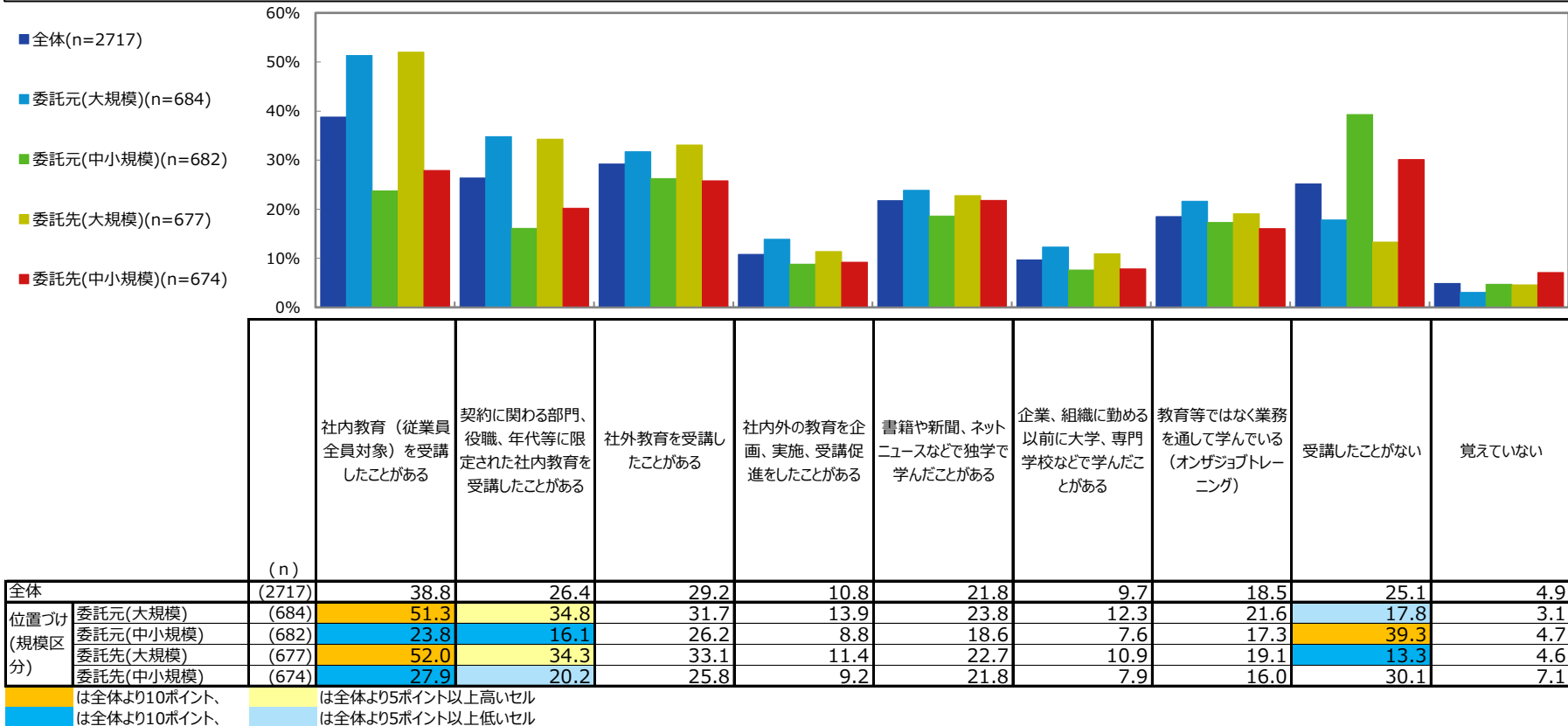


* 2.0%未満は値表示なし

契約に関連する教育の受講経験

Q1-3.あなたは契約に関連する教育を受講したことがありますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも) 【MA】

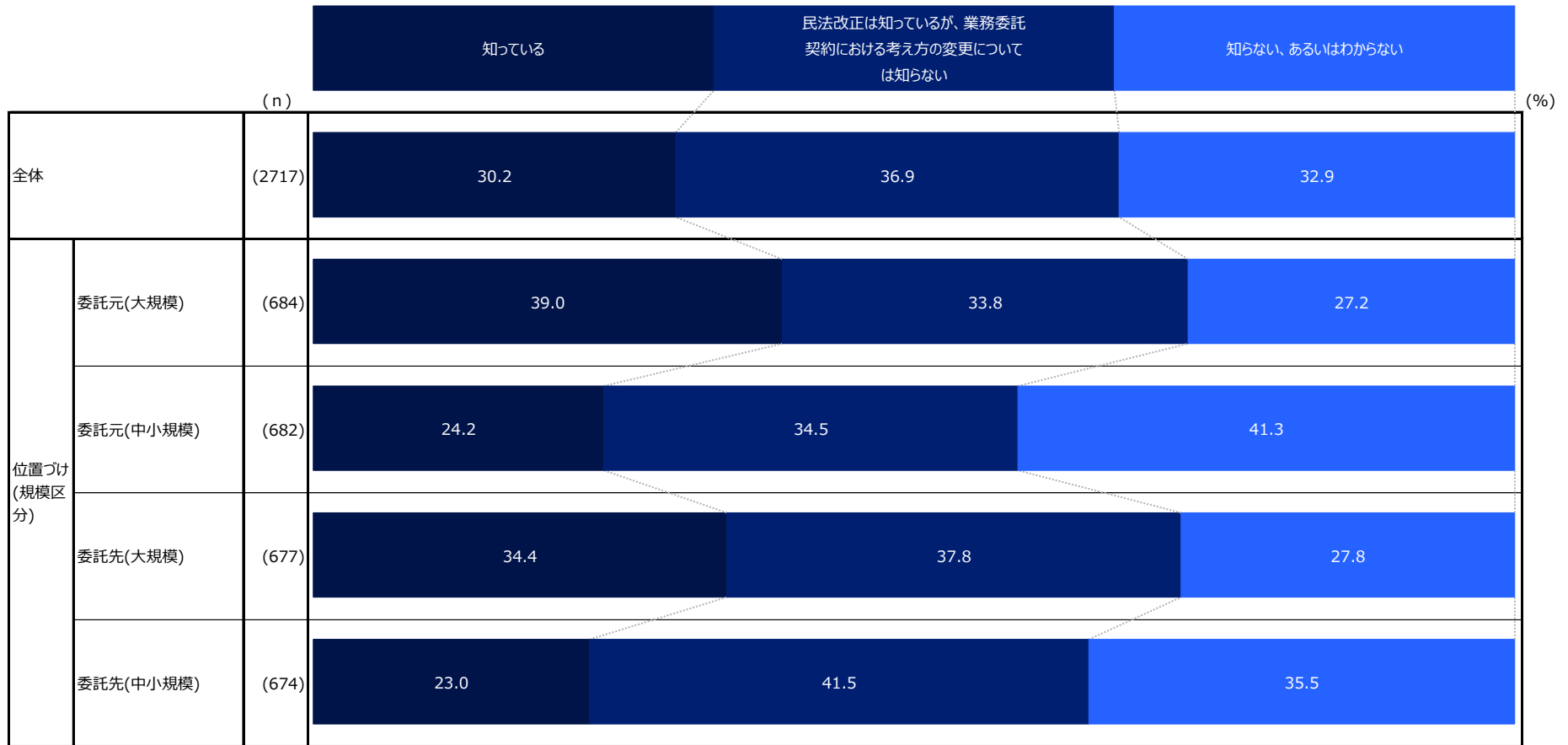
大規模企業の半数は従業員全員を対象とした契約に関連する社内教育を受講した経験がある。
 中小規模企業では委託元企業の約4割、委託先企業の約3割が契約に関連する教育を受講したことが無い。



民法改正内容の認知度

Q2. あなたは民法改正（2020年4月から施行）により契約における考え方（瑕疵担保責任や準委任契約など）が変更になる事を知っていますか。あてはまるものを1つお選びください。
【SA】

大規模企業については、3分の1以上が契約における考え方も含めて変更になることを知っているが、中小規模企業では4分の1に満たない。

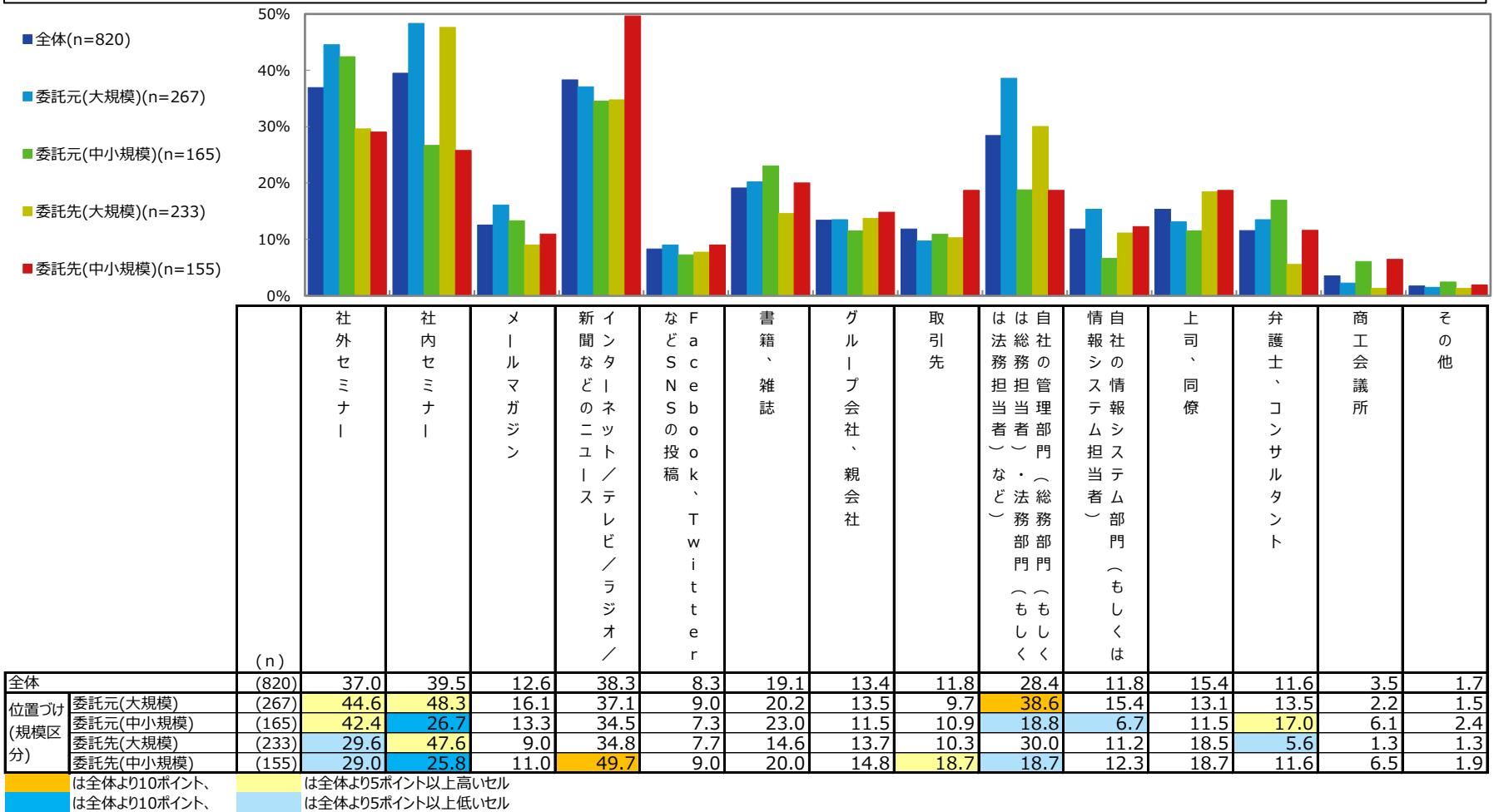


* 2.0%未満は値表示なし

民法改正に関する情報の入手先

Q2-1. ■Q2で、民法改正（2020年4月から施行）により契約における考え方（瑕疵担保責任や準委任契約など）が変更になる事を、「知っている」と回答した方にお伺いします
 ■あなたは民法改正の情報をどこから入手しましたか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

ニュースからの情報入手は全体的に多いが、特に委託先小規模企業では半数近くの人を選択している。
 委託元企業は社外のセミナーの利用も多い。
 大規模企業では社内セミナーを行い、社内普及を進めている。

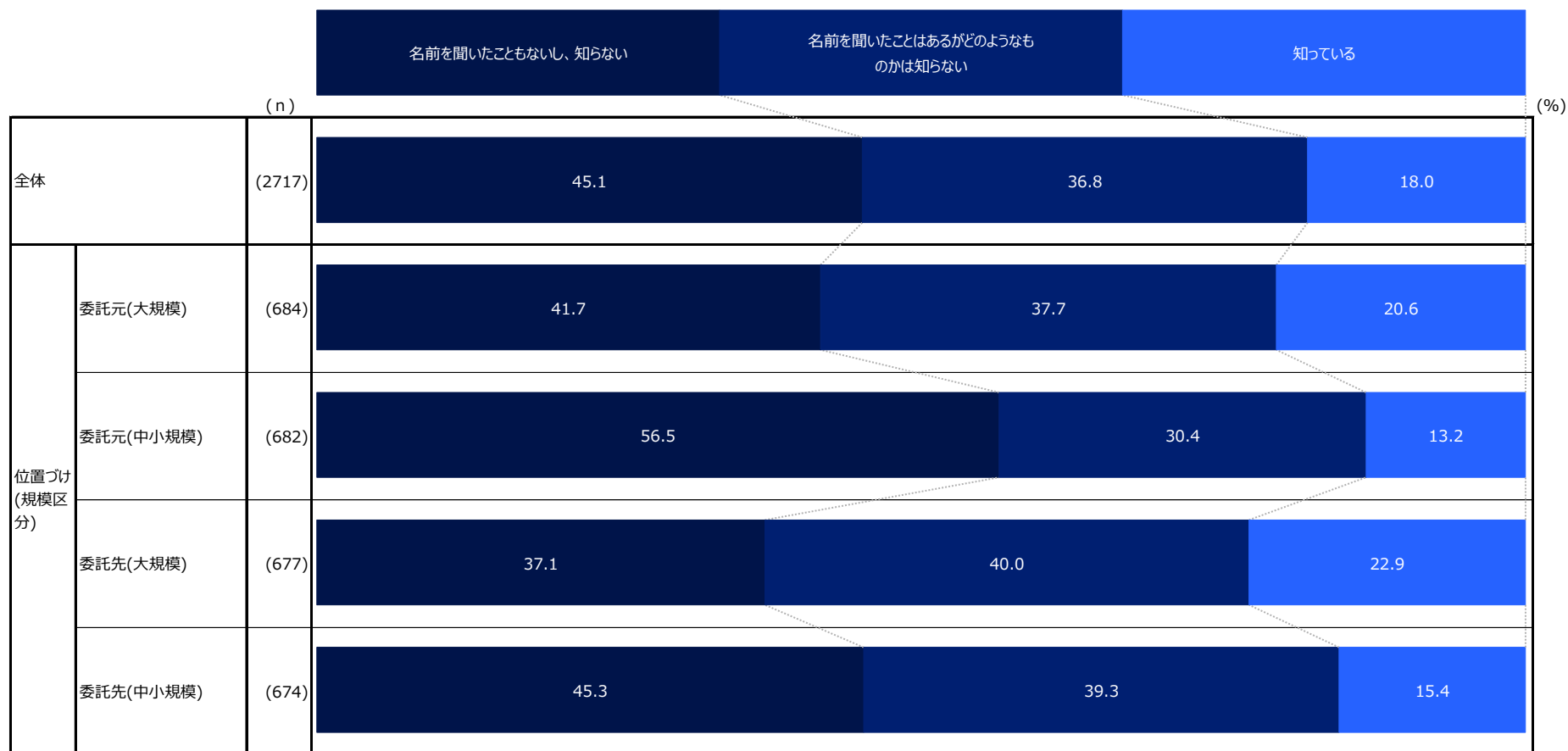


契約に関するガイドラインや法律の認知度（情報システム・モデル取引・契約書）

Q3-1.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

1.（民法改正対応版）情報システム・モデル取引・契約書（経済産業省／IPA:情報処理推進機構）

大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）20.6%、委託先（大規模）22.9%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）56.5%、委託先（中小規模）45.3%であった。
 2019年12月に発行されたばかりであり、調査時点ではまだまだ知名度は低いと思われる。



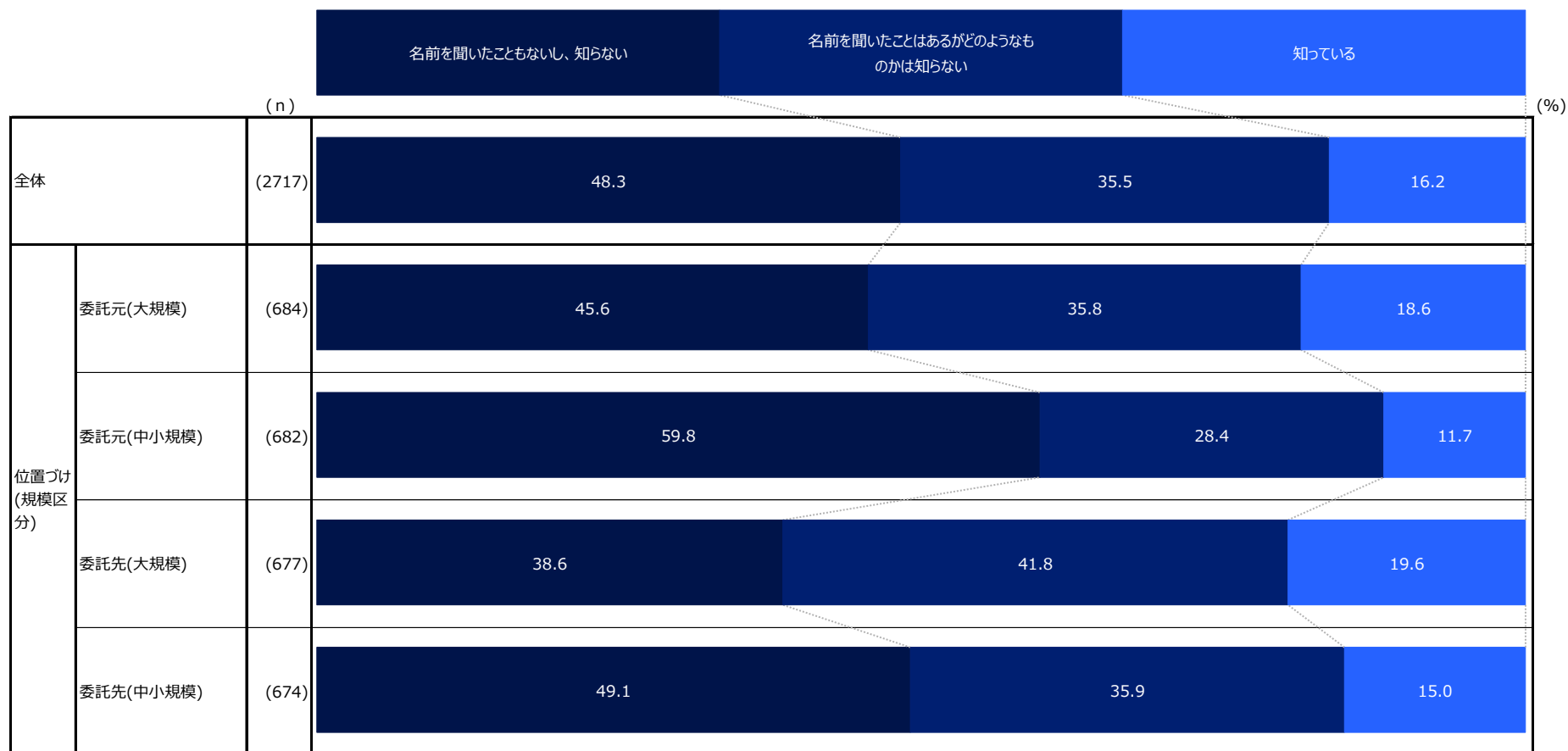
* 2.0%未満は値表示なし

契約に関するガイドラインや法律の認知度（ソフトウェア開発委託基本モデル契約書2020）

Q3-1.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

2.（民法改正対応版）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書2020（JISA：情報サービス産業協会）

大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）18.6%、委託先（大規模）19.6%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）59.8%、委託先（中小規模）49.1%であった。
 2019年4月に発行されたばかりであり、調査時点ではまだまだ知名度は低いと思われる。



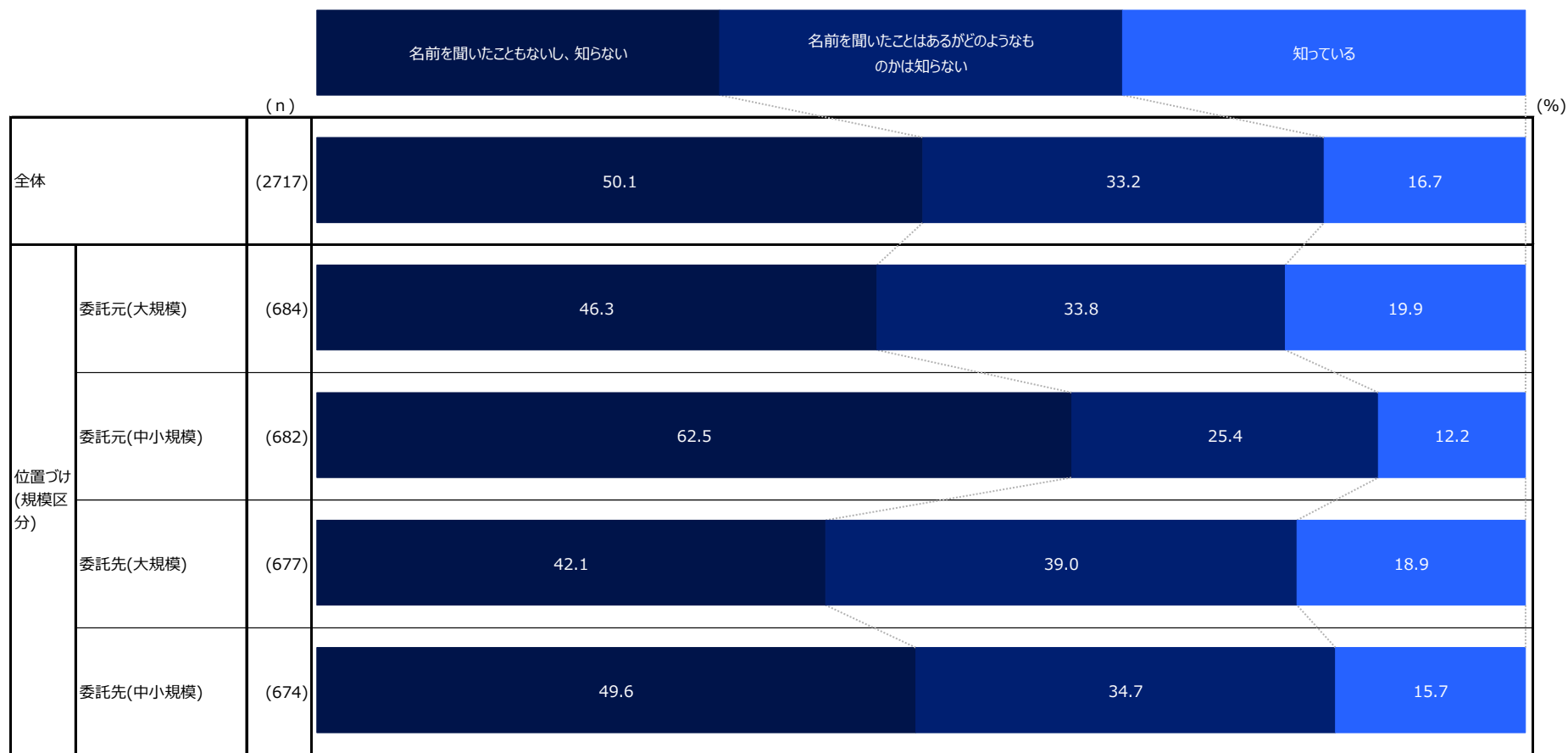
* 2.0%未満は値表示なし

契約に関するガイドラインや法律の認知度（ソフトウェア開発モデル契約及び解説（2020年版）

Q3-1.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

3.（民法改正対応版）ソフトウェア開発モデル契約及び解説（2020年版）（JEITA：電子情報技術産業協会）

大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）19.9%、委託先（大規模）18.9%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）62.5%、委託先（中小規模）49.6%であった。
 2019年4月に発行されたばかりであり、調査時点ではまだまだ知名度は低いと思われる。



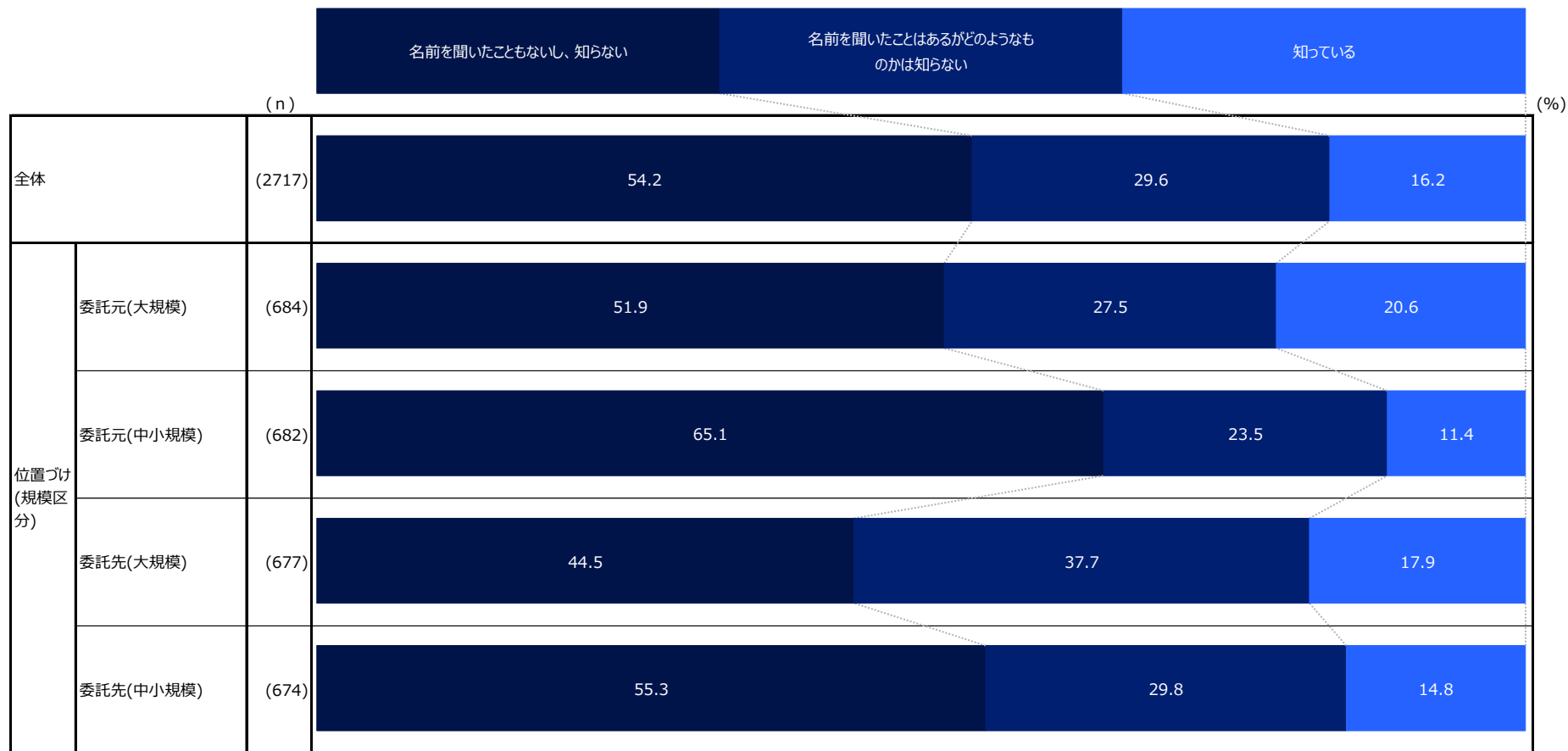
* 2.0%未満は値表示なし

契約に関するガイドラインや法律の認知度（非ウォーターフォール型開発に適したモデル契約書）

Q3-1.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

4.非ウォーターフォール型開発に適したモデル契約書（IPA：情報処理推進機構）

大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）20.6%、委託先（大規模）17.9%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）65.1%、委託先（中小規模）55.3%であった。
 2012年3月に改訂された版が最新版である。



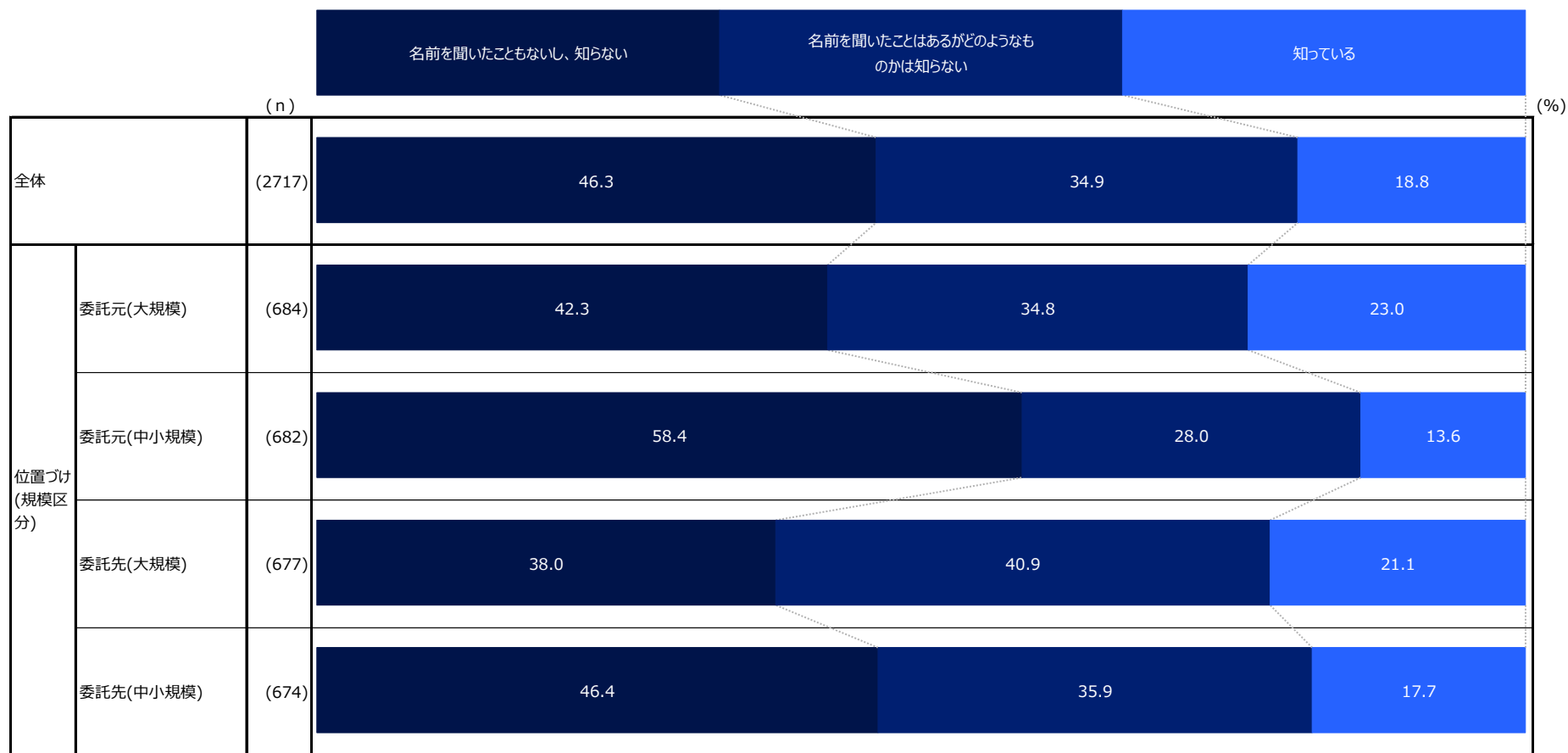
* 2.0%未満は値表示なし

契約に関するガイドラインや法律の認知度（システム監査基準・システム管理基準）

Q3-1.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

5.システム監査基準・システム管理基準（経済産業省）

大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）23.0%、委託先（大規模）21.1%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）58.4%、委託先（中小規模）46.4%であった。
 2018年4月に改訂された版が最新版である。



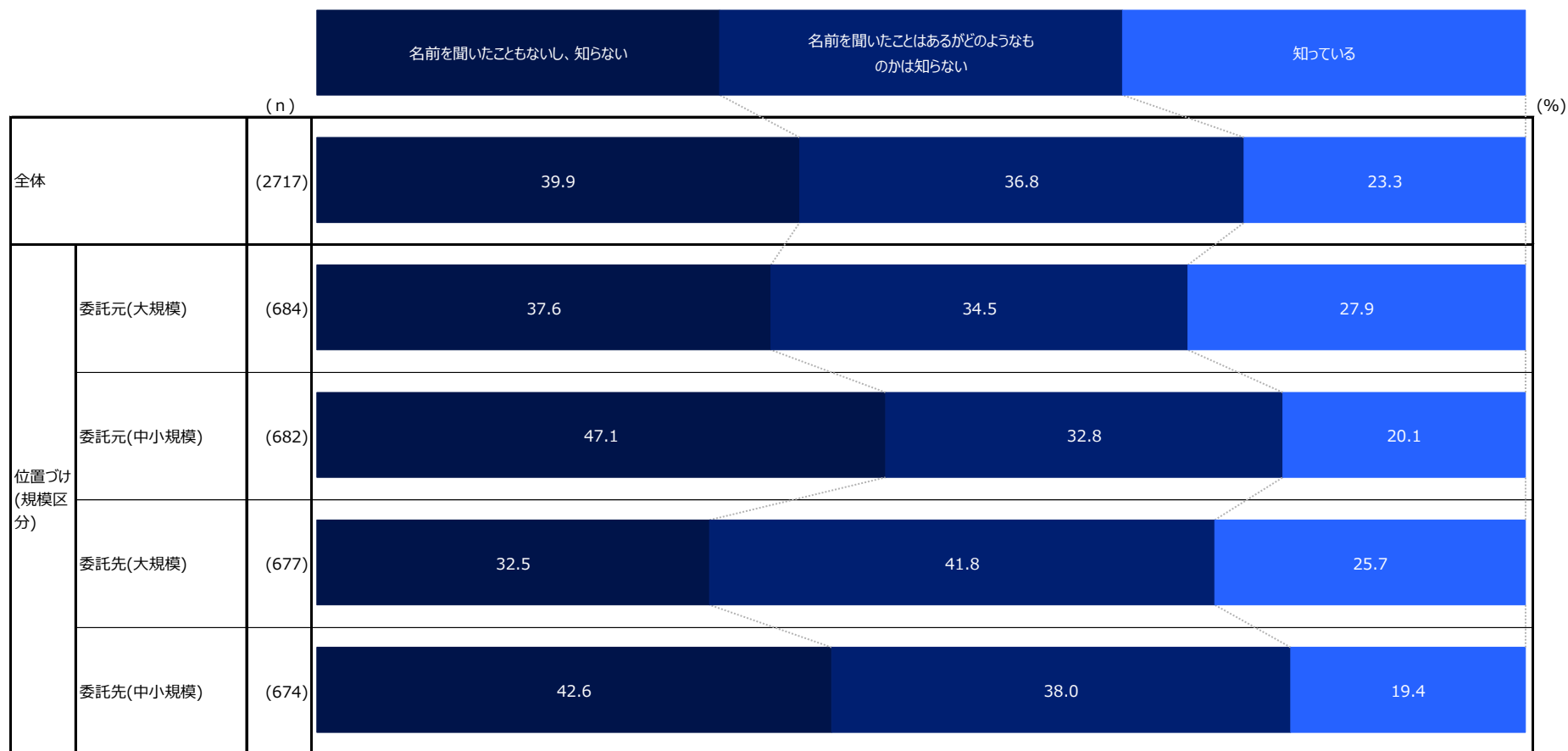
* 2.0%未満は値表示なし

契約に関するガイドラインや法律の認知度（下請け適正取引等の推進のためのガイドライン）

Q3-1.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

6.下請け適正取引等の推進のためのガイドライン（経済産業省、総務省、国土交通省等）

大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）27.9%、委託先（大規模）25.7%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）47.1%、委託先（中小規模）42.6%であった。
 ガイドラインは業界、業種の固有の状況に併せて整備されている。



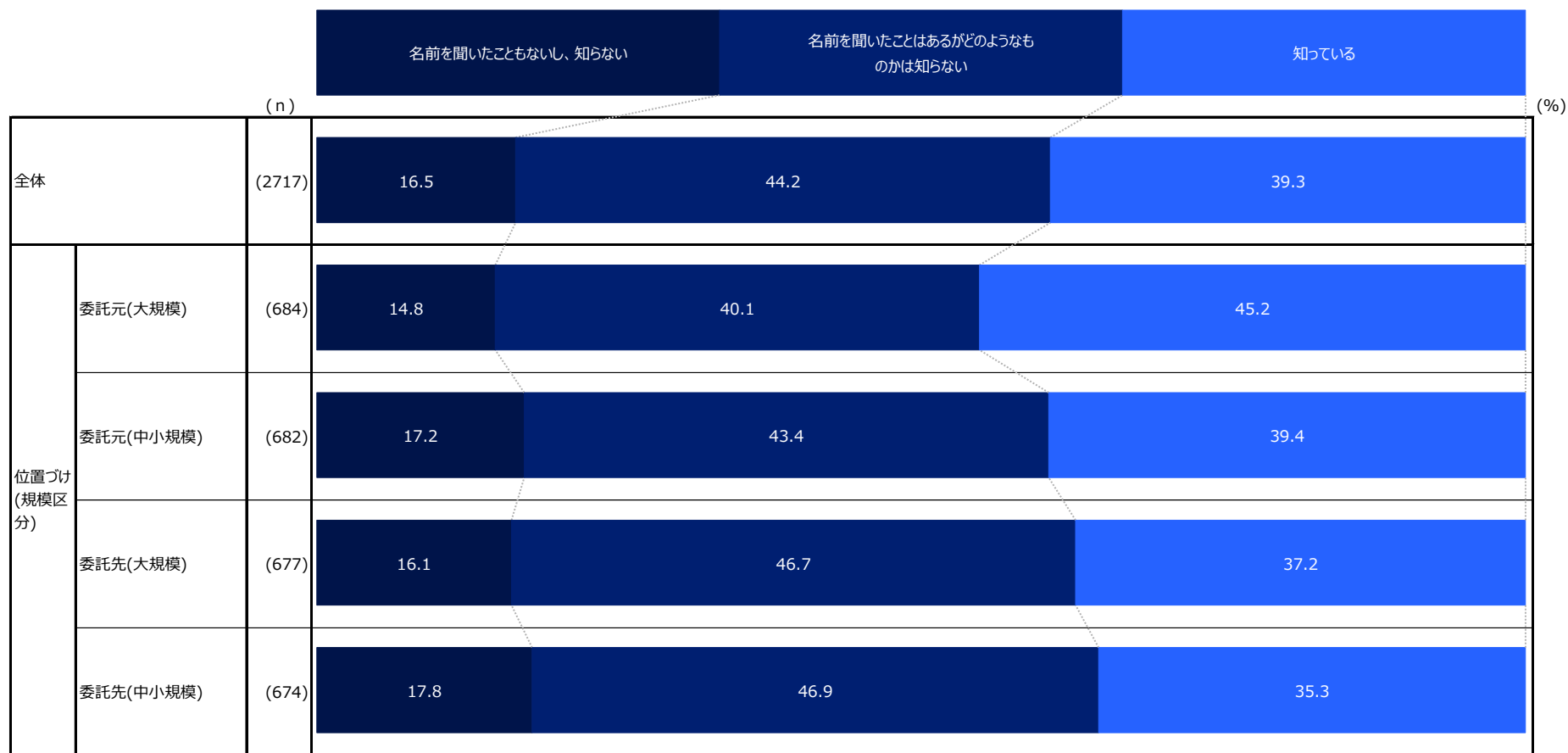
* 2.0%未満は値表示なし

契約に関するガイドラインや法律の認知度（民法）

Q3-1.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

7.民法

位置づけや規模による差は少なく、40%前後の人は知っており、名前も聞いたことが無いという人は15%程度にとどまる。



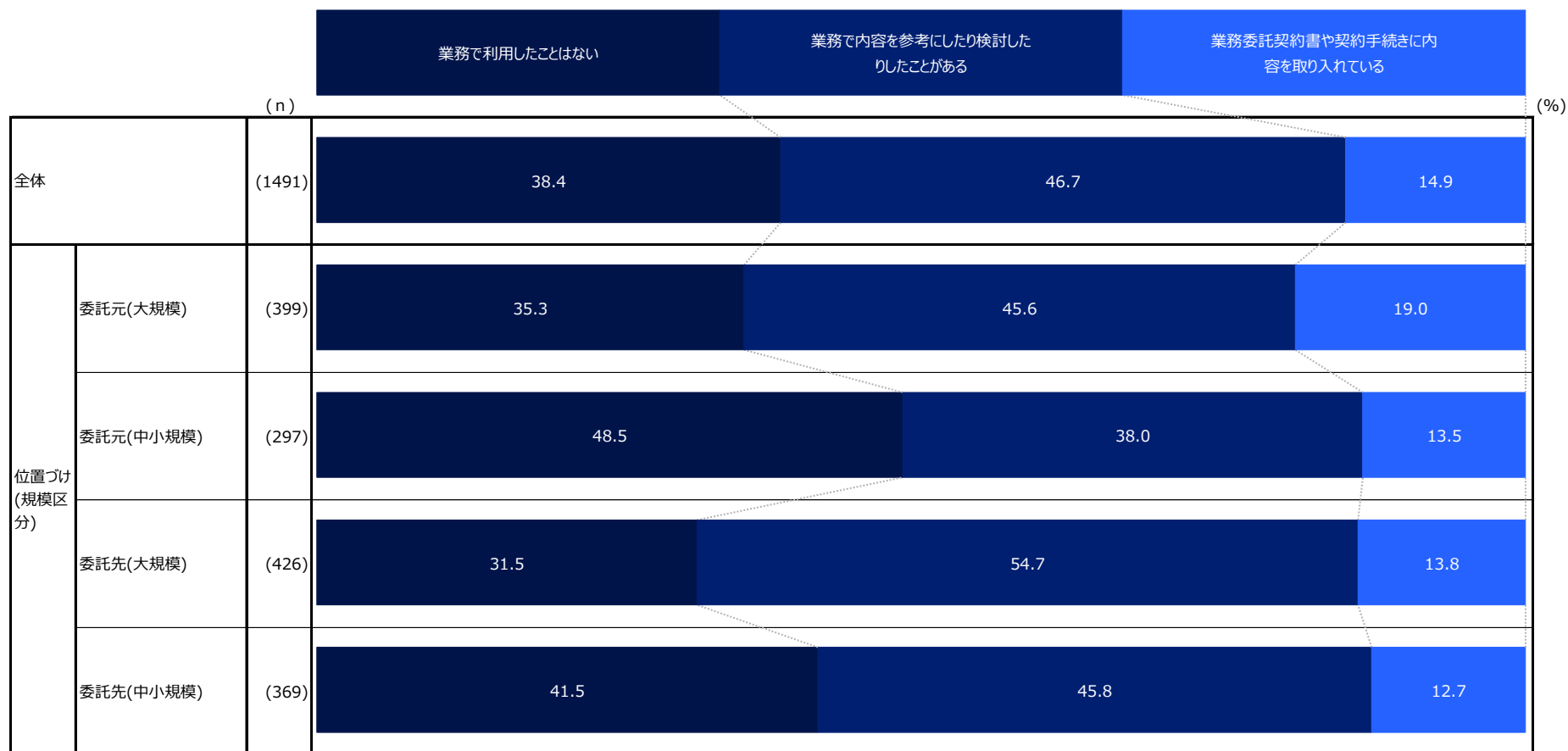
* 2.0%未満は値表示なし

契約に関するガイドラインや法律の利用度（情報システム・モデル取引・契約書）

Q3-2.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

1.（民法改正対応版）情報システム・モデル取引・契約書（経済産業省／IPA:情報処理推進機構）

「名前を聞いたことはあるがどのようなものかは知らない」「知っている」と回答した人に限定した設問である。
 「業務委託契約書や契約手続きに内容を取り入れている」のは、委託元（大規模）19/0%と最も多く、その他は13%程度である。
 2019年12月に発行されたばかりであり、調査時点ではまだ利用に至っていないと思われる。



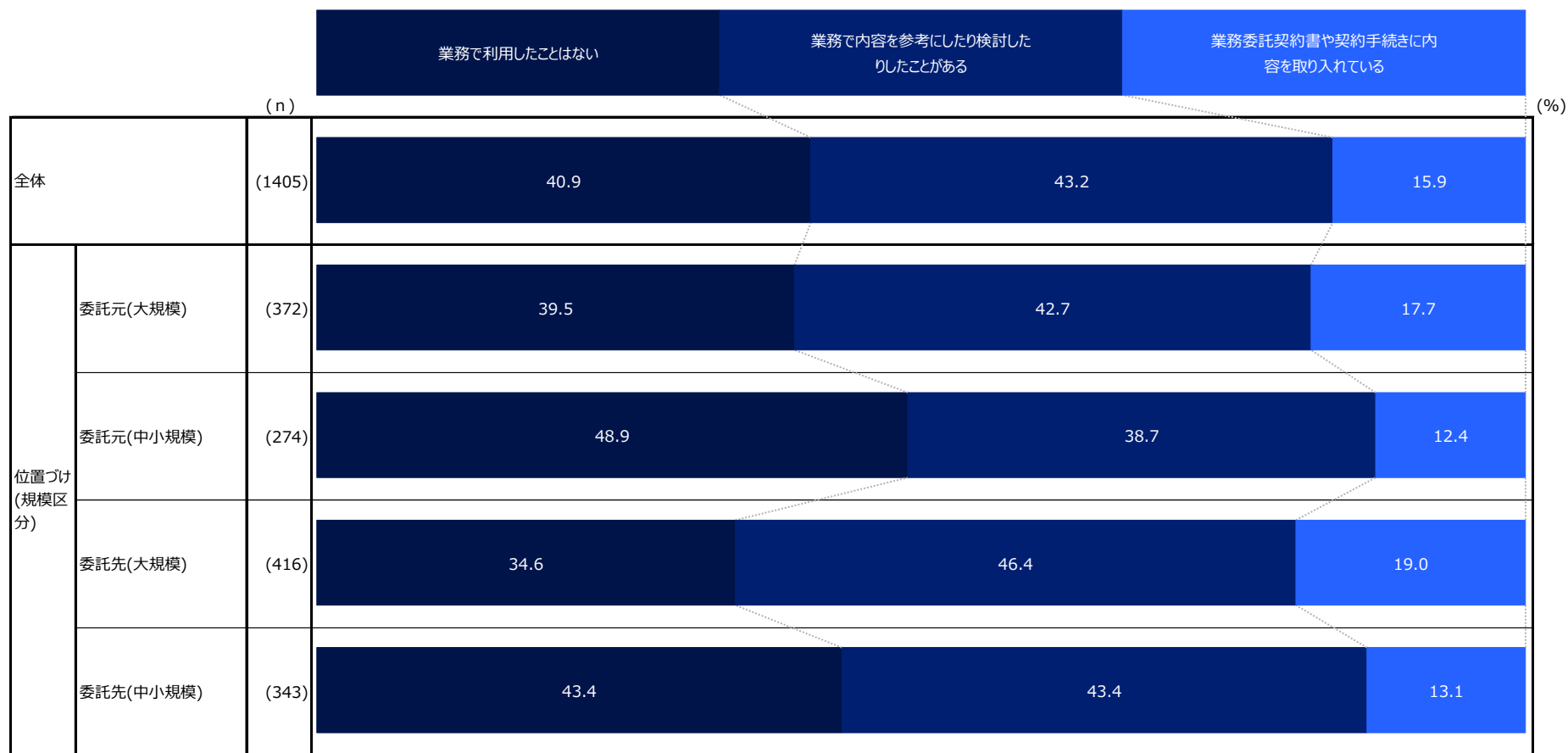
* 2.0%未満は値表示なし

契約に関するガイドラインや法律の利用度（ソフトウェア開発委託基本モデル契約書2020）

Q3-2.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

2.（民法改正対応版）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書2020（JISA：情報サービス産業協会）

「名前を聞いたことはあるがどのようなものかは知らない」「知っている」と回答した人に限定した設問である。
 「業務委託契約書や契約手続きに内容を取り入れている」のは、委託先（大規模）190%と最も多く、つづいて委託元(大企業) 17.7%、中小規模企業は13%程度である。



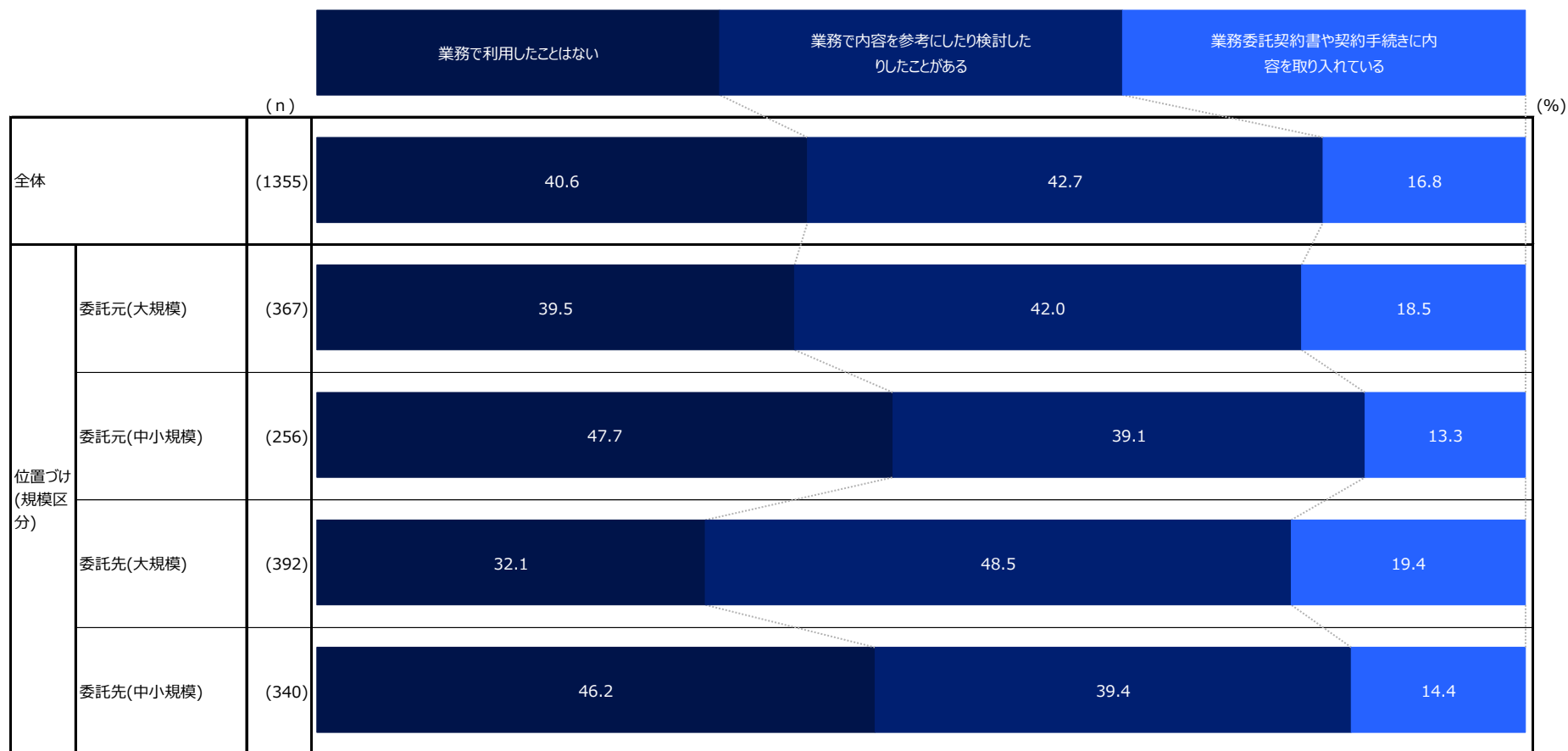
* 2.0%未満は値表示なし

契約に関するガイドラインや法律の利用度（ソフトウェア開発モデル契約及び解説（2020年版）

Q3-2.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

3.（民法改正対応版）ソフトウェア開発モデル契約及び解説（2020年版）（JEITA：電子情報技術産業協会）

「名前を聞いたことはあるがどのようなものかは知らない」「知っている」と回答した人に限定した設問である。
 「業務委託契約書や契約手続きに内容を取り入れている」のは、委託先（大規模）19.4%と最も多く、つづいて委託元(大企業) 18.5%、中小規模企業は14%程度である。



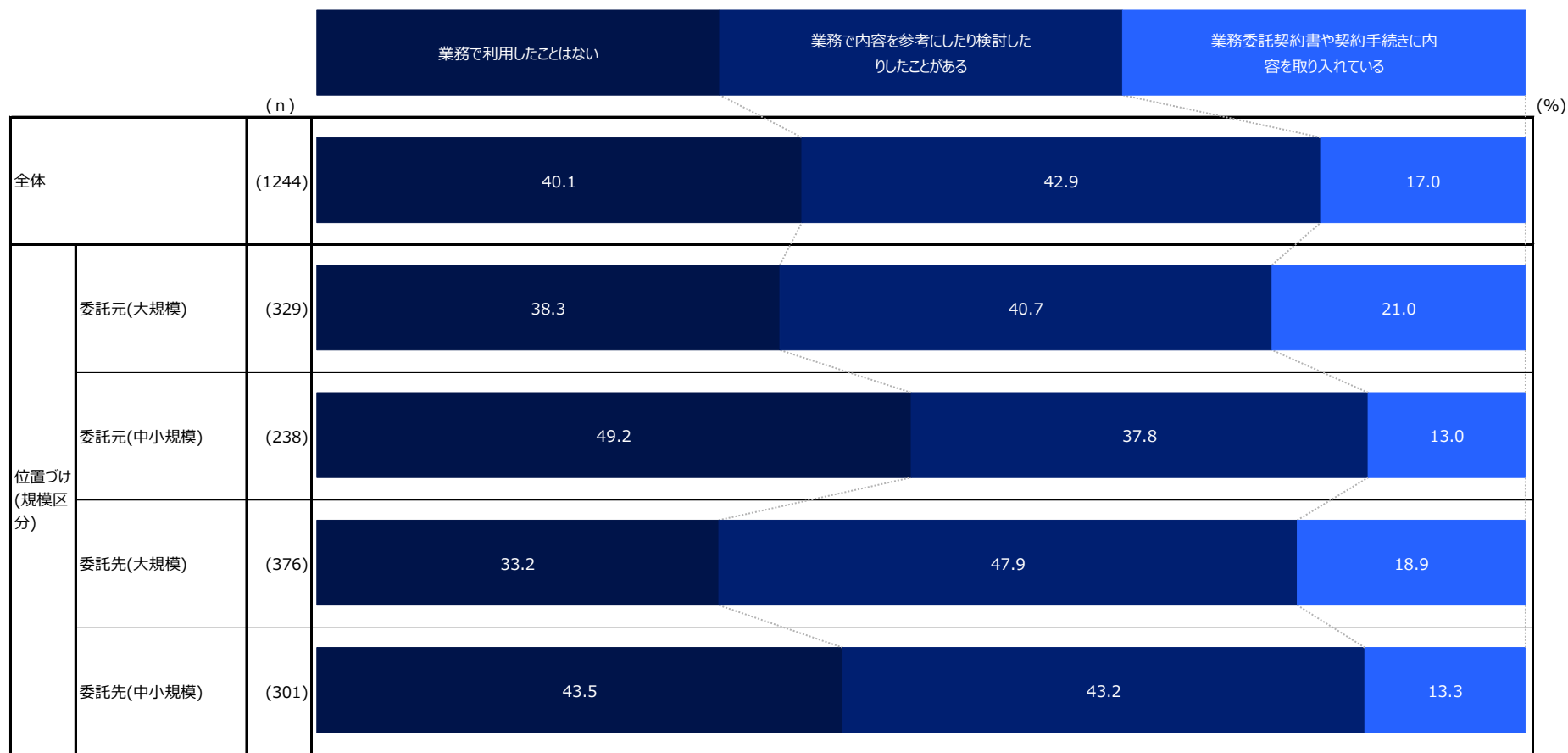
* 2.0%未満は値表示なし

契約に関するガイドラインや法律の利用度（非ウォーターフォール型開発に適したモデル契約書）

Q3-2.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

4.非ウォーターフォール型開発に適したモデル契約書（IPA：情報処理推進機構）

「名前を聞いたことはあるがどのようなものかは知らない」「知っている」と回答した人に限定した設問である。
 「業務委託契約書や契約手続きに内容を取り入れている」のは、委託元（大規模）21.0%と最も多く、つづいて委託先(大企業) 18.9%、中小規模企業は13%程度である。



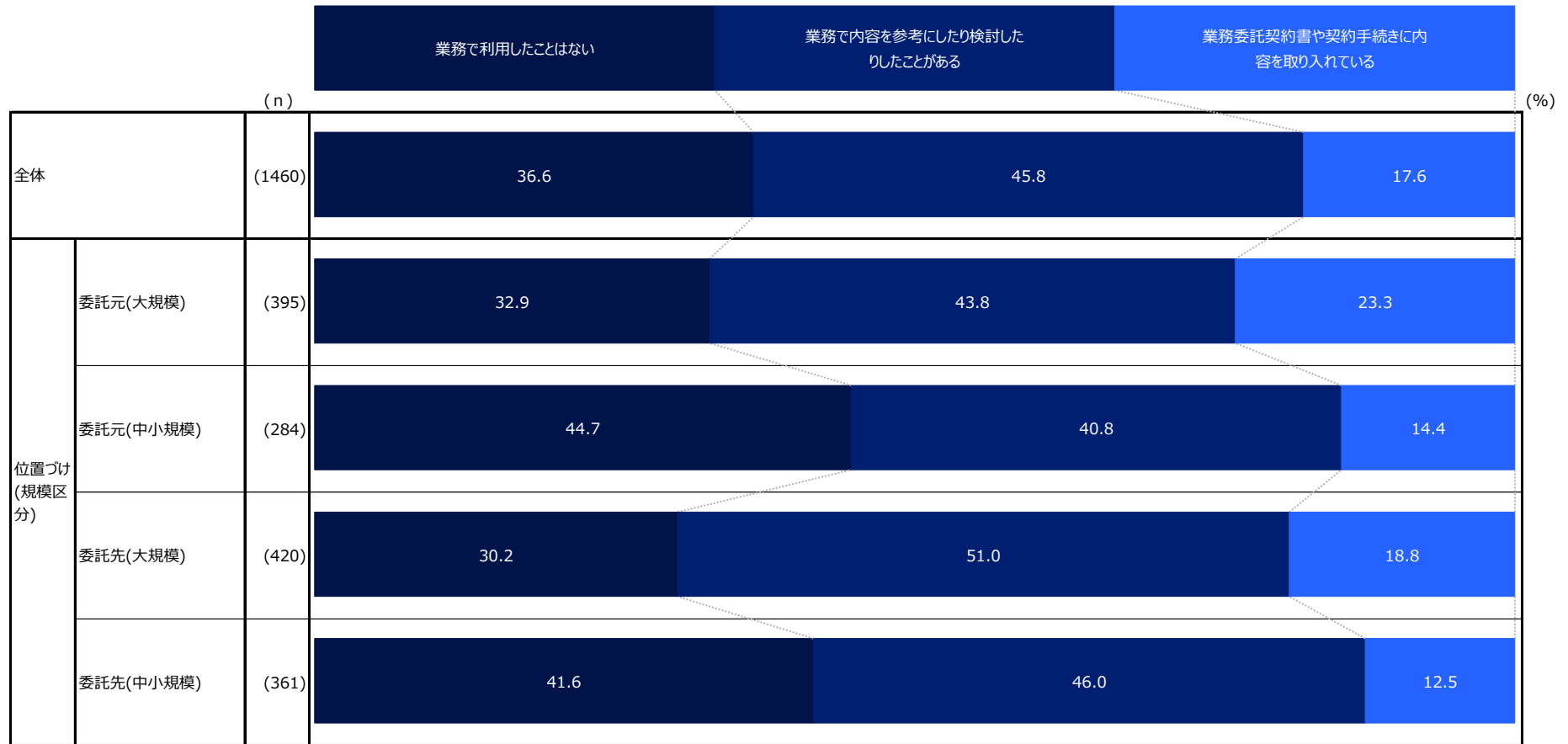
* 2.0%未満は値表示なし

契約に関するガイドラインや法律の利用度（システム監査基準・システム管理基準）

Q3-2.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

5.システム監査基準・システム管理基準（経済産業省）

「名前を聞いたことはあるがどのようなものかは知らない」「知っている」と回答した人に限定した設問である。
 「業務委託契約書や契約手続きに内容を取り入れている」のは、委託元（大規模）23.3%と最も多く、つづいて委託先(大企業) 18.8%、中小規模企業は13%前後である。



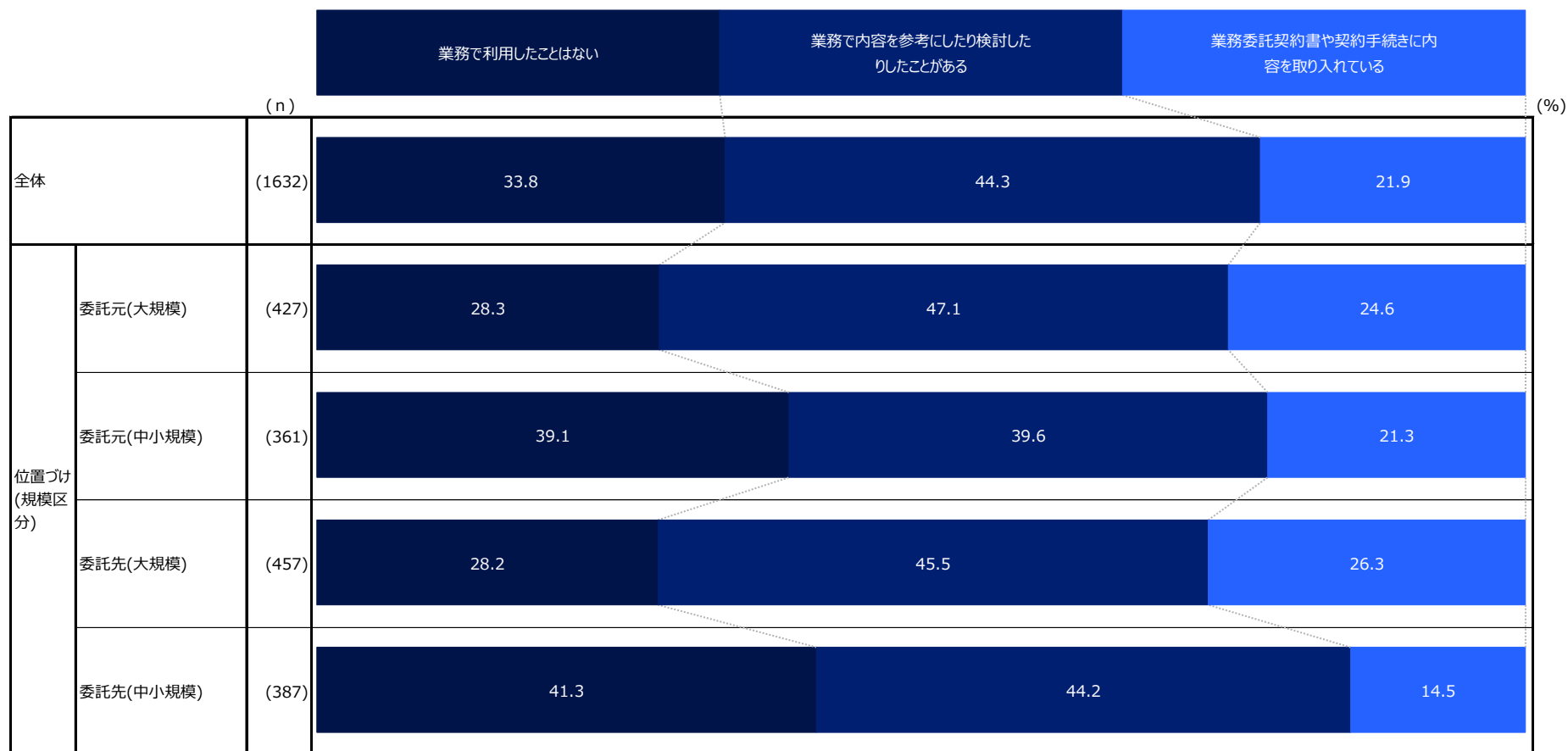
* 2.0%未満は値表示なし

契約に関するガイドラインや法律の利用度（下請け適正取引等の推進のためのガイドライン）

Q3-2.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

6.下請け適正取引等の推進のためのガイドライン（経済産業省、総務省、国土交通省）

「名前を聞いたことはあるがどのようなものかは知らない」「知っている」と回答した人に限定した設問である。
 「業務委託契約書や契約手続きに内容を取り入れている」のは、委託元（大規模）24.6%、委託元（中小規模）21.3%、委託先（大規模）26.3%、委託先（中小規模）14.5%であった。



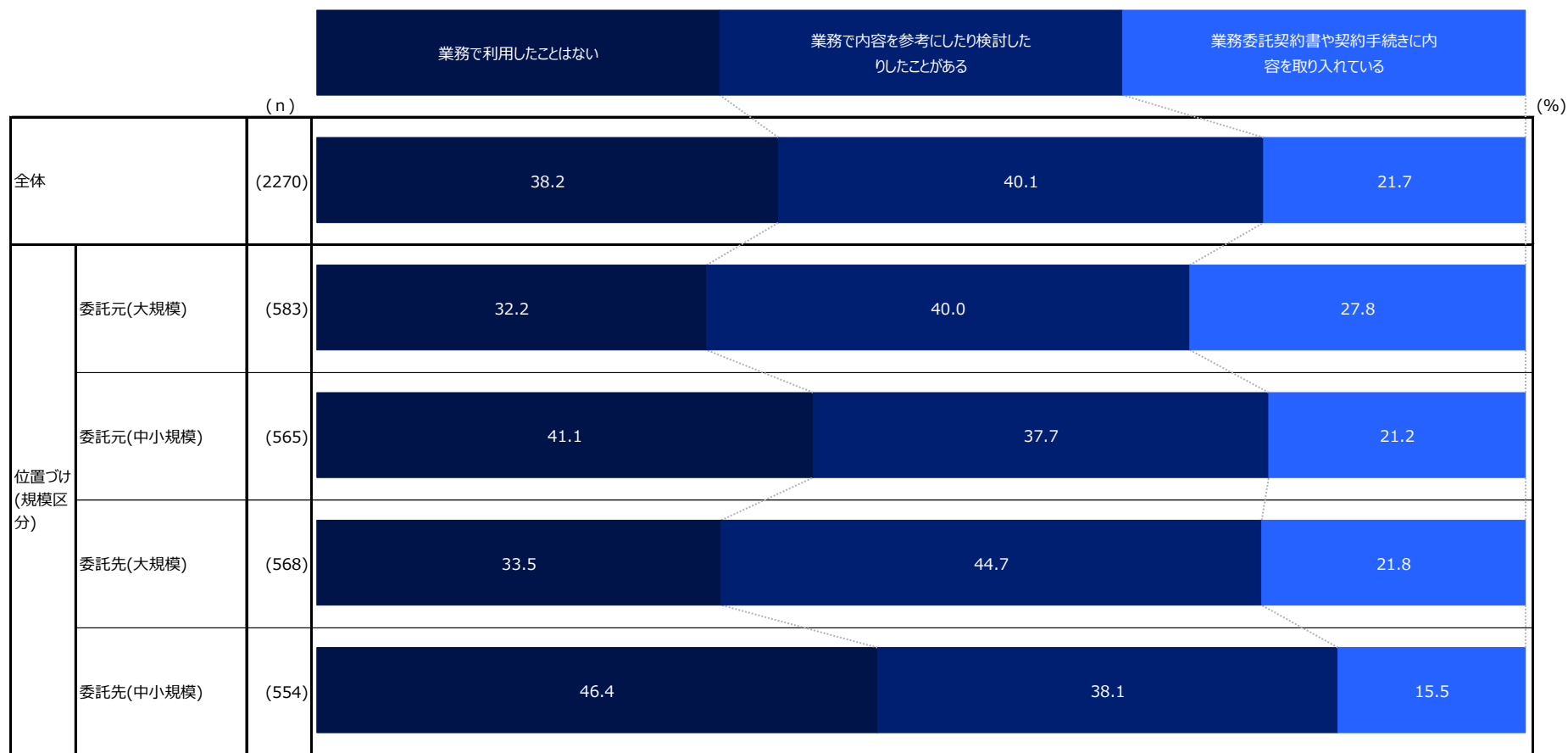
* 2.0%未満は値表示なし

契約に関するガイドラインや法律の利用度（民法）

Q3-2.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

7.民法

「名前を聞いたことはあるがどのようなものかは知らない」「知っている」と回答した人に限定した設問である。
 「業務委託契約書や契約手続きに内容を取り入れている」のは、委託元（大規模）27.8%、委託元（中小規模）21.2%、委託先（大規模）21.8%、委託先（中小規模）15.5%であった。

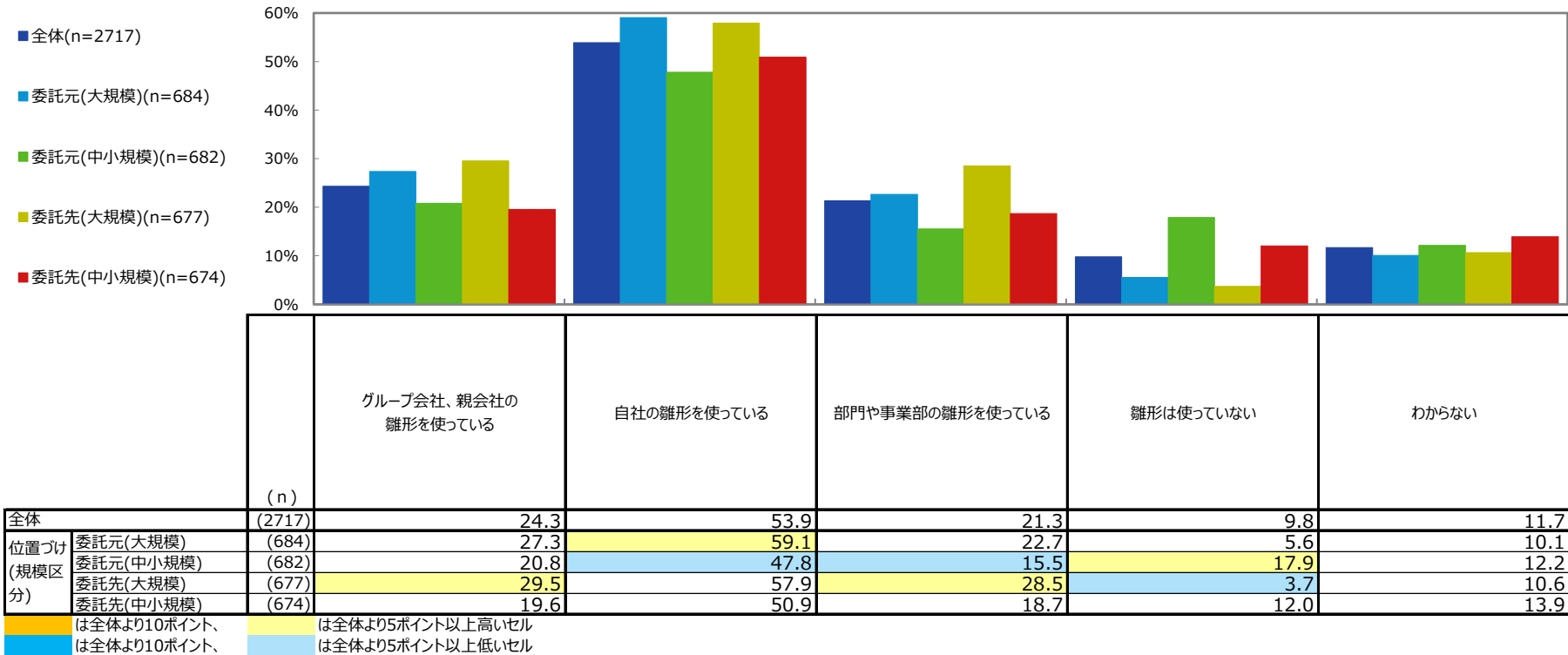


* 2.0%未満は値表示なし

契約書雛形の利用有無

Q4. 貴社ではどの組織が作成した業務委託契約に関する契約書の雛形を使っていますか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

全体の8割が雛形を使っていると回答している。
雛形の種類としては自社の雛形が最も多く、回答者の約半数で使用されている。

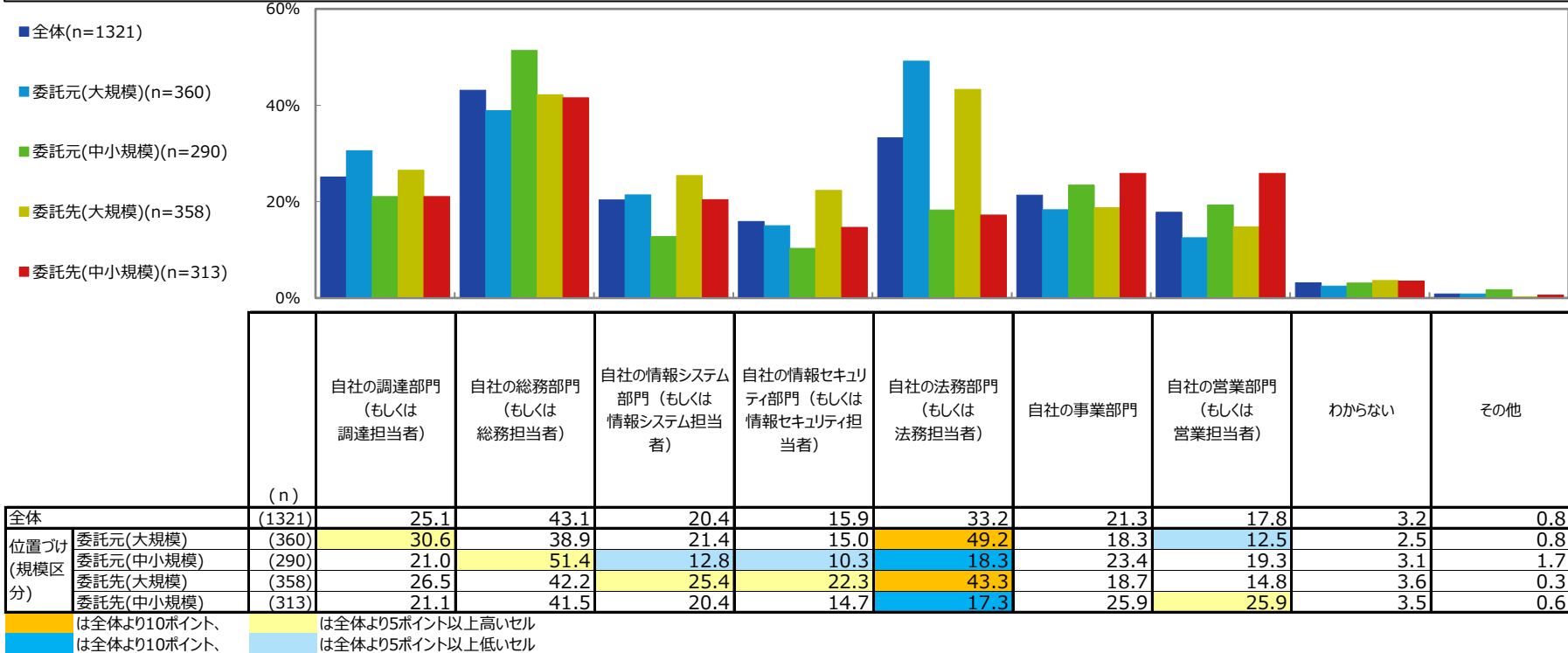


契約書雛形の作成・維持に係る部門・担当者

Q4-1. ■ Q4で「自社の雛形を使っている」と回答した方にお伺いします

■ 貴社では、自社の業務契約に関する契約書の雛形の作成・維持はどの部門（もしくは担当者）で行なっていますか。あてはまるものを全てお選びください。あてはまる部門（担当者）が無い場合、その他を選択し、具体的な部門（担当者）をご記入ください。（いくつでも）【MA】

「自社の雛形を使っている」と回答した人に限定した設問である。
 大規模企業の場合は40%以上が法務部門、あるいは法務担当者が作成してる。一方、中小規模企業の場合は18%程度にとどまっており、総務部門あるいは総務担当者が兼任していることが多いと思われる。

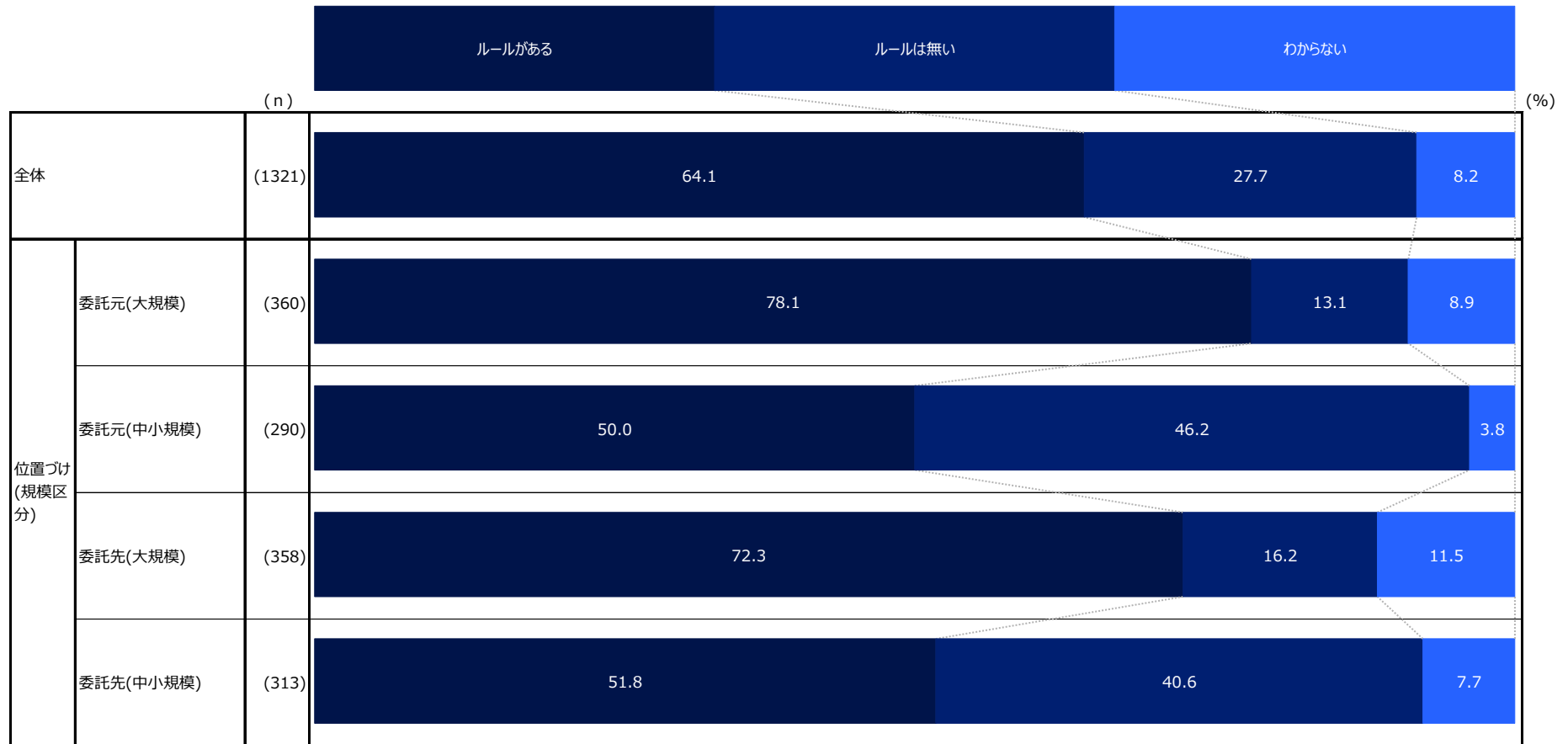


契約書雛形の見直しルールの有無

Q4-2. ■ Q4で「自社の雛形を使っている」と回答した方にお伺いします

■ 貴社では契約書の雛形の見直しを実施するルール（手順や基準、実施者等の決め事）がありますか。なお、見直しとは項目や記載内容の追記、修正、削除を指します。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

「自社の雛形を使っている」と回答した人に限定した設問である。
 大規模企業では75%程度、中小規模企業では50%程度が、契約書の雛形の見直しを実施するルール（手順や基準、実施者等の決め事）があると回答している。



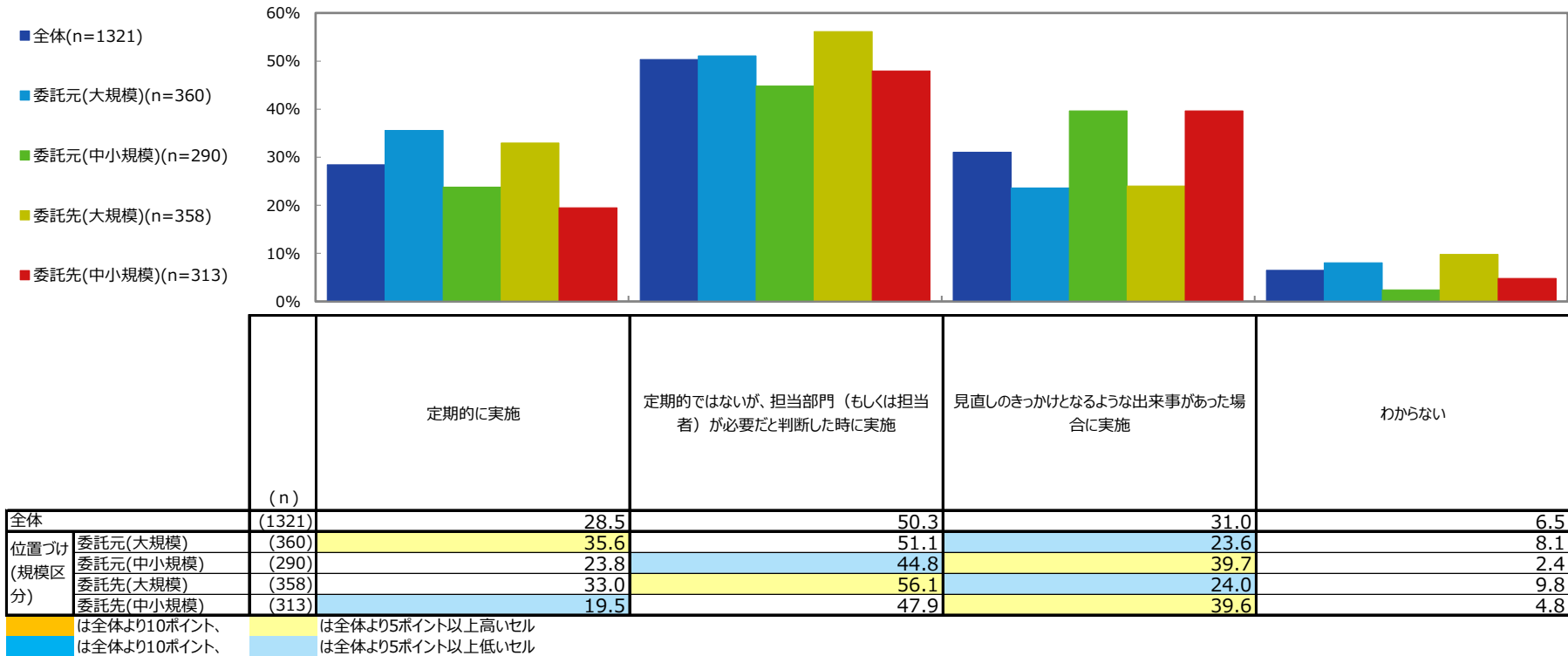
* 2.0%未満は値表示なし

契約書雛形の見直しのきっかけ

Q4-3. ■ Q4で「自社の雛形を使っている」と回答した方にお伺いします

■ 貴社では契約書の雛形の見直しをどれくらいの頻度で行っていますか。あてはまるものをお選びください。(いくつでも)【MA】

「自社の雛形を使っている」と回答した人に限定した設問である。
 半数の企業では、担当部門や担当者が必要と判断した時に見直しを行っている。
 更に、大規模企業では定期的実施、中小規模企業では見直しのきっかけとなるような出来事があった場合に実施が続く。

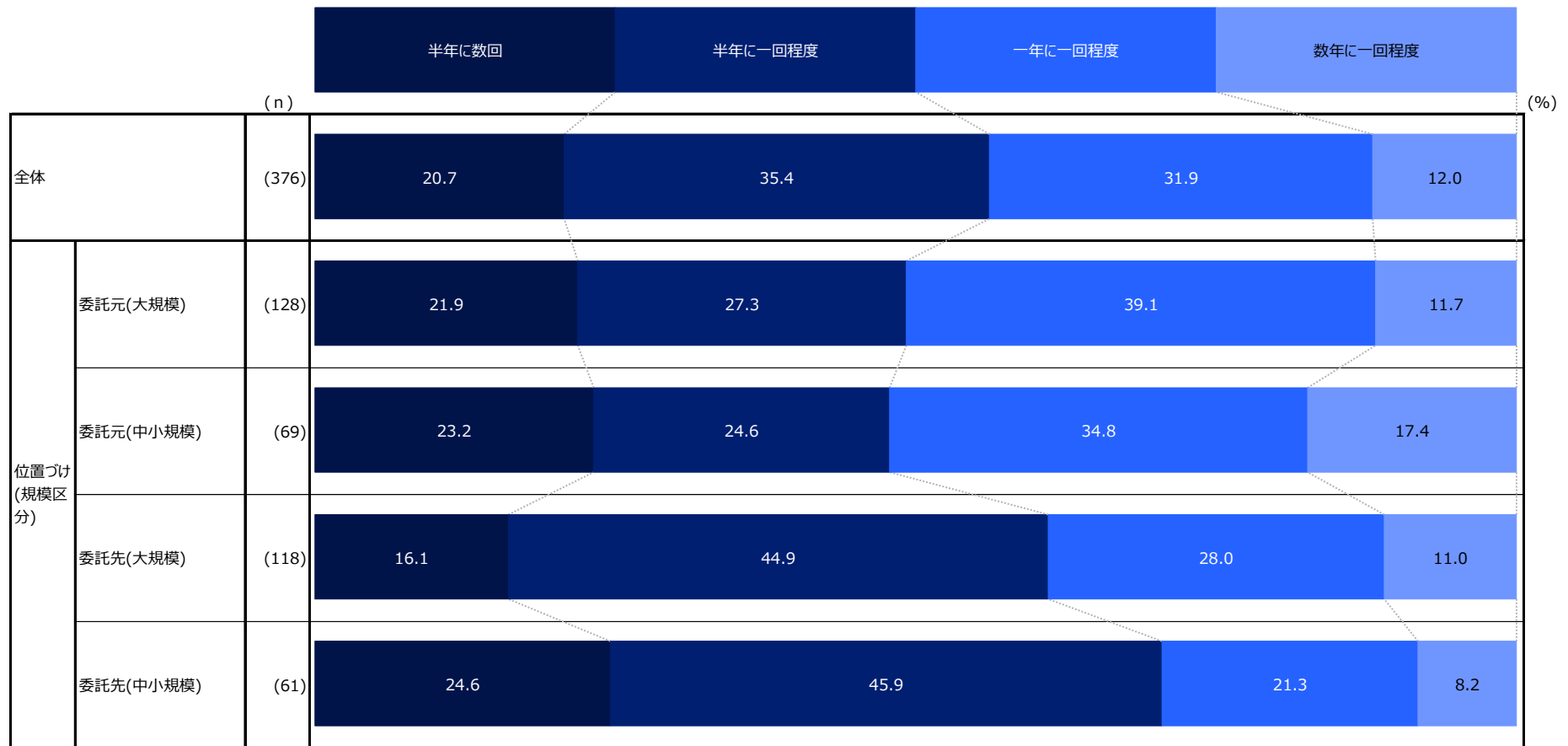


契約書見直しの定期的な頻度

X1. ■ Q4-3で「契約書の雛形の見直しを定期的実施」と回答した方にお伺いします

■ 頻度について、あてはまるものを1つお選びください。【SA】

契約書の雛形の見直しを定期的実施していると回答した人に限定した設問である。
 見直しの頻度については、委託元企業は年1回、委託先企業は半年に1回程度が多い。
 ISMS等の認証取得企業では契約の定期的な見直しが求められており、期や年度毎に実施されることが多いと考えられる。



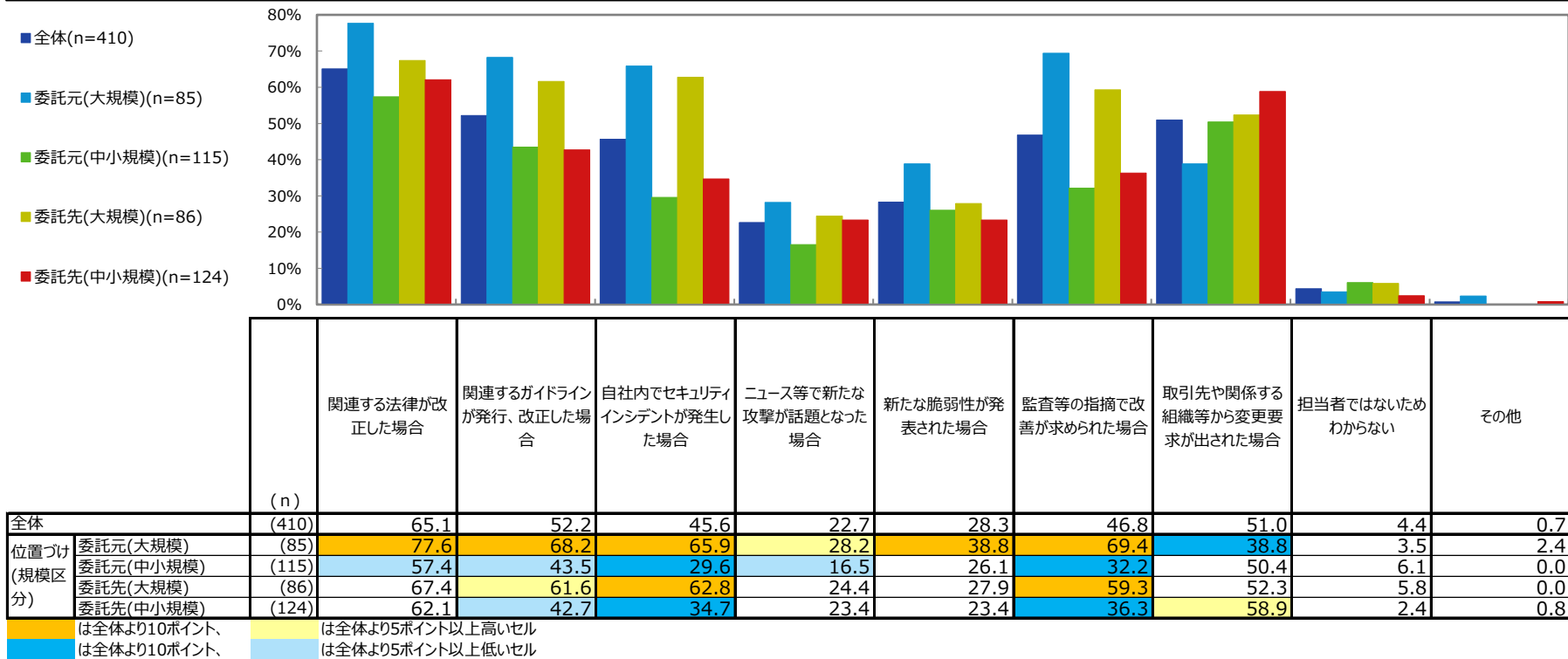
* 2.0%未満は値表示なし

契約書雛形の見直しのきっかけとなる出来事

Q4-4. ■ Q4-3で「見直しのきっかけとなるような出来事があった場合に実施」と回答した方にお伺いします

■ 貴社ではどのような出来事があった場合に見直しを実施していますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも) 【MA】

「見直しのきっかけとなるような出来事があった場合に実施」と回答した人に限定した設問である。
 関連する法律の改正をきっかけとするのは共通的であるが、大規模企業では、ガイドラインの発行・改訂、インシデントの発生、監査等の指摘等が見直しのきっかけとなっている企業が半数以上であった。

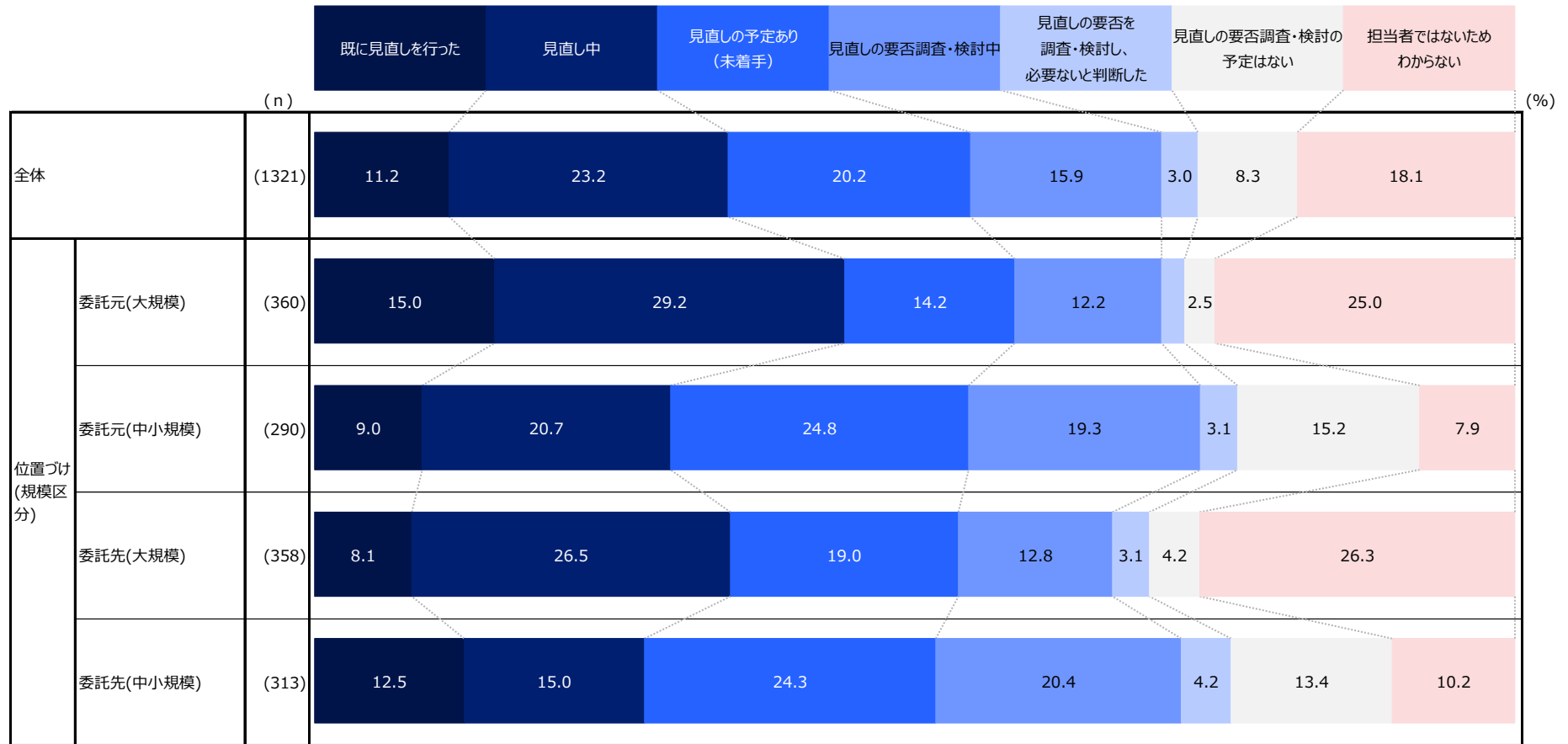


民法改正対応のための自社の契約書雛形の見直し（予定の有無）

Q4-5. ■ Q4で「自社の雛形を使っている」と回答した方にお伺いします

■ 貴社では民法改正に伴い、自社の業務委託契約に関する契約書の雛形の見直しを行う予定はありますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

「自社の雛形を使っている」と回答した人に限定した設問である。
 半数以上の企業では、見直しを計画しており、最も進んでいたのは委託元（大企業）で見直し済みが15.0%、見直し中が29.2%であった。



* 2.0%未満は値表示なし

民法改正対応のための自社の契約書雛形の見直し（要否検討着手時期）

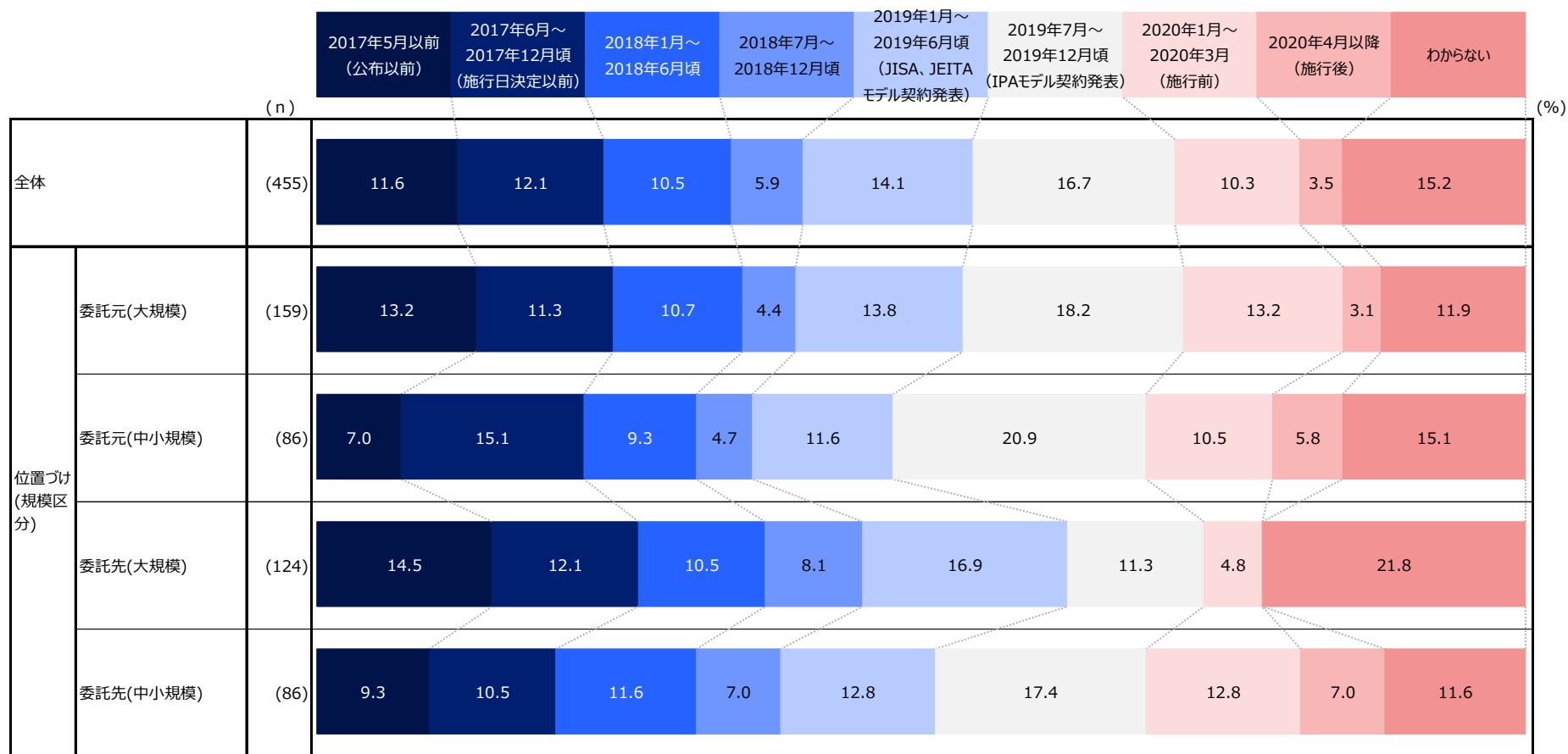
Q4-6. ■ Q4-5で自社の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した方にお伺いします

■ 貴社で民法改正に伴い業務委託契約に関する契約書の雛形の見直しの要否検討に着手した時期をお伺いします。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

なお、改正民法は2017年6月2日に公布され、2017年12月に施行日が2020年4月1日と決定しました。

1. 見直しの要否検討に着手した時期

自社の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した人に限定した設問である。
 施行日の1年程度前には、見直しの要否検討に半数の企業は着手していた。



* 2.0%未満は値表示なし

民法改正対応のための自社の契約書雛形の見直し（完了時期）

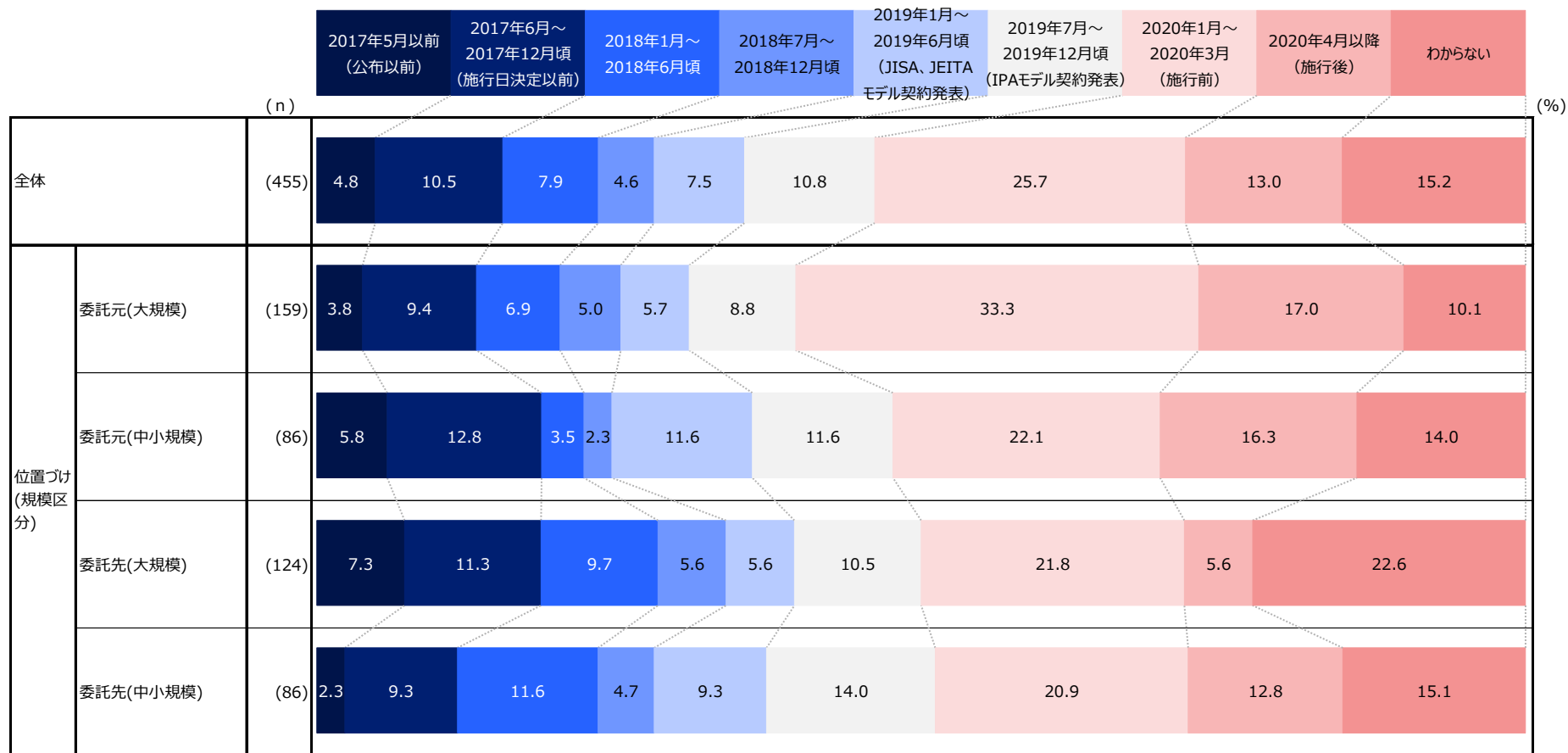
Q4-6. ■ Q4-5で自社の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した方にお伺いします

■ 貴社で民法改正に伴い業務委託契約に関する契約書の雛形の見直しを完了した時期、もしくは、完了する予定をお伺いします。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

なお、改正民法は2017年6月2日に公布され、2017年12月に施行日が2020年4月1日と決定しました。

2.見直しを完了した時期もしくは完了予定

自社の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した人に限定した設問である。
約75%は施行日までに完了すると回答している。



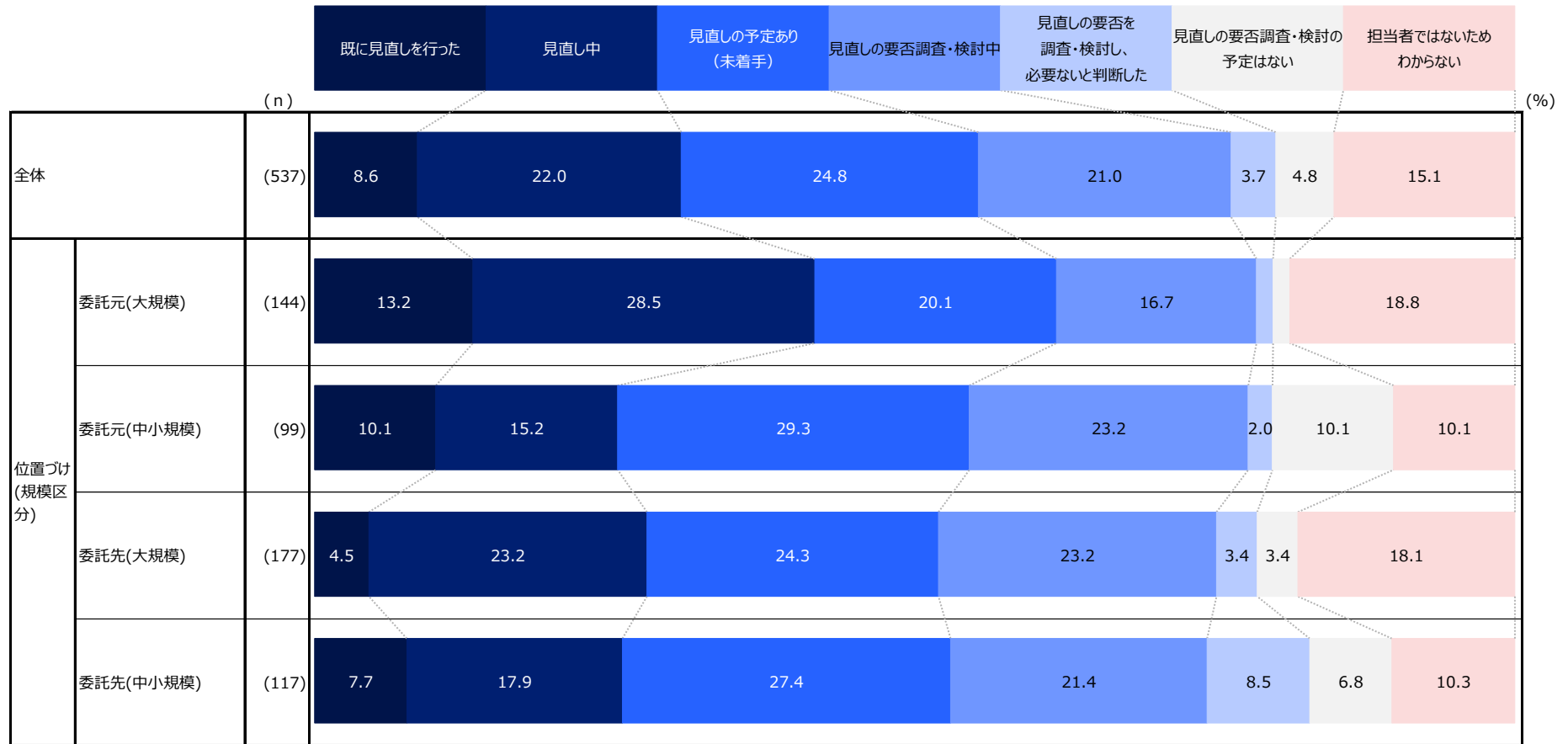
* 2.0%未満は値表示なし

民法改正対応のための部門の契約書雛形の見直し（予定の有無）

Q4-7. ■ Q4で「部門や事業部の雛形を使っている」と回答した方にお伺いします

■ 貴社では民法改正に伴い、部門や事業部の契約書の雛形の見直しを行う予定はありますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

「部門や事業部の雛形を使っている」と回答した人に限定した設問である。
 半数以上の企業では、見直しを計画しており、最も進んでいたのは委託元（大企業）で見直し済みが13.2%、見直し中が28.5%であった。



* 2.0%未満は値表示なし

民法改正対応のための部門の契約書雛形の見直し（要否検討着手時期）

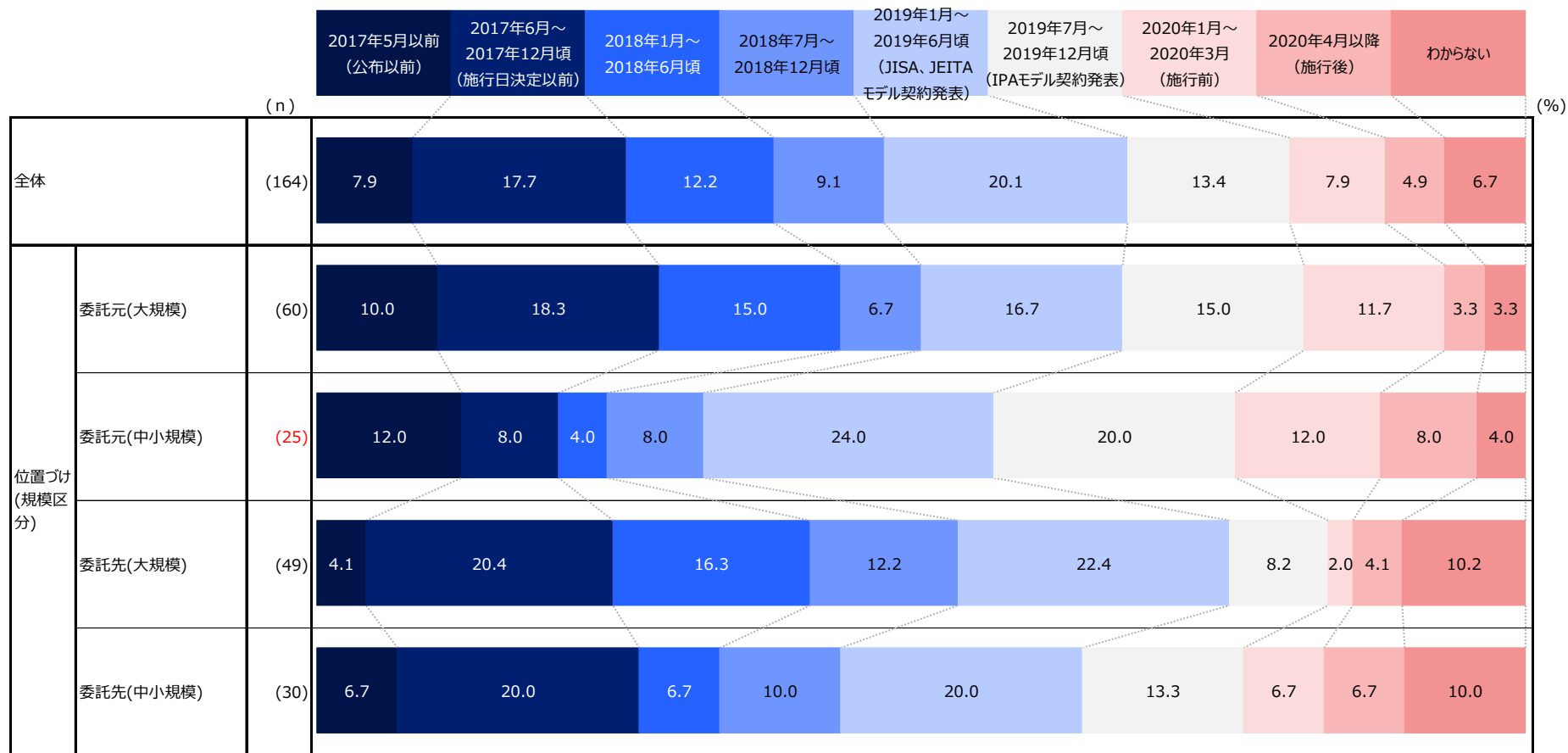
Q4-8. ■ Q4-7で部門や事業部の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した方にお伺いします

■ 貴社で民法改正に伴い業務委託契約に関する契約書の雛形の見直しの要否検討に着手した時期をお伺いします。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

なお、改正民法は2017年6月2日に公布され、2017年12月に施行日が2020年4月1日と決定しました。

1. 見直しの要否検討に着手した時期

部門や事業部の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した人に限定した設問である。
 施行日の1年程度前には、見直しの要否検討に半数の企業は着手していた。



* 赤字はベースがn=29以下のため参考値

* 2.0%未満は値表示なし

民法改正対応のための部門の契約書雛形の見直し（完了時期）

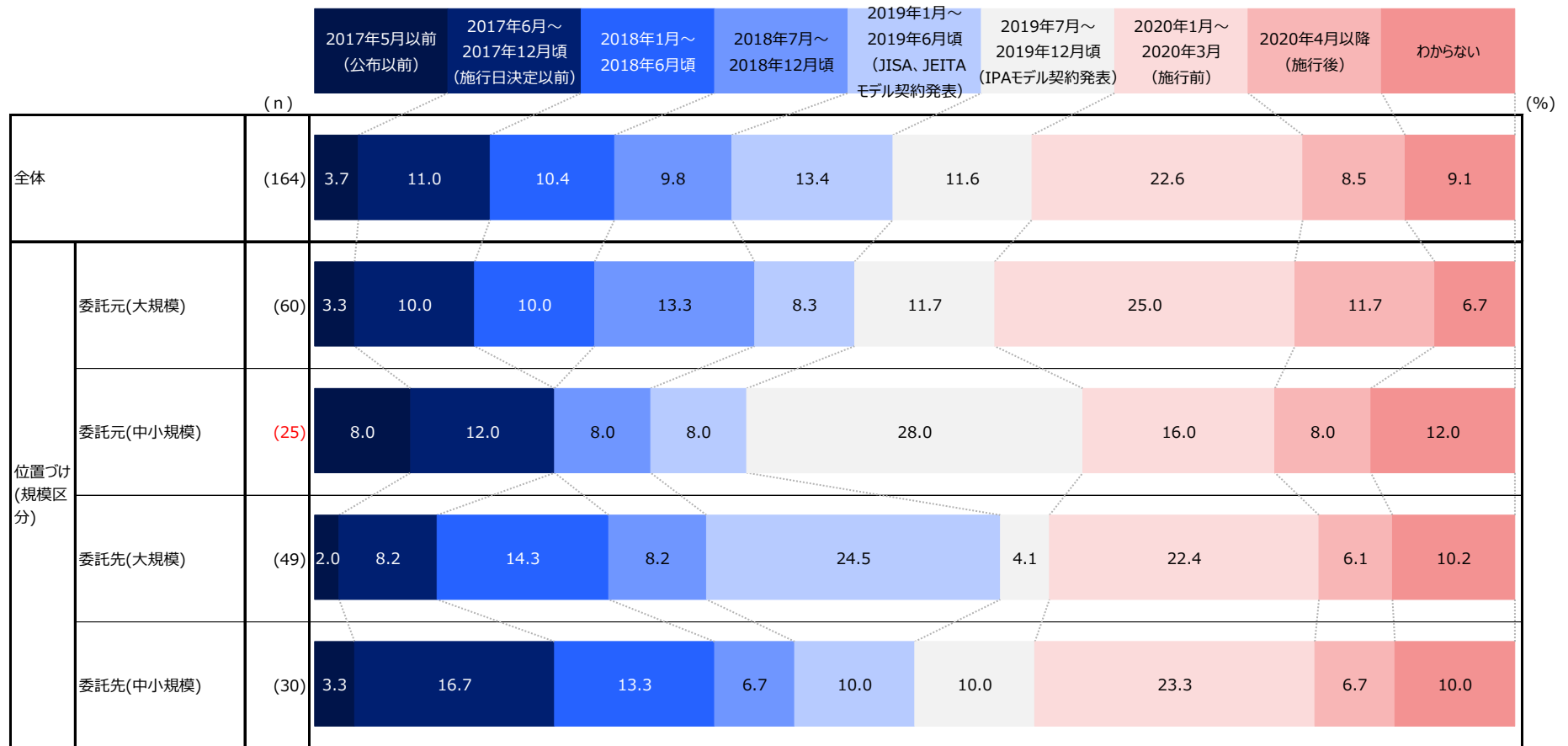
Q4-8. ■ Q4-7で部門や事業部の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した方にお伺いします

■ 貴社で民法改正に伴い業務委託契約に関する契約書の雛形の見直しを完了した時期、もしくは、完了する予定をお伺いします。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

なお、改正民法は2017年6月2日に公布され、2017年12月に施行日が2020年4月1日と決定しました。

2.見直しを完了した時期もしくは完了予定

自社の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した人に限定した設問である。
約80%は施行日までに完了すると回答している。



* 赤字はベースがn=29以下のため参考値

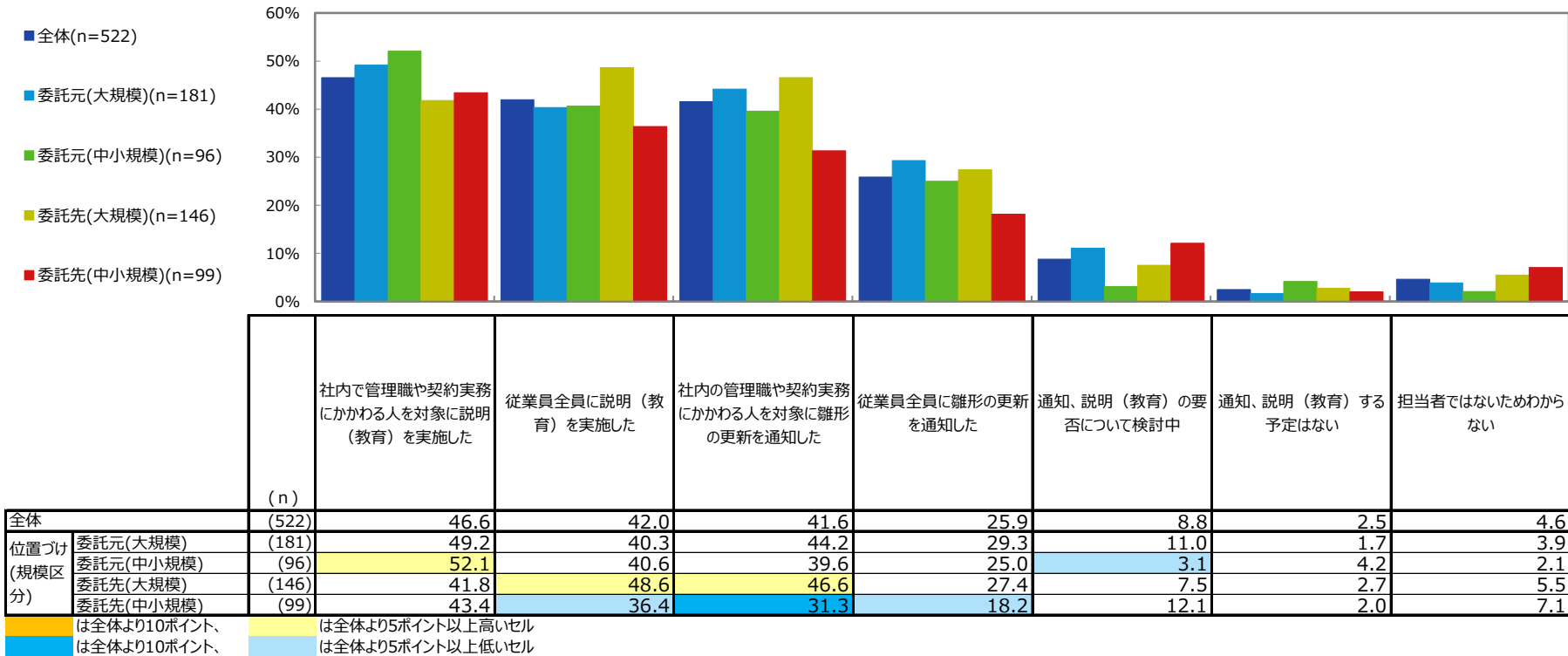
* 2.0%未満は値表示なし

契約書雛形見直し結果の社内への説明

Q4-9. ■ 自社、部門、事業部の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した方にお伺いします

■ 貴社では業務委託契約に関する契約書の雛形の見直し結果を、社内にもどのように説明していますか（説明する予定ですか）。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

自社、部門、事業部の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した人に限定した設問である。
既に8割が雛形の見直し結果について社内に説明、通知している。

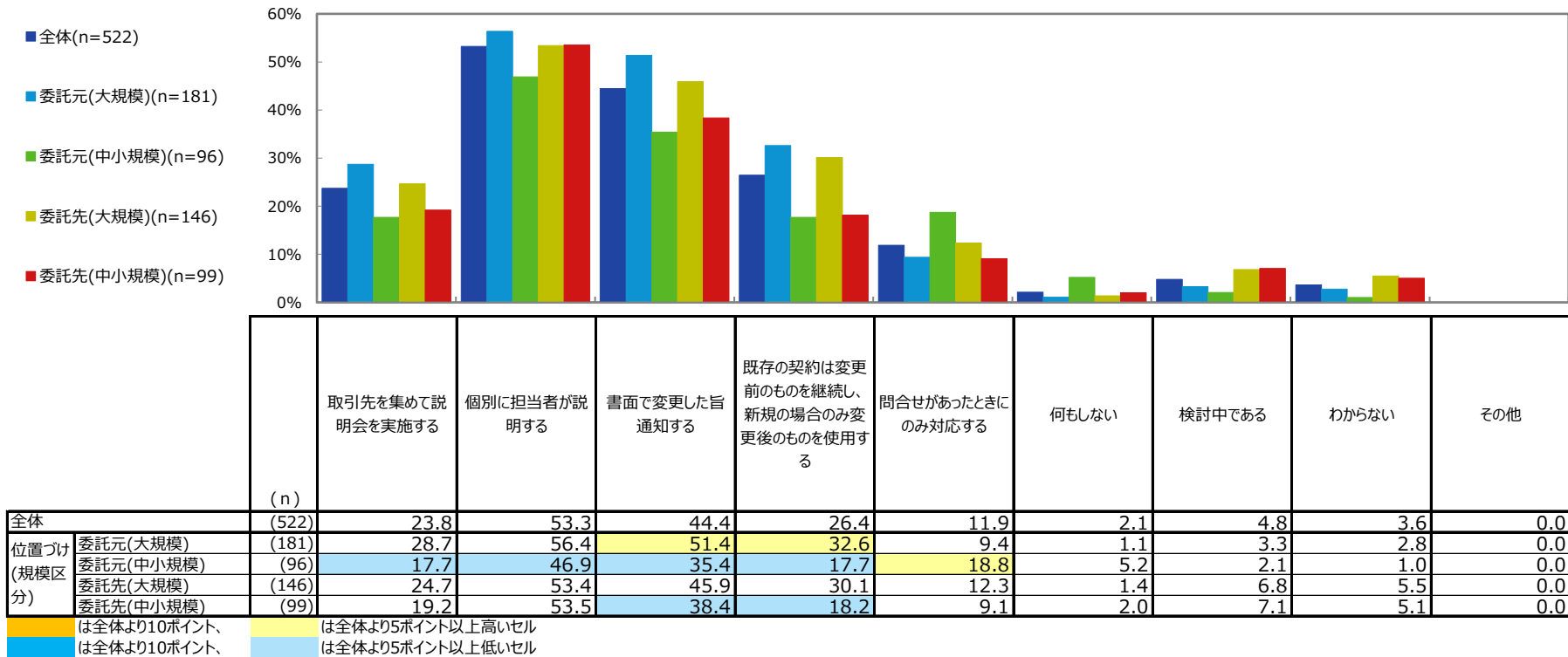


契約書雛形変更の取引先への説明

Q4-10. ■ 自社、部門、事業部の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した方にお伺いします

■ 貴社では業務委託契約書の雛形が変わったことを、取引先どのように調整しますか（調整する予定ですか）。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

自社、部門、事業部の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した人に限定した設問である。
 契約書の雛形が変わったことについては約半数は「個別に担当者が説明する」としている。



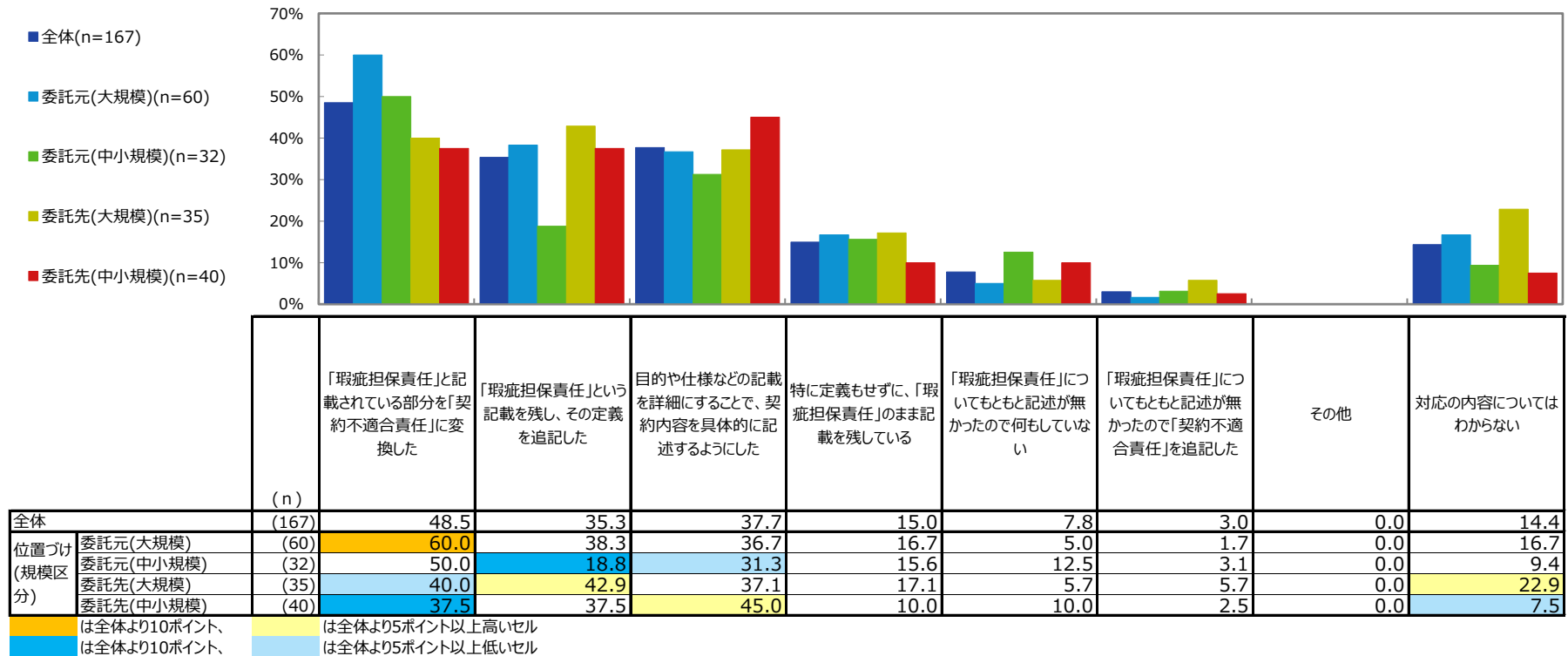
「瑕疵担保責任」が「契約不適合責任」となることへの対応

Q4-11. ■「既に見直しを行った」と回答した方にお伺いします

■民法改正対応により、契約書の雛形を具体的に見直し内容についてお答えください。瑕疵担保責任がなくなり契約不適合責任となったことに対して貴社ではどのように対応しましたか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)【MA】

既に契約書の雛形の見直しを実施したと回答した人に限定した設問である。

「瑕疵担保責任」がなくなり「契約不適合責任」となったことに対して、多くは「用語の変換」「契約内容の具体化」「瑕疵の定義を追加」を行っている。

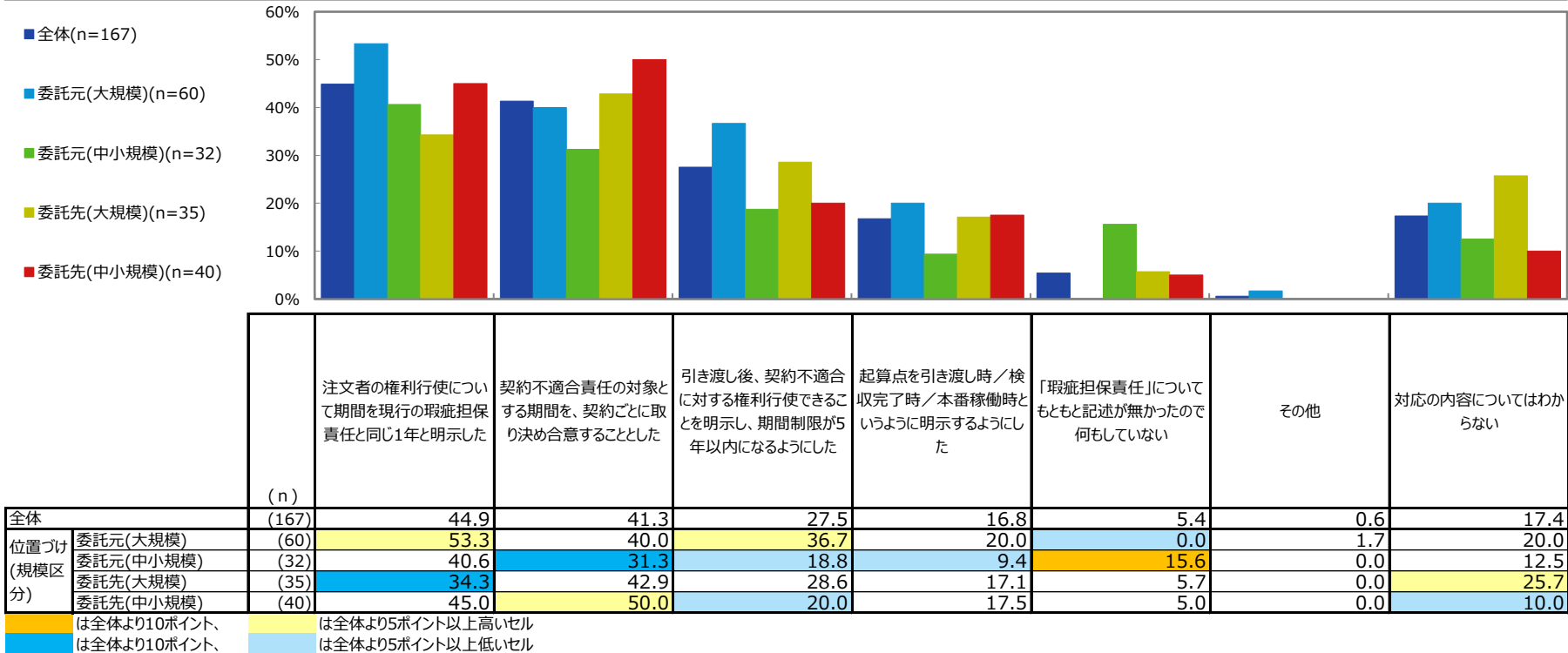


権利行使期間の変更への対応

Q4-12. ■「既に見直しを行った」と回答した方にお伺いします

■民法改正対応により、契約書の雛形を具体的に見直し内容についてお答えください。改正前は瑕疵担保責任は引き渡したときから1年以内でしたが、改正後は注文者が契約不適合を知ったときから1年以内に通知、5年以内に請求、請負人は引渡又は仕事の終了時から最大10年は責任を追及されることになったことに対して、貴社ではどのように対応しましたか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも) 【MA】

既に契約書の雛形の見直しを実施した人に限定した設問である。
 権利行使期間の変更に対して委託元は「現行の瑕疵担保責任と同じ1年と明示」、委託先は「契約ごとに取り決め合意」が他の選択肢よりわずかに多い。
 また、大規模企業では3割前後が「期間制限が5年以内になるようにした」と回答している。

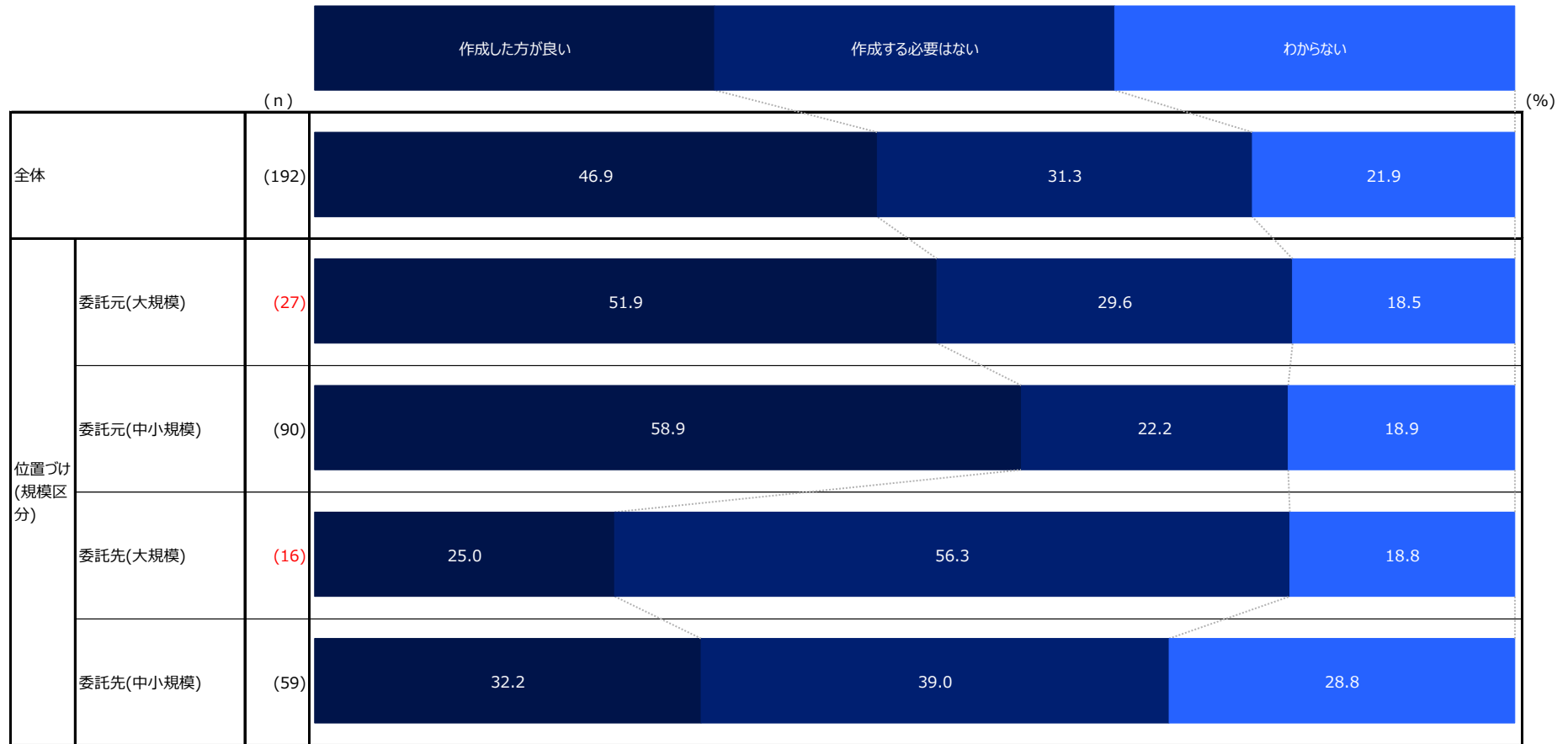


自社の契約書の雛形作成の要否

Q4-14. ■ Q4で「雛形は使っていない」と回答した方にお伺いします

■ あなたは自社の契約書の雛形を作成した方が良いと考えますか。あてはまるものをお選びください。【SA】

雛形は使っていないと回答した人に限定した設問である。
 雛形の要否については委託元企業の半数以上は「作成したほうが良い」と回答している。委託先企業は「作成する必要はない」という回答が最も多い。
 「作成したほうが良い」と回答した人に対しては、作成する上での課題をQ4-15で、「作成する必要はない」と回答した人に対しては、その理由をQ4-16で、質問している。



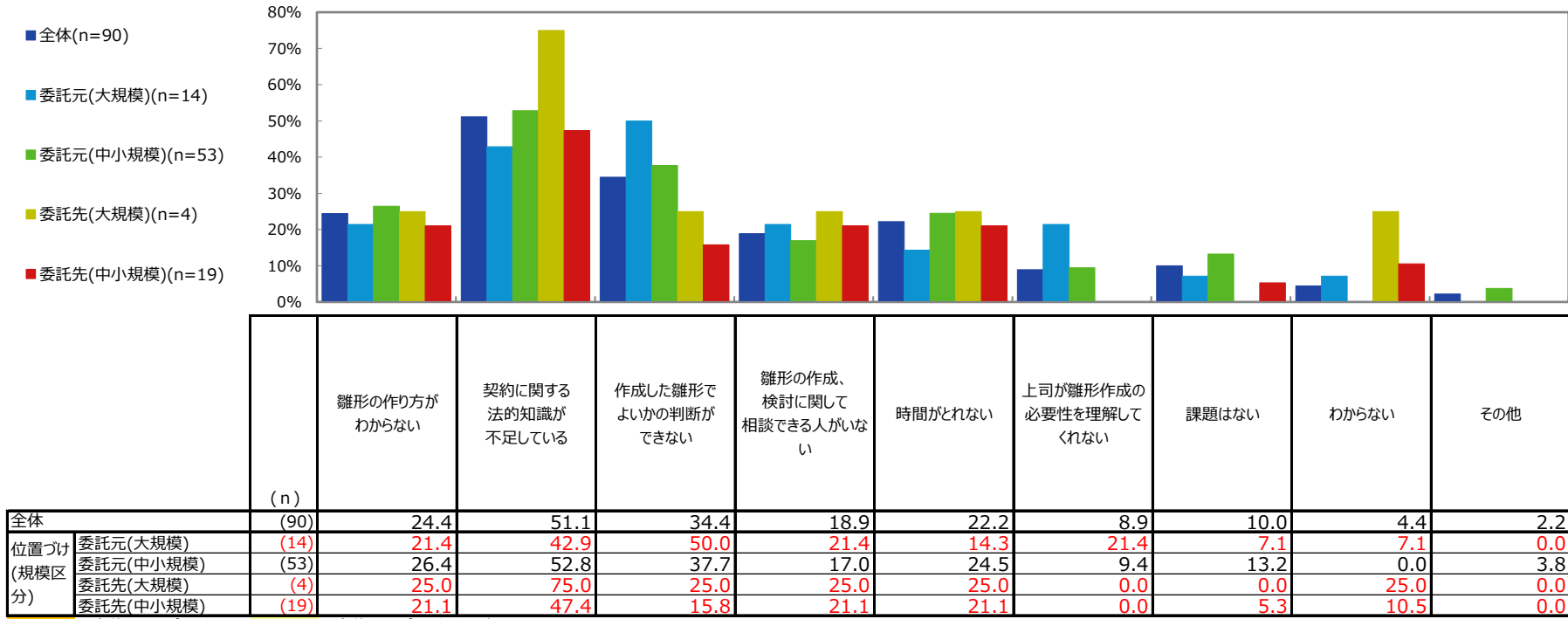
* 赤字はベースがn=29以下のため参考値

* 2.0%未満は値表示なし

契約書の雛形作成における課題

Q4-15. ■ Q4-14で自社の契約書の雛形を「作成した方が良い」と回答した方にお伺いします
 ■ 契約書の雛形の作成においてあなたが課題と考えることを全てお選びください。(いくつでも) 【MA】

自社の契約書の雛形を「作成した方が良い」と回答した人に限定した設問である。
 サンプル数が少ないが、全体として多かったのは「法的知識が不足している」であった。



は全体より10ポイント、は全体より5ポイント以上高いセル
 は全体より10ポイント、は全体より5ポイント以上低いセル

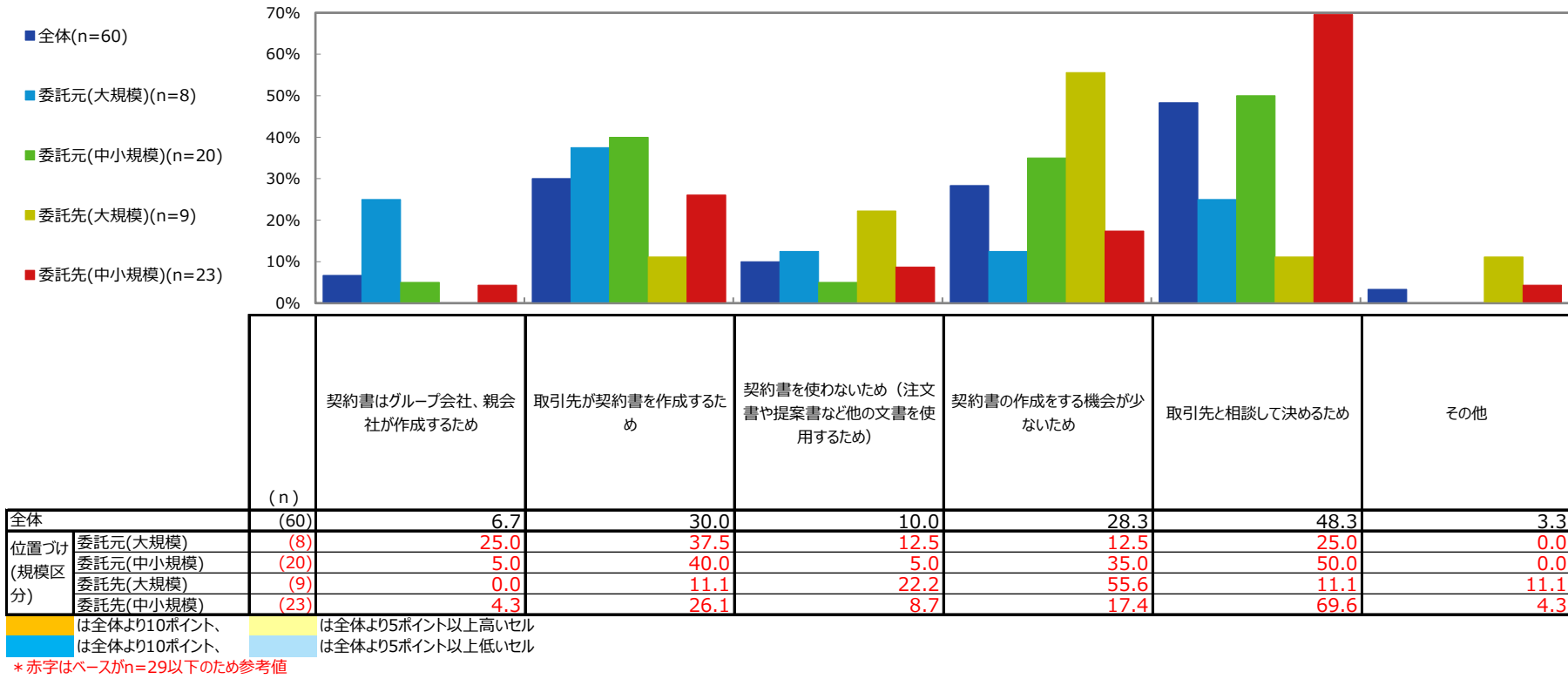
* 赤字はベースがn=29以下のため参考値

契約書の雛形作成が必要ない理由

Q4-16. ■ Q4-14で自社の契約書の雛形を「作成する必要はない」と回答した方にお伺いします

■ 契約書の雛形を作成する必要のない理由としてあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも) 【MA】

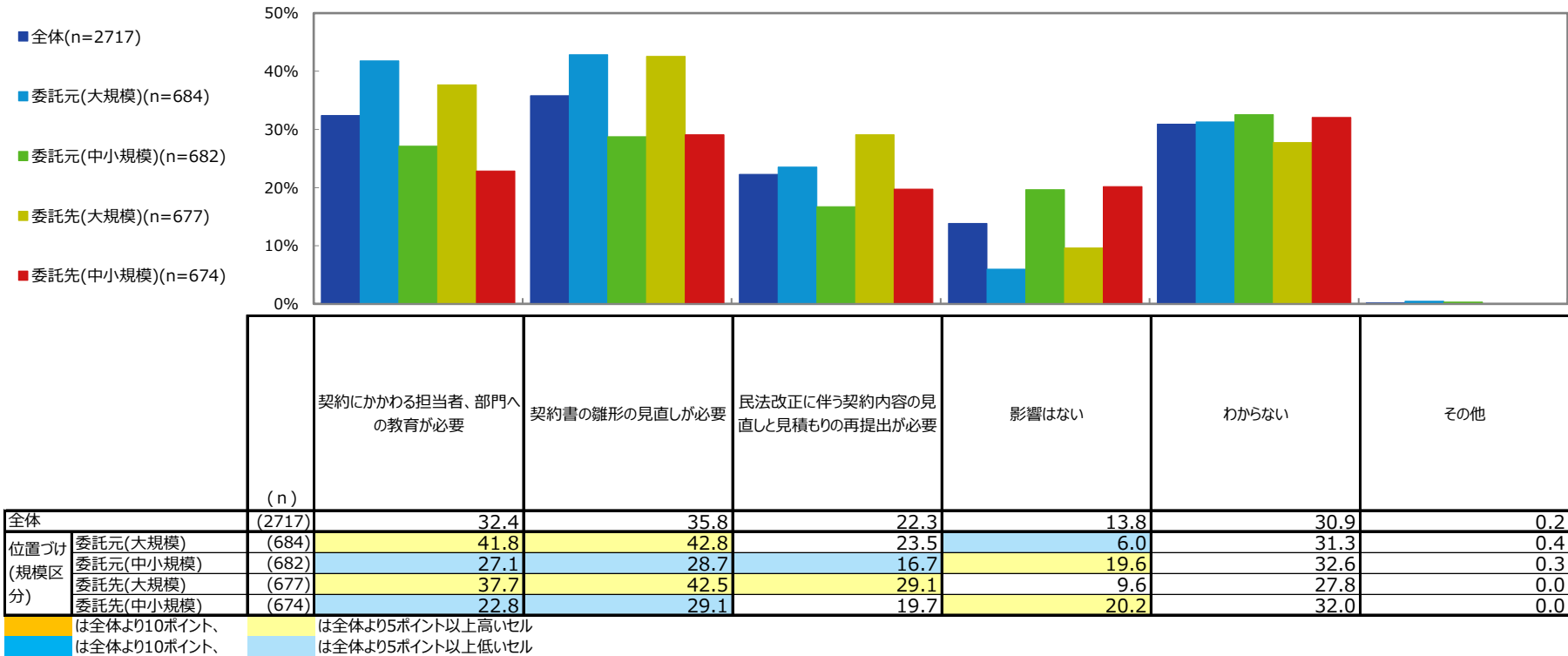
自社の契約書の雛形を「作成した方が良い」と回答した人に限定した設問である。
 サンプル数が少ないが、委託元企業の場合は委託先企業が契約書を作成する場合が多く、また、中小規模企業では委託元と委託先が相談して決める場合が多い。



民法改正による影響

Q5.民法改正（2020年4月から施行）によるITシステム・サービスなどの契約における考え方（瑕疵担保責任や準委任契約など）の変更は、貴社にどのような影響があると考えますか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

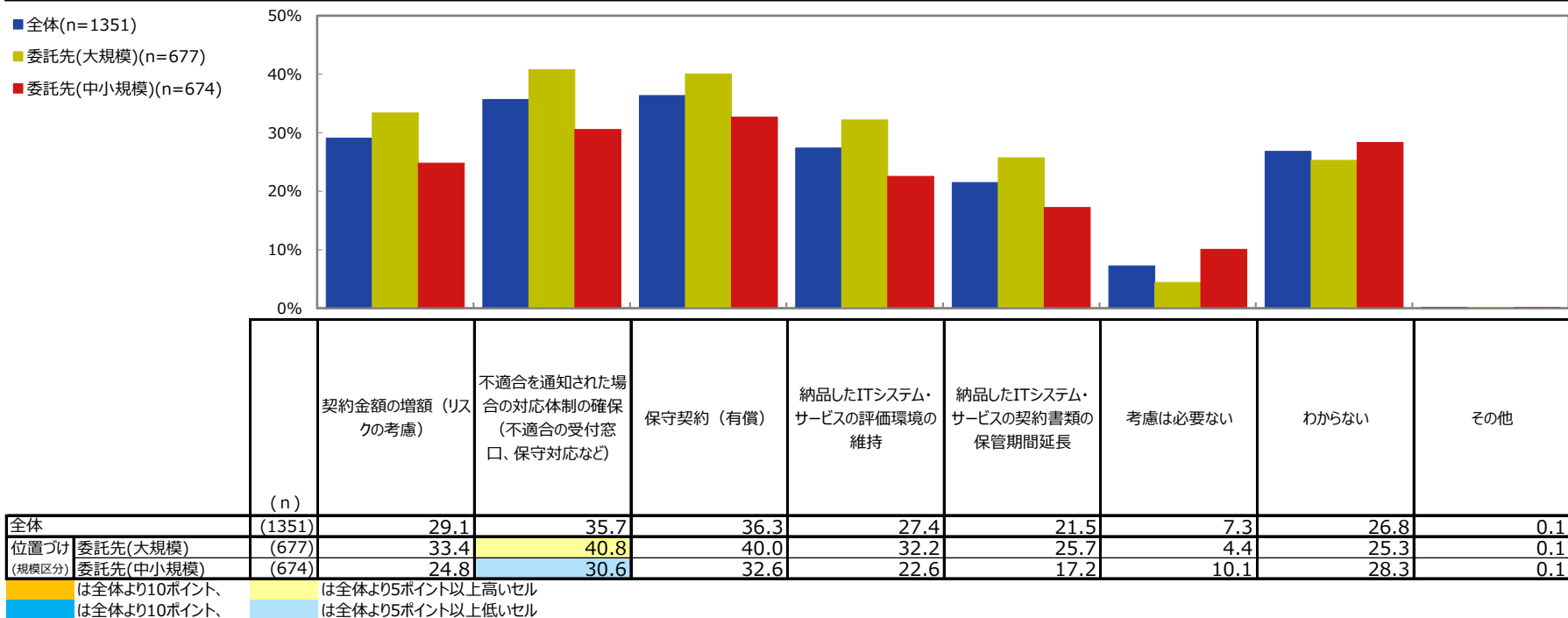
民法改正の影響について、教育の実施や契約雛形の見直しが必要と回答する人は一定数いるが、影響についてわからないという人が3分の1であり、定着するまでは若干混乱がある可能性がある。



民法改正で契約時に考慮すること（委託先企業）

Q6-1.民法改正（2020年4月から施行）によりITシステム・サービスなどにおける責任の追及が現行の1年以内から、最大10年となる可能性があります。貴社では契約時にどのような考慮が必要と考えますか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

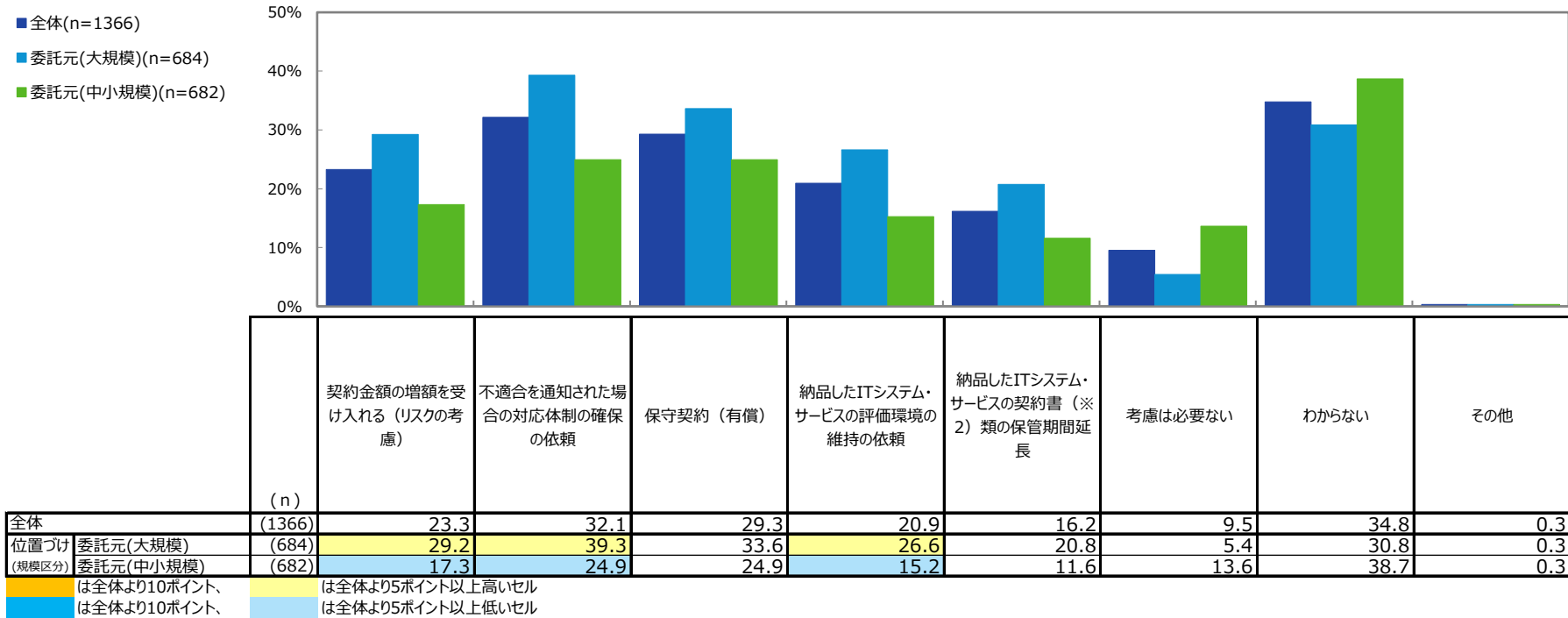
委託先企業に限定した設問である。
 回答が多かったものは順に「保守契約（有償）」「不適合を通知された場合の対応体制の確保（不適合の受付窓口、保守対応など）」「契約金額の増額（リスクの考慮）」であるが、「わからない」という回答も4分の1程度あり、定着するまでは若干混乱がある可能性がある。



民法改正で契約時に考慮すること（委託元企業）

Q6-2.民法改正（2020年4月から施行）によりITシステム・サービスなどにおける責任の追及が現行の1年以内から、最大10年となる可能性があります。貴社では契約時にどのような考慮が必要と考えますか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

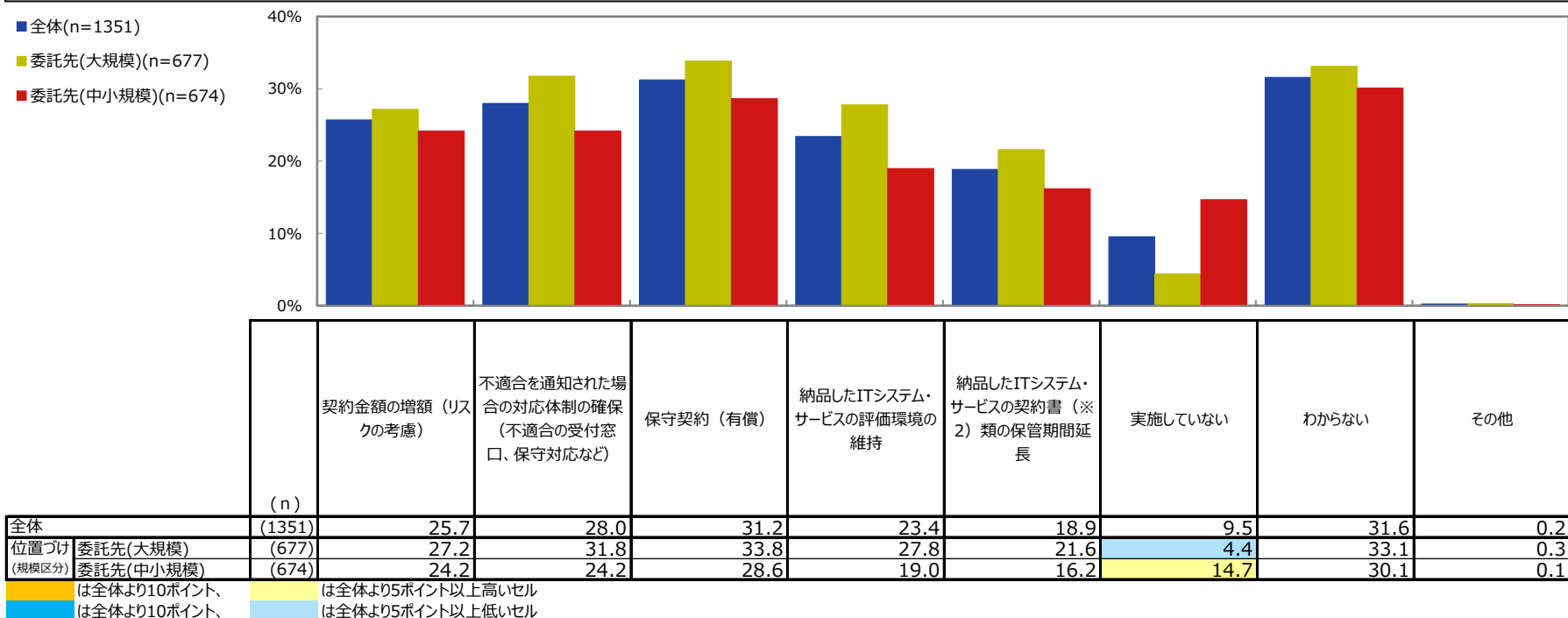
委託元企業に限定した設問である。
 回答が多かったものは順に「不適合を通知された場合の対応体制の確保の依頼」「保守契約（有償）」「契約金額の増額を受け入れる（リスクの考慮）」であるが、「わからない」という回答も3分の1程度あり、定着するまでは若干混乱がある可能性がある。



民法改正にともなう対策の実施（委託先企業）

Q6-3.民法改正（2020年4月から施行）によりITシステム・サービスなどにおける責任の追及が現行の1年以内から、最大10年となる可能性があります。貴社では民法改正に伴いどのような対策を実施しますか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

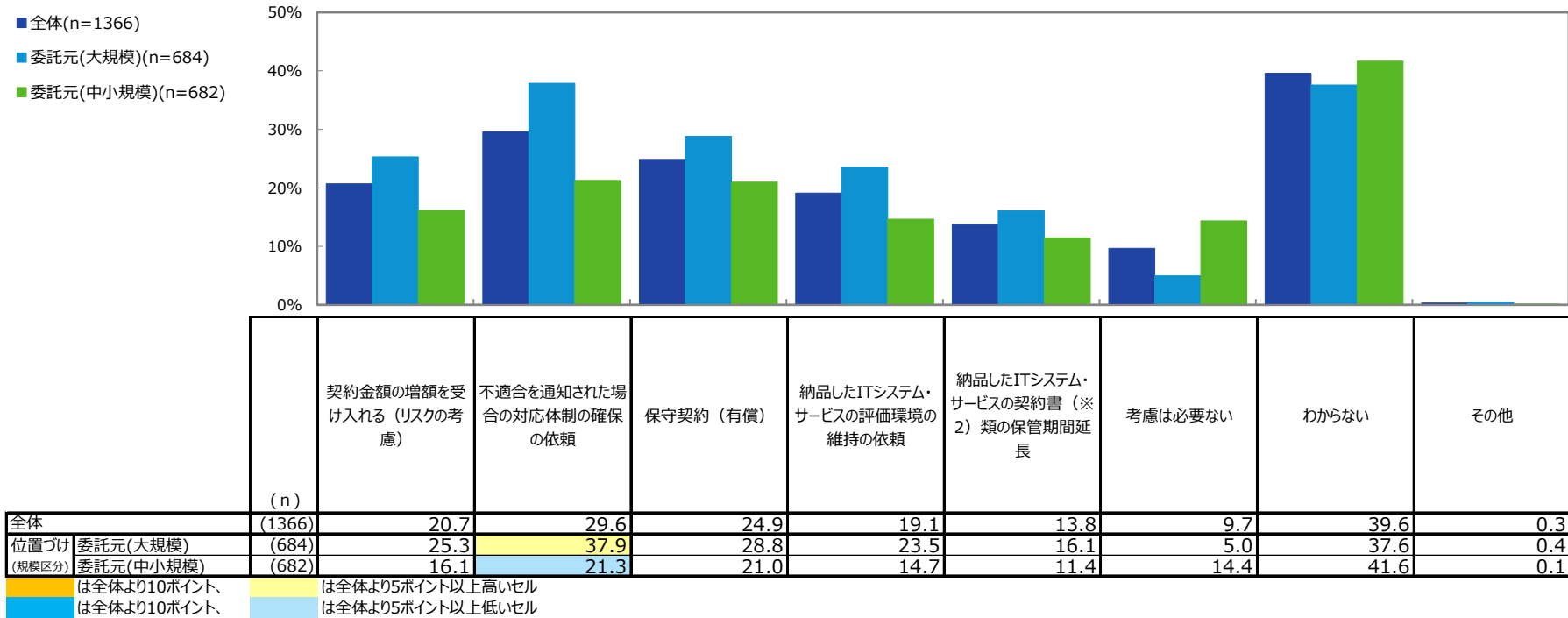
委託先企業に限定した設問である。
 回答が多かったものは順に「保守契約（有償）」「不適合を通知された場合の対応体制の確保（不適合の受付窓口、保守対応など）」「契約金額の増額（リスクの考慮）」である。
 傾向はQ6-1（考慮すること）と同じであるが、全体的にポイントが下がり、「わからない」が上がっており、実行面では困難な状態であることがわかる。



民法改正にともなう対策の実施（委託元企業）

Q6-4.民法改正（2020年4月から施行）によりITシステム・サービスなどにおける責任の追及が現行の1年以内から、最大10年となる可能性があります。貴社では民法改正に伴いどのような対策を実施しますか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

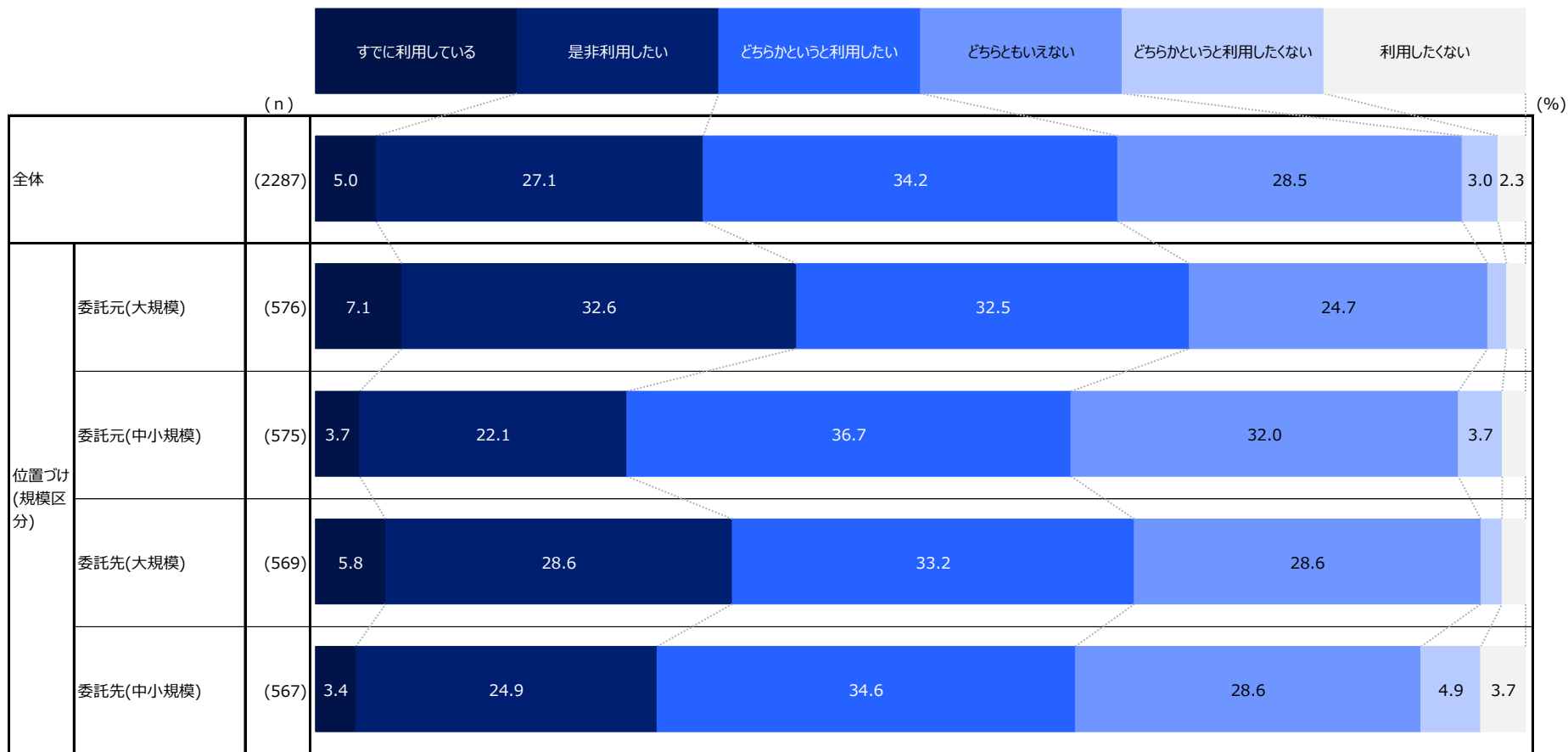
委託元企業に限定した設問である。
 回答が多かったものは順に「不適合を通知された場合の対応体制の確保の依頼」「保守契約（有償）」「契約金額の増額を受け入れる（リスクの考慮）」であるが、傾向はQ6-3（考慮すること）と同じであるが、全体的にポイントが下がり、「わからない」が上がっており、実行面では困難な状態であることがわかる。



民法改正のポイントが記載された契約書様式の利用

Q7.民法改正に伴うポイントが記載された契約書の様式（雛形やガイドラインなど）が公開された場合、貴社で利用したいですか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

契約関連業務（契約実施、契約推進、監督・監査、相談）に従事している人に限定した設問である。
「すでに利用している」、「是非利用したい」、「どちらかという利用したい」と回答した人は6割以上である。



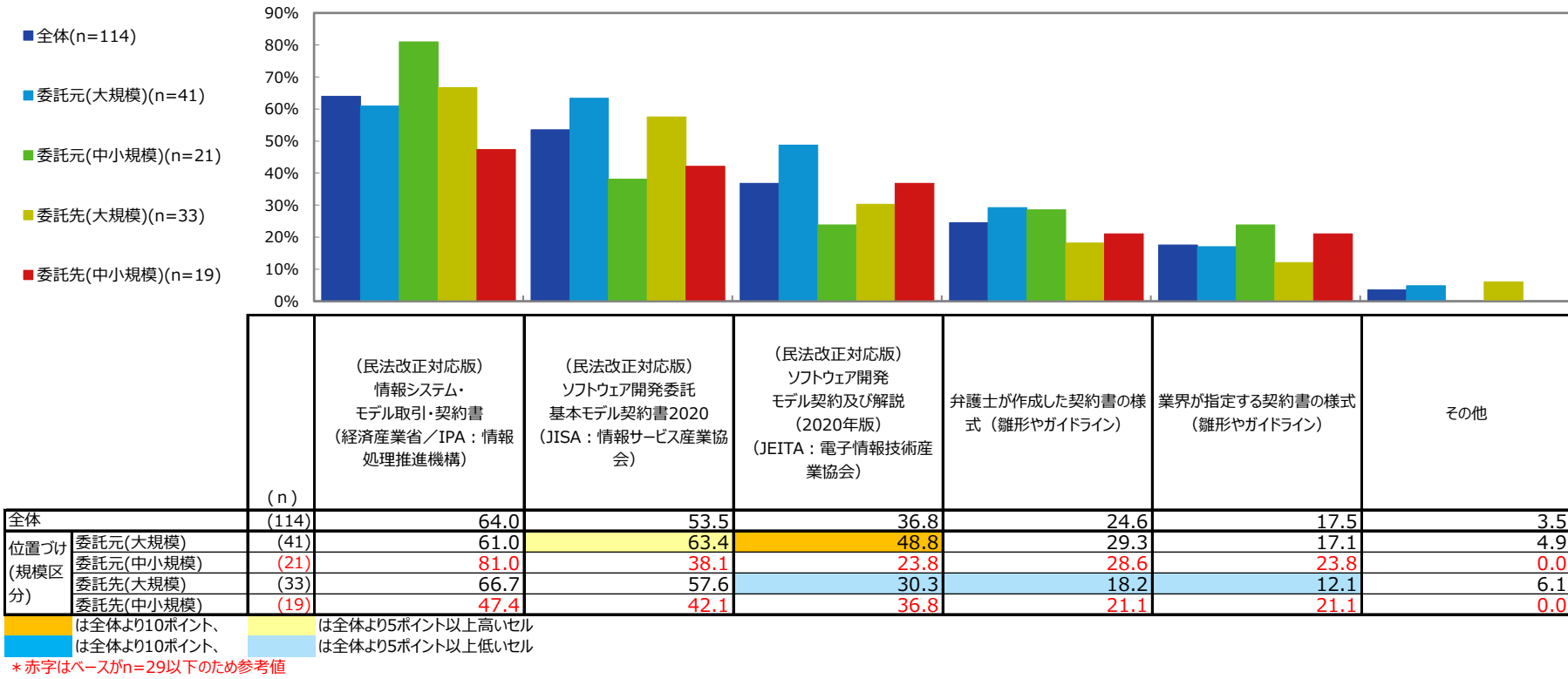
* 2.0%未満は値表示なし

利用している契約書様式（雛形やガイドラインなど）

Q7-1. ■ Q7で、民法改正に伴うポイントが記載された契約書の様式（雛形やガイドラインなど）を「すでに利用している」と回答した方にお伺いします

■ 利用している契約書の様式（雛形やガイドラインなど）を全てお選びください。（いくつでも）【MA】

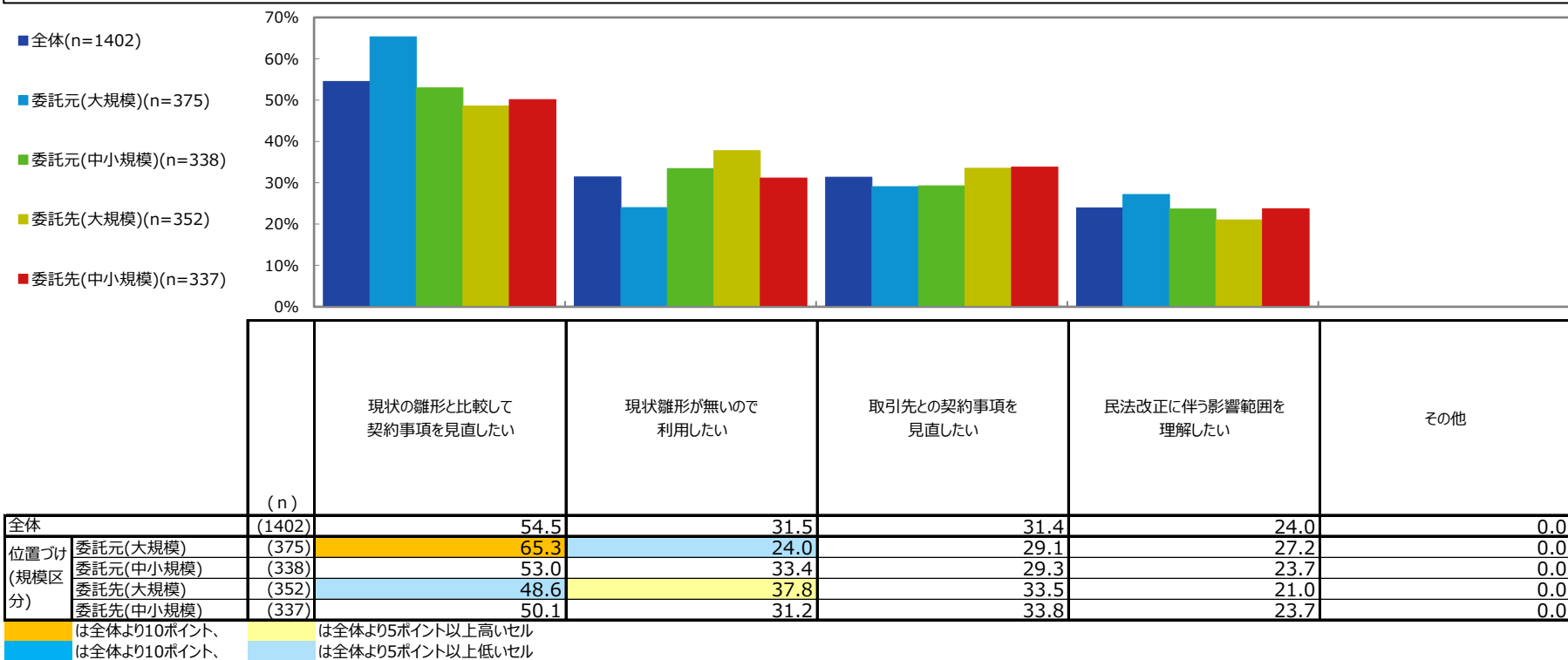
民法改正に伴うポイントが記載された契約書の様式（雛形やガイドラインなど）を「すでに利用している」と回答した人限定の設問である。
 サンプル数は少ないが、最も多かったのは情報システム・モデル取引・契約書であった。



契約書様式（雛形やガイドラインなど）の利用方法

Q7-2. ■ Q7で、民法改正に伴うポイントが記載された契約書の様式（雛形やガイドラインなど）を「是非利用したい」または「どちらかという利用したい」と回答した方にお伺いします
 ■どのように利用したいですか、あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

「是非利用したい」、「どちらかという利用したい」と回答した人に限定した設問である。
 最も多かったのは「現状の雛形と比較して契約事項を見直したい」である。

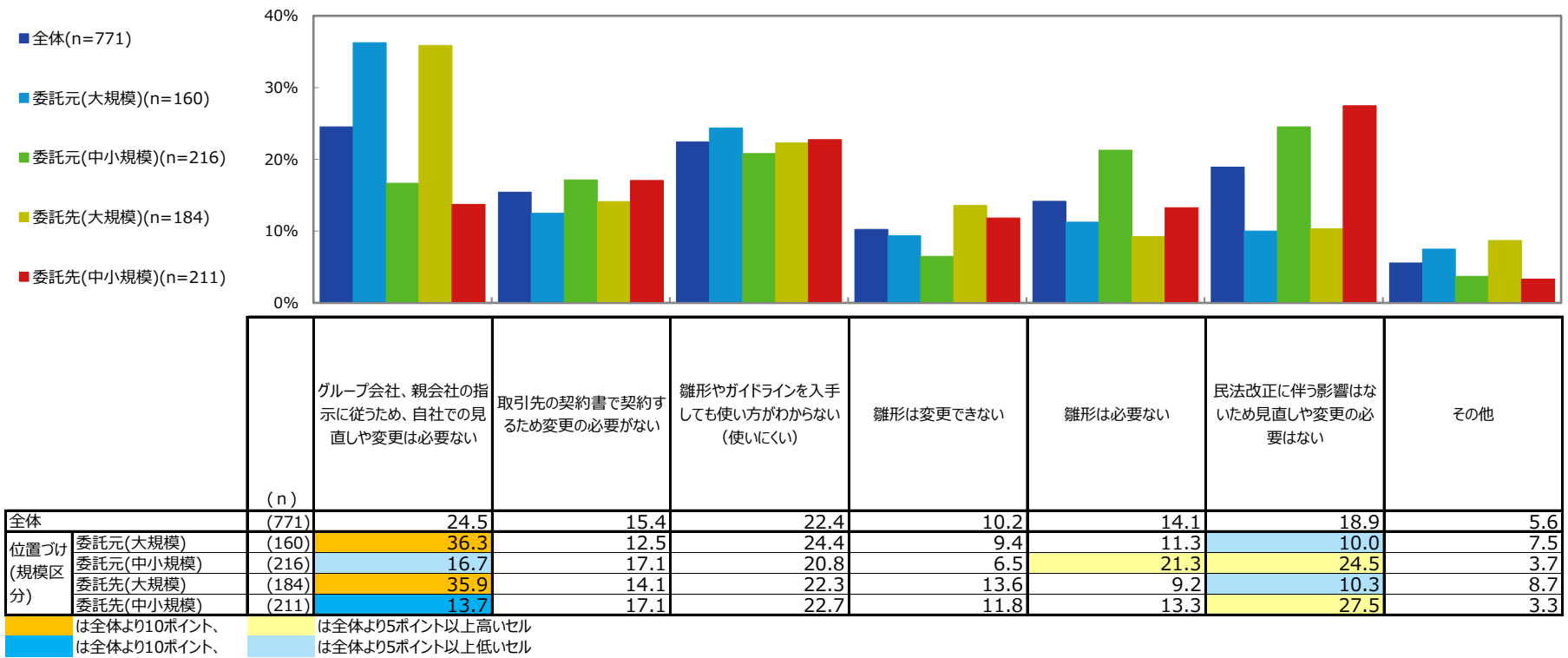


契約書様式（雛形やガイドラインなど）が必要ない理由

Q7-3. ■Q7で、民法改正に伴うポイントが記載された契約書の様式（雛形やガイドラインなど）を、「利用したくない」または「どちらかという利用したくない」または「どちらともいえない」と回答した方にお伺いします

■理由としてあてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

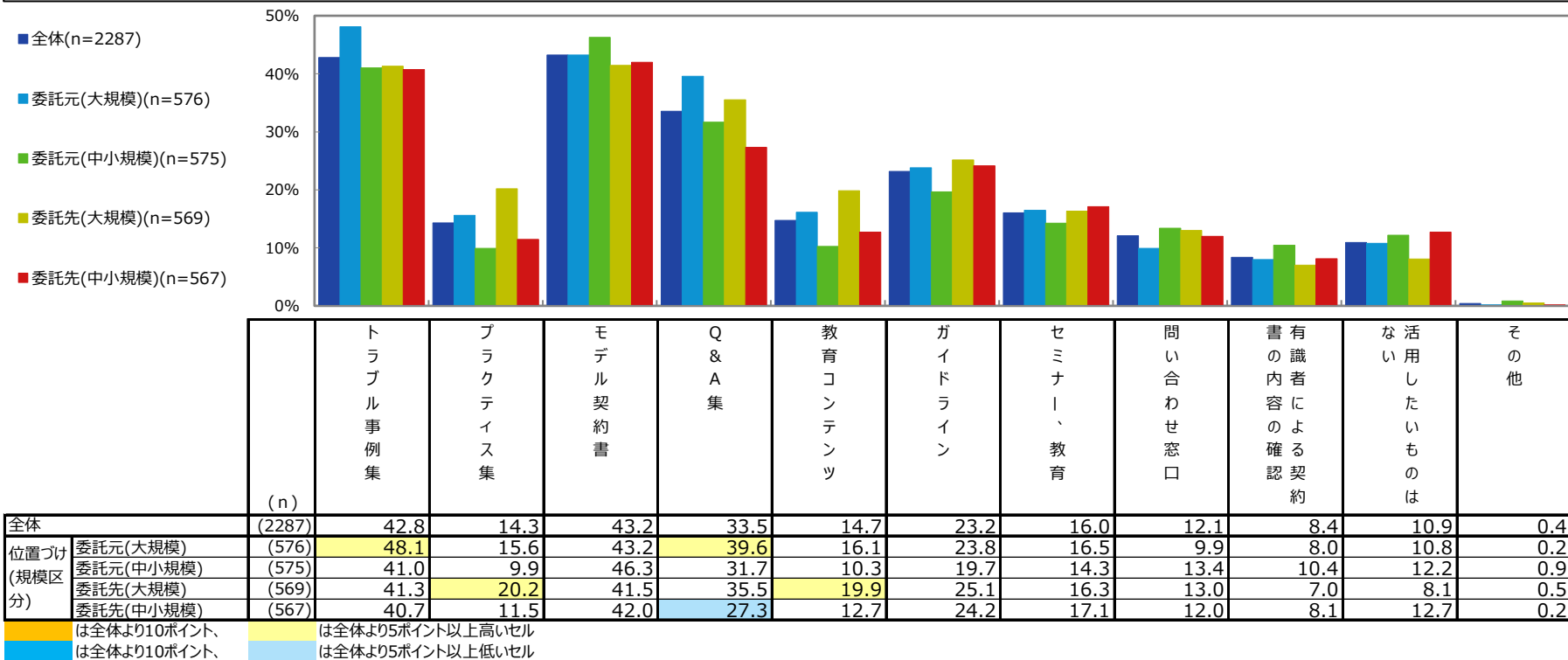
「利用したくない」または「どちらかという利用したくない」または「どちらともいえない」と回答した人に限定した設問である。
 「雛形やガイドラインを入手しても使い方がわからない（使いにくい）」という回答は位置づけや規模に関係なく2割程度選択された。
 大規模企業では「グループ会社、親会社の指示に従うため、自社での見直しや変更は必要ない」、中小規模では「民法改正に伴う影響はないため見直しや変更の必要はない」が多く選択された。



契約書の作成・見直しで活用したいサービス

Q8. 契約書の作成（見直し）に関してあなたはどのようなサービスがあったら活用したいと考えますか。あてはまるものを最大3つまでお選びください。（3つまで）【MA】

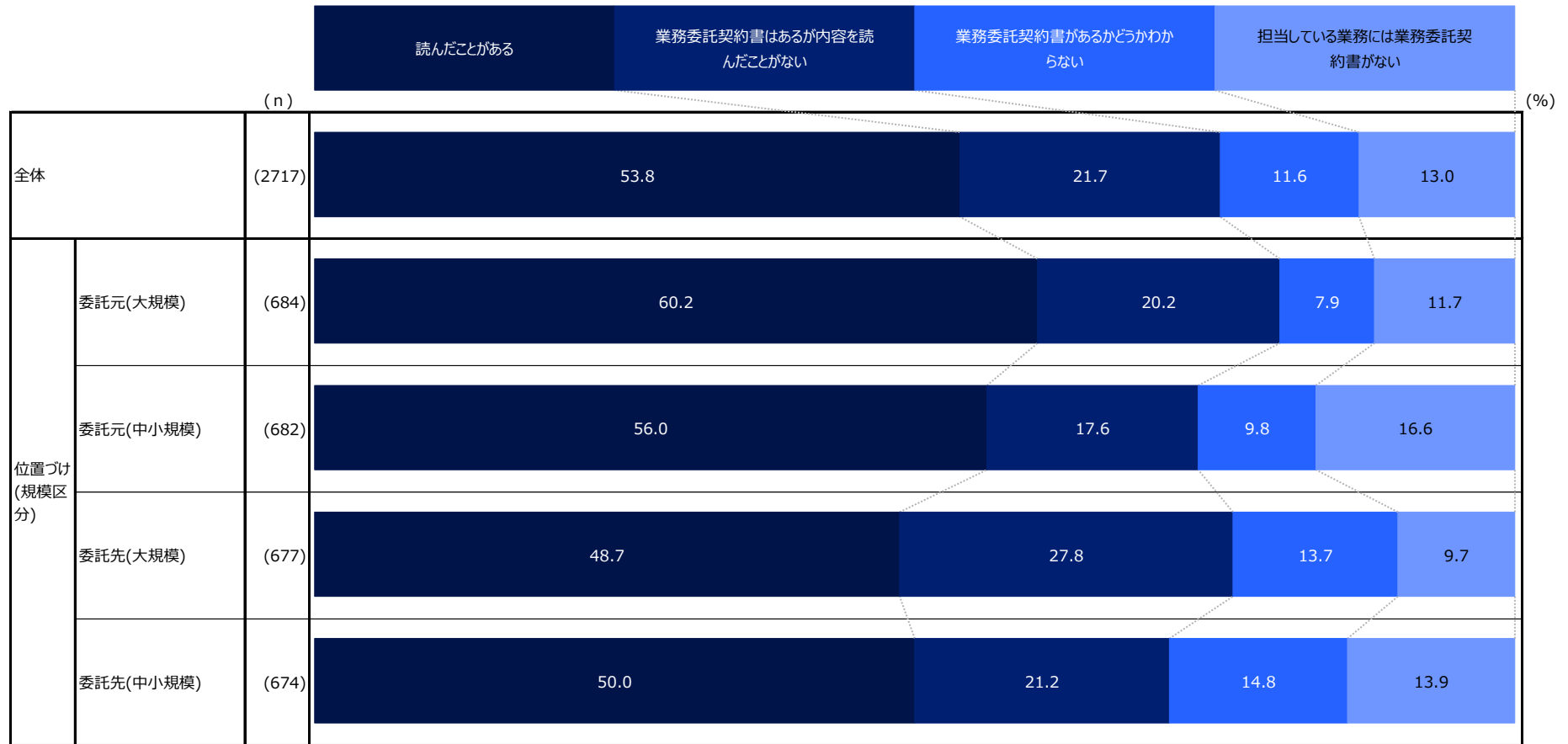
契約関連業務（契約実施、契約推進、監督・監査、相談）に従事している人に限定した設問である。
 契約書の作成（見直し）で活用したいサービスは位置づけ、規模で傾向が似ており「モデル契約書」「トラブル事例集」「Q&A集」が上位3つであった。



業務委託契約書を読んだ経験

Q9. あなたは自分が現在担当している業務の業務委託契約書の記載内容を読んだことがありますか。あてはまるものをお選びください。【SA】

業務委託契約書の内容について読んだことがある人は委託元企業は約6割、委託先企業では約5割であった。
 「読んだことがある」と回答した人への理解度に関する設問をQ9-1、Q9-2、「読んだことがない」と回答した人への理由に関する設問をQ9-3に示す。



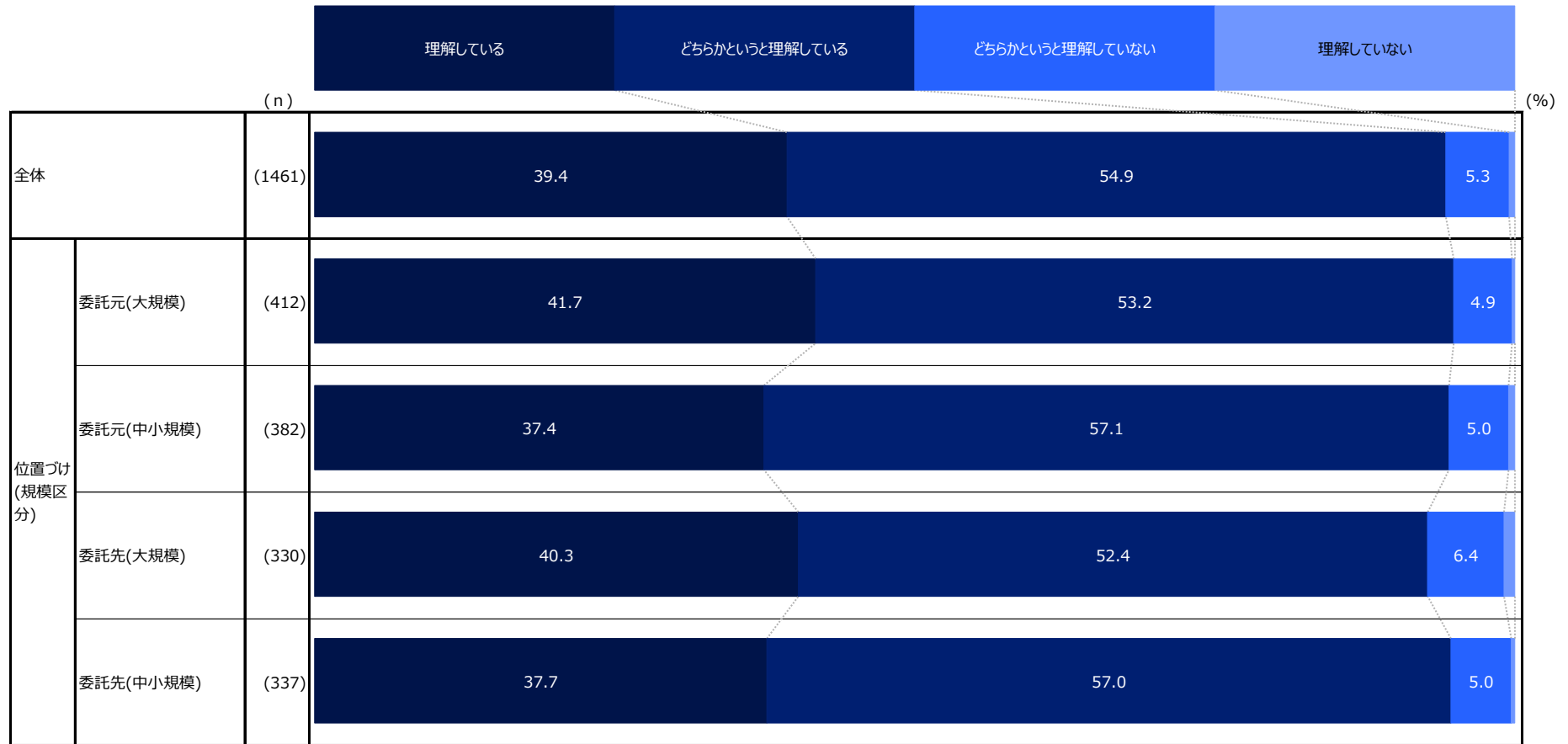
* 2.0%未満は値表示なし

業務委託契約書の内容理解

Q9-1. ■ Q9で「読んだことがある」と回答した方にお伺いします

■ あなたは自分が現在担当している業務の業務委託契約書の内容をどの程度理解していますか。あてはまるものをお選びください。【SA】

業務委託契約書を「読んだことがある」と回答した人限定の設問である。
 内容については「理解している」「どちらかという理解している」と回答した人が9割を超えている。



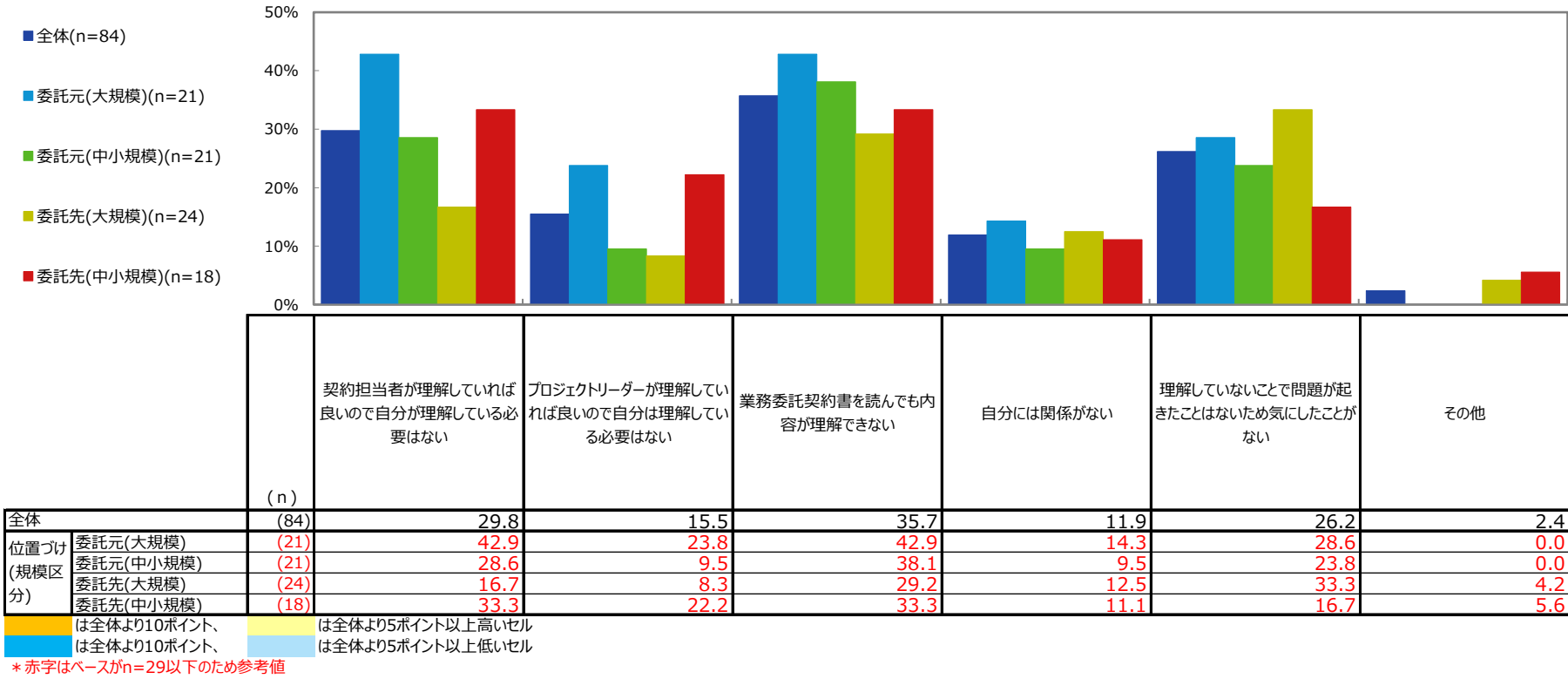
* 2.0%未満は値表示なし

業務委託契約書の内容を理解していない理由

Q9-2. ■ Q9-1で「どちらかという理解していない」「理解していない」と回答した方にお伺いします

■ 自分が現在担当している業務の業務委託契約書に記載されている内容を理解していない理由としてあてはまるものをお選びください。(いくつでも) 【MA】

業務委託契約書を「読んだことがある」が内容を「どちらかという理解していない」「理解していない」と回答した人限定の設定問である。
 サンプル数は少ないが、「業務委託毛役所を読んでも内容が理解できない」が最も多い。

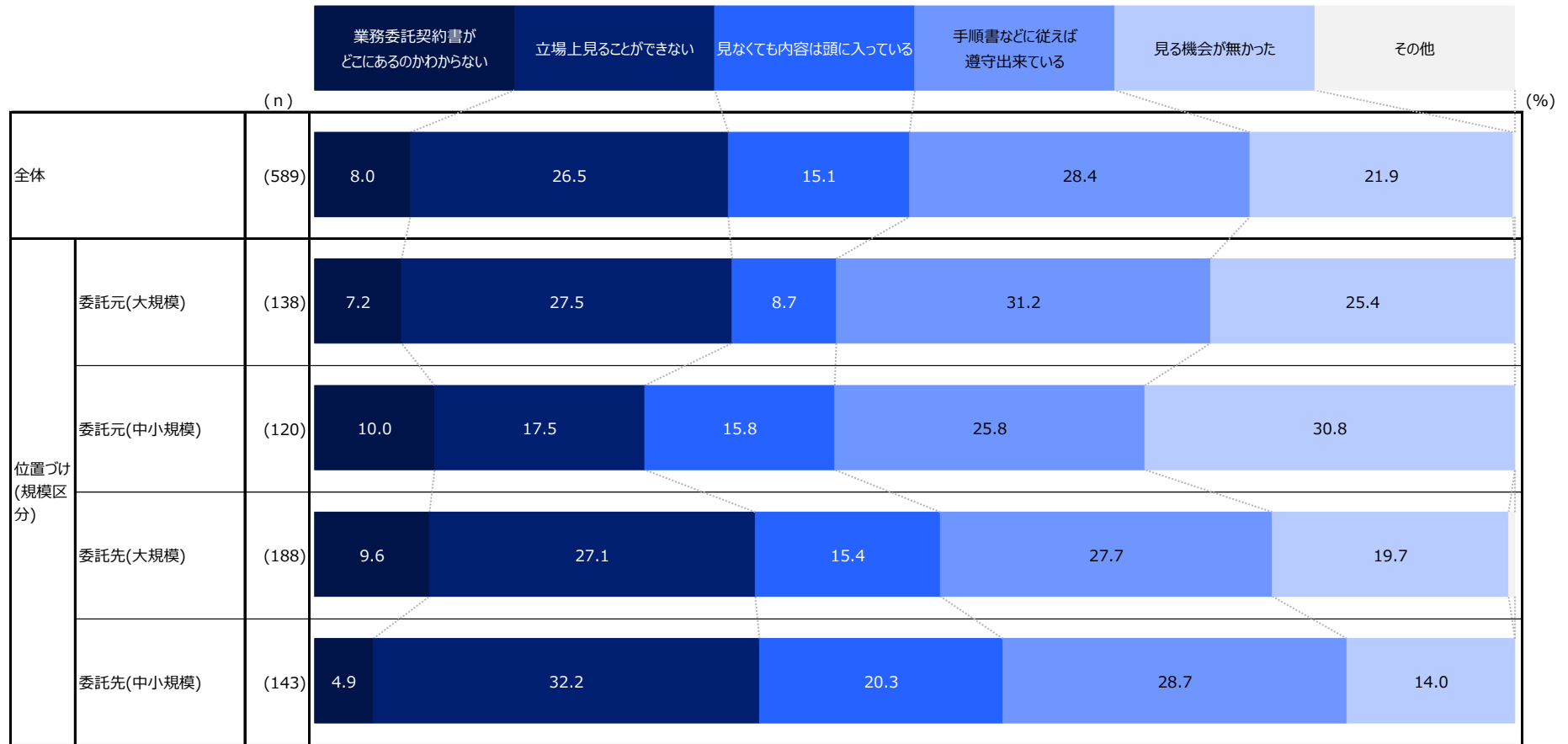


業務委託契約書を読んだことが無い理由

Q9-3. ■ Q9で「契約書の内容を読んだことがない」と回答した方にお伺いします

■ 自分が担当している業務の業務委託契約書を読んだことがない理由として最もあてはまるものをお選びください。【SA】

「業務委託契約書はあるが内容を読んだことがない」と回答した人限定の設定である。
 最も多いのは「手順書などに従えば遵守出来ている」続いて「立场上見ることができない」となっており、委託先企業の場合は手順書などの整備により定型的な作業は実施可能と考えられる。

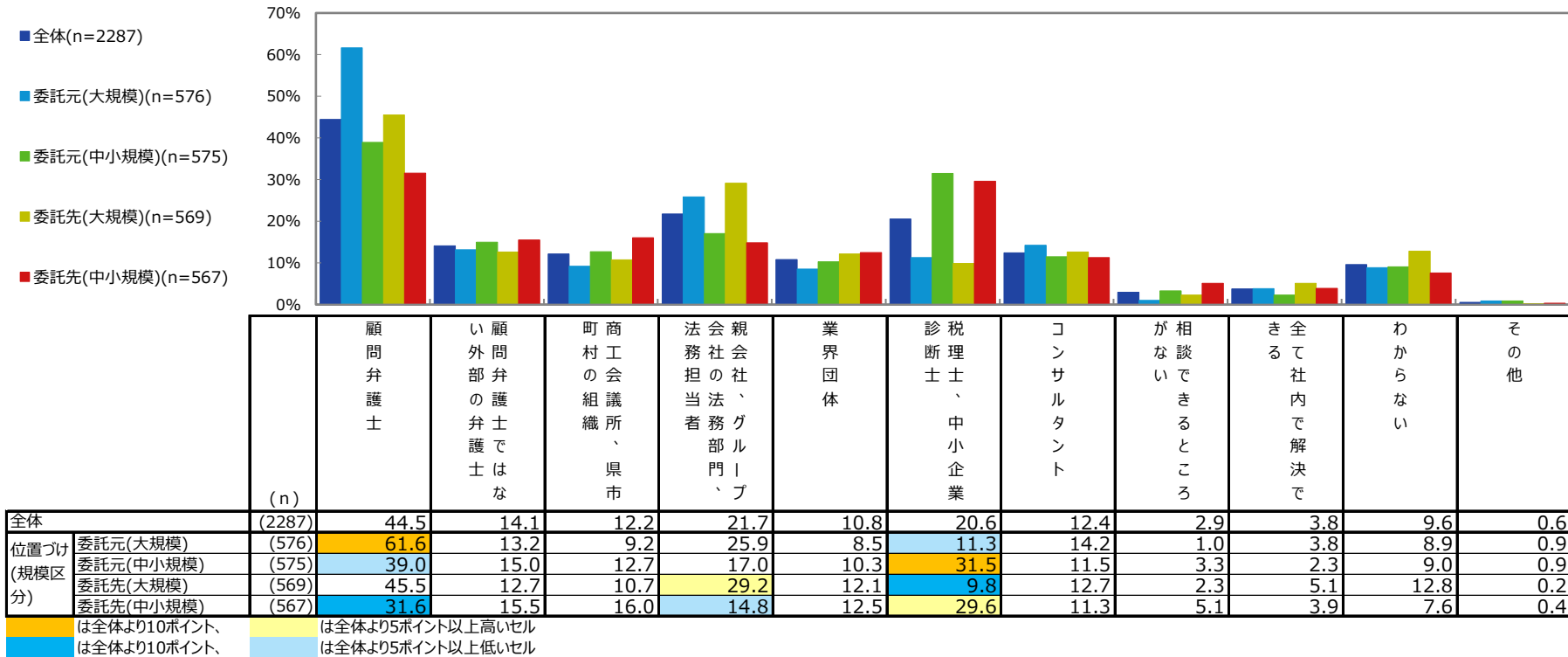


* 2.0%未満は値表示なし

契約や取引に関する法的課題、疑問の相談先

Q10-1. 貴社では民法改正にともない契約や取引などにおいて、様々な法的課題や疑問が生じて社内だけでは解決できない場合、どこに相談しますか。あてはまるものを全てお選びください。
 (いくつでも) 【MA】

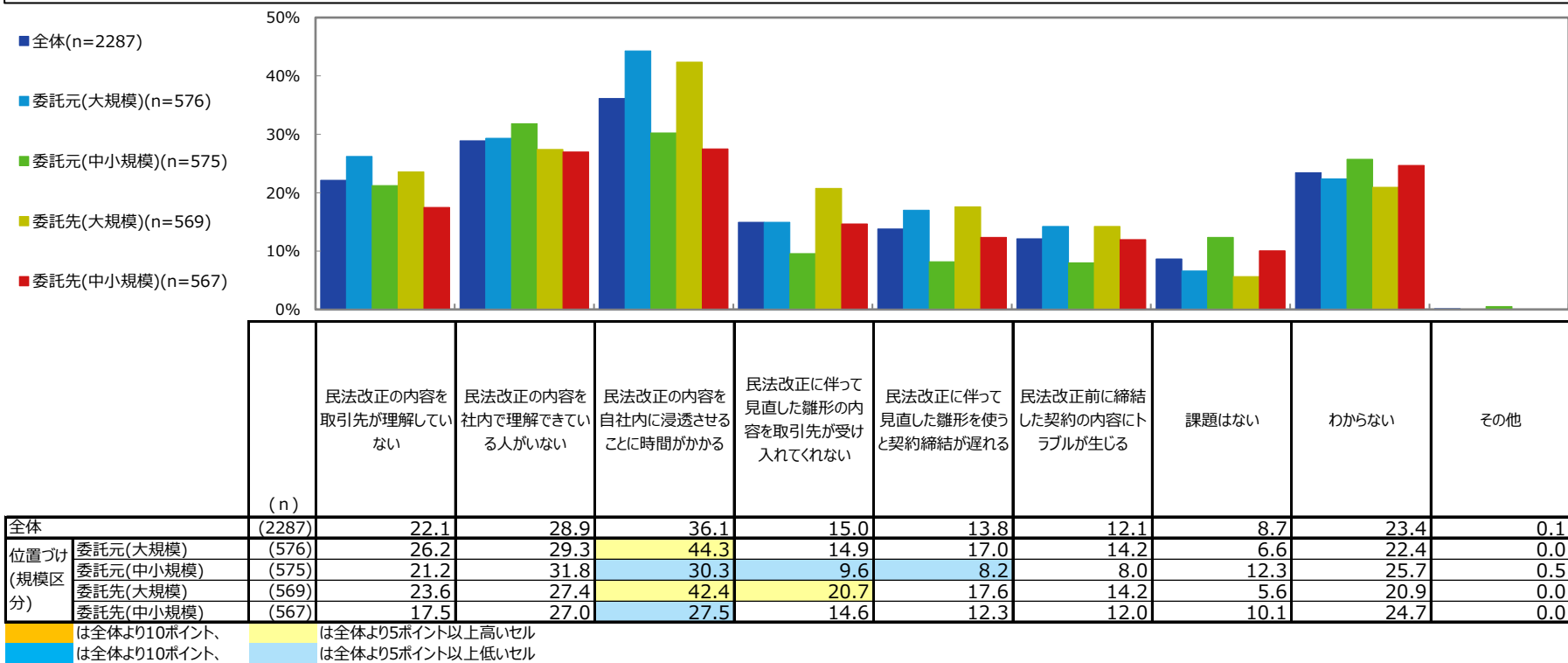
相談先として顧問弁護士が最も多いが、中小規模企業で顧問弁護士がない場合は、税理士、中小企業診断士といった有資格者に相談することが多い。
 また、大規模企業では親会社・グループ会社で法務部門、法務担当者といった専門知識がある人に相談するということもある。



民法改正にともなう業務委託契約の課題

Q10-2. 貴社では民法改正にともない、業務委託契約についてどのような課題があると考えていますか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

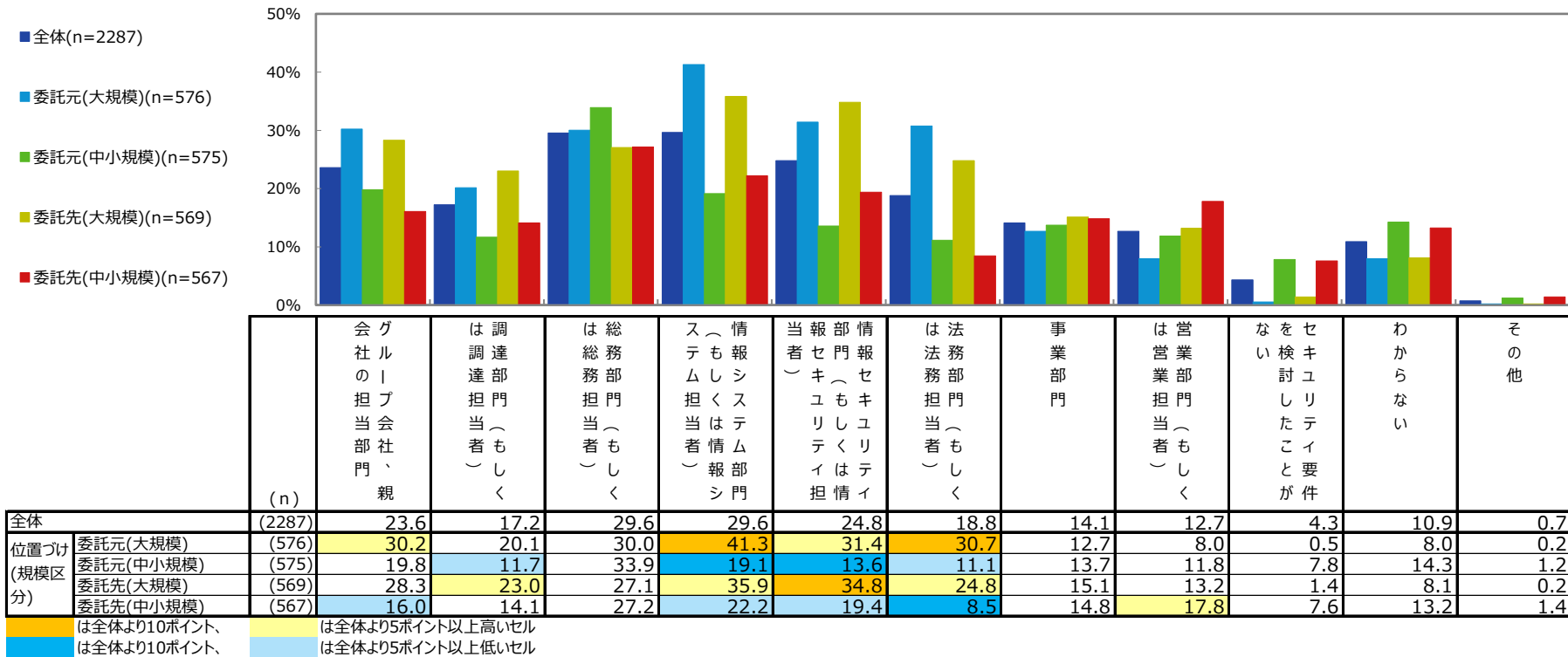
民法改正に伴う課題として、「自社内への浸透に時間がかかる」が特に大規模企業で多く、続いて「社内で理解できていない」「取引先が理解していない」があげられる。



業務委託契約時にセキュリティ要件の検討を行う部門

Q11. 貴社での業務委託契約時にセキュリティ要件の具体的な内容の検討を行う部門（もしくは担当者）を全てお選びください。あてはまる部門（担当者）が無い場合、その他を選択し、具体的な部門（担当者）をご記入ください。（いくつでも【MA】）

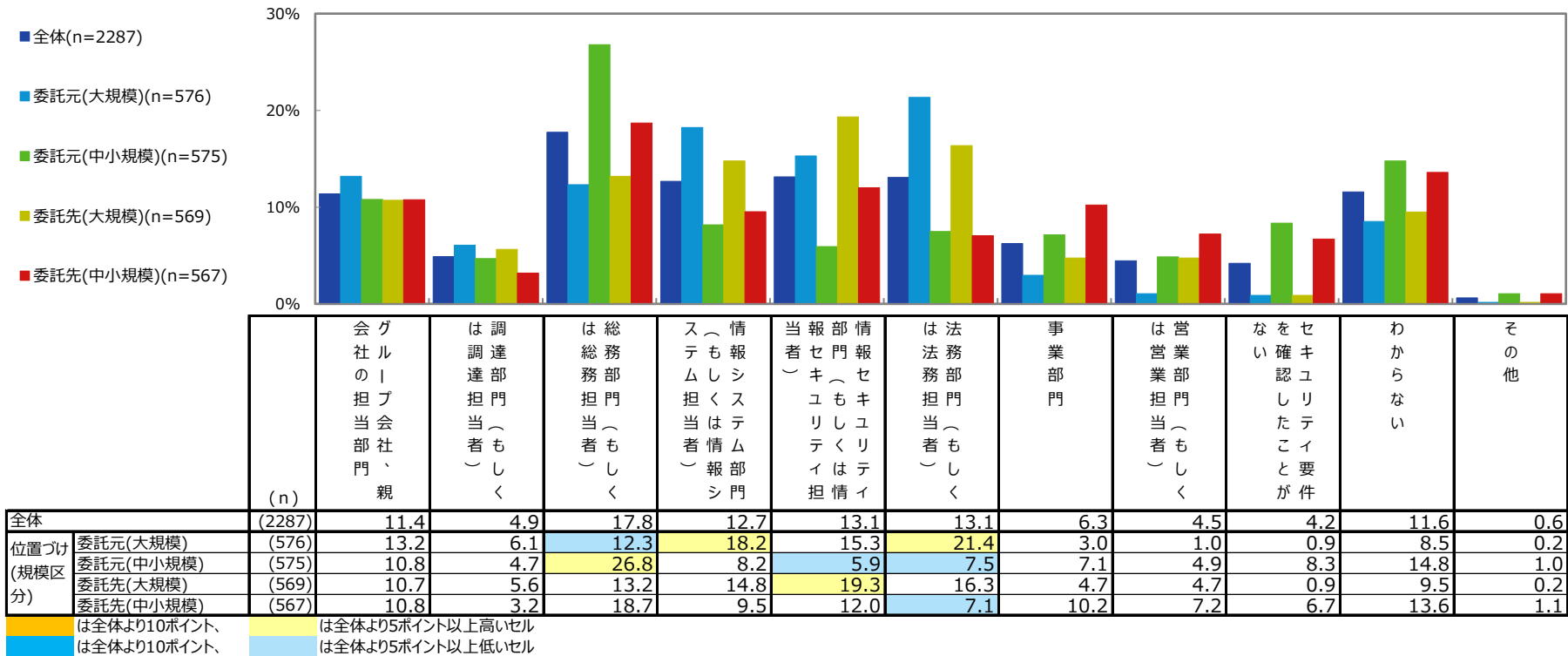
大規模企業では情報システム部門や情報セキュリティ部門が検討する割合が高く、中小規模企業では総務部門もしくは総務担当者が検討を行う割合が高い。
 企業の規模の特性により、大規模企業の場合、情報システム部門や情報セキュリティ部門などの専任部門を配置できるが、中小規模企業の場合、総務部門で多様な業務を兼任している事が多いことが理由と考えられる。



業務委託契約時にセキュリティ要件の内容を確認する部門

Q12. 貴社での業務委託契約時にセキュリティ要件が適切に記載されていることを確認する部門はどこですか。あてはまるものを1つお選びください（複数の部門を経由する場合は責任を持って行う部門（もしくは担当者）を一つお選びください）。あてはまる部門（担当者）が無い場合、その他を選択し、具体的な部門（担当者）をご記入ください。【SA】

大規模企業では法務部門や情報システム部門、情報セキュリティ部門が確認する割合が高く、中小規模企業では総務部門もしくは総務担当者が確認を行う割合が高い。
 企業の規模の特性により、大規模企業の場合、法務部門を配置できるが、中小規模企業の場合、総務部門で多様な業務を兼任している事が多いことが理由と考えられる。



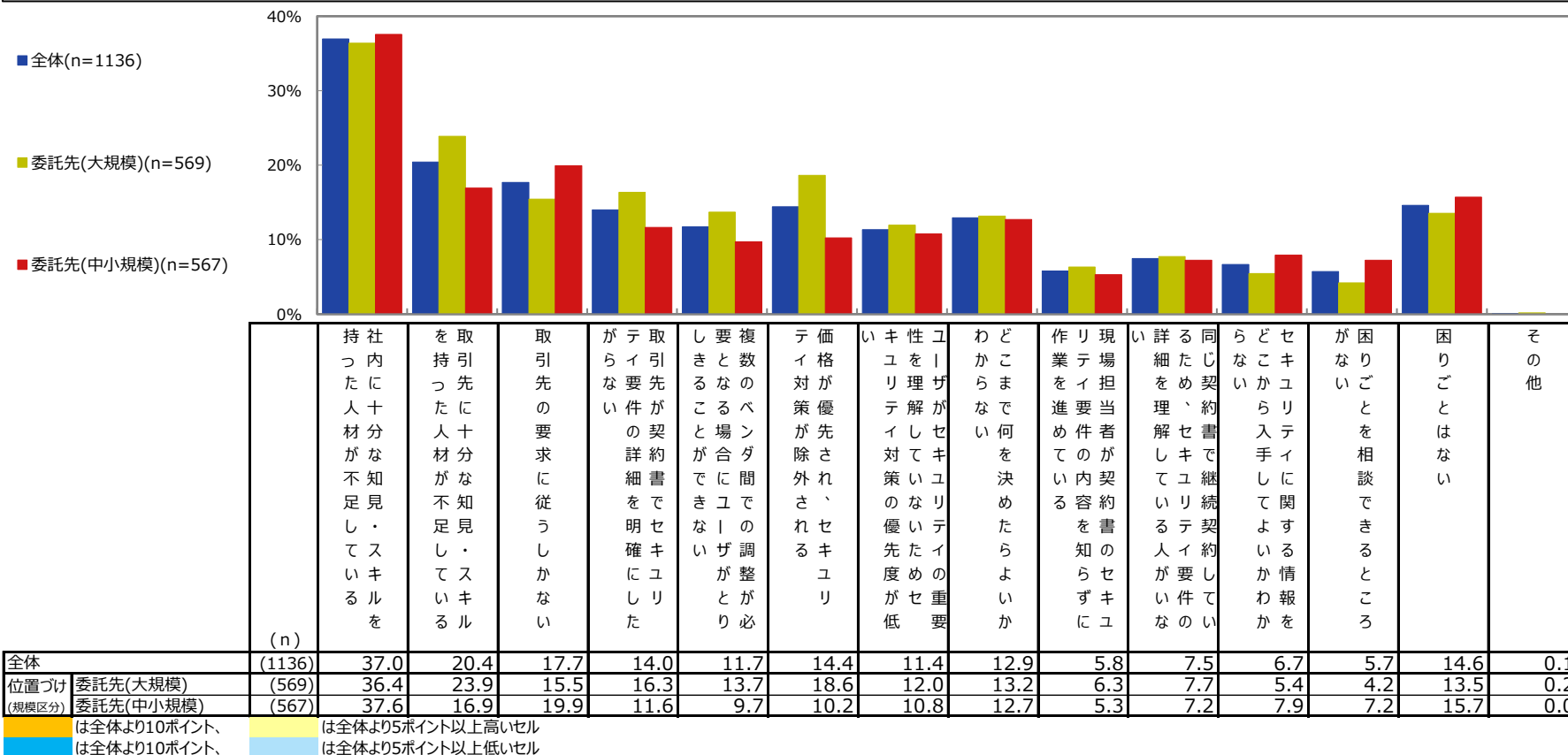
業務委託契約時にセキュリティ要件を決める上での課題（委託先企業）

Q13-1. 貴社での業務委託契約時にセキュリティ要件を決める上で、あなたが困りごとや課題だと思うことを、最大3つまでお選びください。（3つまで）【MA】

委託先企業への設問。

企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「社内に十分な知見・スキルを持った人材が不足している」で、大規模企業36.4%、中小規模企業37.6%であった。

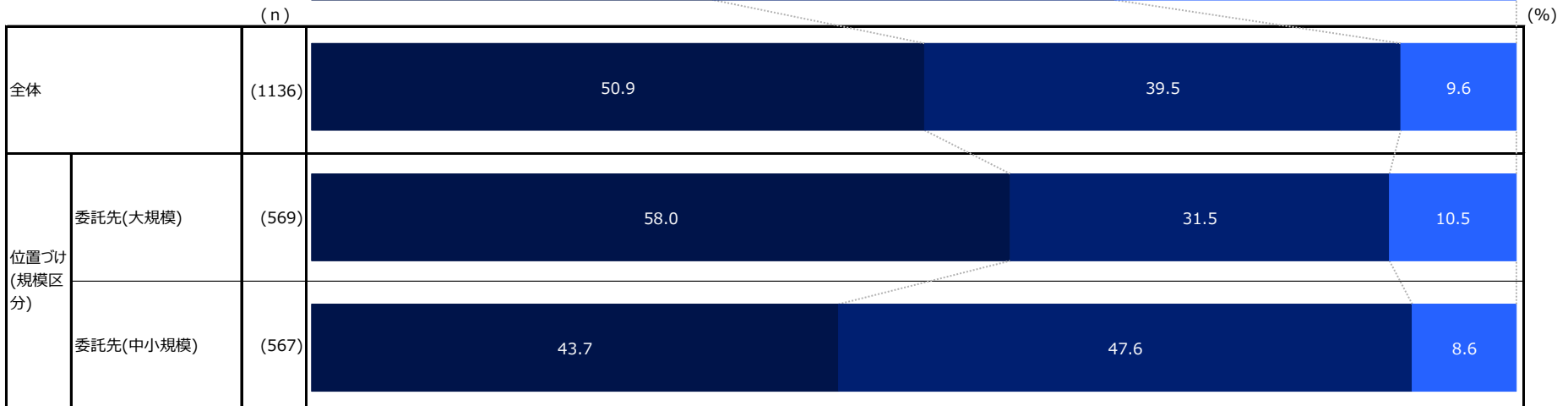
次いで大規模企業は「取引先に十分な知見・スキルを持った人材が不足している」23.9%、中小規模企業は「取引先の要求に従うしかない」19.9%と続き、企業規模による特徴が見られる。



ITシステム・サービスの受託状況

Q14-1. 貴社ではITシステム・サービスの開発業務を受託していますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

委託先企業へ、開発業務を受託しているかを問う設問。
 大規模企業の場合は58.0%、中小規模企業の場合は43.7%が開発業務を受託している。



* 2.0%未満は値表示なし

ITシステム・サービスの委託状況

Q14-2. 貴社ではITシステム・サービスの開発業務を委託していますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

委託元企業へ、開発業務を委託しているかを問う設問。
大規模企業の場合は74.1%、中小規模企業の場合は53.7%が開発業務を委託している。



		(n)	(%)		
全体		(1151)	63.9	29.2	6.9
位置づけ (規模区分)	委託元(大規模)	(576)	74.1	19.1	6.8
	委託元(中小規模)	(575)	53.7	39.3	7.0

* 2.0%未満は値表示なし

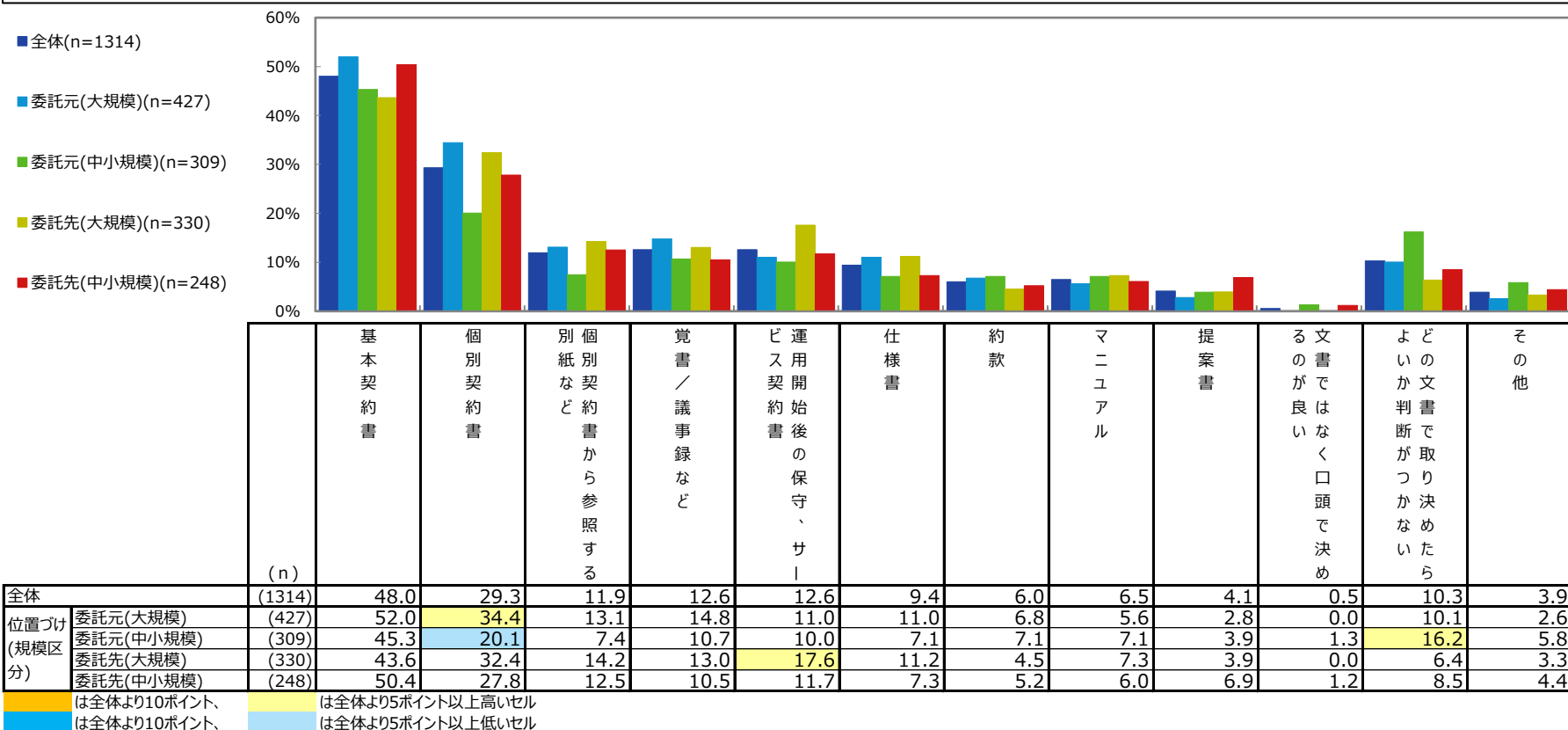
セキュリティ要件を取り決めるための文書（納品後に公開された脆弱性の対応）

Q14-3. 貴社で業務委託契約における以下のセキュリティ要件を取り決めるとしたら、あなたはどのような文書で取り決めるのが良いと考えますか。あてはまるものを全てお選びください。【MA】

1. 納品後に公開された脆弱性の対応（未知の脆弱性の対応）

開発業務を委託している委託元企業と受託している委託先企業への設問。

企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「基本契約書」で、委託元（大規模）52.0%、委託元（中小規模）45.3%、委託先（大規模）43.6%、委託先（中小規模）50.4%であった。次いで「個別契約書」と続く。「どの文書で取り決めたらよい判断がつかない」については中小規模企業の方が多く、委託元（中小規模）16.2%、委託先（中小規模）8.5%であった。



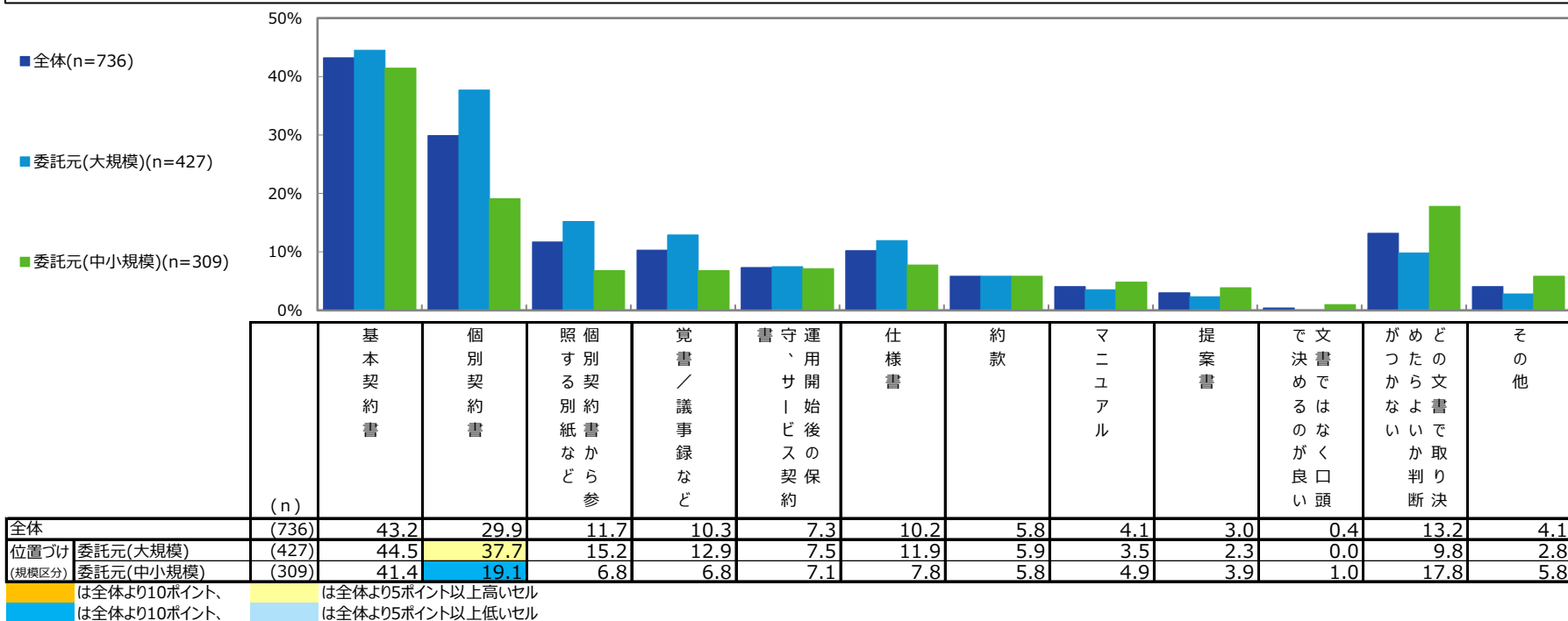
セキュリティ要件を取り決めるための文書（委託先（プライムベンダ）のセキュリティ対策要件）

Q14-3. 貴社で業務委託契約における以下のセキュリティ要件を取り決めるとしたら、あなたはどのような文書で取り決めるのが良いと考えますか。あてはまるものを全てお選びください。【MA】

2. 委託先（プライムベンダ）のセキュリティ対策要件

開発業務を委託している委託元企業のみ設問。

企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「基本契約書」で、大規模企業44.5%、中小規模企業41.4%であった。次いで「個別契約書」と続く。「どの文書で取り決めたらよい判断がつかない」について中小規模企業の回答が多く17.8%であった。



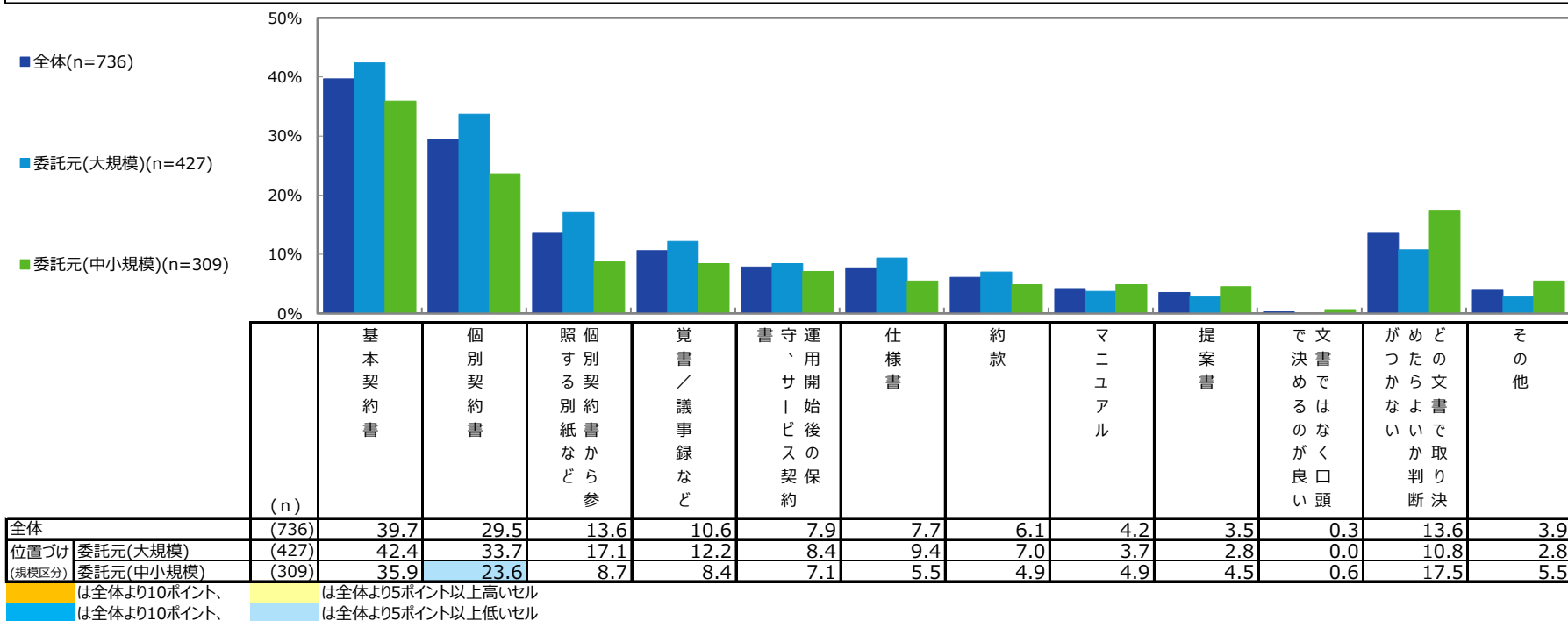
セキュリティ要件を取り決めるための文書（再委託先（二次請け）以降のセキュリティ対策要件）

Q14-3. 貴社で業務委託契約における以下のセキュリティ要件を取り決めるとしたら、あなたはどのような文書で取り決めるのが良いと考えますか。あてはまるものを全てお選びください。【MA】

3.再委託先（二次請け）以降のセキュリティ対策要件

開発業務を委託している委託元企業のみ設問。

企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「基本契約書」で、大規模企業42.4%、中小規模企業35.9%であった。次いで「個別契約書」と続く。「どの文書で取り決めたらよい判断がつかない」について中小規模企業の回答が多く17.5%であった。



セキュリティ要件を取り決めるための文書（自社のセキュリティ対策要件）

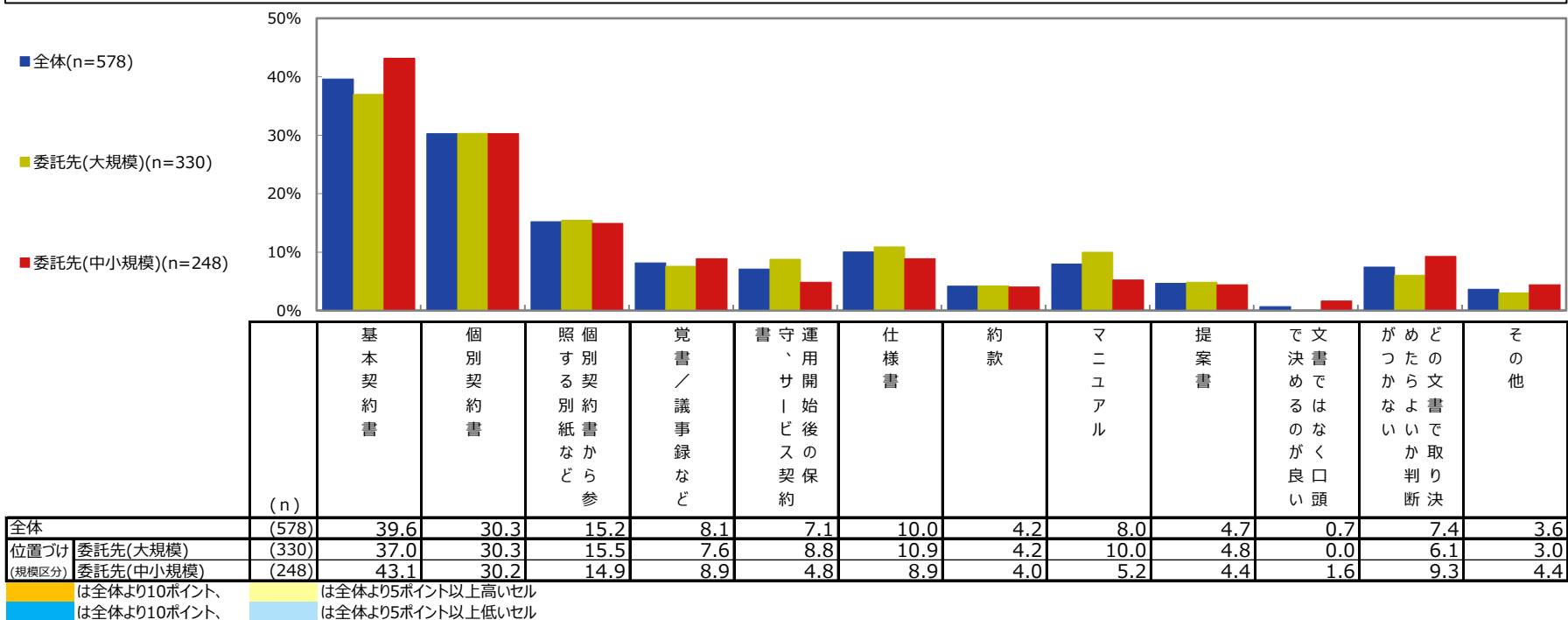
Q14-3. 貴社で業務委託契約における以下のセキュリティ要件を取り決めるとしたら、あなたはどのような文書で取り決めるのが良いと考えますか。あてはまるものを全てお選びください。【MA】

4. 自社のセキュリティ対策要件

開発業務を受託している委託先企業のみを設定。

企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「基本契約書」で、大規模企業37.0%、中小規模企業43.1%であった。次いで「個別契約書」と続く。

全体的に企業規模による大きな違いは見られない。

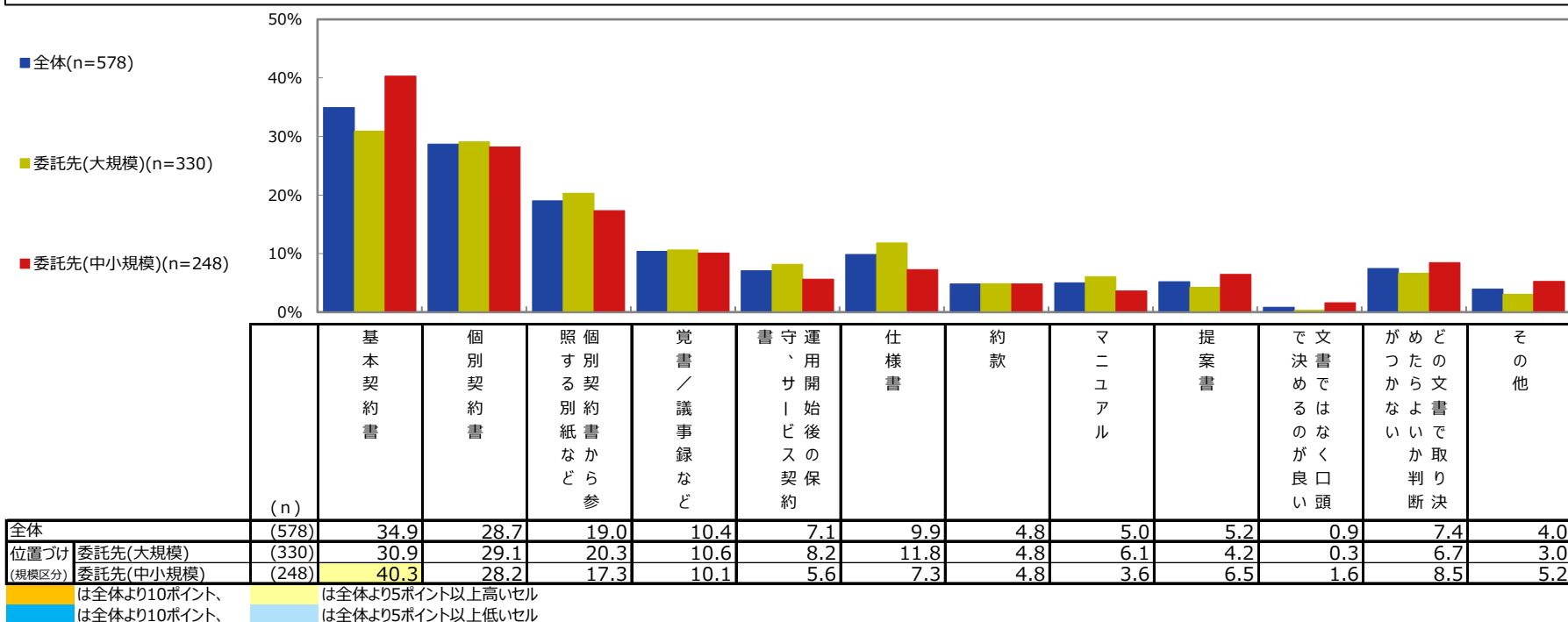


セキュリティ要件を取り決めるための文書 (委託先のセキュリティ対策要件)

Q14-3. 貴社で業務委託契約における以下のセキュリティ要件を取り決めるとしたら、あなたはどのような文書で取り決めるのが良いと考えますか。あてはまるものを全てお選びください。【MA】

5. 委託先のセキュリティ対策要件

開発業務を受託している委託先企業のみを設定。
 企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「基本契約書」で、大規模企業30.9%、中小規模企業40.3%であった。次いで「個別契約書」と続く。
 全体的に企業規模による大きな違いは見られない。



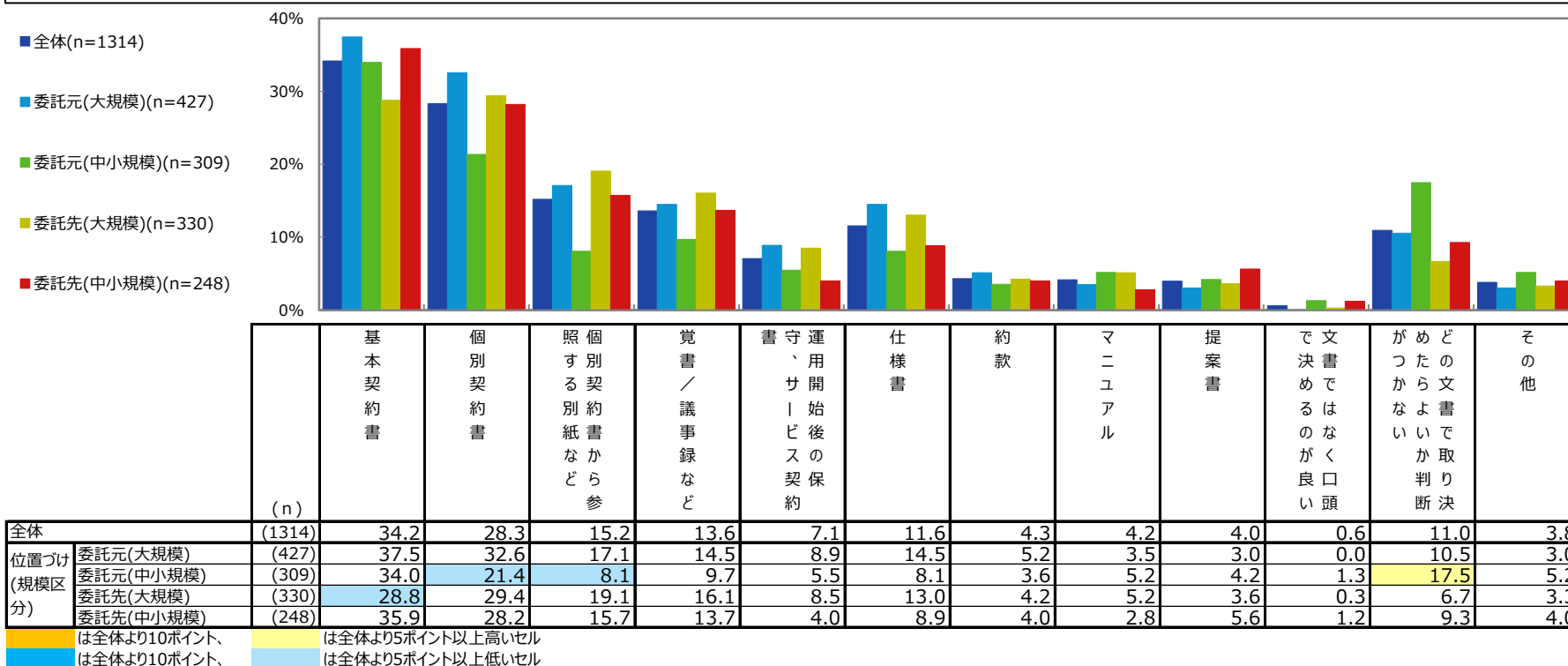
セキュリティ要件を取り決めるための文書 (納品までに対処する既知の脆弱性の範囲)

Q14-3. 貴社で業務委託契約における以下のセキュリティ要件を取り決めるとしたら、あなたはどのような文書で取り決めるのが良いと考えますか。あてはまるものを全てお選びください。【MA】

6. 納品までに対処する既知の脆弱性の範囲

開発業務を委託している委託元企業と受託している委託先企業への設問。

企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「基本契約書」で、委託元（大規模）37.5%、委託元（中小規模）34.0%、委託先（大規模）28.8%、委託先（中小規模）35.9%であった。次いで「個別契約書」と続く。「どの文書で取り決めたらよい判断がつかない」については委託元（中小規模）が最も多く17.5%であった。



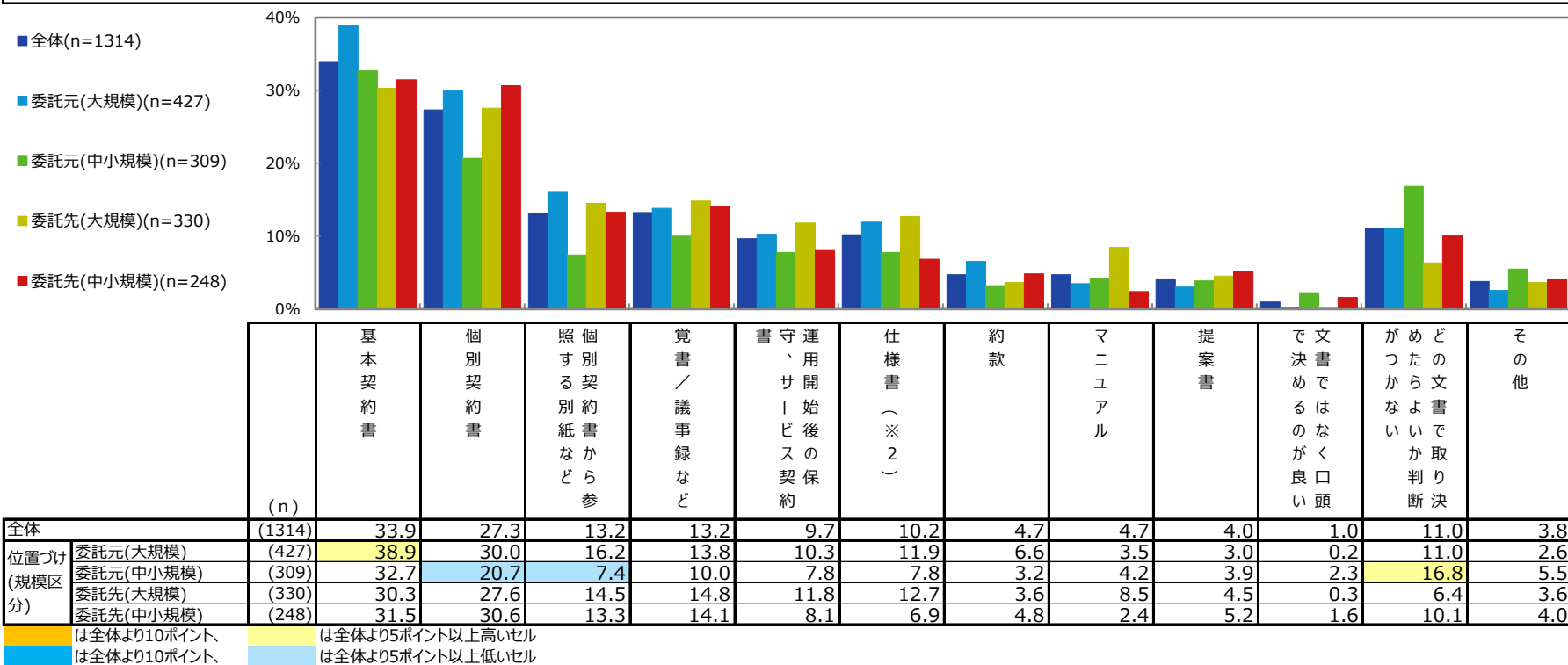
セキュリティ要件を取り決めるための文書 (納品までに対処する事を決めた範囲から納品までの間に公開された脆弱性の対応)

Q14-3. 貴社で業務委託契約における以下のセキュリティ要件を取り決めるとしたら、あなたはどのような文書で取り決めるのが良いと考えますか。あてはまるものを全てお選びください。【MA】

7. 納品までに対処する事を決めた範囲から納品日までの間に公開された脆弱性の対応

開発業務を委託している委託元企業と受託している委託先企業への設問。

企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「基本契約書」で、委託元（大規模）38.9%、委託元（中小規模）32.7%、委託先（大規模）30.3%、委託先（中小規模）31.5%であった。次いで「個別契約書」と続く。「どの文書で取り決めたらよい判断がつかない」については委託元（中小規模）が最も多く16.8%であった。



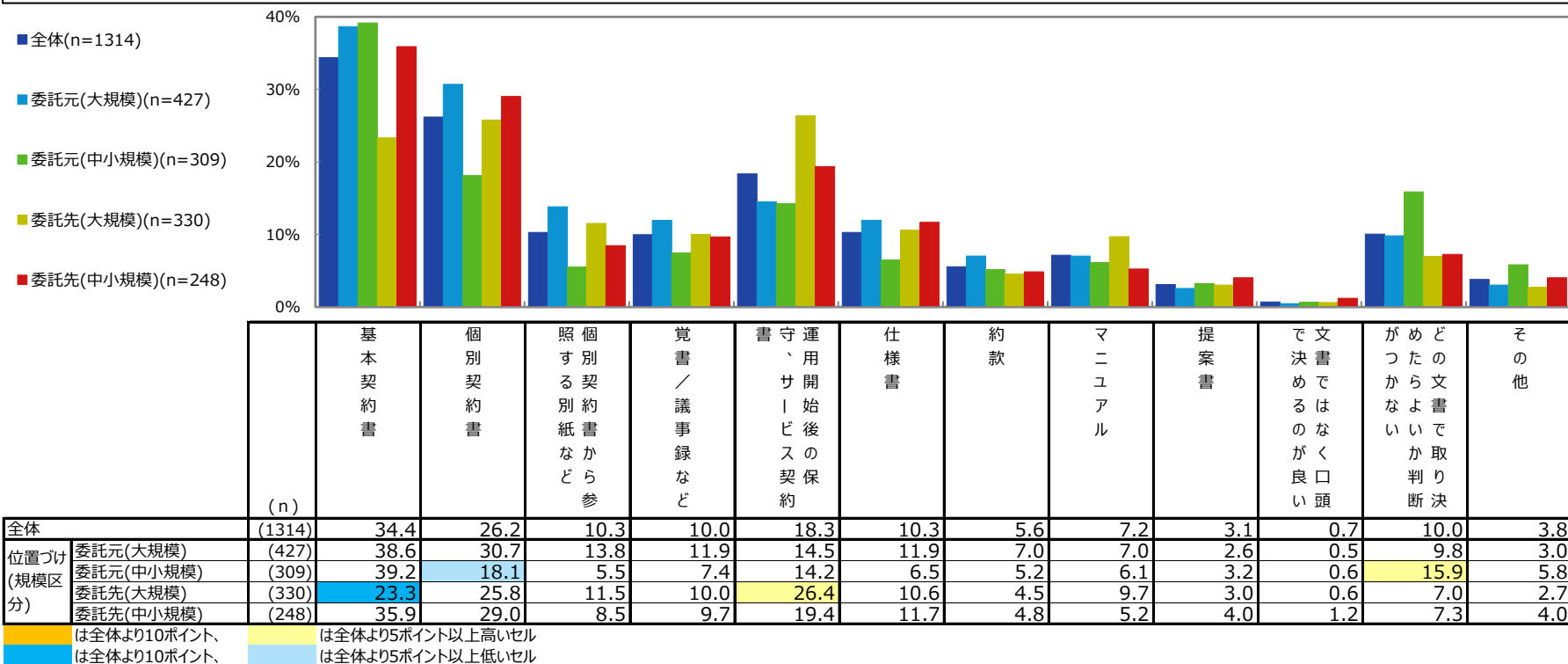
セキュリティ要件を取り決めるための文書（納品後の保守対応）

Q14-3. 貴社で業務委託契約における以下のセキュリティ要件を取り決めるとしたら、あなたはどのような文書で取り決めるのが良いと考えますか。あてはまるものを全てお選びください。【MA】

8. 納品後の保守対応

開発業務を委託している委託元企業と受託している委託先企業への設問。

委託先（大規模）のみ「運用開始後の保守、サービス契約書」という回答が最も多く26.4%であった。その他の企業で最も回答が多かったのは「基本契約書」で、委託元（大規模）38.6%、委託元（中小規模）39.2%、委託先（中小規模）35.9%であった。次いで「個別契約書」と続く。委託先（大規模）の場合、納品後の保守対応については、運用後の保守契約として明確に契約をしたいと考えている傾向が強いことがうかがえる。「どの文書で取り決めたらよい判断がつかない」とについては委託元（中小規模）が最も多く15.5%であった。



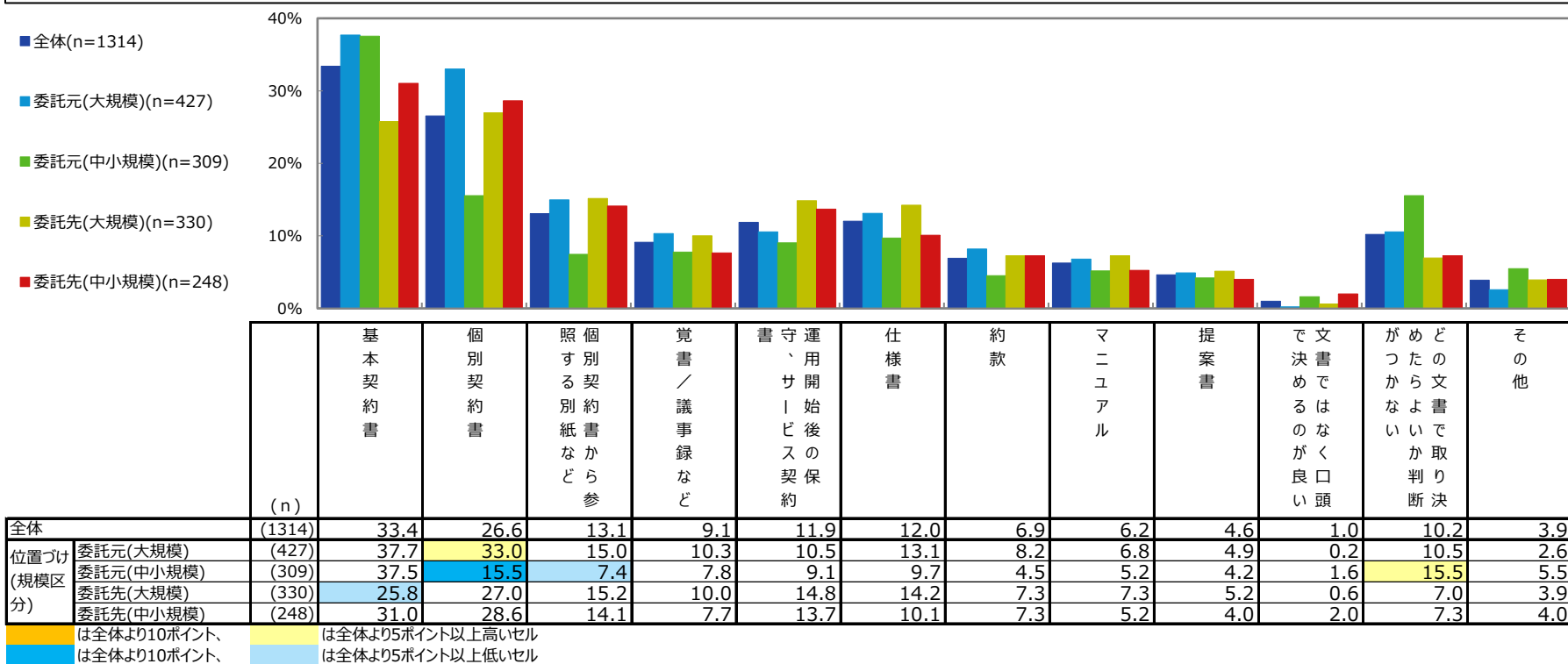
セキュリティ要件を取り決めるための文書（システムの動作環境にかかわる要件）

Q14-3. 貴社で業務委託契約における以下のセキュリティ要件を取り決めるとしたら、あなたはどのような文書で取り決めるのが良いと考えますか。あてはまるものを全てお選びください。【MA】

9. システムの動作環境にかかわる要件（OSのサポート期間など）

開発業務を委託している委託元企業と受託している委託先企業への設問。

企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「基本契約書」で、委託元（大規模）37.7%、委託元（中小規模）37.5%、委託先（大規模）25.8%、委託先（中小規模）31.0%であった。次いで「個別契約書」と続く。「どの文書で取り決めたらよい判断がつかない」については委託元（中小規模）が最も多く15.5%であった。



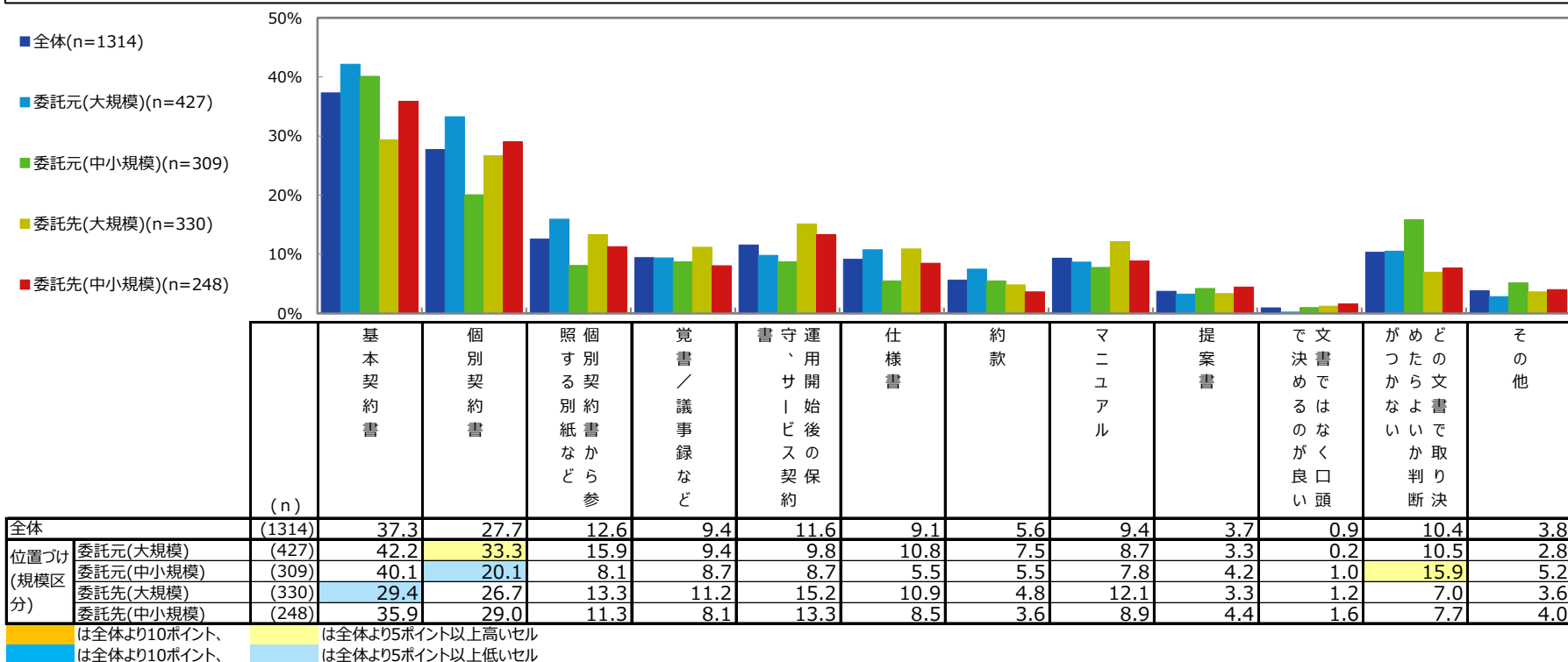
セキュリティ要件を取り決めるための文書 (セキュリティ事故発生時の対応)

Q14-3. 貴社で業務委託契約における以下のセキュリティ要件を取り決めるとしたら、あなたはどのような文書で取り決めるのが良いと考えますか。あてはまるものを全てお選びください。【MA】

10. セキュリティ事故発生時の対応

開発業務を委託している委託元企業と受託している委託先企業への設問。

企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「基本契約書」で、委託元（大規模）42.2%、委託元（中小規模）40.1%、委託先（大規模）29.4%、委託先（中小規模）35.9%であった。次いで「個別契約書」と続く。「どの文書で取り決めたらよい判断がつかない」については委託元（中小規模）が最も多く15.9%であった。



セキュリティ要件決定の可否 (納品後に公開された脆弱性の対応)

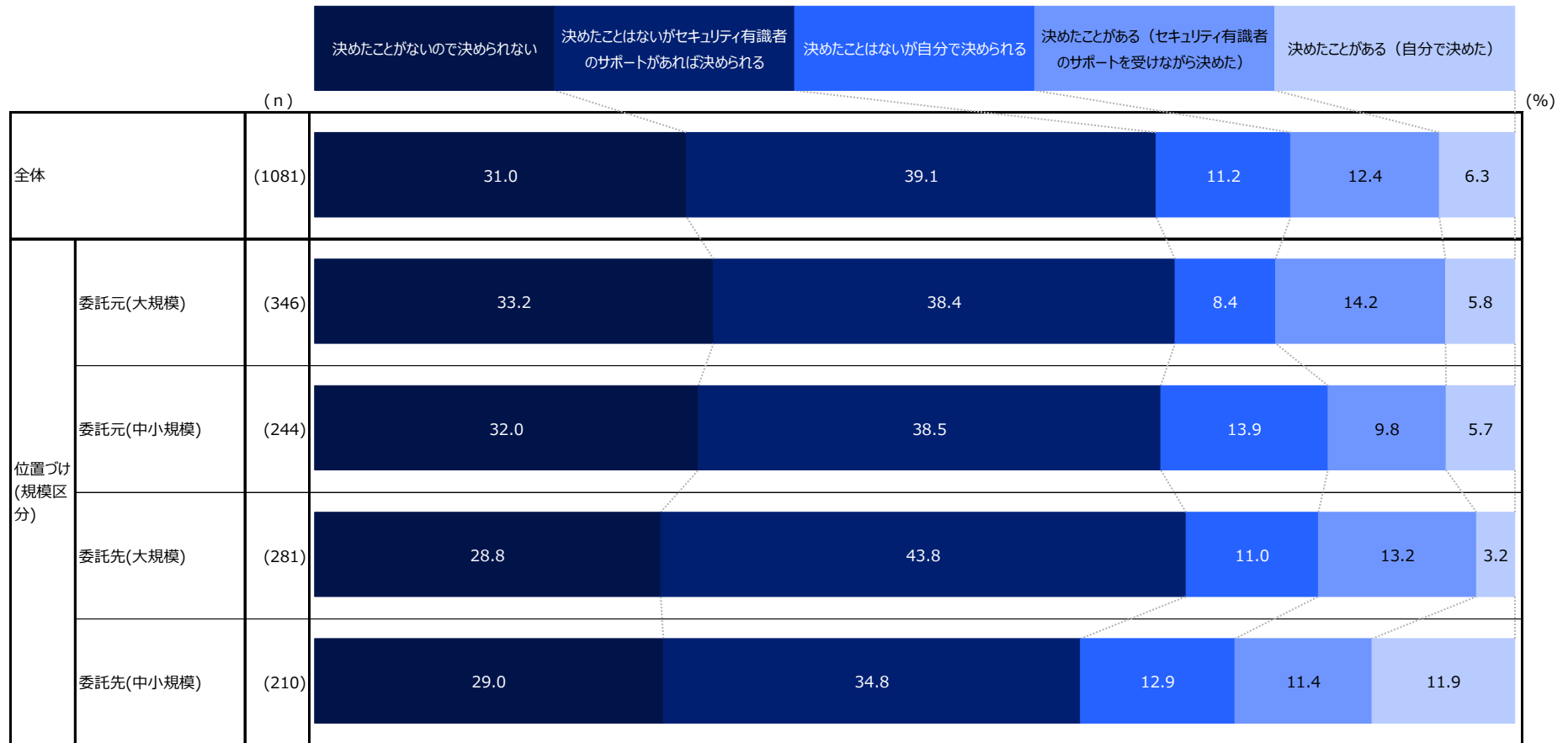
Q15. ■ 契約実務担当者及び「契約関連文書（仕様書、契約書など）の雛形の作成・見直しの役割」を経験された方にお伺いします

■ あなたは契約関連文書の雛形の作成や見直しを行う際のセキュリティ要件の内容を決める事ができますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

1. 納品後に公開された脆弱性の対応 (未知の脆弱性の対応)

委託元企業と委託先企業への設問。

企業規模、企業属性にかかわらず最も回答が多かったのは「決めたことはないがセキュリティ有識者のサポートがあれば決められる」で、委託元（大規模）38.4%、委託元（中小規模）38.5%、委託先（大規模）43.8%、委託先（中小規模）34.8%であった。



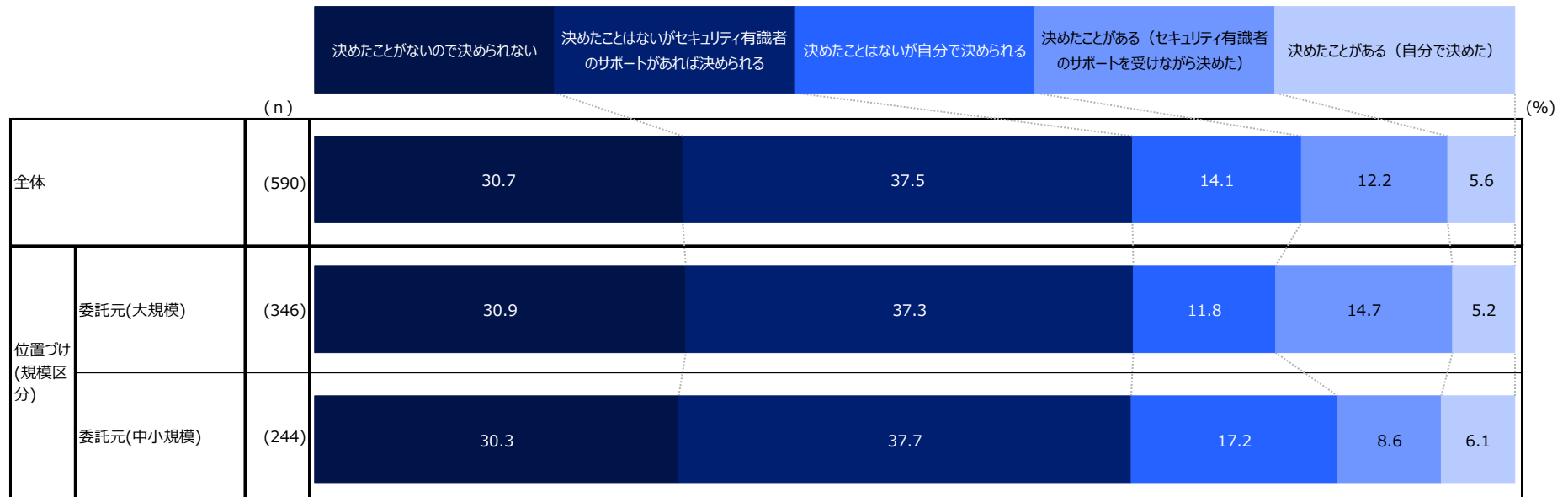
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティ要件決定の可否 (委託先 (プライムベンダ) のセキュリティ対策要件)

Q15. ■ 契約実務担当者及び「契約関連文書 (仕様書、契約書など) の雛形の作成・見直しの役割」を経験された方にお伺いします
 ■ あなたは契約関連文書の雛形の作成や見直しを行う際のセキュリティ要件の内容を決める事ができますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

2. 委託先 (プライムベンダ) のセキュリティ対策要件

委託元企業のみ設問。
 企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「決めたことはないがセキュリティ有識者のサポートがあれば決められる」で、委託元 (大規模) 37.3%、委託元 (中小規模) 37.7%であった。



* 2.0%未満は値表示なし

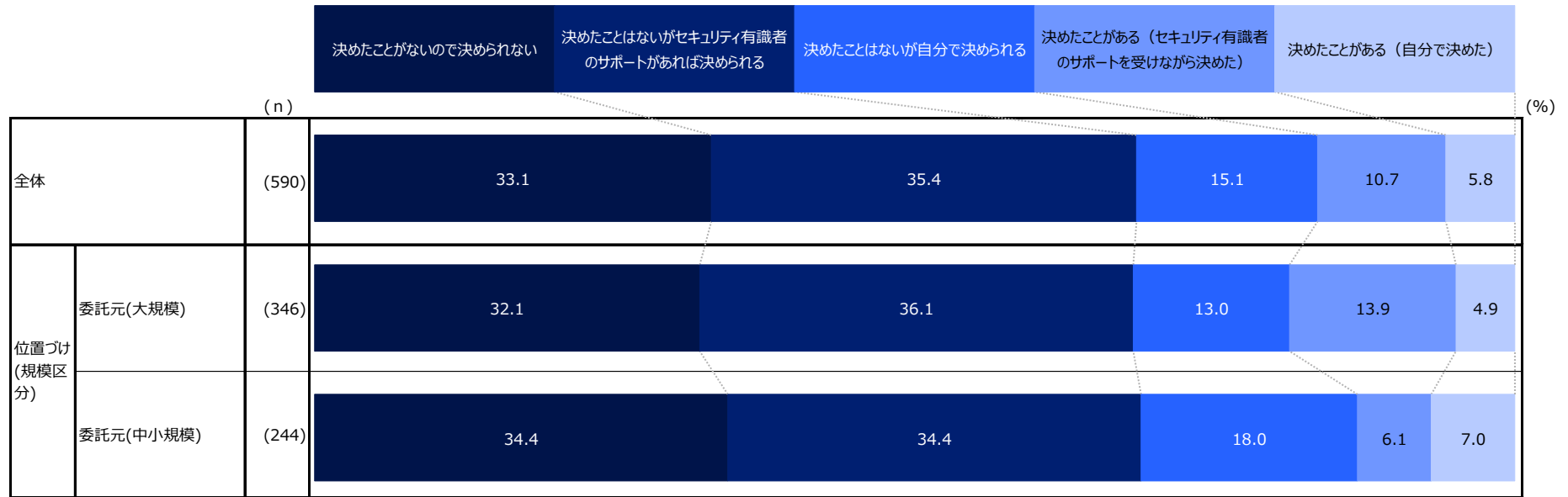
セキュリティ要件決定の可否（再委託先（二次請け）以降のセキュリティ対策要件）

Q15. ■ 契約実務担当者及び「契約関連文書（仕様書、契約書など）の雛形の作成・見直しの役割」を経験された方にお伺いします

■ あなたは契約関連文書の雛形の作成や見直しを行う際のセキュリティ要件の内容を決める事ができますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

3.再委託先（二次請け）以降のセキュリティ対策要件

委託元企業のみ設問。
 企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「決めたことはないがセキュリティ有識者のサポートがあれば決められる」で、委託元（大規模）36.1%、委託元（中小規模）34.4%であった。



* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティ要件の決定可否（自社のセキュリティ対策要件）

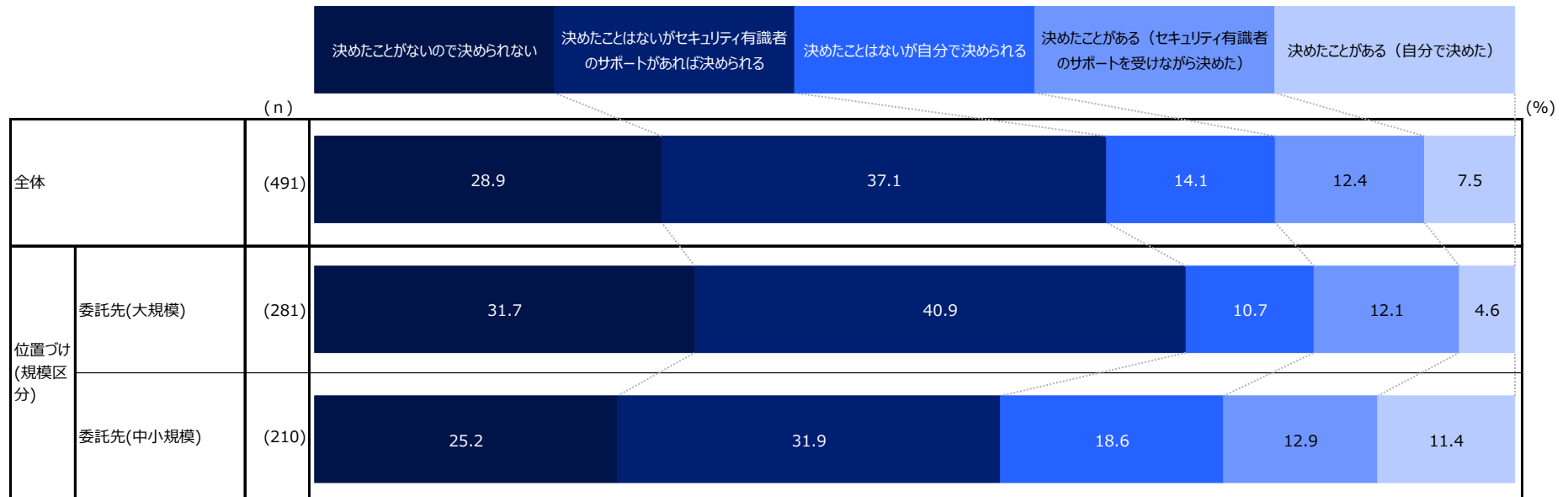
Q15. ■ 契約実務担当者及び「契約関連文書（仕様書、契約書など）の雛形の作成・見直しの役割」を経験された方にお伺いします

■ あなたは契約関連文書の雛形の作成や見直しを行う際のセキュリティ要件の内容を決める事ができますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

4. 自社のセキュリティ対策要件

委託先企業のみへの設問。

企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「決めたことはないがセキュリティ有識者のサポートがあれば決められる」で、委託先（大規模）40.9%、委託先（中小規模）31.9%であった。



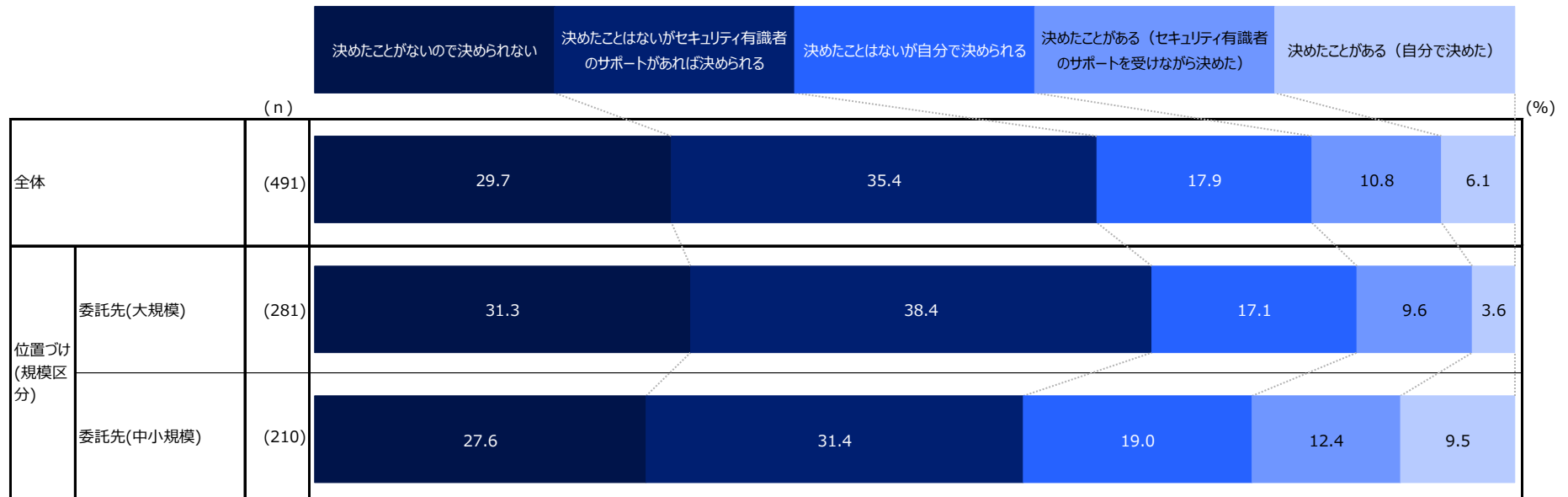
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティ要件決定の可否（委託先のセキュリティ対策要件）

Q15. ■ 契約実務担当者及び「契約関連文書（仕様書、契約書など）の雛形の作成・見直しの役割」を経験された方にお伺いします
 ■ あなたは契約関連文書の雛形の作成や見直しを行う際のセキュリティ要件の内容を決める事ができますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

5. 委託先のセキュリティ対策要件

委託先企業のための設問。
 企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「決めたことはないがセキュリティ有識者のサポートがあれば決められる」で、委託先（大規模）38.4%、委託先（中小規模）31.4%であった。



* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティ要件決定の可否（納品までに対処する既知の脆弱性の範囲）

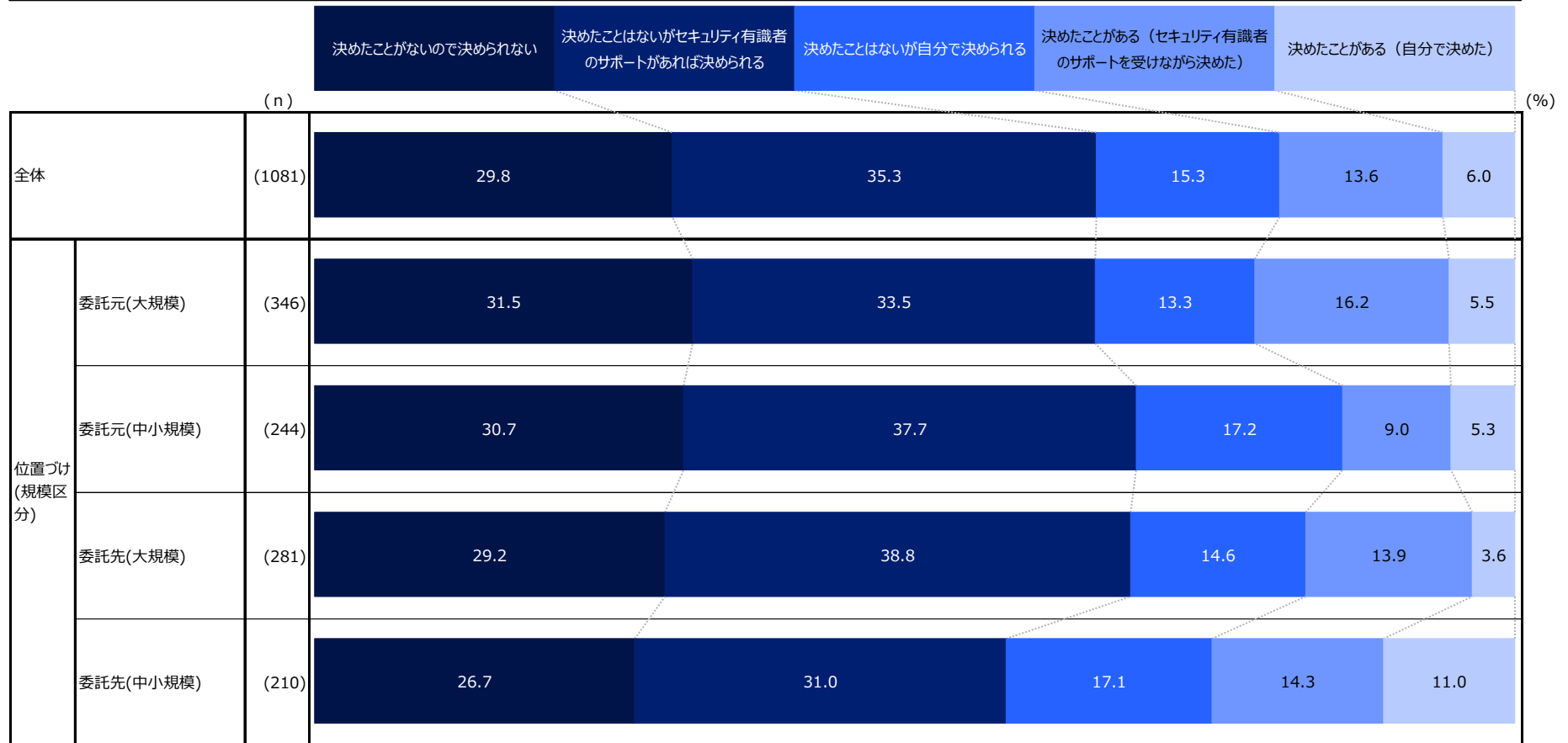
Q15. ■ 契約実務担当者及び「契約関連文書（仕様書、契約書など）の雛形の作成・見直しの役割」を経験された方にお伺いします

■ あなたは契約関連文書の雛形の作成や見直しを行う際のセキュリティ要件の内容を決める事ができますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

6. 納品までに対処する既知の脆弱性の範囲

委託元企業と委託先企業への設問。

企業規模、企業属性にかかわらず最も回答が多かったのは「決めたことはないがセキュリティ有識者のサポートがあれば決められる」で、委託元（大規模）33.5%、委託元（中小規模）37.7%、委託先（大規模）38.8%、委託先（中小規模）31.0%であった。



* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティ要件決定の可否（納品までに対処する事を決めた範囲から納品日までの間に公開された脆弱性の対応）

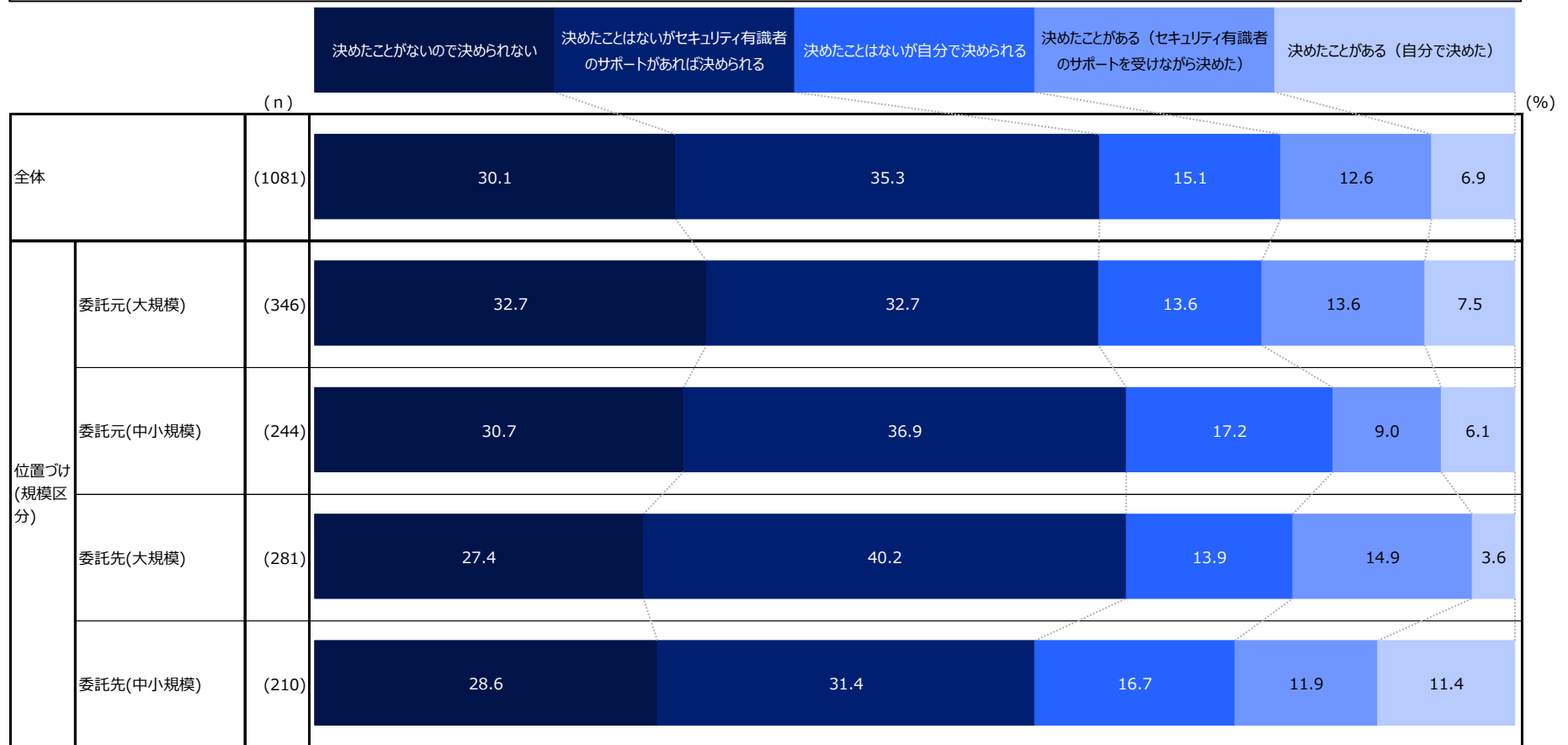
Q15. ■ 契約実務担当者及び「契約関連文書（仕様書、契約書など）の雛形の作成・見直しの役割」を経験された方にお伺いします

■ あなたは契約関連文書の雛形の作成や見直しを行う際のセキュリティ要件の内容を決める事ができますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

7. 納品までに対処する事を決めた範囲から納品日までの間に公開された脆弱性の対応

委託元企業と委託先企業への設問。

企業規模、企業属性にかかわらず最も回答が多かったのは「決めたことはないがセキュリティ有識者のサポートがあれば決められる」で、委託元（大規模）32.7%、委託元（中小規模）36.9%、委託先（大規模）40.2%、委託先（中小規模）31.4%であった。



* 2.0%未満は値表示なし

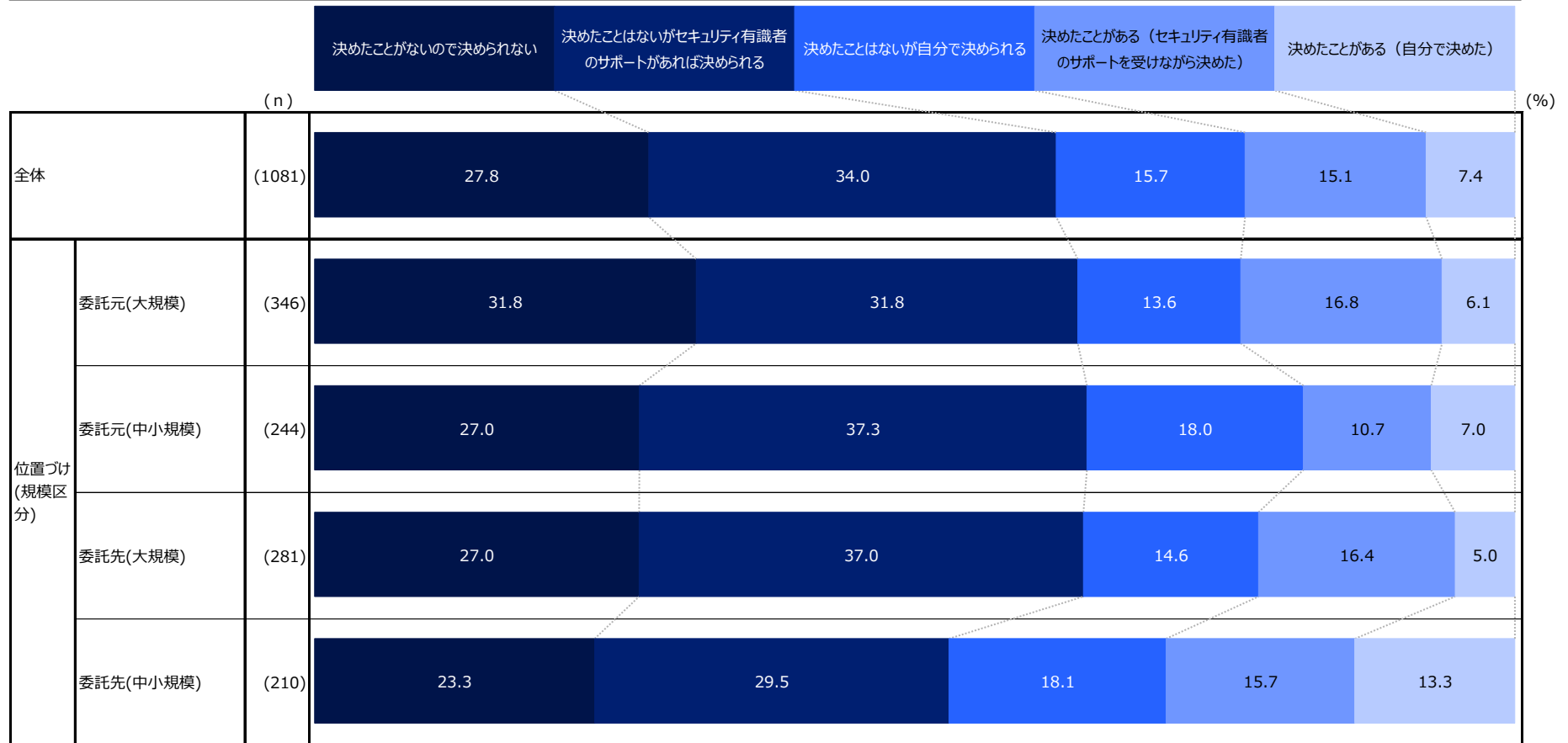
セキュリティ要件決定の可否（納品後の保守対応）

Q15. ■ 契約実務担当者及び「契約関連文書（仕様書、契約書など）の雛形の作成・見直しの役割」を経験された方にお伺いします

■ あなたは契約関連文書の雛形の作成や見直しを行う際のセキュリティ要件の内容を決める事ができますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

8. 納品後の保守対応

委託元企業と委託先企業への設問。
 企業規模、企業属性にかかわらず最も回答が多かったのは「決めたことはないがセキュリティ有識者のサポートがあれば決められる」で、委託元（大規模）31.8%、委託元（中小規模）37.3%、委託先（大規模）37.0%、委託先（中小規模）29.5%であった。



* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティ要件の決定可否（システムの動作環境にかかわる要件）

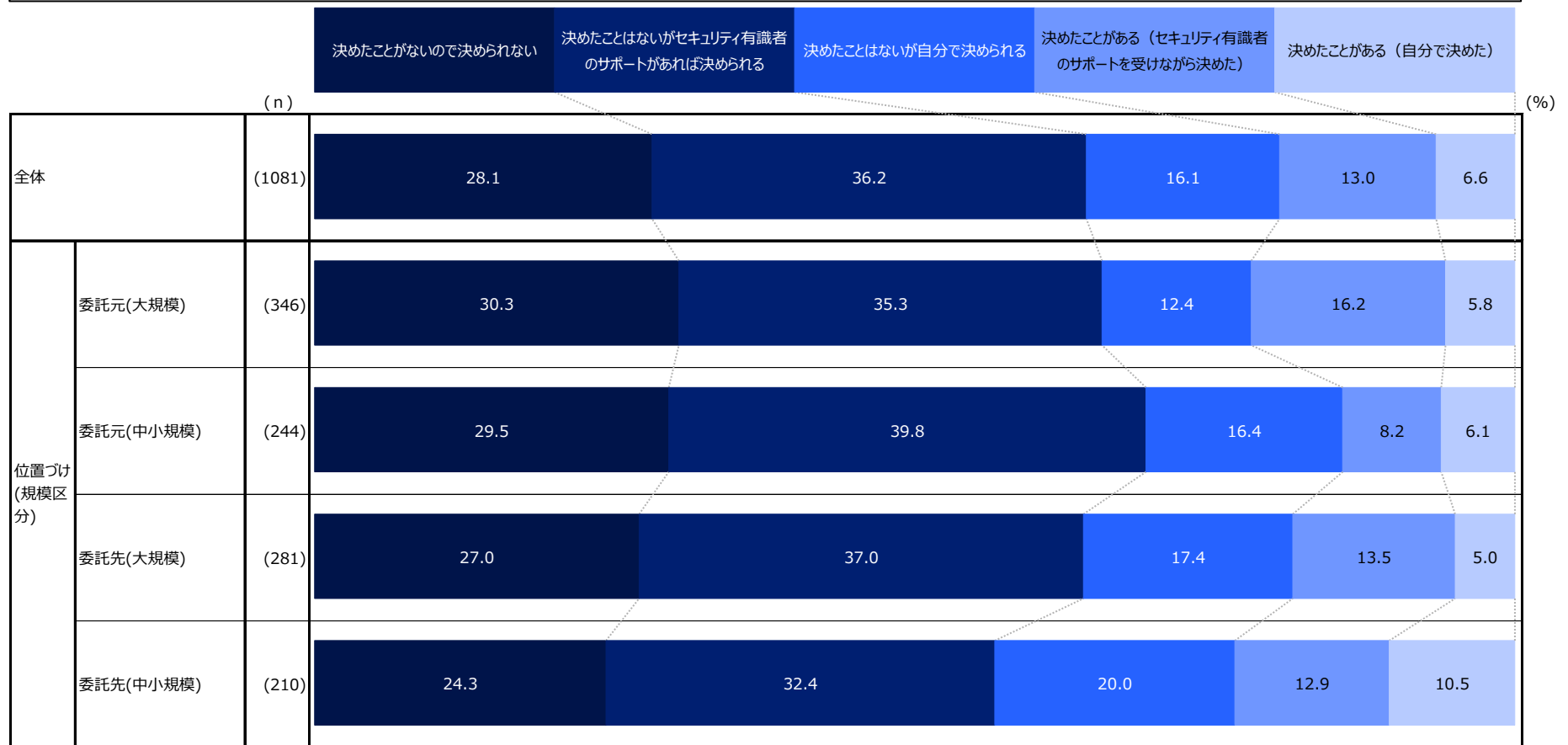
Q15. ■ 契約実務担当者及び「契約関連文書（仕様書、契約書など）の雛形の作成・見直しの役割」を経験された方にお伺いします

■ あなたは契約関連文書の雛形の作成や見直しを行う際のセキュリティ要件の内容を決める事ができますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

9.システムの動作環境にかかわる要件（OSのサポート期間など）

委託元企業と委託先企業への設問。

企業規模、企業属性にかかわらず最も回答が多かったのは「決めたことはないがセキュリティ有識者のサポートがあれば決められる」で、委託元（大規模）35.3%、委託元（中小規模）39.8%、委託先（大規模）37.0%、委託先（中小規模）32.4%であった。



* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティ要件の決定可否 (セキュリティ事故発生の対応)

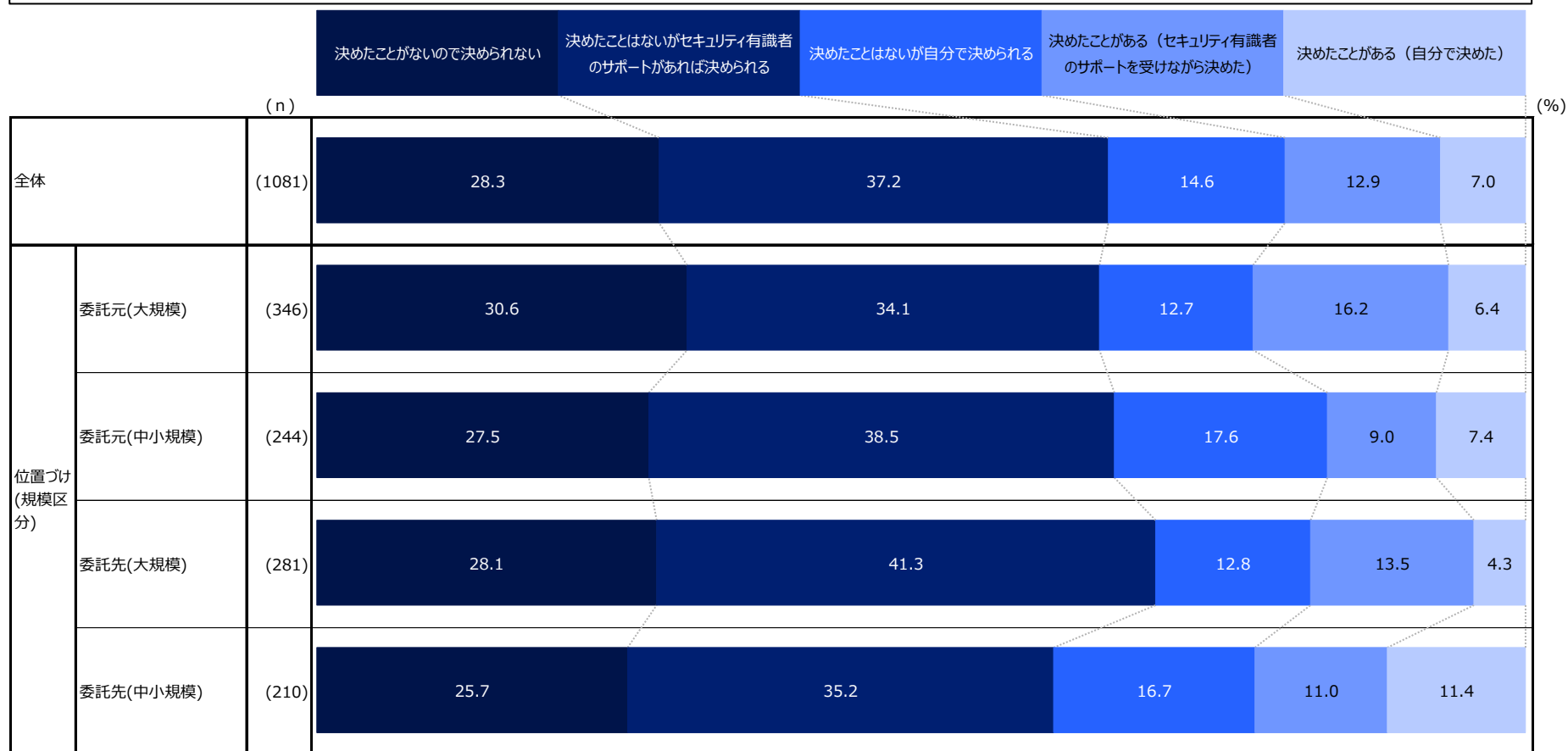
Q15. ■ 契約実務担当者及び「契約関連文書（仕様書、契約書など）の雛形の作成・見直しの役割」を経験された方にお伺いします

■ あなたは契約関連文書の雛形の作成や見直しを行う際のセキュリティ要件の内容を決める事ができますか。あてはまるものを1つお選びください。【SA】

10. セキュリティ事故発生時の対応

委託元企業と委託先企業への設問。

企業規模、企業属性にかかわらず最も回答が多かったのは「決めたことはないがセキュリティ有識者のサポートがあれば決められる」で、委託元（大規模）34.1%、委託元（中小規模）38.5%、委託先（大規模）41.3%、委託先（中小規模）35.2%であった。



* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティ要件について相談・連携できる部門

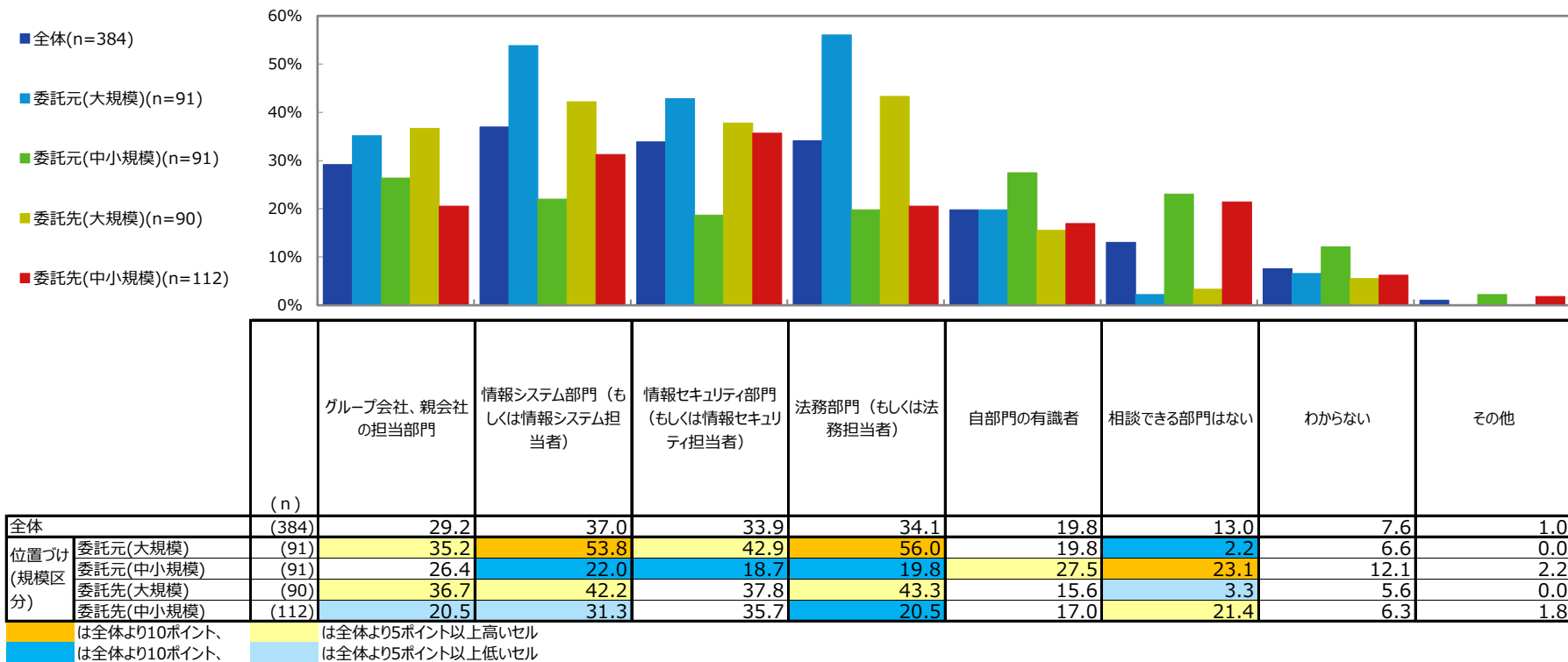
Q16. ■「契約関連文書（仕様書、契約書など）の雛形の作成・見直しの役割」を経験された方にお伺いします

■貴社で業務委託契約に関する契約関連文書の雛形の作成や見直しを行う際にセキュリティ要件について相談、連携ができる部門（もしくは担当者）はありますか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

委託元企業と委託先企業への設問。

相談や連携ができる部門があるのは大規模企業の方が多く、特に委託元（大規模）では法務部門56.0%、情報システム部門53.8%であった。

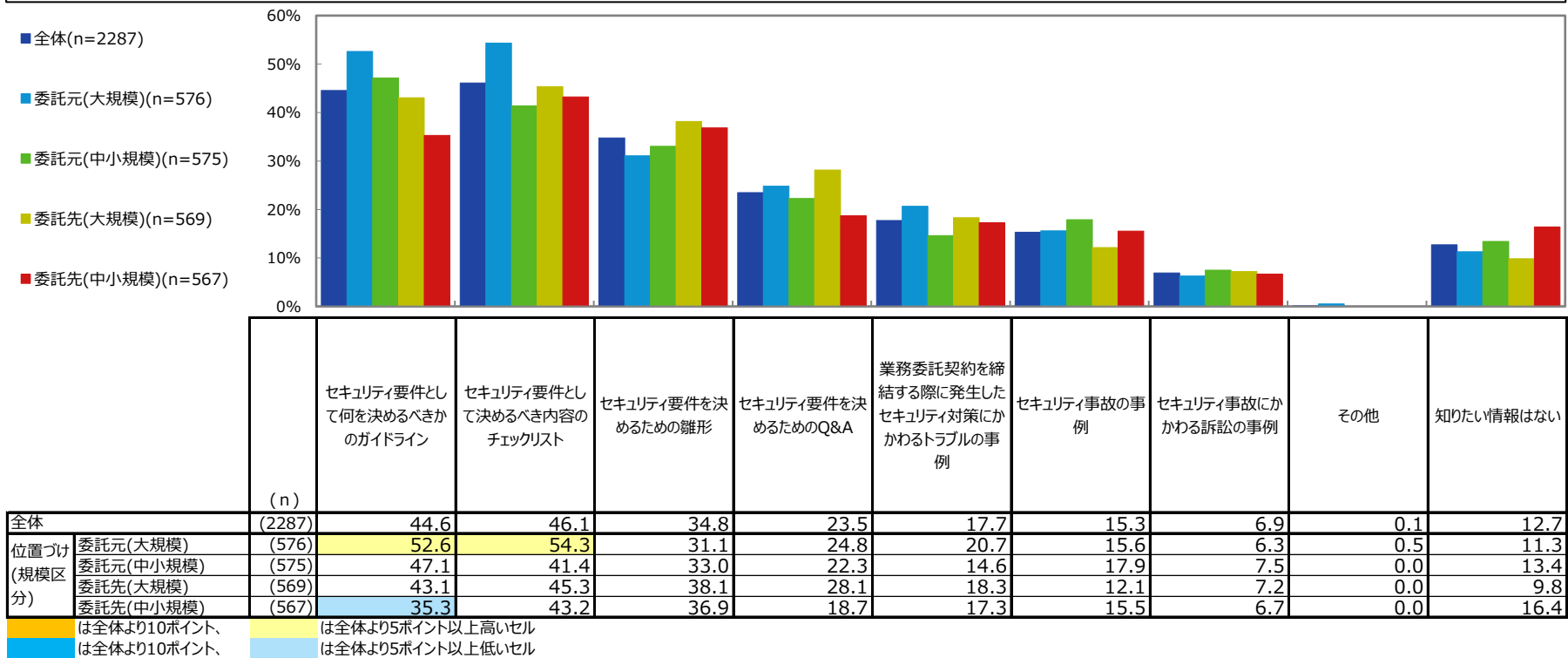
中小規模企業の傾向として「相談できる部門はない」が大規模企業と比べて多く、委託元（中小規模）23.1%、委託先(中小規模) 21.4%であった。



業務委託契約に関するセキュリティ要件を決める上での課題

Q17.あなたは貴社で業務委託契約に関するセキュリティ要件を決める上での困りごとや課題を解決するために、どのような情報を知りたいと考えますか。あてはまるものを最大3つまでお選びください。(3つまで)【MA】

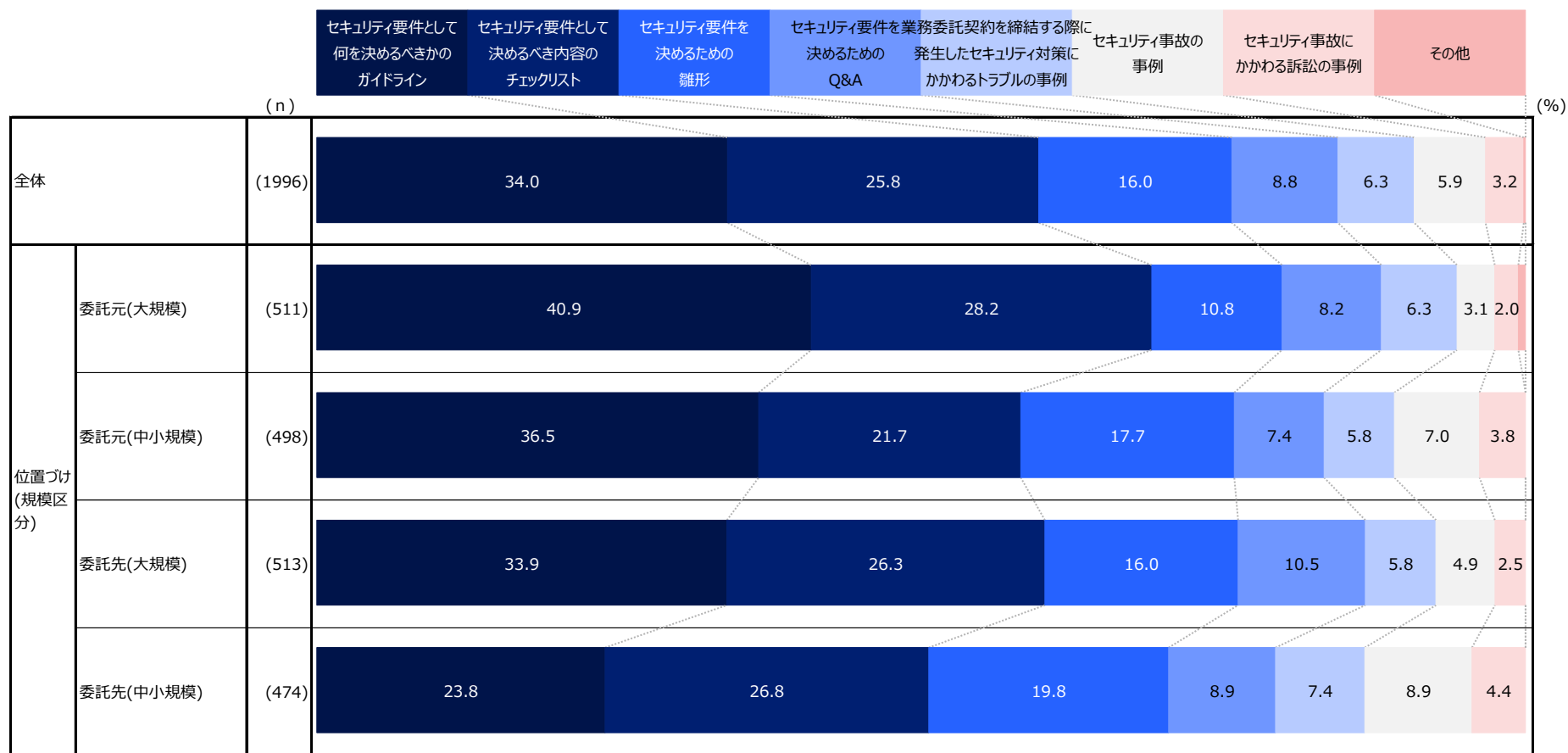
委託元企業と委託先企業への設問。
 企業規模や企業属性により若干の違いが見られるが「セキュリティ要件として何を定めるべきかのガイドライン」「セキュリティ要件として定めるべき内容のチェックリスト」「セキュリティ要件を決めるための雛形」という回答が多く見られた。



業務委託契約に関するセキュリティ要件を決める上での一番の課題

Q17-1.Q17でお答えいただいた情報の中であなたが最も知りたいものをひとつお選びください。【SA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 委託元（大規模）、委託元（中小規模）、委託先（大規模）で最も回答が多かったのは「セキュリティ要件として何を定めるべきかのガイドライン」で、委託元（大規模）40.9%、委託元（中小規模）36.5%、委託先（大規模）33.9%、であった。次いで「セキュリティ要件として定めるべき内容のチェックリスト」と続く。
 委託先（中小企業）で最も回答が多かったのは「セキュリティ要件として定めるべき内容のチェックリスト」26.8%であり、傾向が異なる。



* 2.0%未満は値表示なし

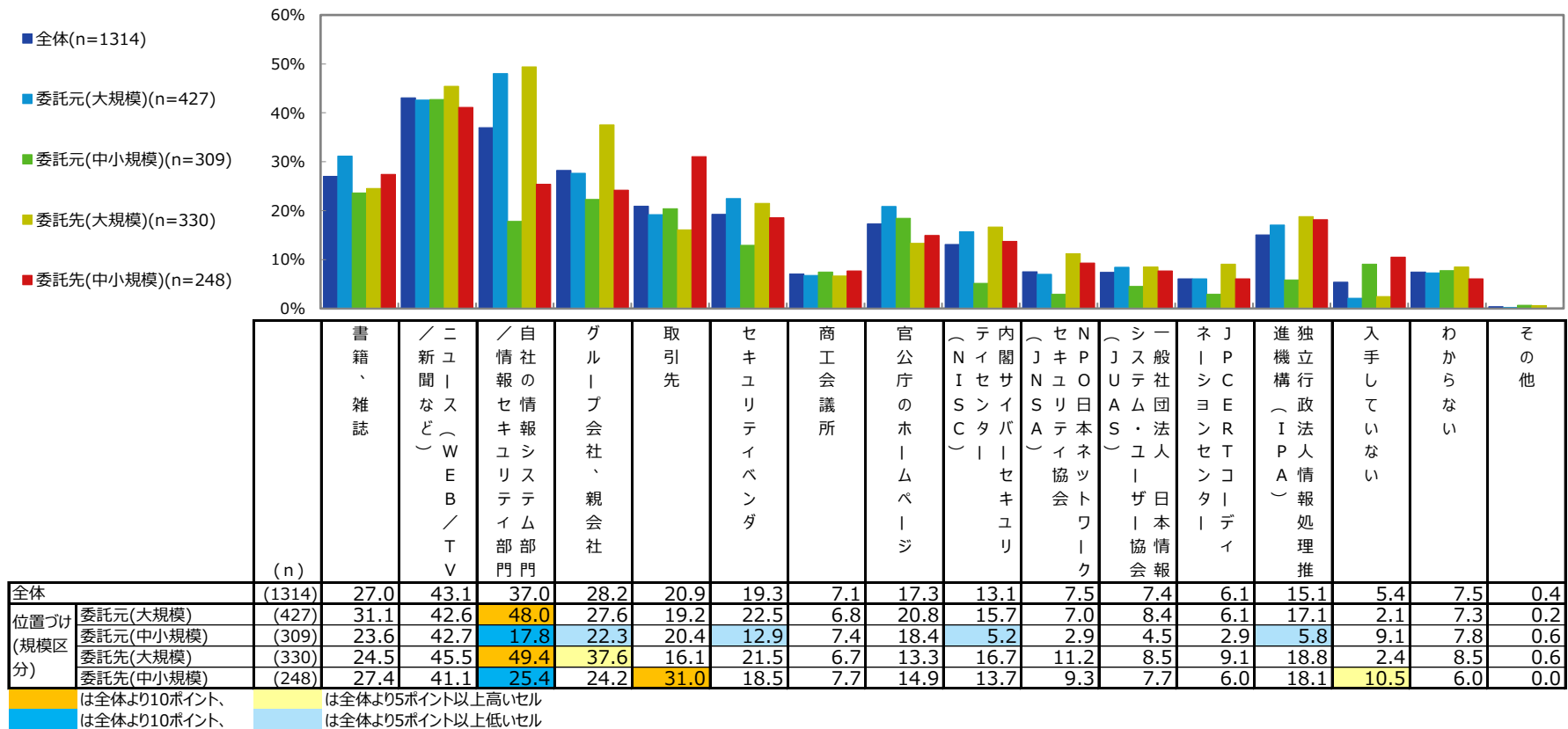
セキュリティ対策に関する情報の入手先

Q18.貴社ではセキュリティ対策に関する情報（出来事や事件、事故、最新動向など）はどこから入手していますか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

委託元企業と委託先企業への設問。

企業規模や企業属性にかかわらず「ニュース（WEB／TV／新聞など）」「書籍・雑誌」と回答されており、多くの企業がニュースや書籍などから情報を入手していることがうかがえる。

企業属性にかかわらず大規模企業は自社内で情報を入手している傾向が高く「自社の情報システム部門／情報セキュリティ部門」は委託元（大企業）48.0%、委託先（大企業）49.4%であった。

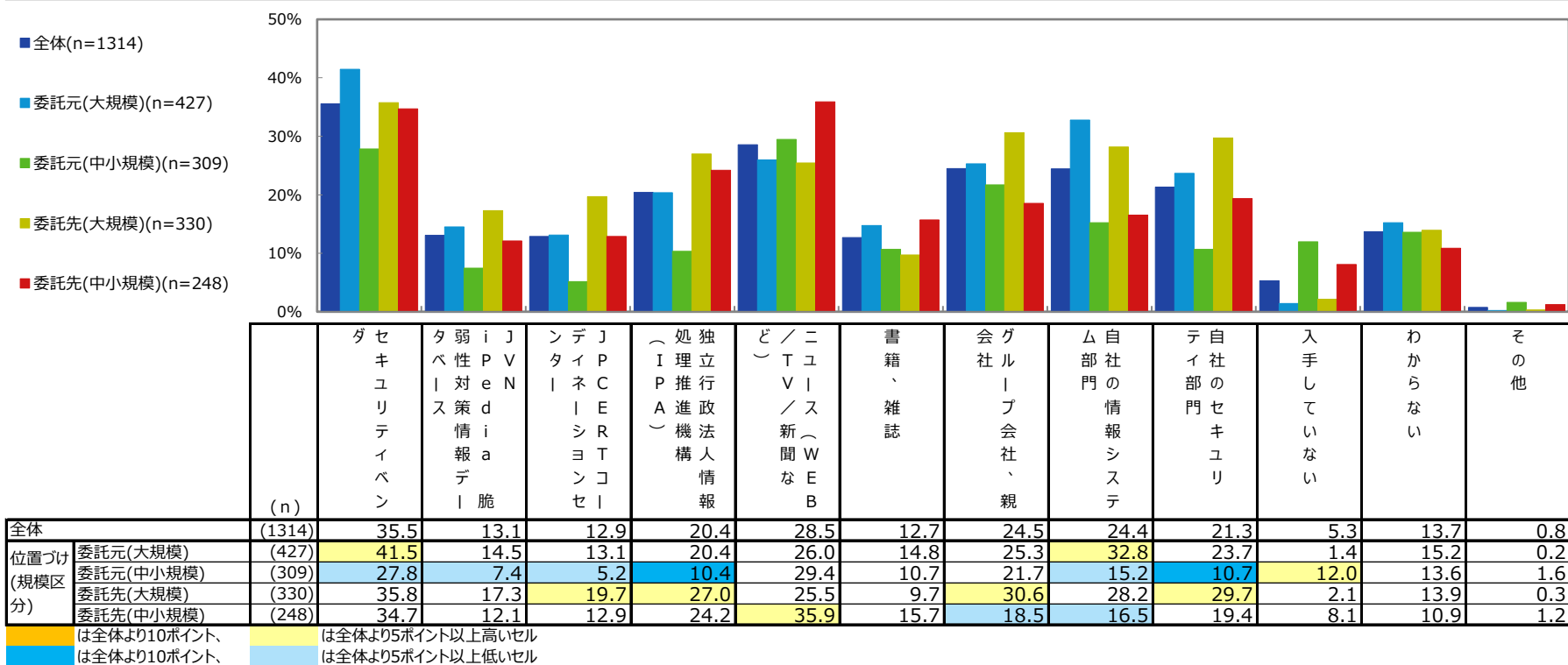


セキュリティの脆弱性に関する情報の入手先

Q19. ■ITシステム・サービスの業務に携わっている方にお伺いします

■貴社ではセキュリティの脆弱性に関する情報はどこから入手していますか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 企業属性や企業属性にかかわらず「セキュリティベンダ」「ニュース（WEB／TV／新聞など）」と回答されており、多くの企業がセキュリティベンダやニュースから情報を入手していることがうかがえる。
 企業属性にかかわらず大規模企業は自社内で情報を入手している傾向が高く「自社の情報システム部門／情報セキュリティ部門」は委託元（大企業）23.7%、委託先（大企業）29.7%であった。

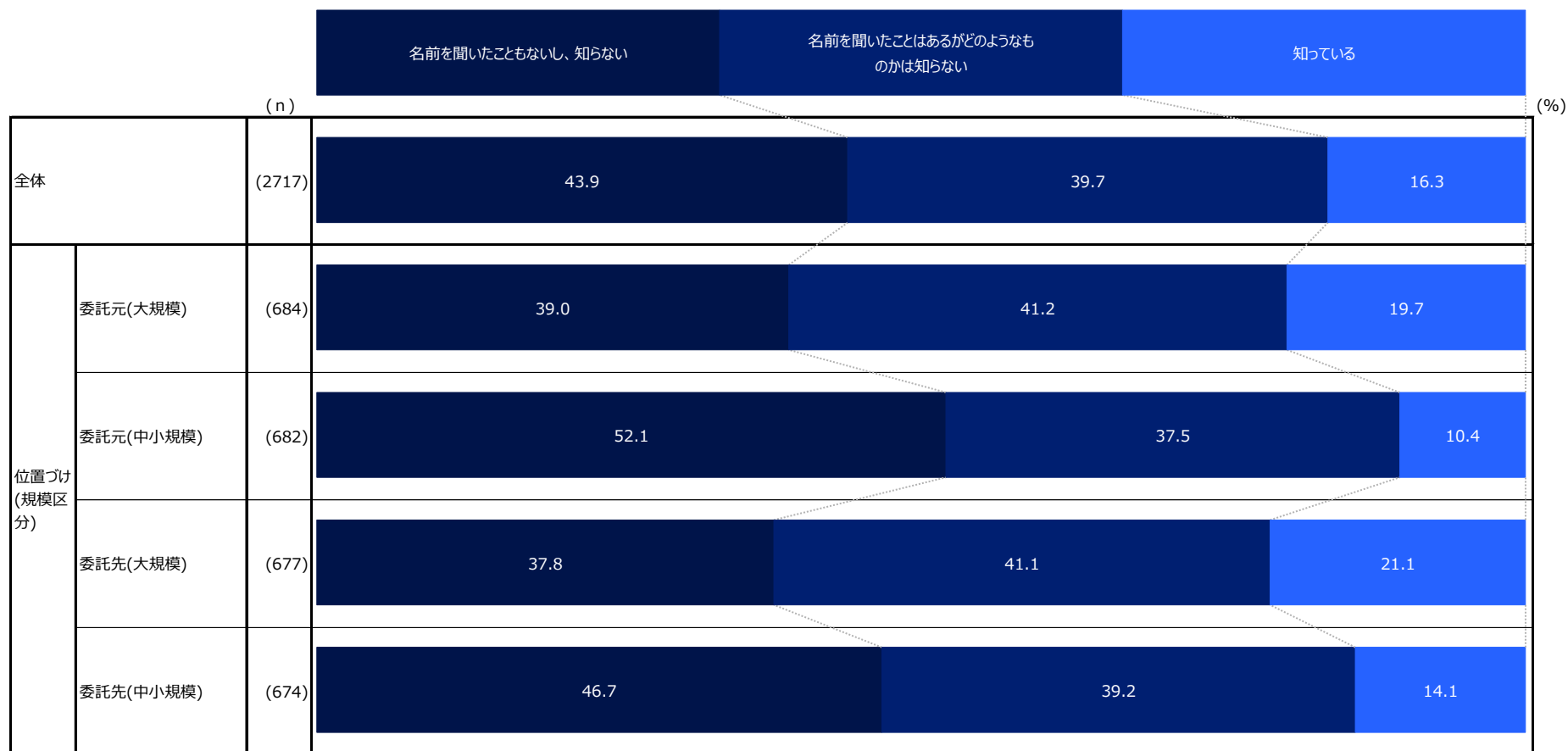


セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度 (政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群)

Q20.あなたはセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

1.政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群 (NISC:内閣サイバーセキュリティセンター)

委託元企業と委託先企業への設問。
 大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）19.7%、委託先（大規模）21.1%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）51.2%、委託先（中小規模）46.7%であった。
 大規模企業の方が認知度が高いことがうかがえる。



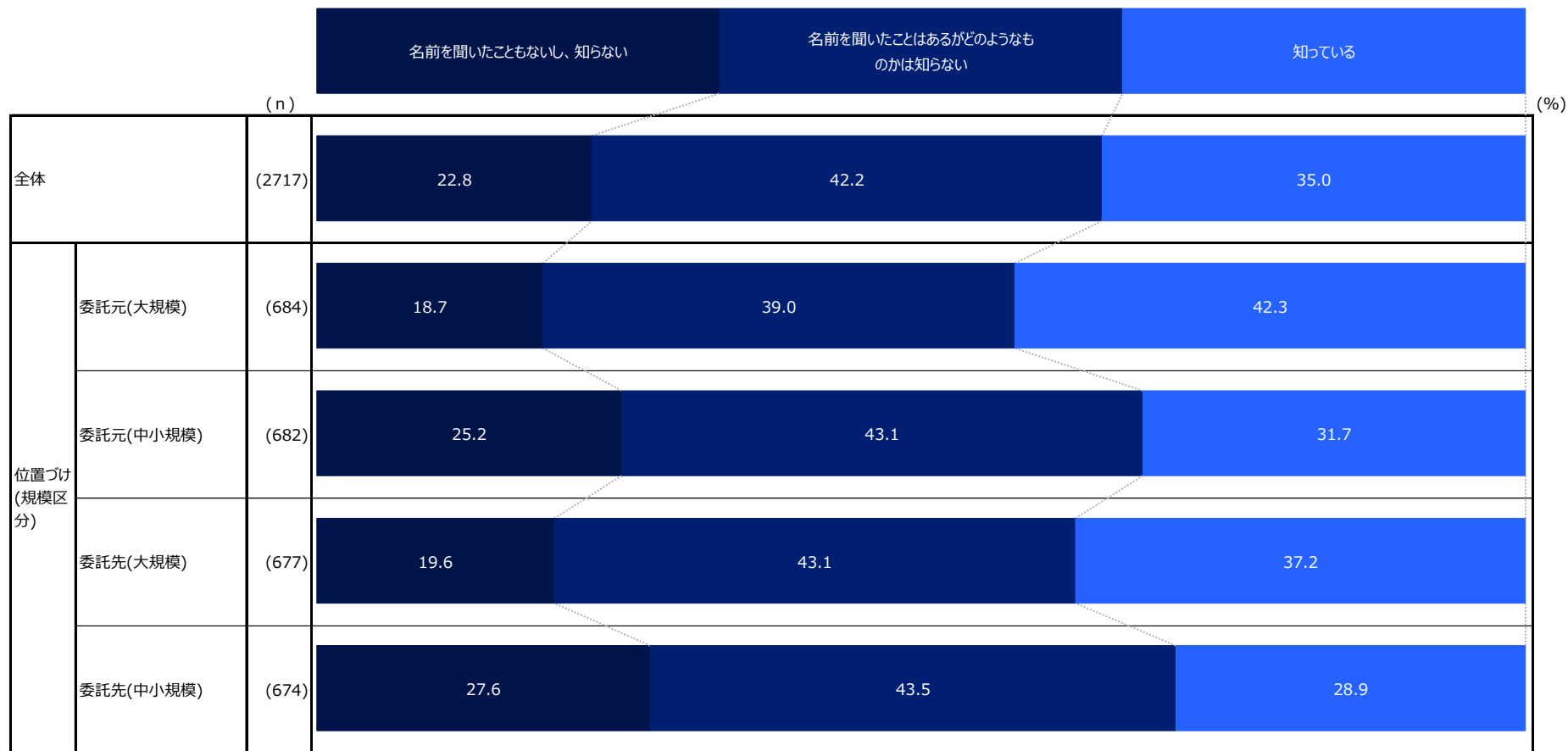
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（個人情報の保護に関するガイドライン）

Q20.あなたはセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

2.個人情報の保護に関するガイドライン（個人情報保護委員会など）

委託元企業と委託先企業への設問。
 大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）42.3%、委託先（大規模）37.2%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）25.2%、委託先（中小規模）27.6%であった。
 大規模企業の方が認知度が高いことがうかがえる。



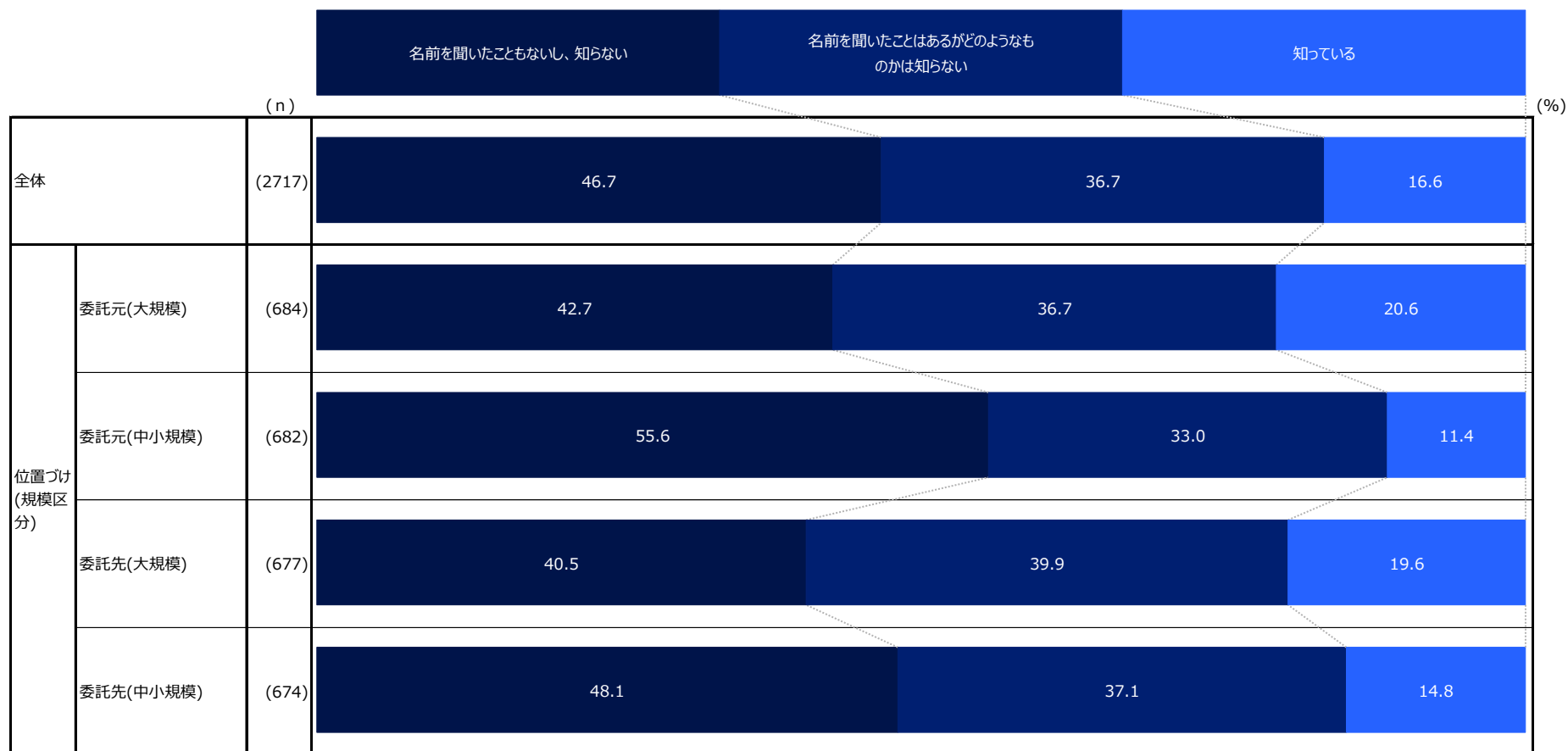
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（営業秘密管理基準）

Q20.あなたはセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

3.営業秘密管理基準（経済産業省）

委託元企業と委託先企業への設問。
 大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）20.6%、委託先（大規模）19.6%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）55.6%、委託先（中小規模）48.1%であった。
 大規模企業の方が認知度が高いことがうかがえる。



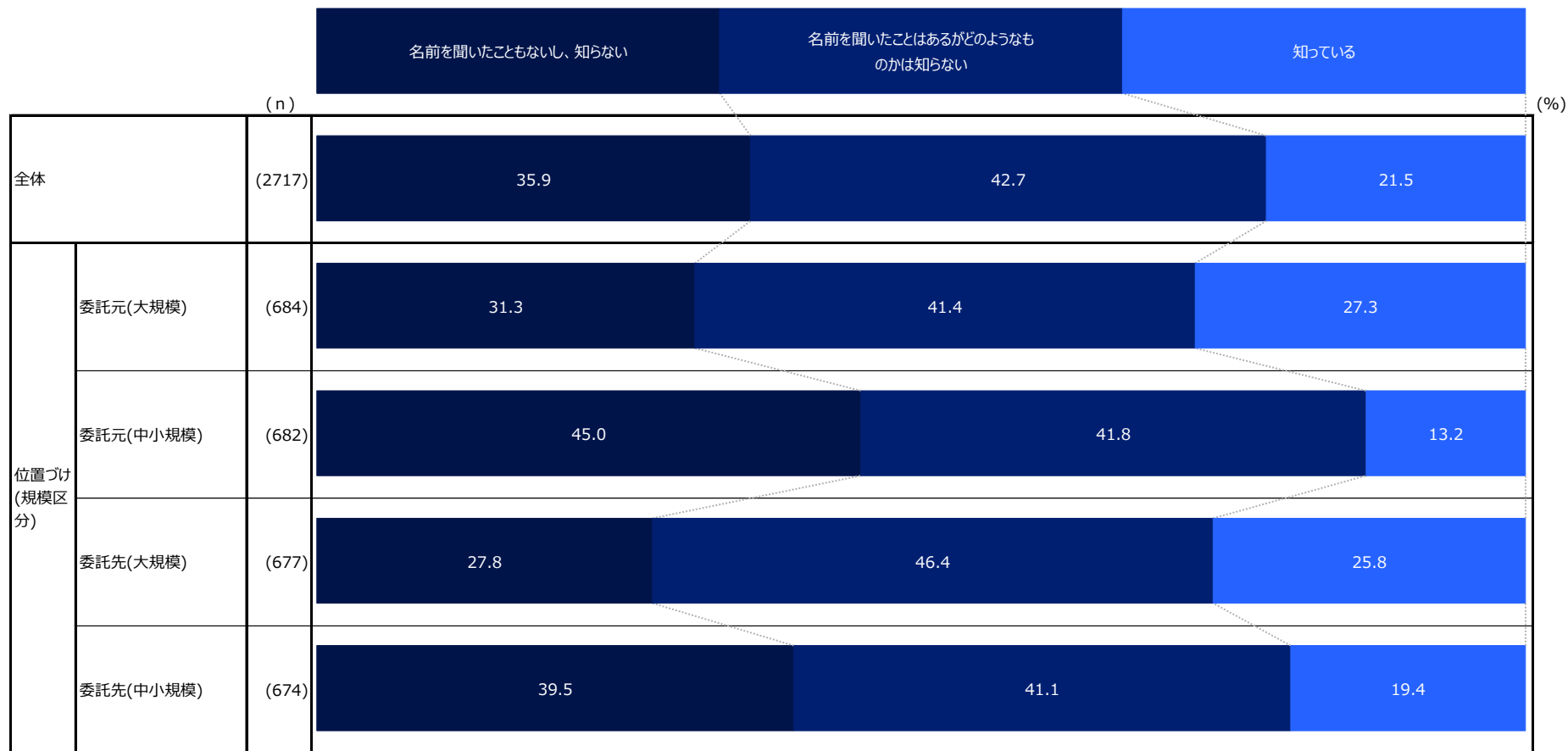
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度 (情報セキュリティ管理基準)

Q20.あなたはセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

4.情報セキュリティ管理基準 (経済産業省)

委託元企業と委託先企業への設問。
 大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）27.3%、委託先（大規模）25.8%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）45.0%、委託先（中小規模）39.5%であった。
 大規模企業の方が認知度が高いことがうかがえる。



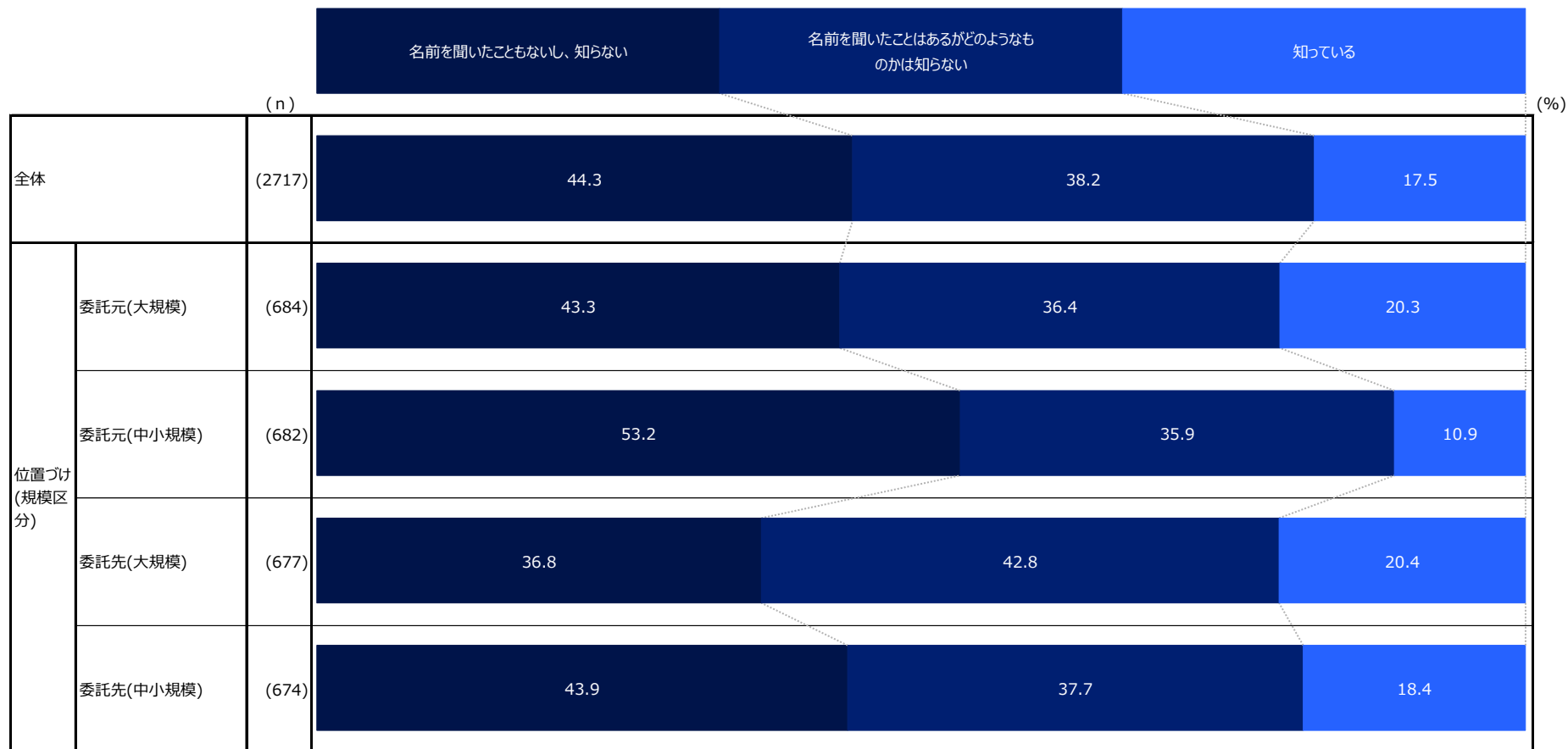
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度 (中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン)

Q20.あなたはセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

5.中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン (IPA:情報処理推進機構)

委託元企業と委託先企業への設問。
 大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）20.3%、委託先（大規模）18.4%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）53.2%、委託先（中小規模）43.9%であった。
 大規模企業の方が認知度が高いことがうかがえる。



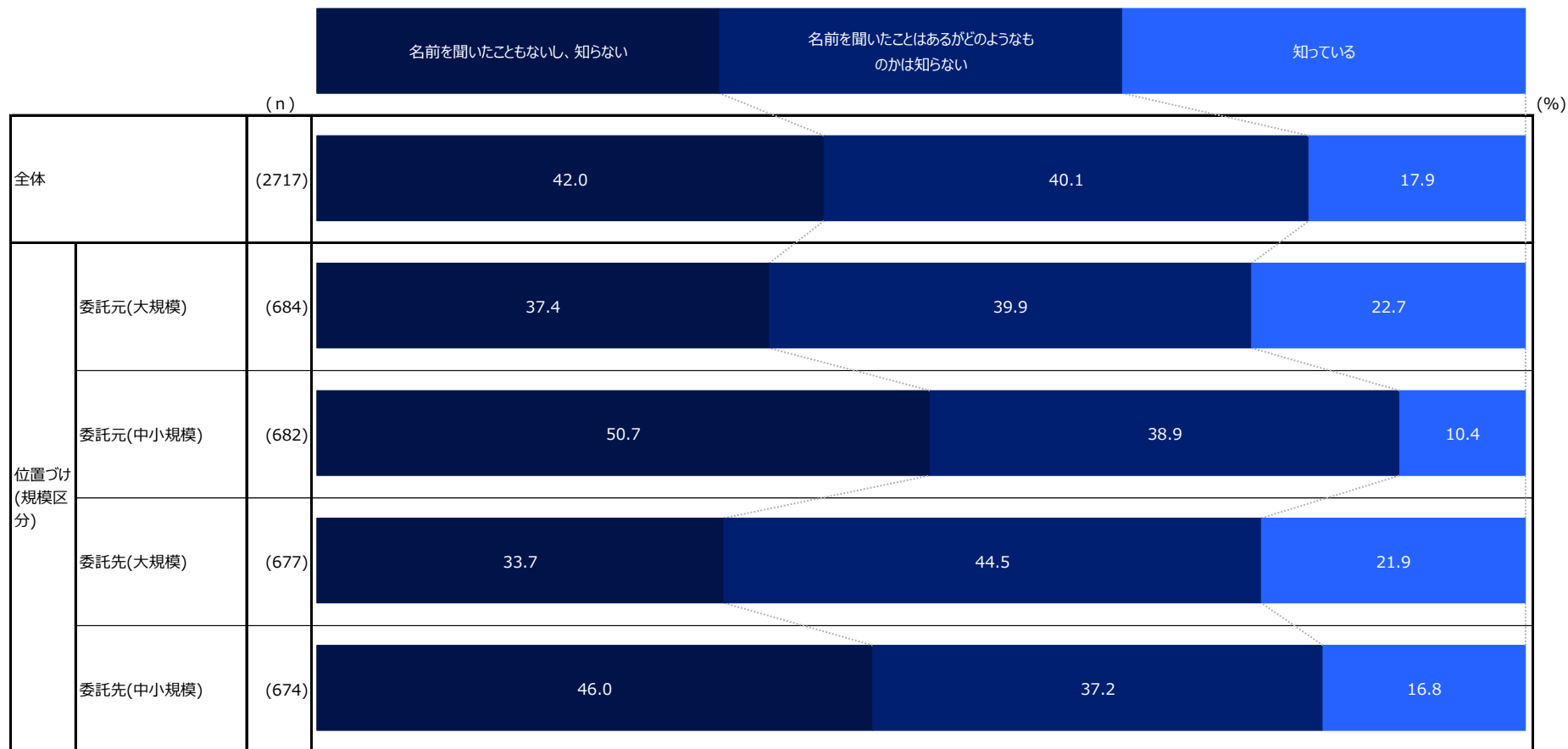
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度（組織における不正防止ガイドライン）

Q20.あなたはセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

6.組織における不正防止ガイドライン（IPA:情報処理推進機構）

委託元企業と委託先企業への設問。
 大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）27.7%、委託先（大規模）21.9%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）50.7%、委託先（中小規模）46.0%であった。
 大規模企業の方が認知度が高いことがうかがえる。



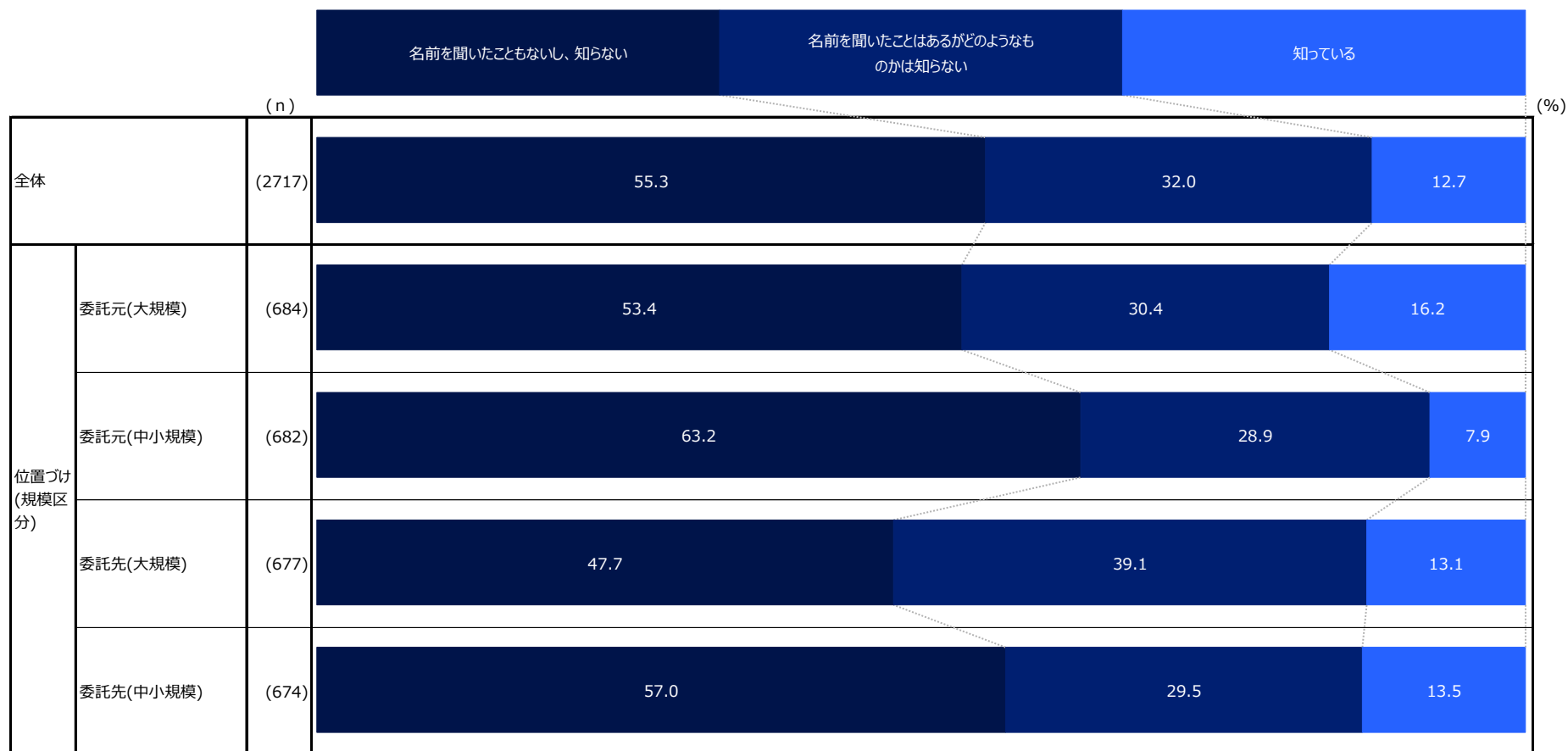
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度 (サプライチェーン情報セキュリティ管理基準)

Q20.あなたはセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

7. サプライチェーン情報セキュリティ管理基準 (JASA: 特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会)

委託元企業と委託先企業への設問。
 大規模規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元 (大規模) 16.2%、委託先 (大規模) 13.1%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元 (中小規模) 63.2%、委託先 (中小規模) 57.5%であった。
 大規模企業の方が認知度が高いことがうかがえる。



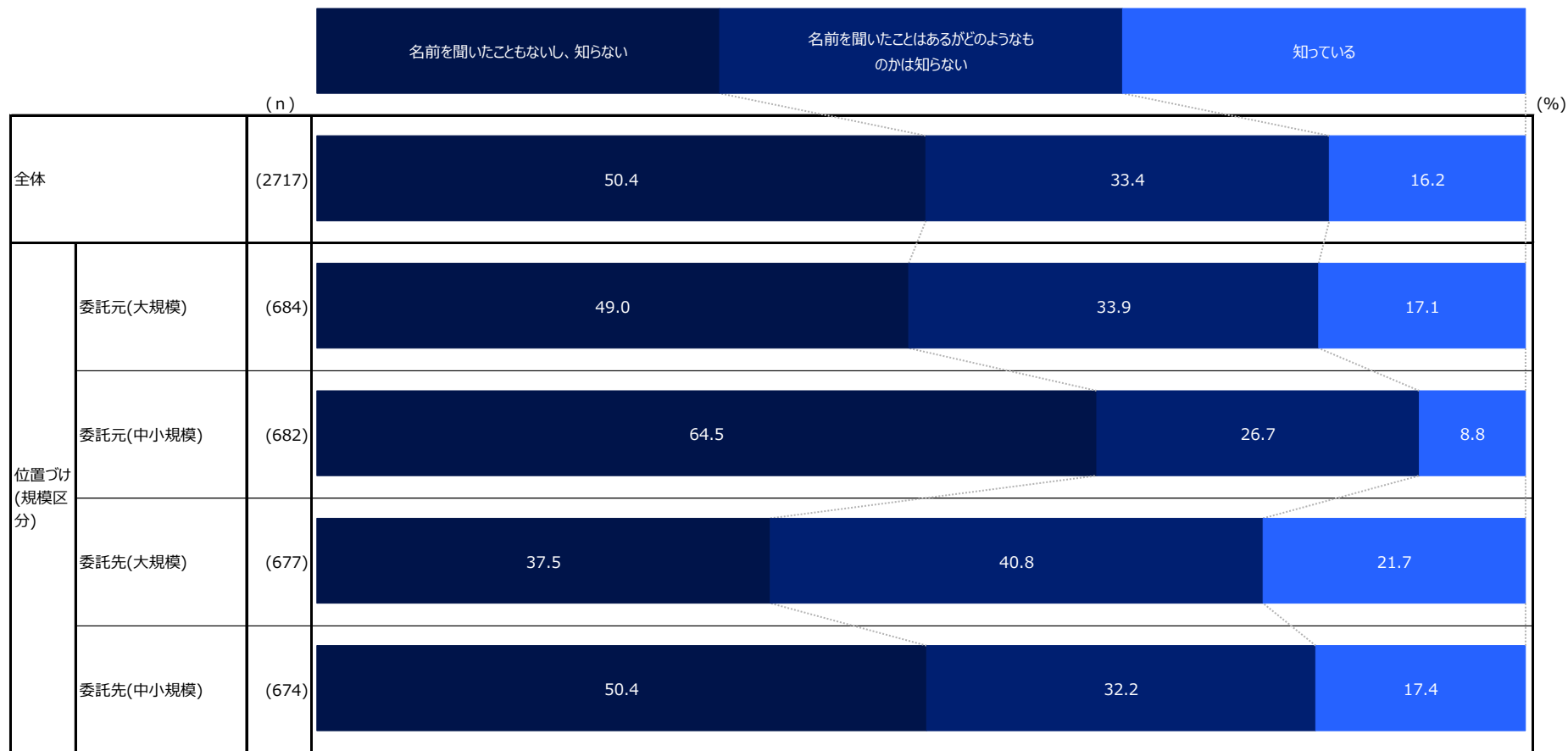
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度 (JIS Q 27000シリーズ)

Q20.あなたはセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

8.JIS Q 27000シリーズ (情報セキュリティマネジメントシステム関連規格 : ISMS)

委託元企業と委託先企業への設問。
 大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）17.1%、委託先（大規模）21.7%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）64.5%、委託先（中小規模）50.4%であった。
 大規模企業の方が認知度が高いことがうかがえる。



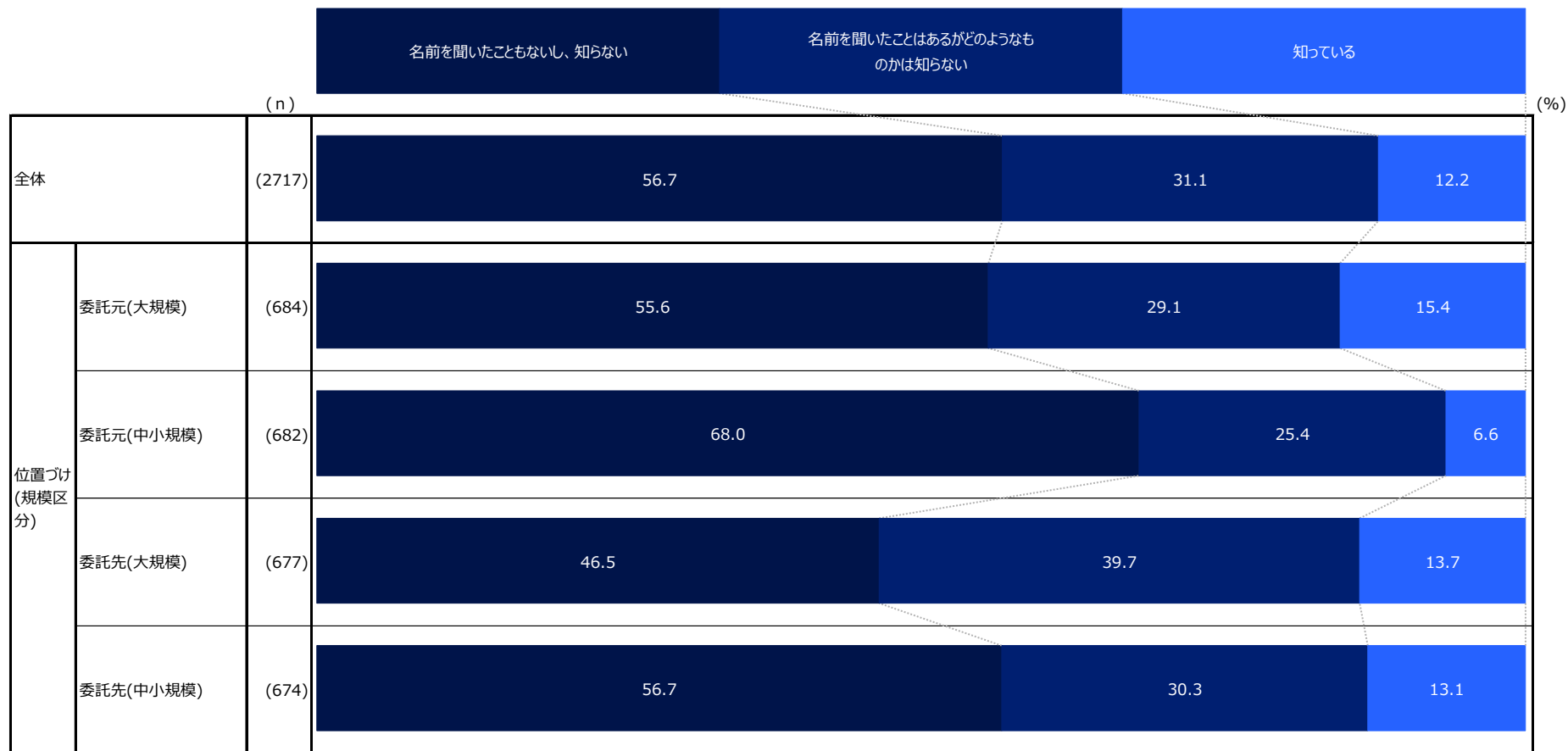
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度 (JIS X5070-1)

Q20.あなたはセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

9.JIS X5070-1 (情報セキュリティの評価基準：CC)

委託元企業と委託先企業への設問。
 大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）15.4%、委託先（大規模）13.7%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）68.0%、委託先（中小規模）56.7%であった。
 大規模企業の方が認知度が高いことがうかがえる。



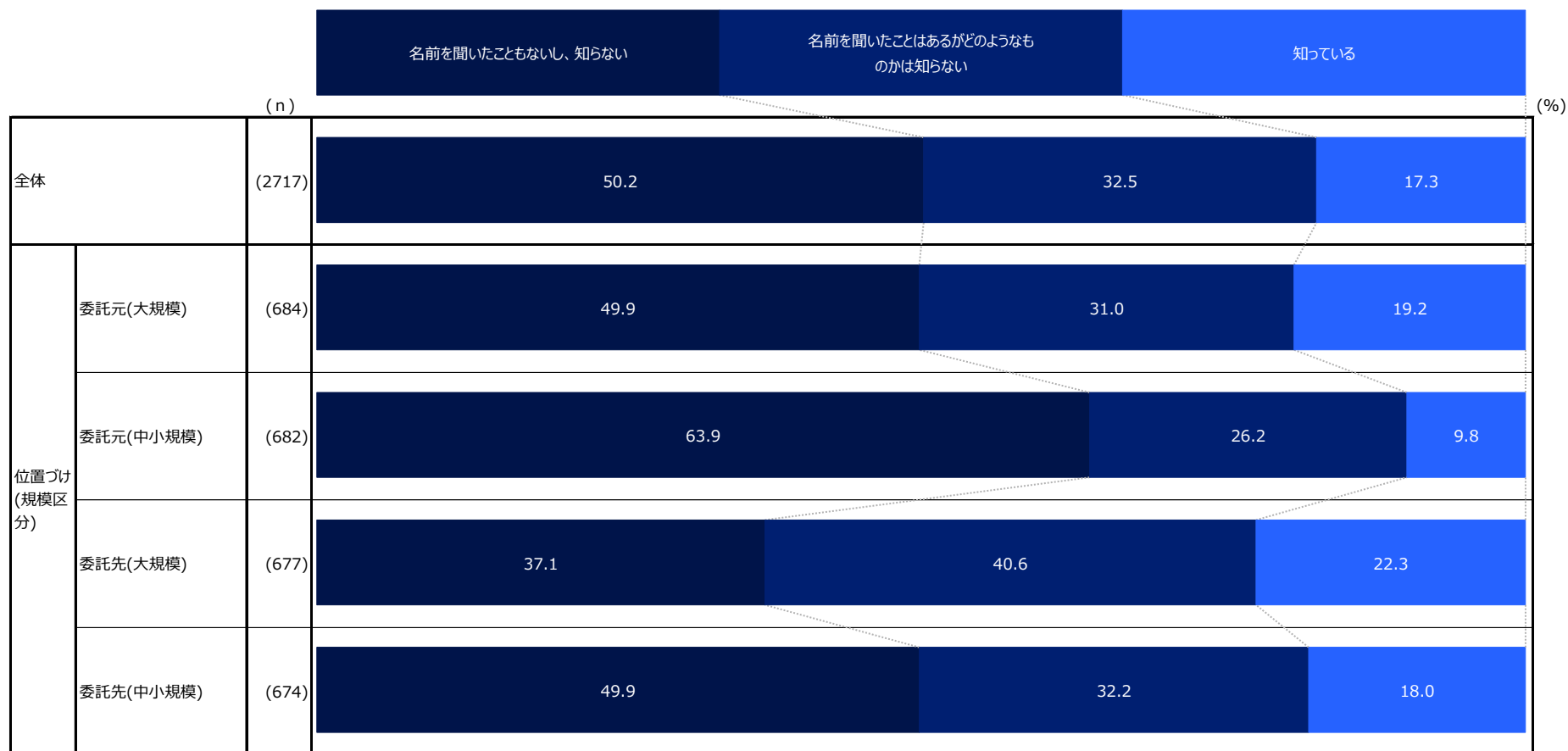
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度 (JIS Q15001)

Q20.あなたはセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

10.JIS Q15001 (個人情報保護マネジメントシステム：Pマーク)

委託元企業と委託先企業への設問。
 大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）19.2%、委託先（大規模）22.3%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）63.9%、委託先（中小規模）49.9%であった。
 大規模企業の方が認知度が高いことがうかがえる。



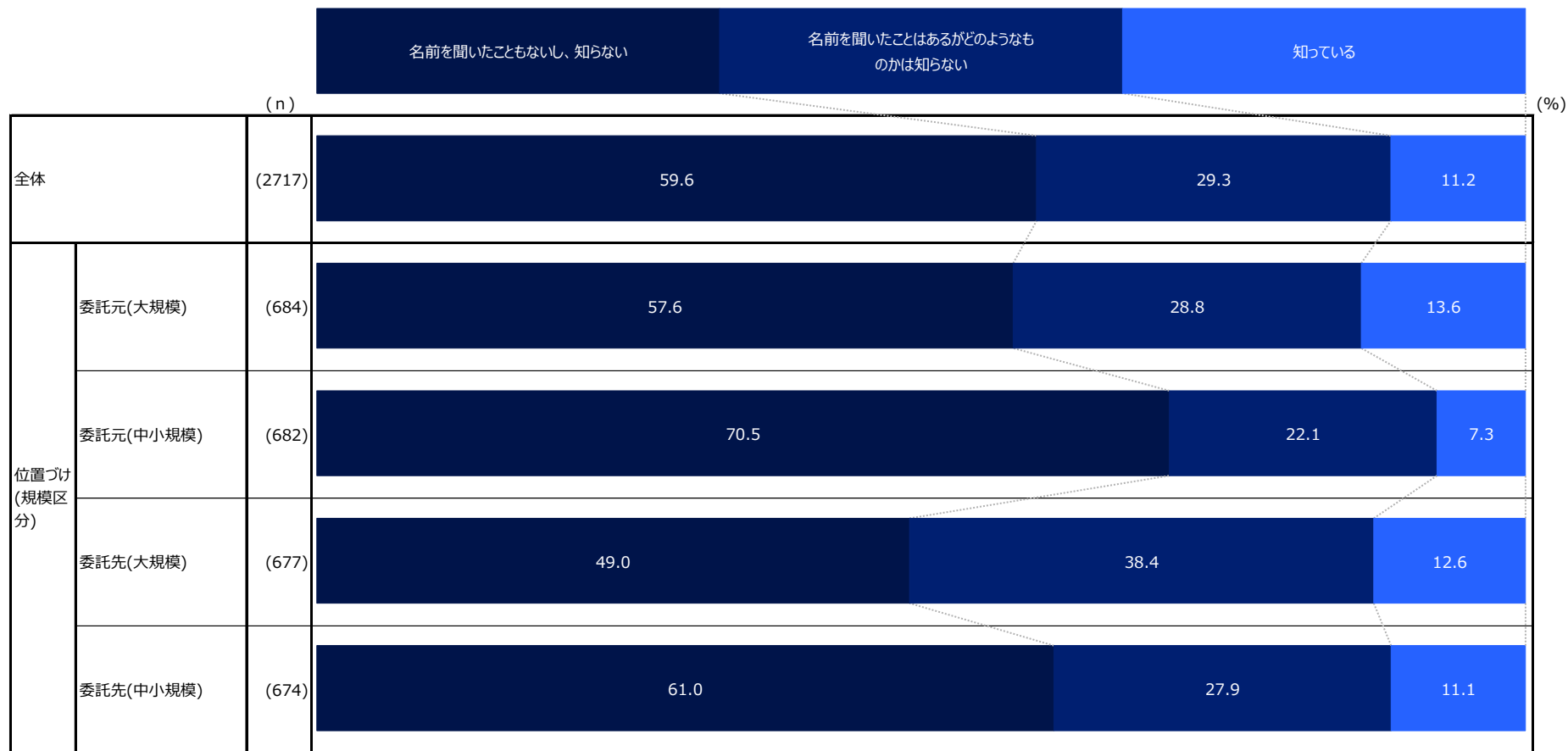
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の認知度 (NIST SP800シリーズ)

Q20.あなたはセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、どの程度ご存知ですか。【SA】

11.NIST SP800シリーズ (NIST:米国国立標準技術研究所)

委託元企業と委託先企業への設問。
 大規模企業の方が「知っている」という回答が多く、委託元（大規模）13.6%、委託先（大規模）12.6%であった。
 中小規模企業の方が「名前を聞いたこともないし、知らない」という回答が多く委託元（中小規模）70.5%、委託先（中小規模）61.0%であった。
 大規模企業の方が認知度が高いことがうかがえる。



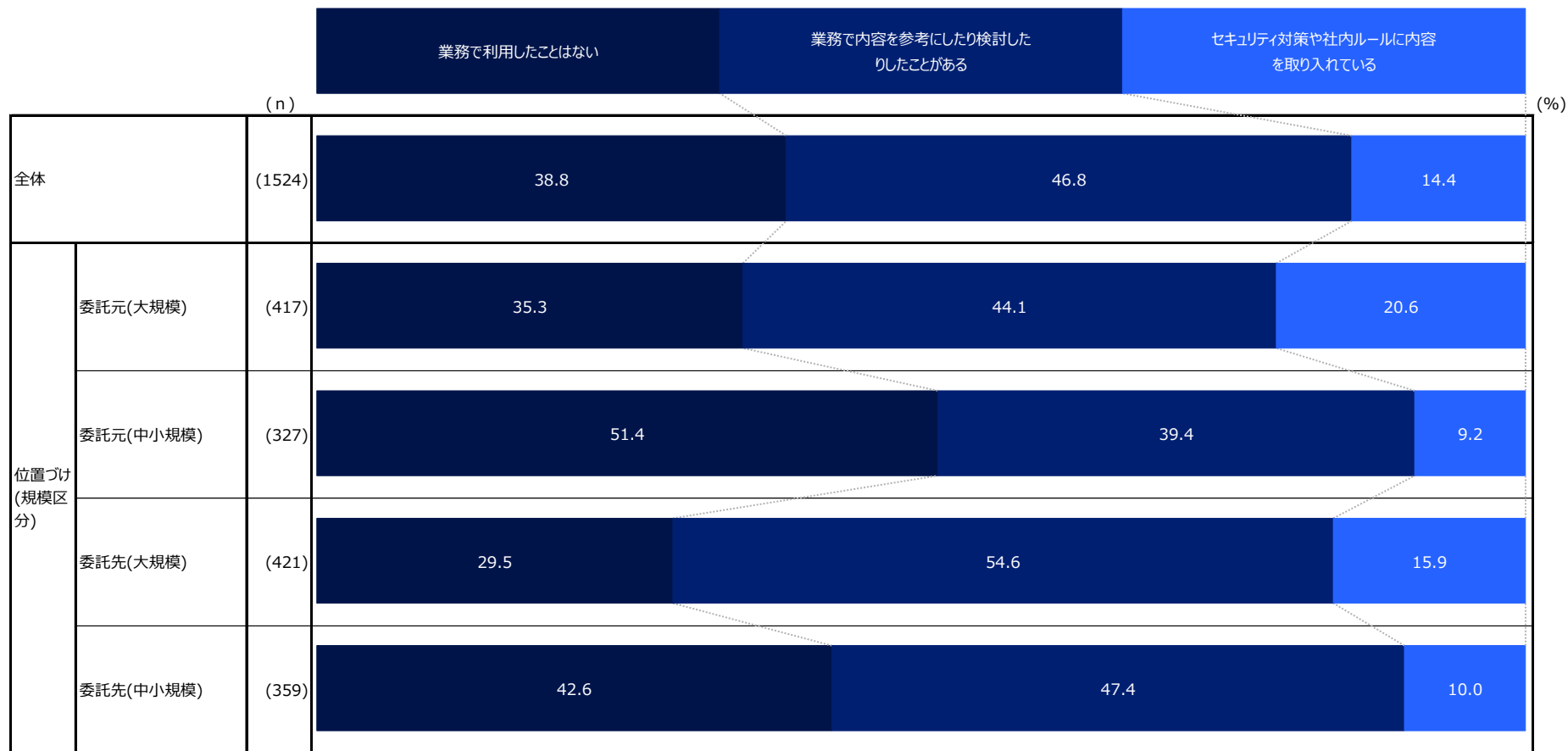
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群）

Q20-1.あなたは、セキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

1.政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（NISC:内閣サイバーセキュリティセンター）

委託元企業と委託先企業への設問。
 「セキュリティ対策や社内ルールに内容を取り入れている」「業務で内容を参考にしたり検討したりしたことがある」を合わせると委託元（大規模）64.7%、委託元（中小規模）48.6%、委託先（大規模）70.5%、委託先（中小規模）57.4%であった。
 大規模企業の方が利用度が高いことがうかがえる。



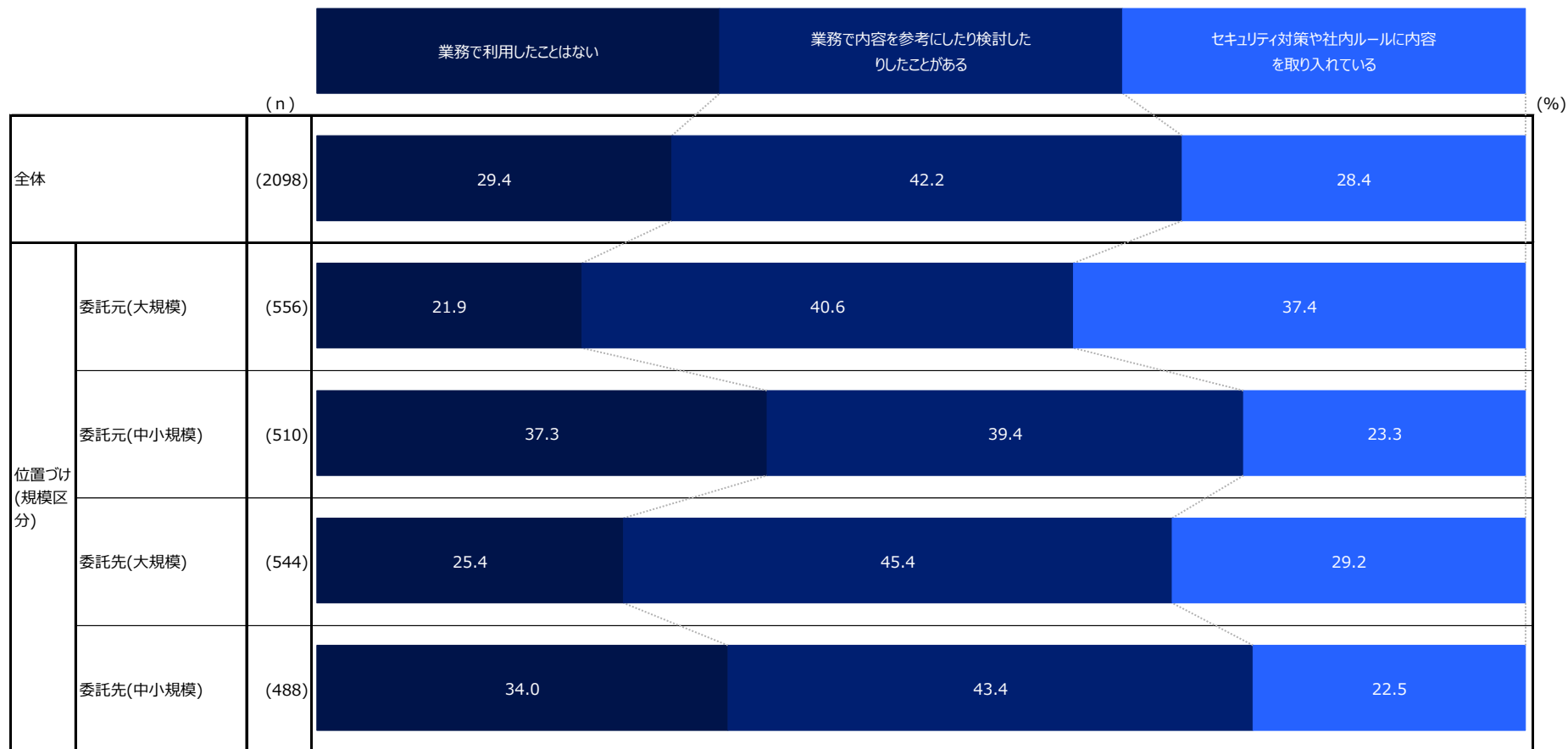
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（個人情報の保護に関するガイドライン）

Q20-1.あなたは、セキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

2.個人情報の保護に関するガイドライン（個人情報保護委員会など）

委託元企業と委託先企業への設問。
 「セキュリティ対策や社内ルールに内容を取り入れている」「業務で内容を参考にしたり検討したりしたことがある」を合わせると委託元（大規模）78.0%、委託元（中小規模）62.7%、委託先（大規模）74.6%、委託先（中小規模）66.6%であった。
 大規模企業の方が利用度が高いことがうかがえる。



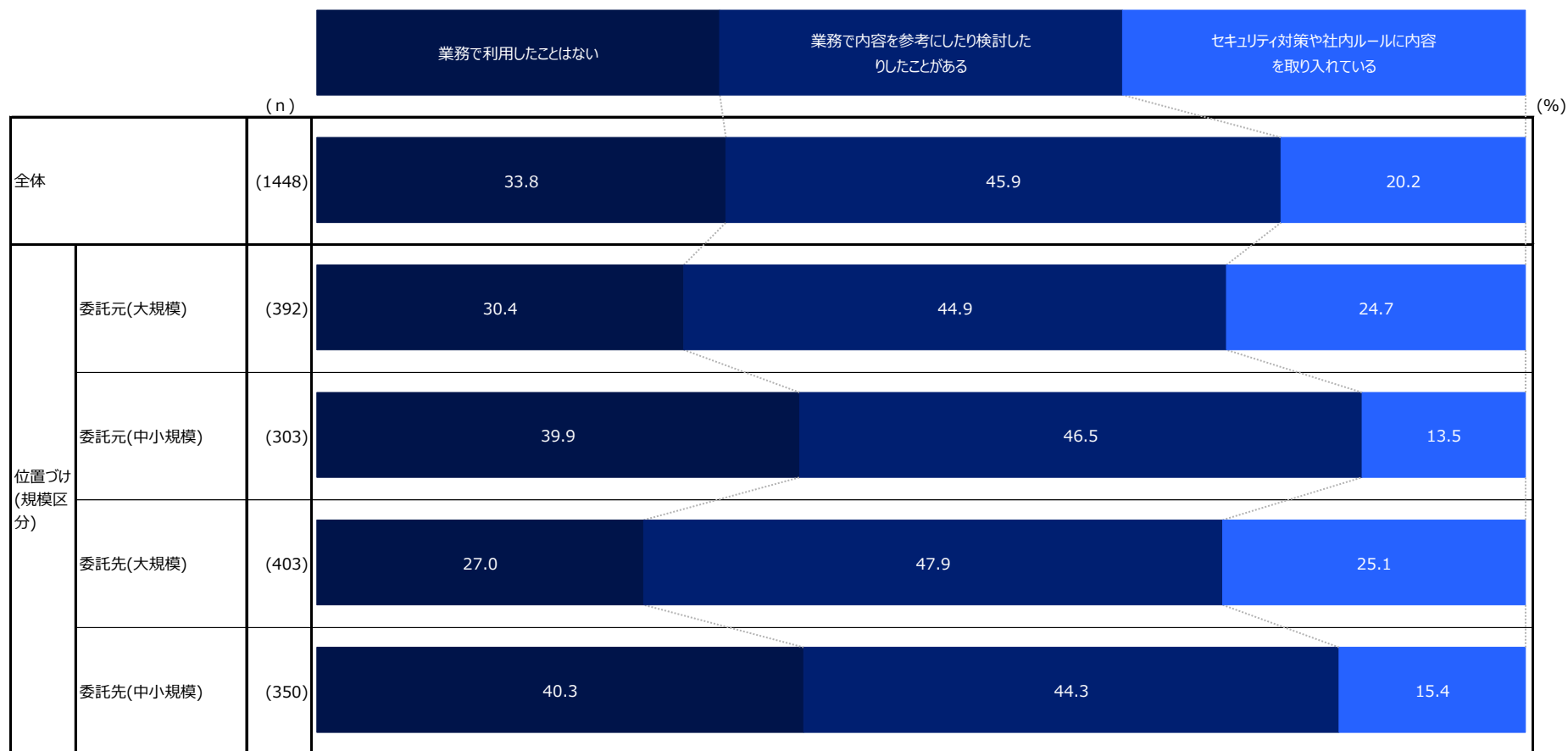
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（営業秘密管理基準）

Q20-1.あなたは、セキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

3.営業秘密管理基準（経済産業省）

委託元企業と委託先企業への設問。
 大規模企業の方が「セキュリティ対策や社内ルールに内容を取り入れている」「業務で内容を参考にしたり検討したりしたことがある」を合わせると委託元（大規模）69.6%、委託元（中小規模）60.1%、委託先（大規模）73.0%、委託先（中小規模）59.7%であった。
 大規模企業の方が利用度が高いことがうかがえる。



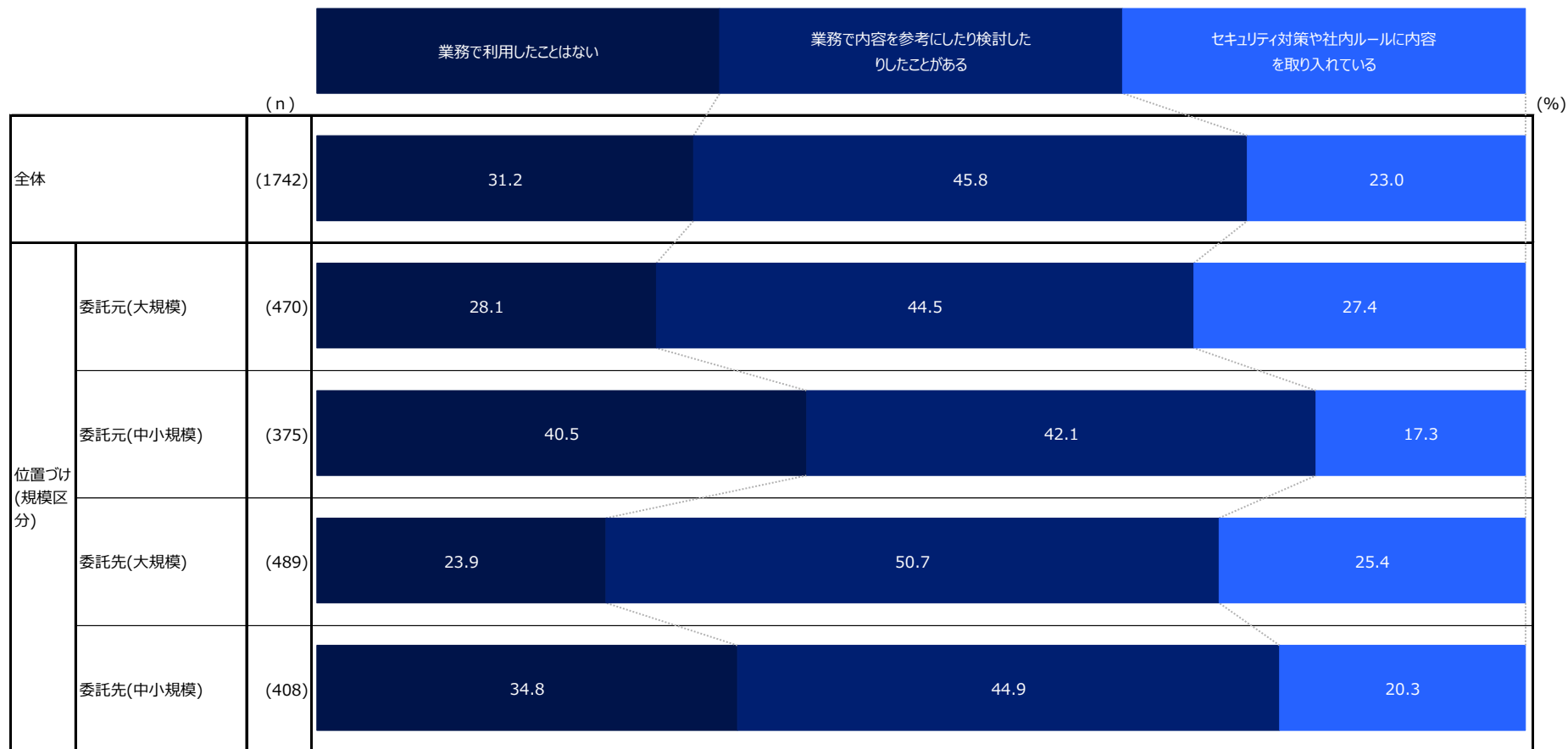
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度 (情報セキュリティ管理基準)

Q20-1.あなたは、セキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

4.情報セキュリティ管理基準 (経済産業省)

委託元企業と委託先企業への設問。
 「セキュリティ対策や社内ルールに内容を取り入れている」「業務で内容を参考にしたり検討したりしたことがある」を合わせると委託元 (大規模) 71.9%、委託元 (中小規模) 59.5%、委託先 (大規模) 76.1%、委託先 (中小規模) 65.2%であった。
 大規模企業の方が利用度が高いことがうかがえる。



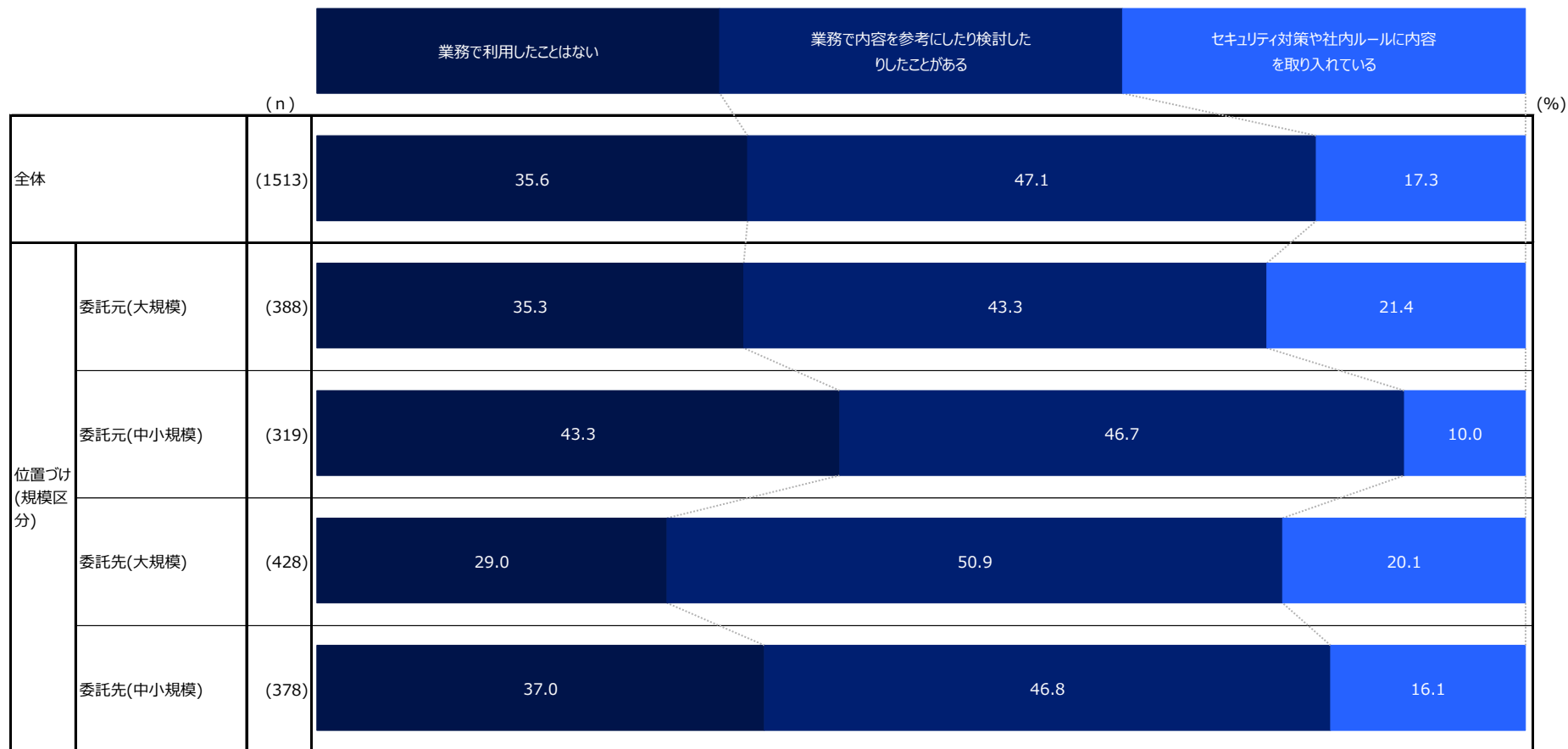
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン）

Q20-1.あなたは、セキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

5. 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン（IPA:情報処理推進機構）

委託元企業と委託先企業への設問。
 「セキュリティ対策や社内ルールに内容を取り入れている」「業務で内容を参考にしたり検討したりしたことがある」を合わせると委託元（大規模）64.7%、委託元（中小規模）56.7%、委託先（大規模）71.0%、委託先（中小規模）63.0%であった。
 大規模企業の方が利用度が高いことがうかがえる。



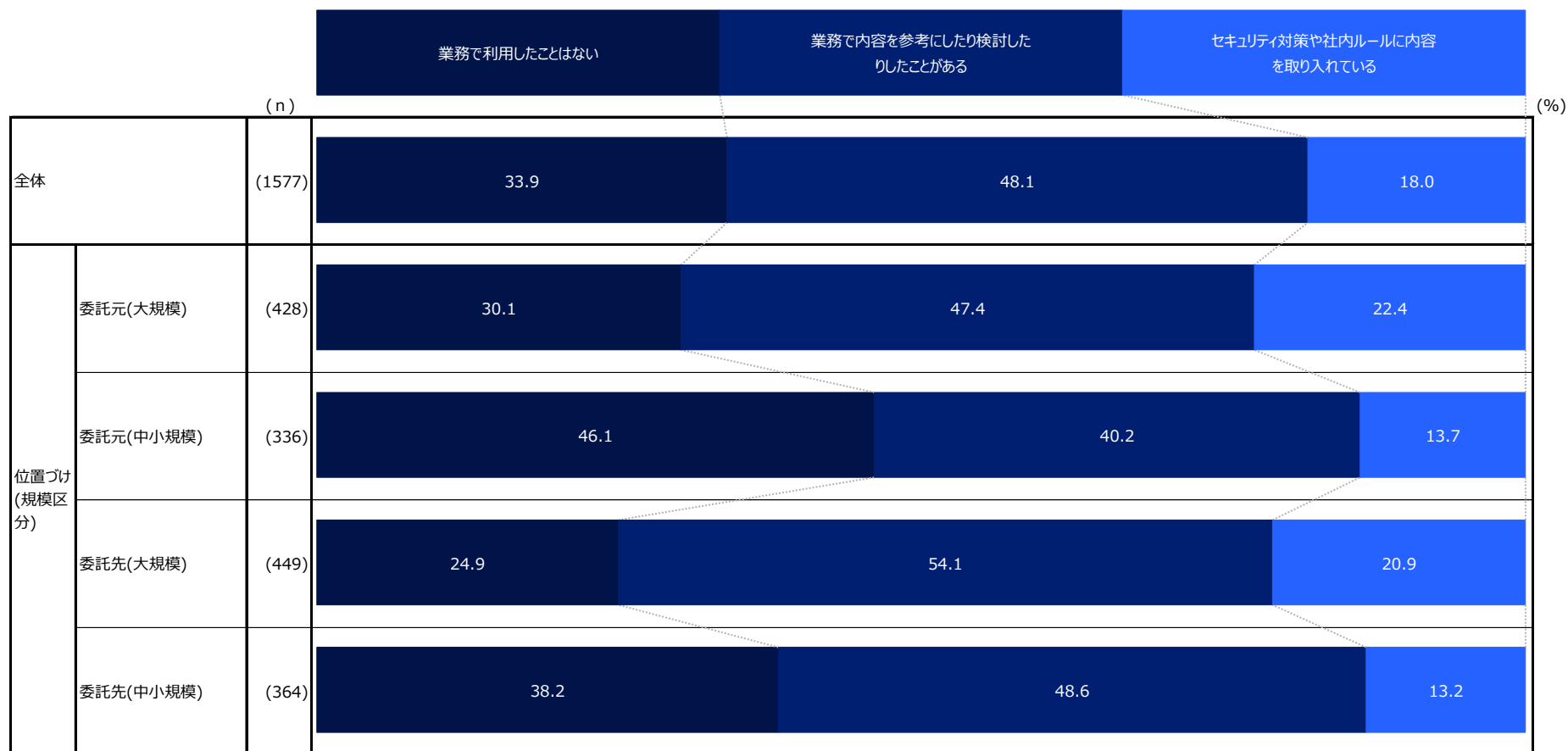
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（組織における不正防止ガイドライン）

Q20-1.あなたは、セキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

6.組織における不正防止ガイドライン（IPA:情報処理推進機構）

委託元企業と委託先企業への設問。
 「セキュリティ対策や社内ルールに内容を取り入れている」「業務で内容を参考にしたり検討したりしたことがある」を合わせると委託元（大規模）69.9%、委託元（中小規模）75.1%、委託先（大規模）75.1%、委託先（中小規模）61.8%であった。
 大規模企業の方が利用度が高いことがうかがえる。



* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度（サプライチェーン情報セキュリティ管理基準）

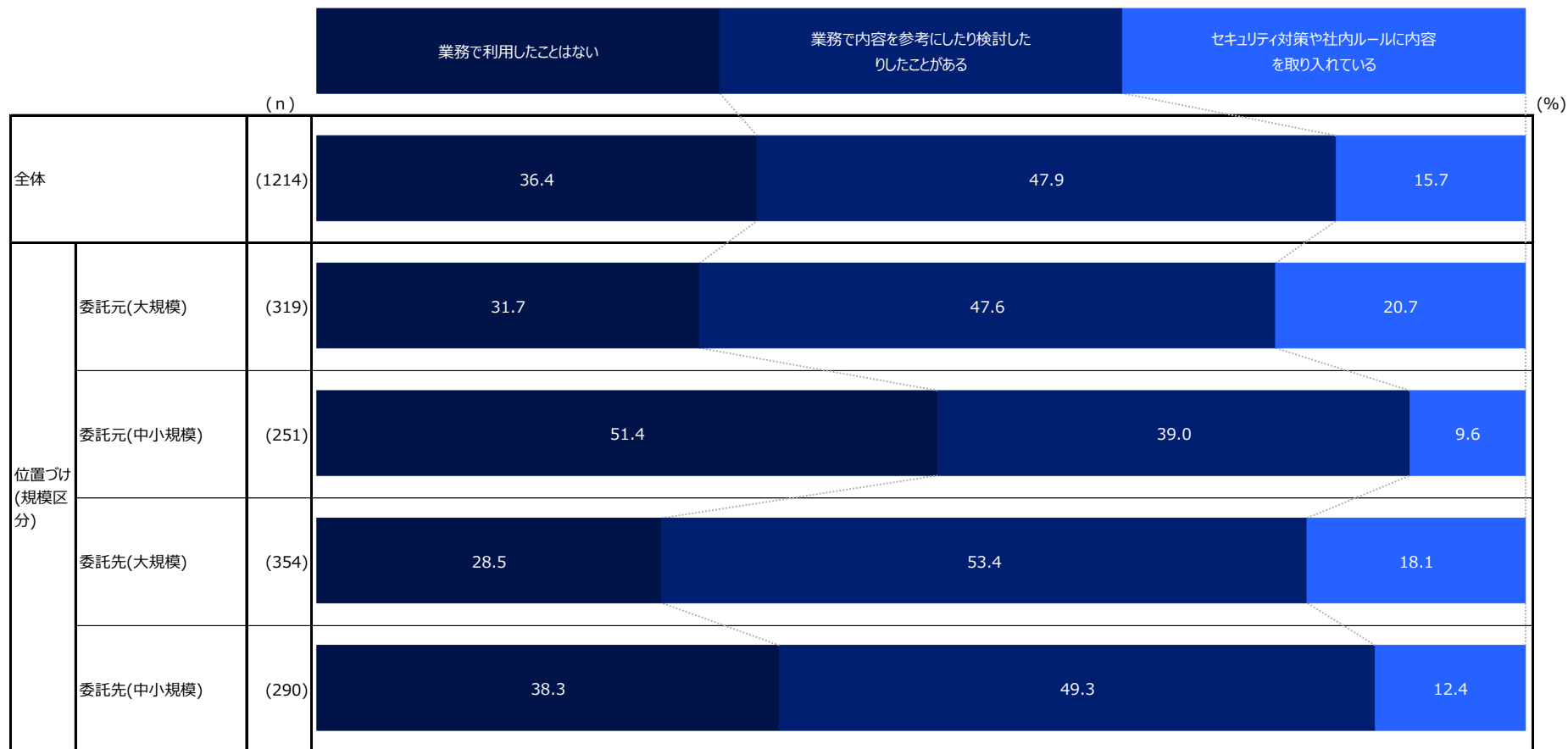
Q20-1.あなたは、セキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

7. サプライチェーン情報セキュリティ管理基準（JASA:特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会）

委託元企業と委託先企業への設問。

「セキュリティ対策や社内ルールに内容を取り入れている」「業務で内容を参考にしたり検討したりしたことがある」を合わせると委託元（大規模）68.3%、委託元（中小規模）48.6%、委託先（大規模）71.5%、委託先（中小規模）61.7%であった。

大規模企業の方が利用度が高いことがうかがえる。



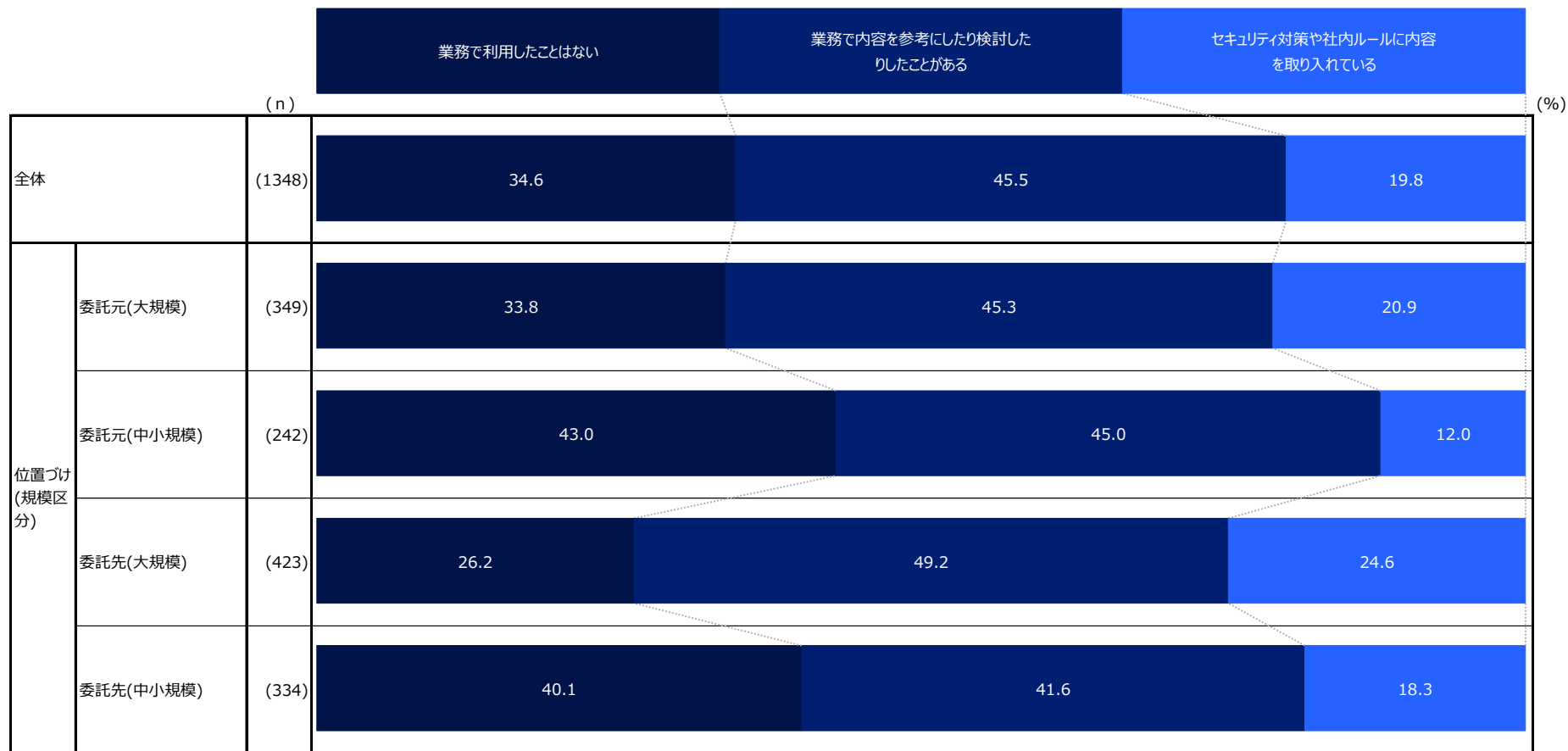
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度 (JIS Q 27000シリーズ)

Q20-1.あなたは、セキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

8.JIS Q 27000シリーズ (情報セキュリティマネジメントシステム関連規格 : ISMS)

委託元企業と委託先企業への設問。
 「セキュリティ対策や社内ルールに内容を取り入れている」「業務で内容を参考にしたり検討したりしたことがある」を合わせると委託元 (大規模) 66.2%、委託元 (中小規模) 57.0%、委託先 (大規模) 73.8%、委託先 (中小規模) 59.9%であった。
 大規模企業の方が利用度が高いことがうかがえる。



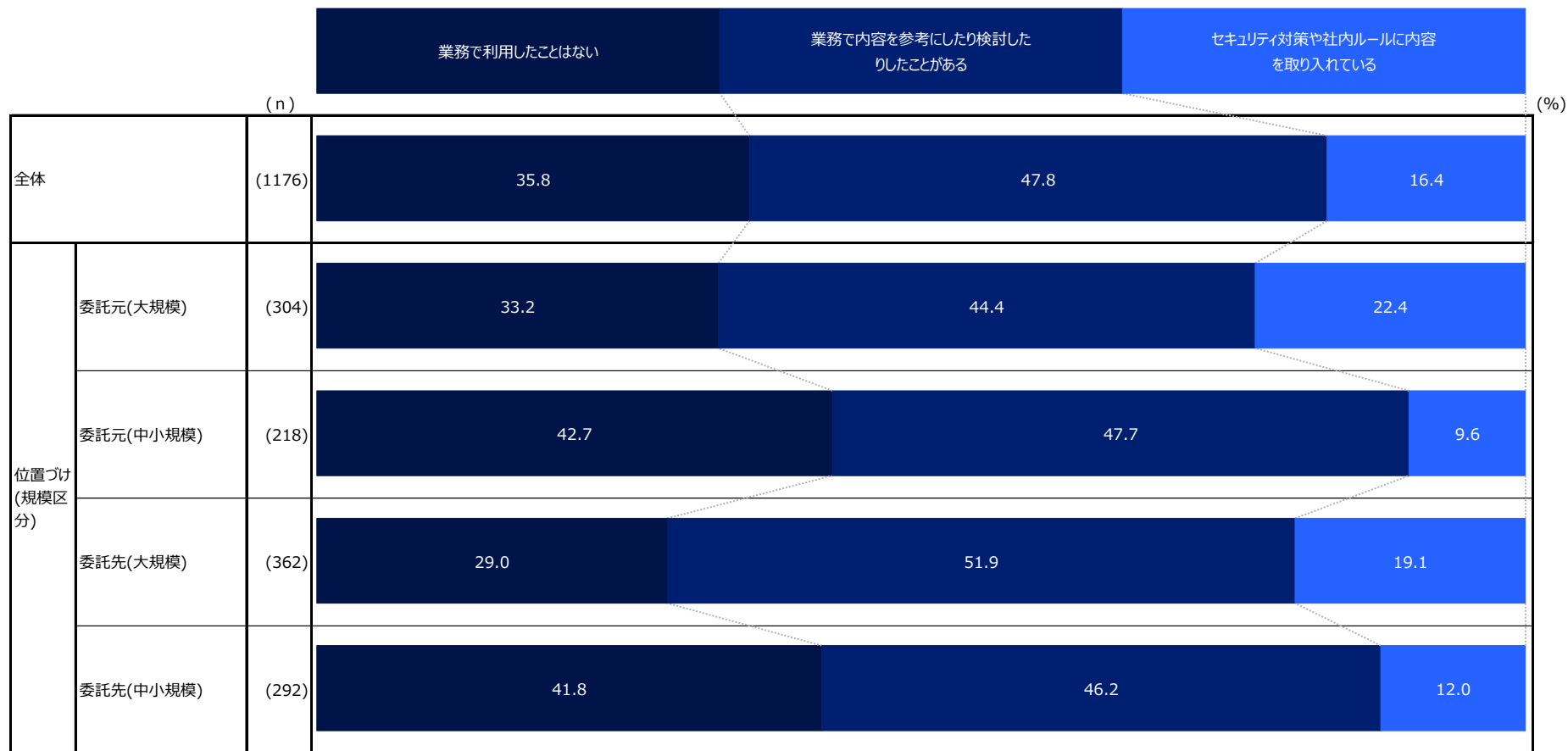
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度 (JIS X5070-1)

Q20-1.あなたは、セキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

9.JIS X5070-1 (情報セキュリティの評価基準 : CC)

委託元企業と委託先企業への設問。
 「セキュリティ対策や社内ルールに内容を取り入れている」「業務で内容を参考にしたり検討したりしたことがある」を合わせると委託元（大規模）66.8%、委託元（中小規模）57.3%、委託先（大規模）71.0%、委託先（中小規模）58.2%であった。
 大規模企業の方が利用度が高いことがうかがえる。



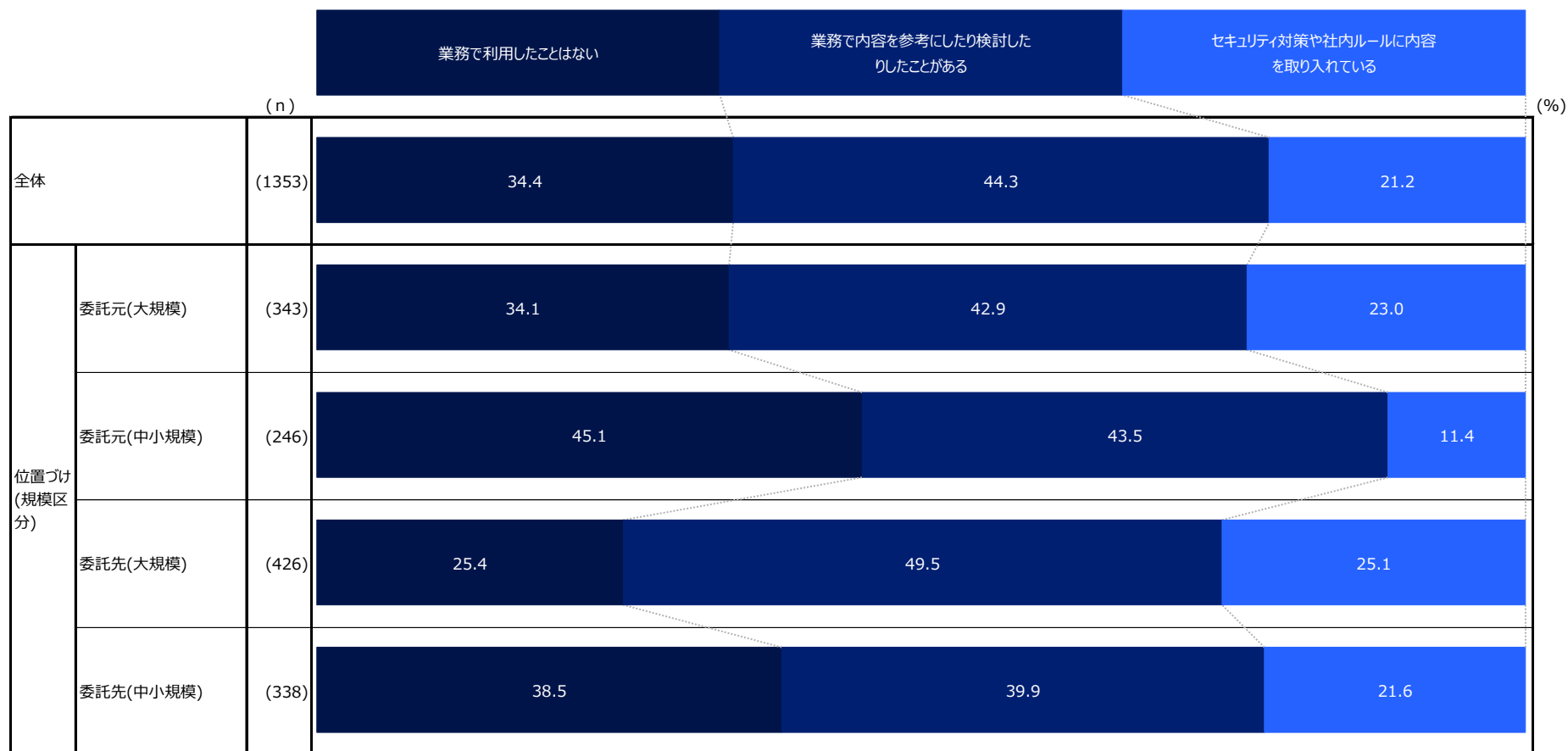
* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度 (JIS Q15001)

Q20-1.あなたは、セキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

10.JIS Q15001 (個人情報保護マネジメントシステム：Pマーク)

委託元企業と委託先企業への設問。
 「セキュリティ対策や社内ルールに内容を取り入れている」「業務で内容を参考にしたり検討したりしたことがある」を合わせると委託元（大規模）65.9%、委託元（中小規模）54.9%、委託先（大規模）74.6%、委託先（中小規模）61.5%であった。
 大規模企業の方が利用度が高いことがうかがえる。



* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格の利用度 (NIST SP800シリーズ)

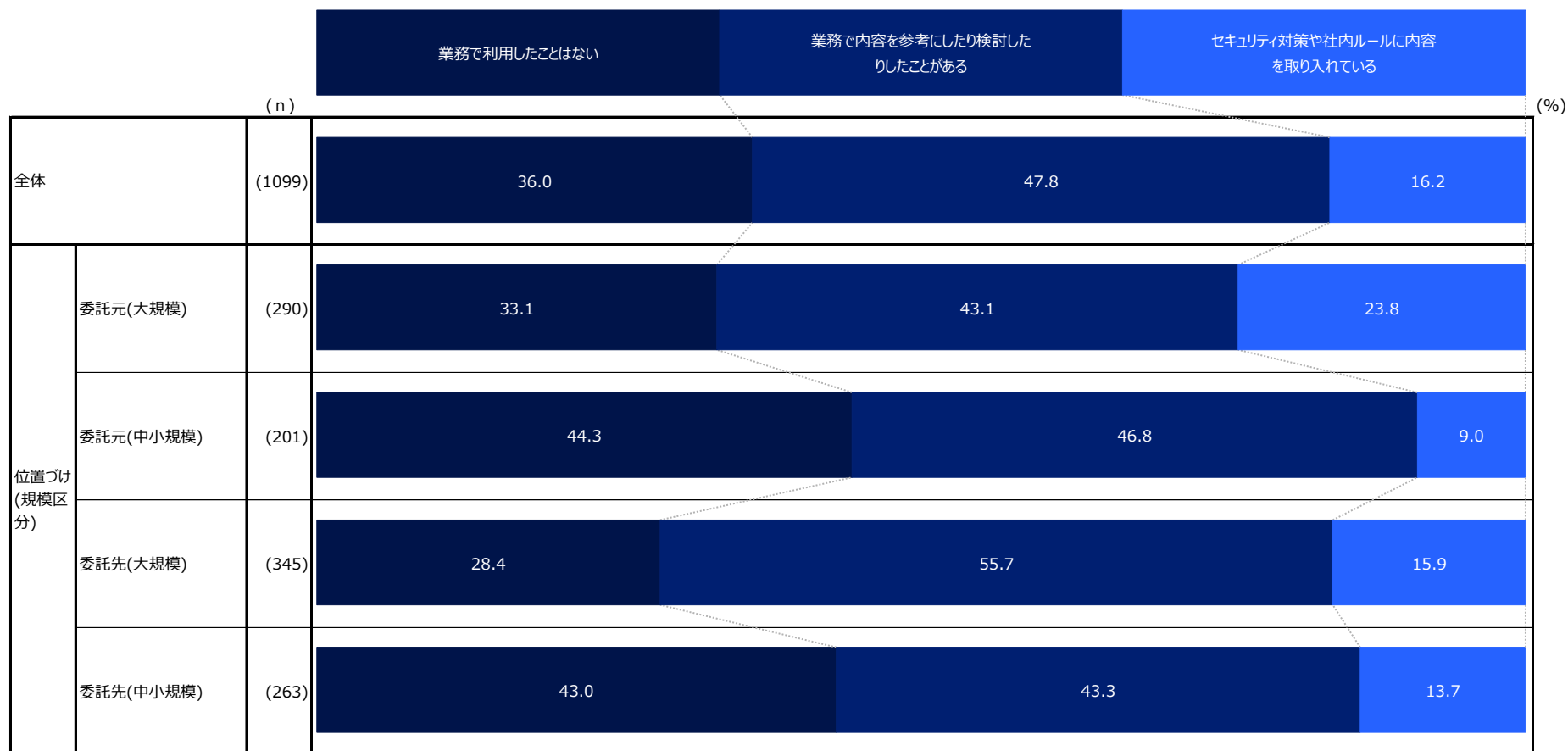
Q20-1.あなたは、セキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、職場でどの程度利用していますか。【SA】

11.NIST SP800シリーズ (NIST:米国国立標準技術研究所)

委託元企業と委託先企業への設問。

「セキュリティ対策や社内ルールに内容を取り入れている」「業務で内容を参考にしたり検討したりしたことがある」を合わせると委託元（大規模）66.9%、委託元（中小規模）55.7%、委託先（大規模）71.6%、委託先（中小規模）57.0%であった。

大規模企業の方が利用度が高いことがうかがえる。

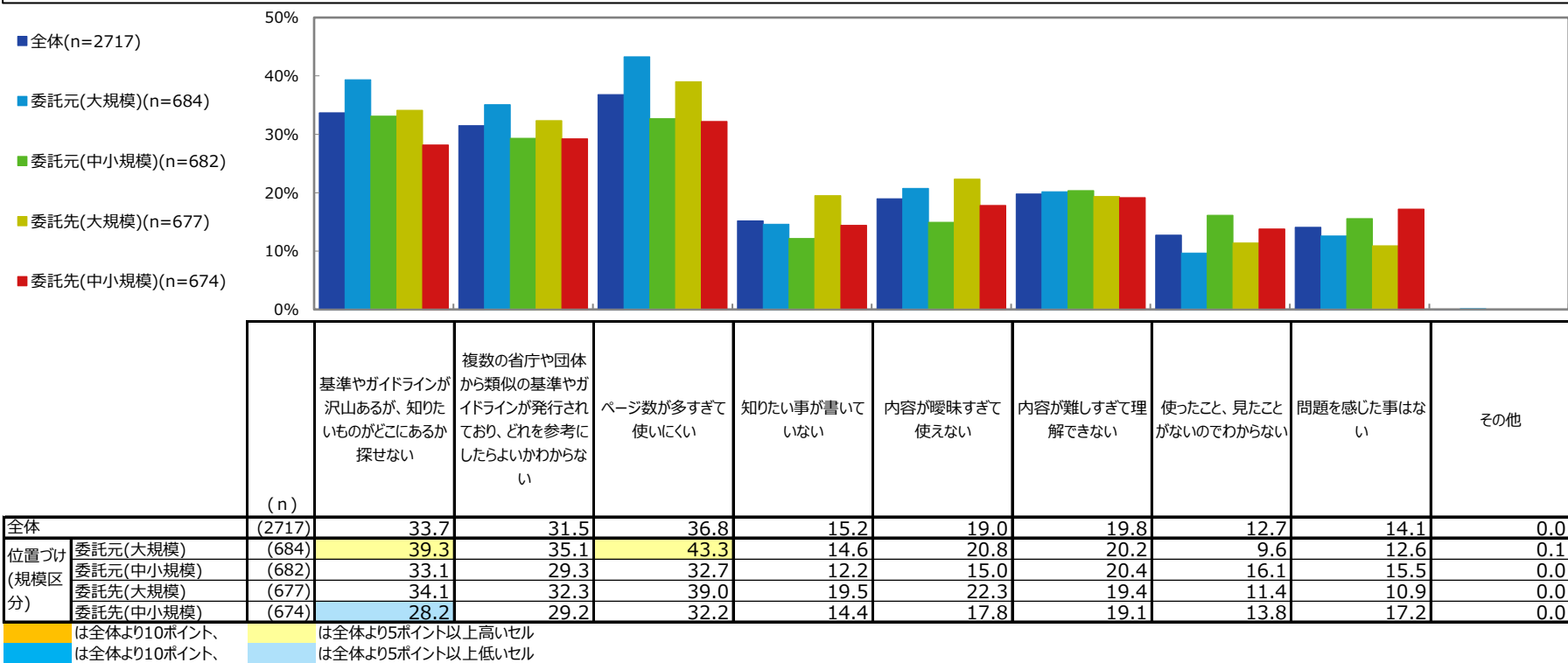


* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格について問題と感じたこと

Q21. 官公庁や各種団体が発行しているセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、あなたが問題と感じたことをお答えください。(いくつでも) 【MA】

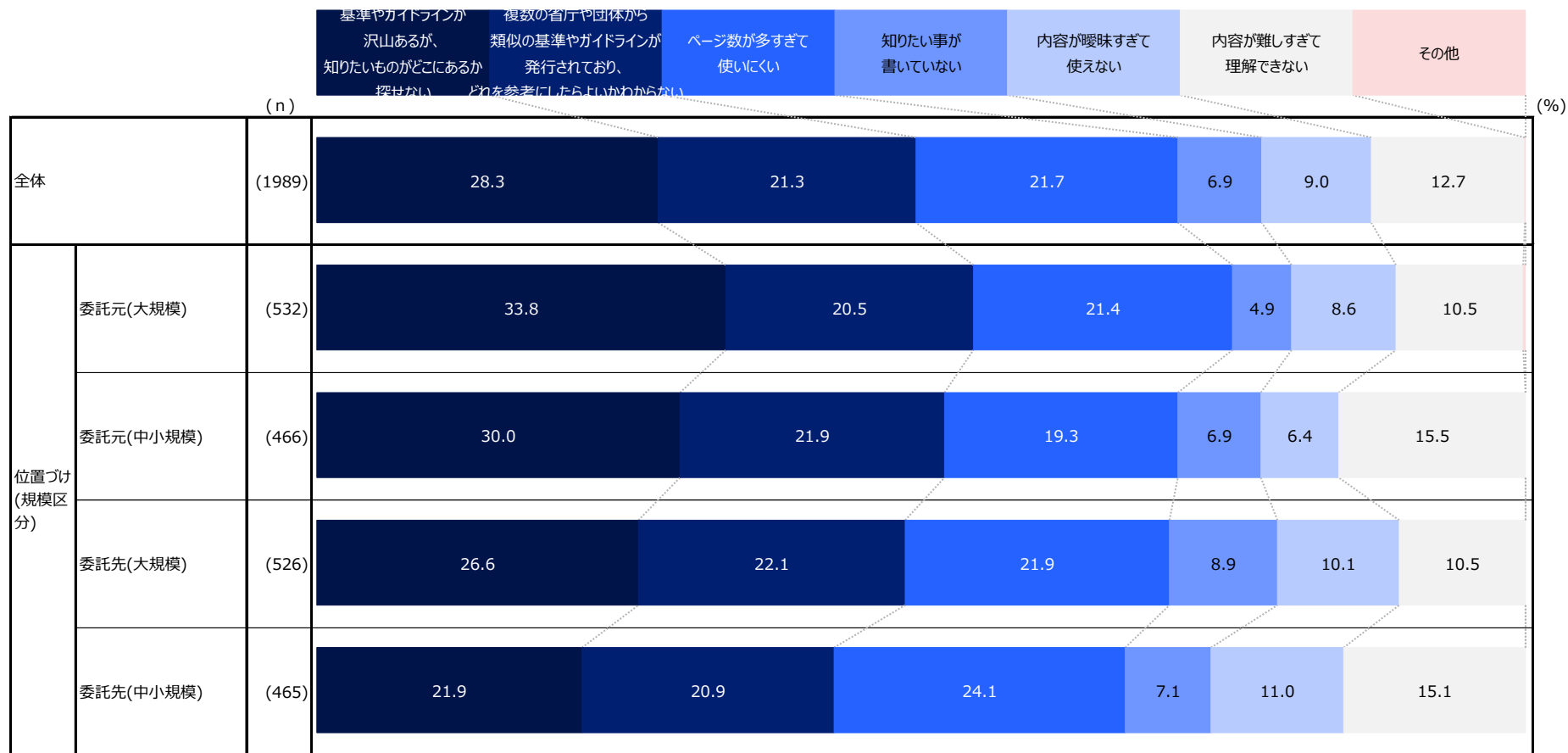
委託元企業と委託先企業への設問。
 企業規模や企業属性にかかわらず「基準やガイドラインが沢山あるが、知りたいものがどこにあるか探せない」「複数の省庁や団体から類似の基準やガイドラインが発行されており、どれを参考にしたらよいかわからない」「ページが多すぎて使いにくい」という回答が多かった。



セキュリティに関する基準・ガイドライン・規格について一番問題と感じたこと

Q21-1.Q21で選択した問題の中であなたが最も問題と感じることをお答えください。【SA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 委託元（大規模）、委託元（中小規模）、委託先（大規模）では「基準やガイドラインが沢山あるが、知りたいものがどこにあるか探せない」という回答が最も多く、委託元（大規模）33.8%、委託元（中小規模）30.0%、委託先（大規模）26.6%であった。

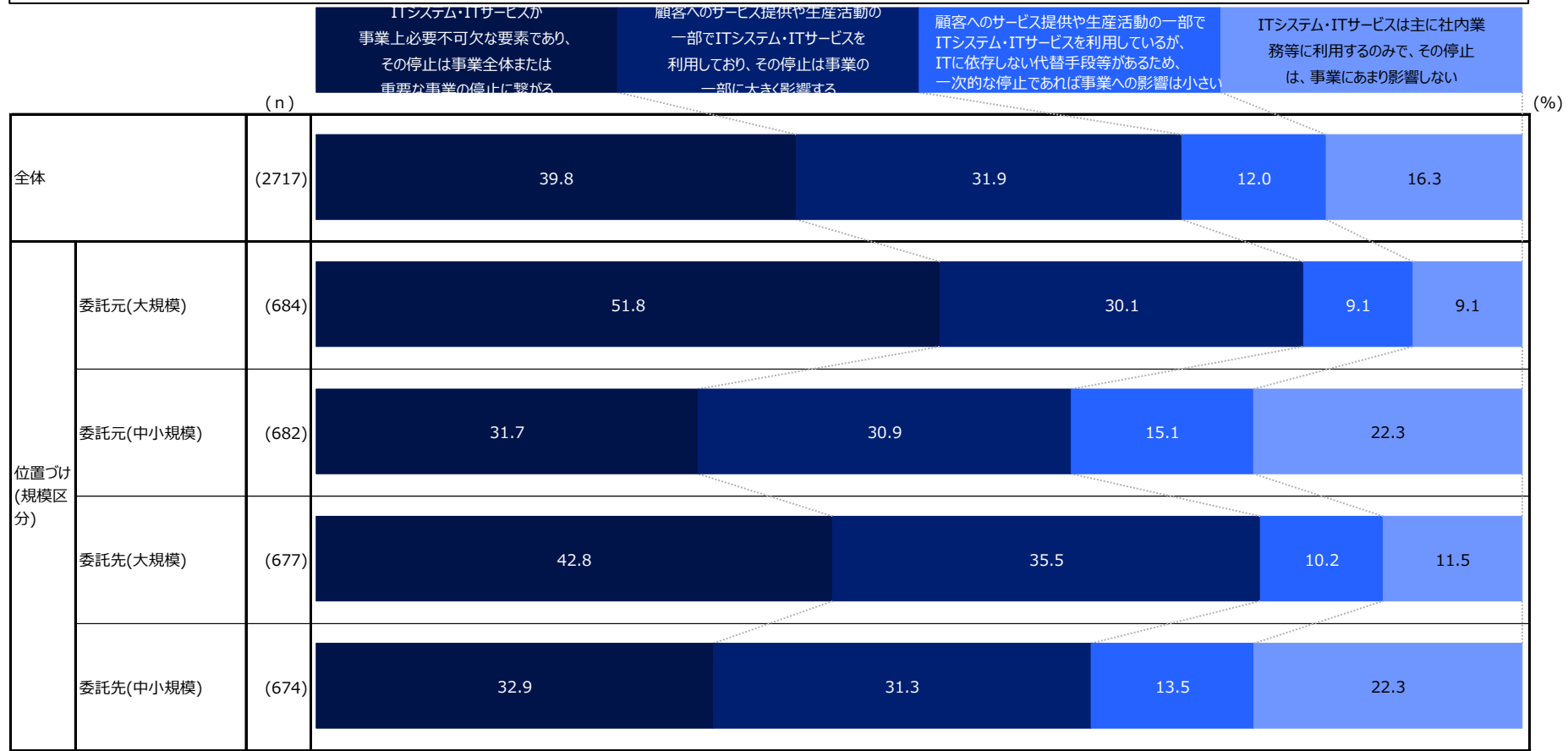


* 2.0%未満は値表示なし

IT依存度

Q22.貴社のITの依存度についてあてはまるものをお選びください。【SA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 「ITシステム・ITサービスが事業上で必要不可欠な要素であり、その停止は事業全体または重要な事業の停止に繋がる」「顧客へのサービス提供や生産活動の一部でITシステム・ITサービスを利用しており、その停止は事業の一部に大きく影響する」を合わせると、委託元（大規模）81.9%、委託元（中小規模）62.6%、委託先（大規模）78.3%、委託先（中小規模）64.2%であった。
 「ITシステム・ITサービスは主に社内業務等に利用するのみで、その停止は、事業にあまり影響しない」は、委託元（大規模）9.1%、委託元（中小規模）23.3%、委託先（大規模）11.5%、委託先（中小規模）22.3%であった。

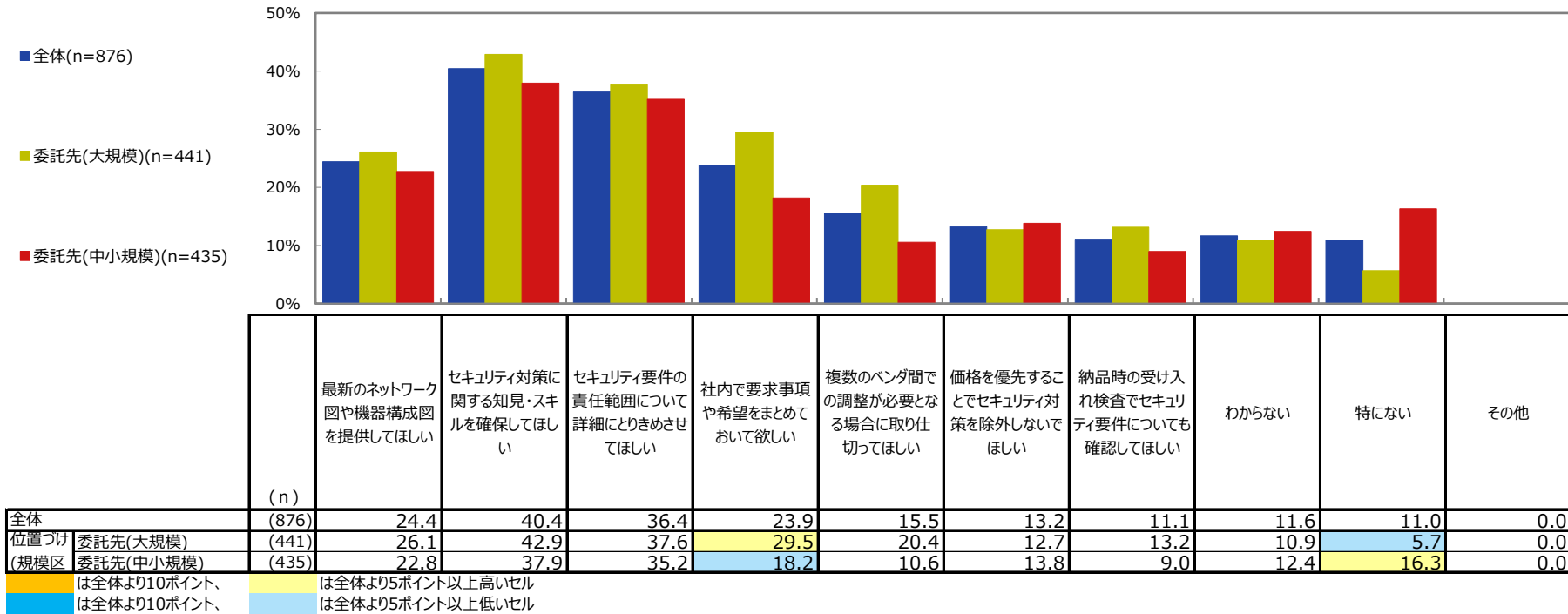


* 2.0%未満は値表示なし

セキュリティ要件を取り決めるための委託元への要望（委託先企業）

Q23-1.業務委託契約を行う上で、セキュリティ要件を取り決める為に、あなたが委託元に対応して欲しいと考える内容にあてはまるものをお選びください。あてはまるものを最大3つまでお選びください。（3つまで）【MA】

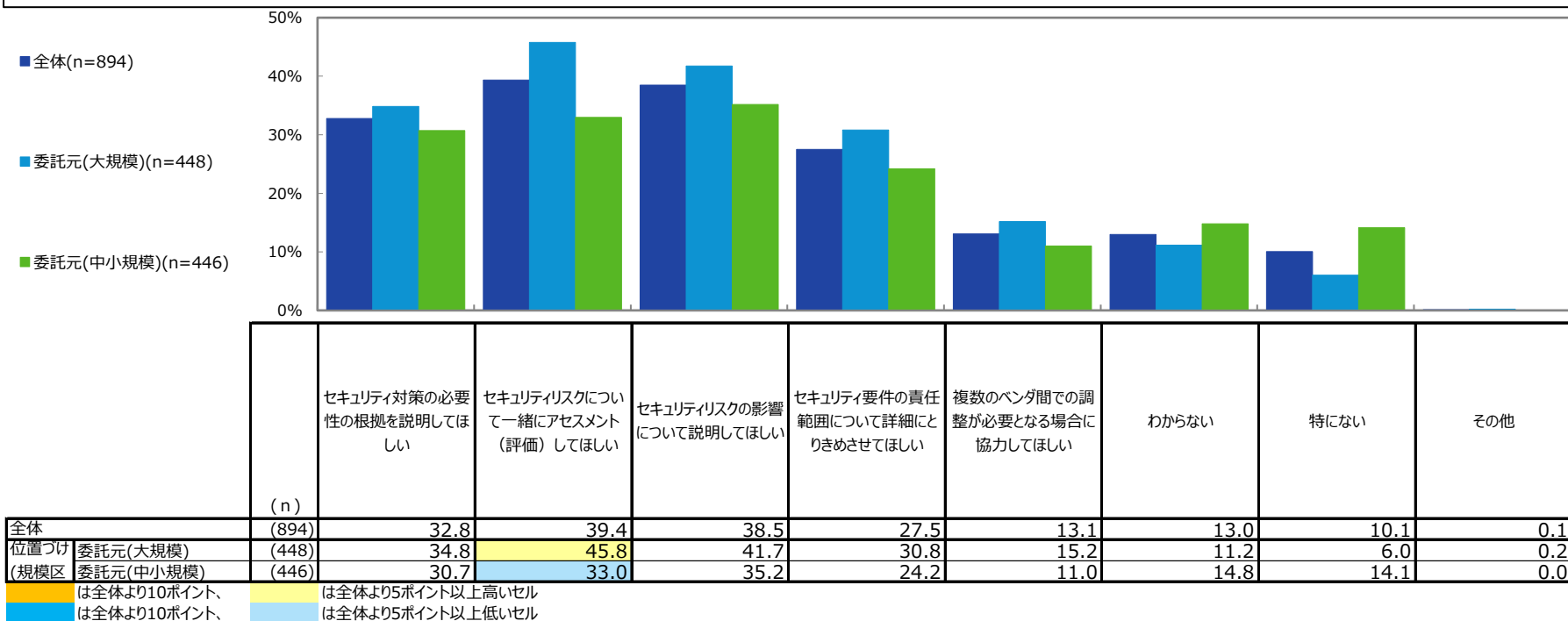
委託先企業への設問。
 企業規模にかかわらず最も回答が多かったのは「セキュリティ対策に関する知見・スキルを確保してほしい」で、委託先（大規模）42.9%、委託先（中小規模）37.9%であった。
 次いで「セキュリティ要件の責任範囲について詳細に取り決めさせてほしい」と続く。



セキュリティ要件を取り決めるための委託先への要望（委託元企業）

Q23-2.業務委託契約を行う上で、セキュリティ要件を取り決める為に、あなたが委託先に対応して欲しいと考える内容にあてはまるものをお選びください。あてはまるものを最大3つまでお選びください。（3つまで）【MA】

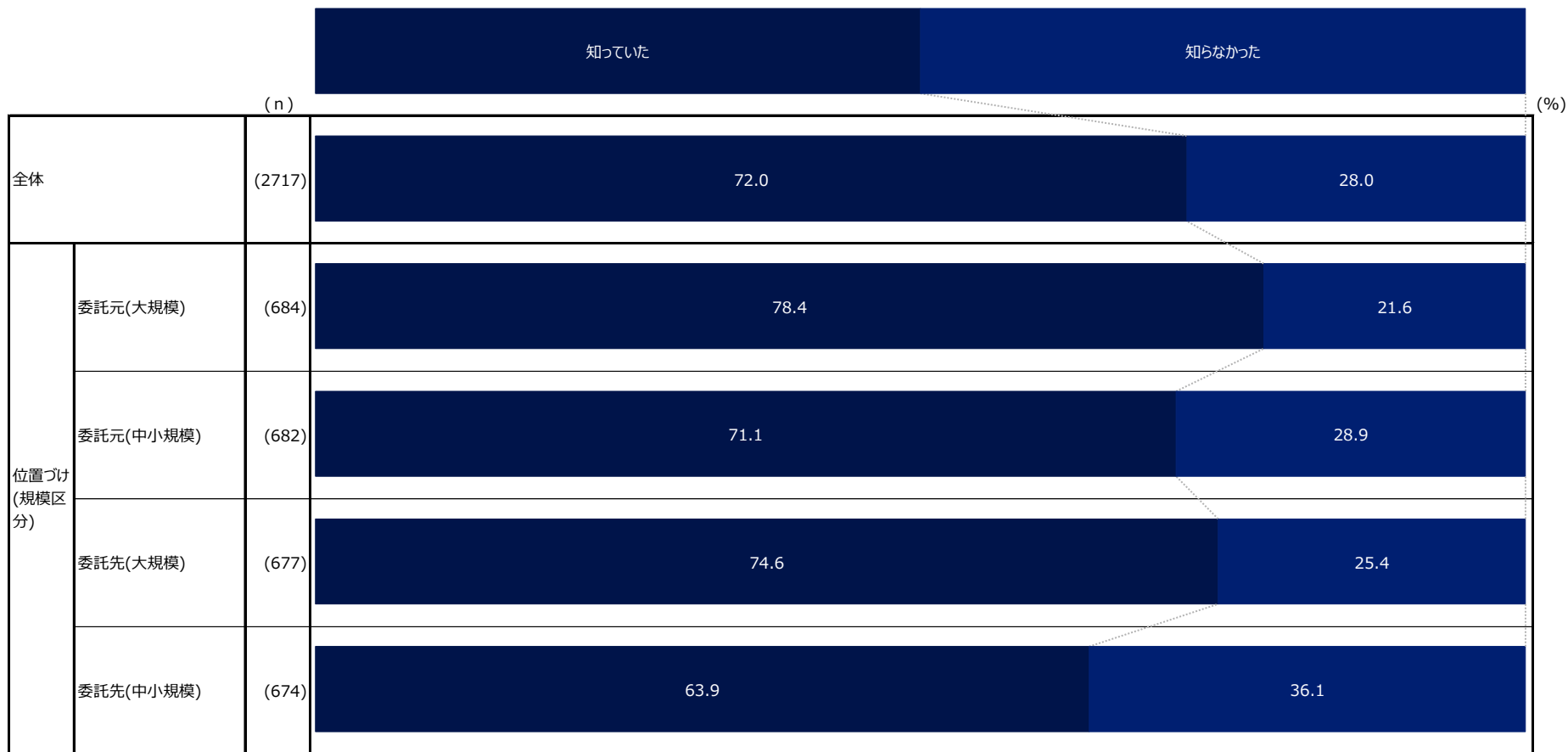
委託元企業への設問。
 企業規模や企業属性にかかわらず「セキュリティリスクについて一緒にアセスメント（評価）してほしい」「セキュリティリスクの影響について説明してほしい」という回答が多く、委託元企業は委託先企業の協力を得てセキュリティリスクの把握やセキュリティリスクの影響について理解をしたいと考えている傾向がみられる。
 「セキュリティリスクについて一緒にアセスメント（評価）してほしい」とについては、委託元（大規模）45.3%、委託元（中小規模）33.0%であり、委託元企業の中でも企業規模により考え方に違いが見られる。



IT機器のデータ消去に関する認識

Q24. あなたはIT機器やストレージを初期化しただけではデータが完全に消去できず、データが復元できてしまう事を知っていましたか。あてはまるものをお選びください。【SA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 委託元（大規模）、委託元（中小規模）、委託先（大規模）で「知っていた」という回答が70%以上であった。
 委託元（中小規模）では「知っていた」という回答が63.9%であり、やや低い結果となった。

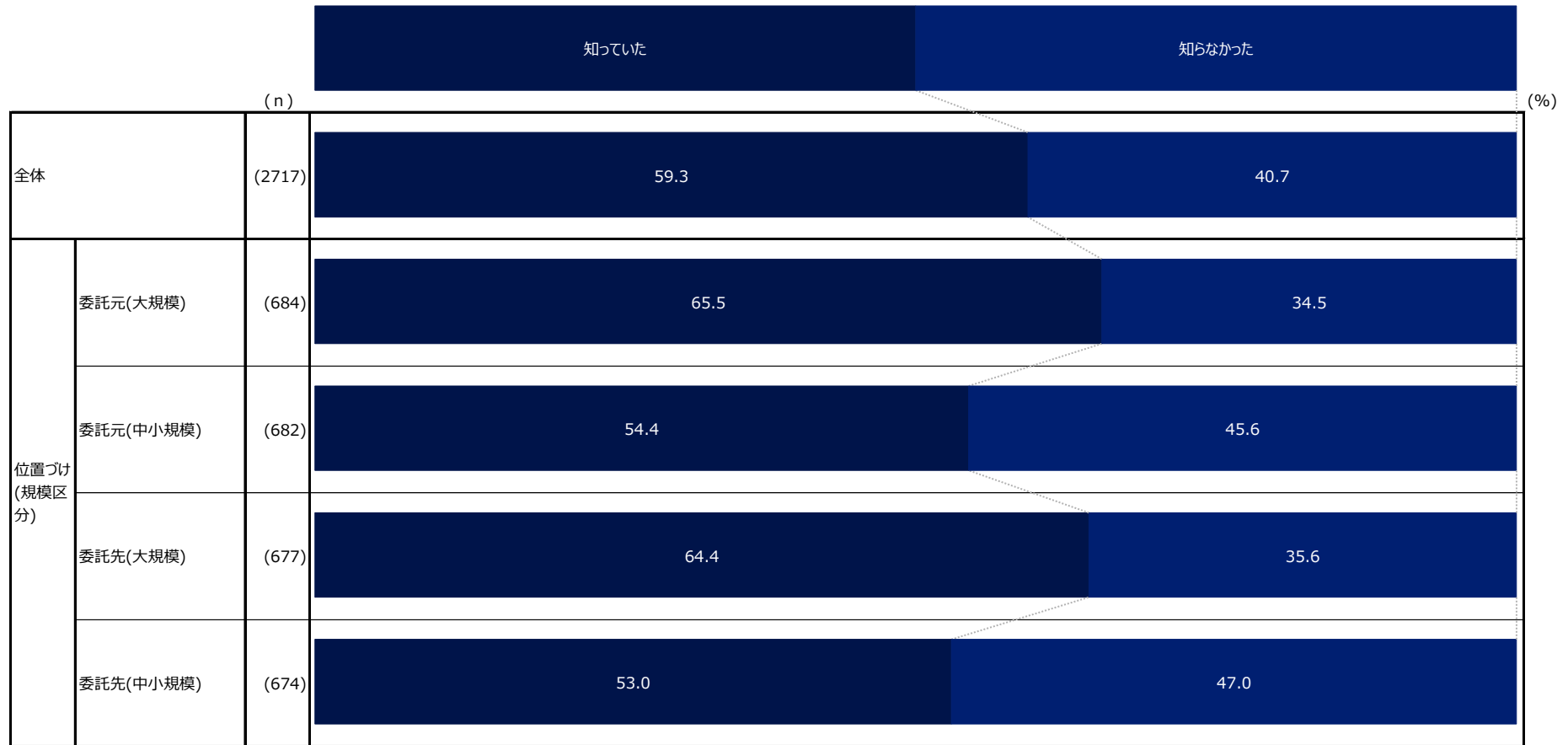


* 2.0%未満は値表示なし

IT機器のリース返却時における破壊証明書の認識

Q25.あなたは、リース会社からリースしたIT機器やストレージの返却時に、返却したハードディスクが破壊された事を証明するため破壊証明書を依頼することができることを知っていますか。あてはまるものをお選びください。【SA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 「知っていた」という回答が委託元（大規模）65.5%、委託元（中小規模）54.4%、委託先（大規模）64.4%、委託先（中小規模）53.0%であり、企業属性にかかわらず大規模企業の方が認知度が高い傾向となった。

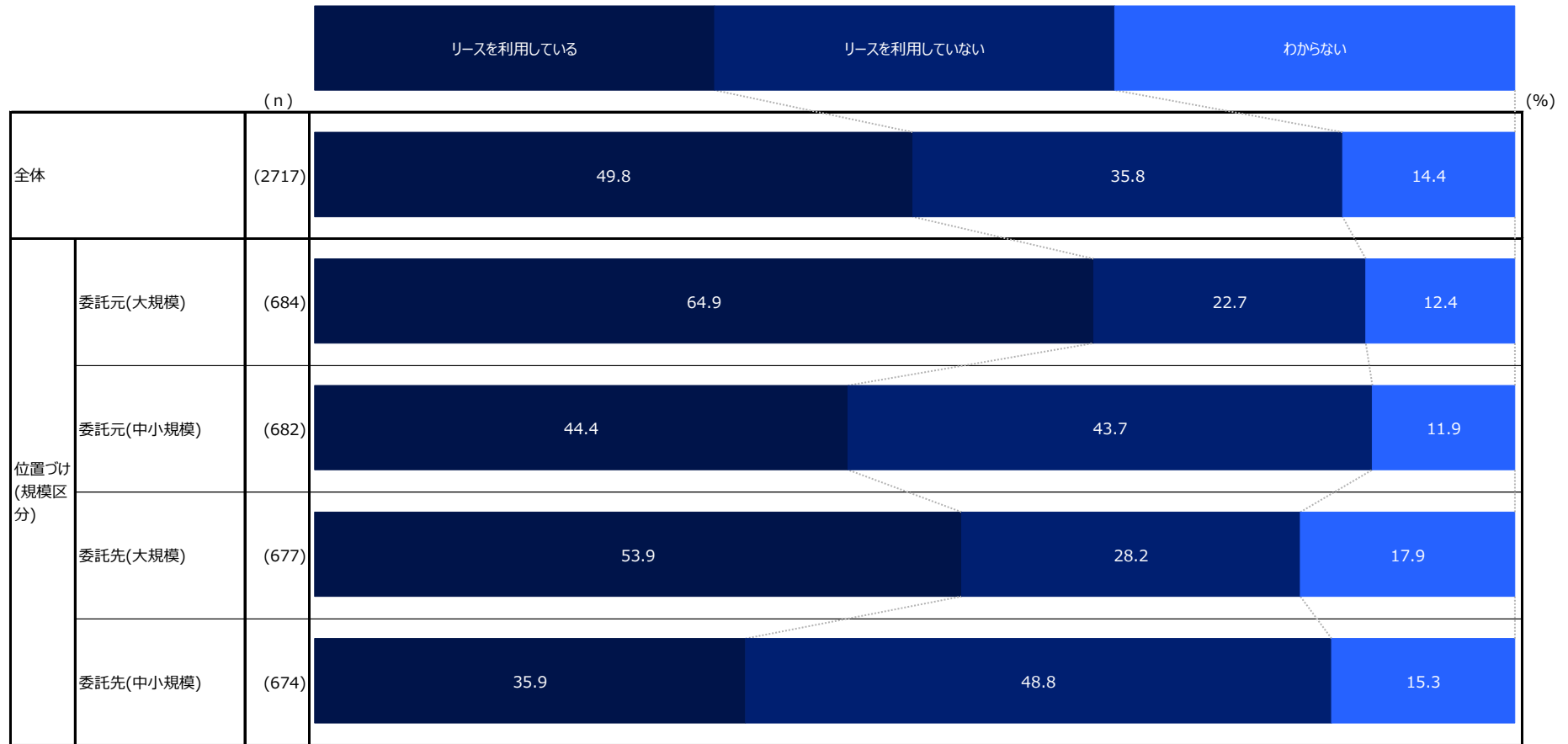


* 2.0%未満は値表示なし

IT機器のリース利用状況

Q26. 貴社では、リースでIT機器やストレージを利用していますか。あてはまるものをお選びください。【SA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 「リースを利用している」という回答が委託元（大規模）64.9%、委託元（中小規模）44.4%、委託先（大規模）53.9%、委託先（中小規模）35.9%であり、企業属性にかかわらず大規模企業の方がリースを利用している割合が高い。



* 2.0%未満は値表示なし

IT機器のリース時の業務委託契約書の作成にかかわり

Q26-1. ■ Q26でリースを利用していると回答した方にお伺いします

■ あなたは、IT機器やストレージをリースで利用する際の契約書の作成にかかわりましたか。あてはまるものをお選びください。【SA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 契約実務担当者の中でITやストレージをリースで使用する際の契約書の作成に「かかった」という回答は、企業規模や企業属性にかかわらず約46%であった。



* 2.0%未満は値表示なし

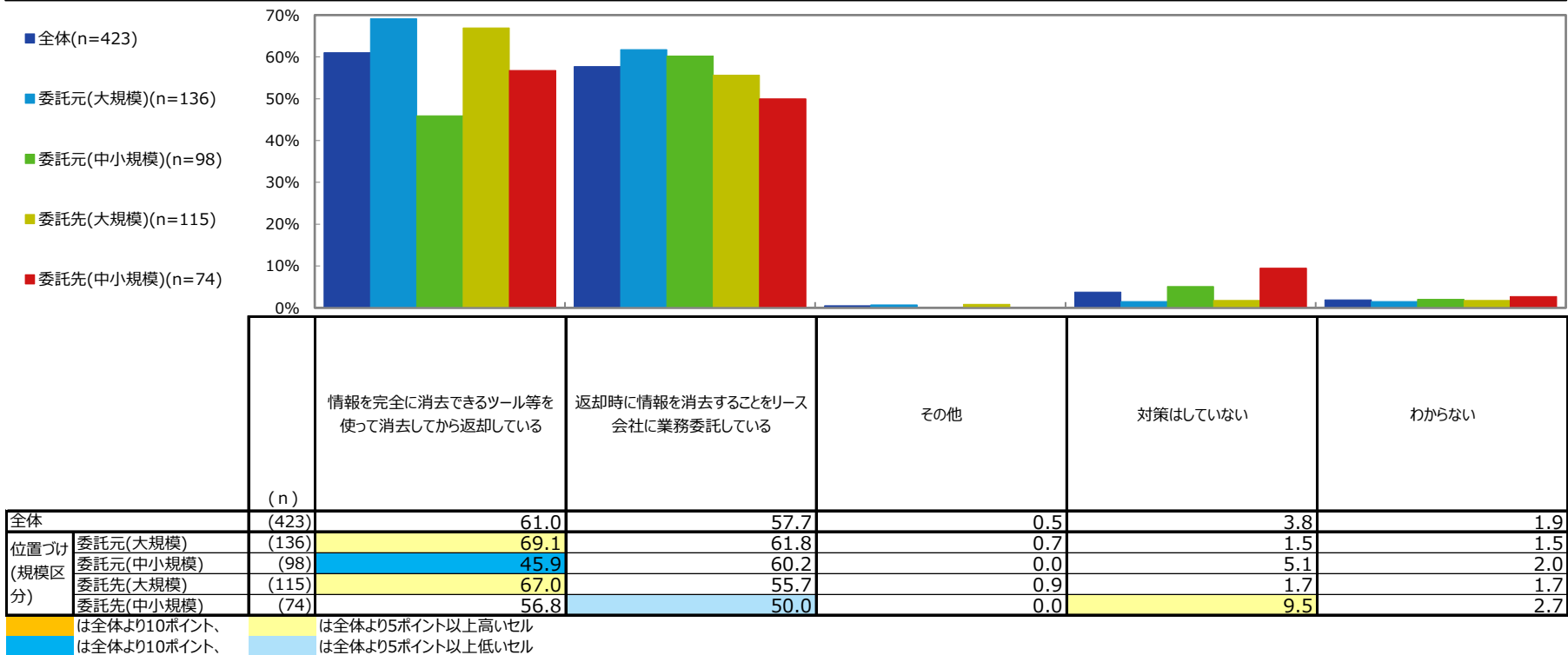
IT機器のリース返却時の情報消去に関する対策状況

Q26-2. ■ Q26でリースを利用していると回答した方にお伺いします

■ 貴社では、リースしたIT機器やストレージを返却する際に、情報が復元できないように対策していますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも) 【MA】

委託元企業と委託先企業への設問。

「情報を完全に消去できるツール等を使って消去してから返却している」は委託元（大企業）69.1%、委託元（中小規模）45.9%、委託先（大企業）67.0%委託先（中小規模）56.8%であり大規模企業の方が消去してから返却をしている割合が高い。

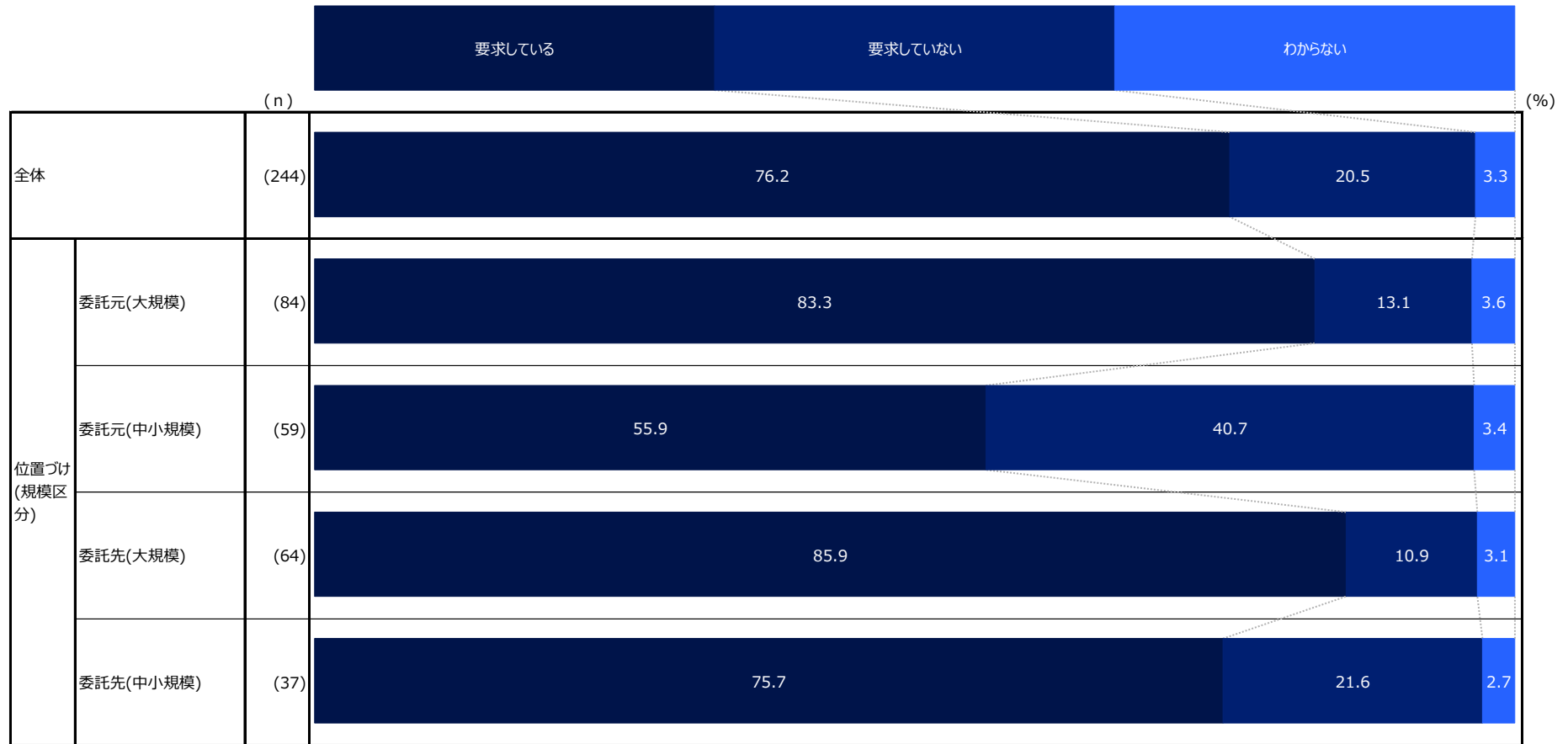


IT機器のリース返却時の情報消去証明書の要求状況

Q26-3. ■ Q26-2で返却時に情報を消去することをリース会社に業務委託していると回答した方にお伺いします

■ 貴社では、情報消去証明書を要求していますか。あてはまるものをお選びください。【SA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 「要求している」という回答が委託元（大規模）83.3%、委託元（中小規模）55.9%、委託先（大規模）85.9%、委託先（中小規模）75.7%であり、企業属性にかかわらず大規模企業の方が要求している割合が高い。



* 2.0%未満は値表示なし

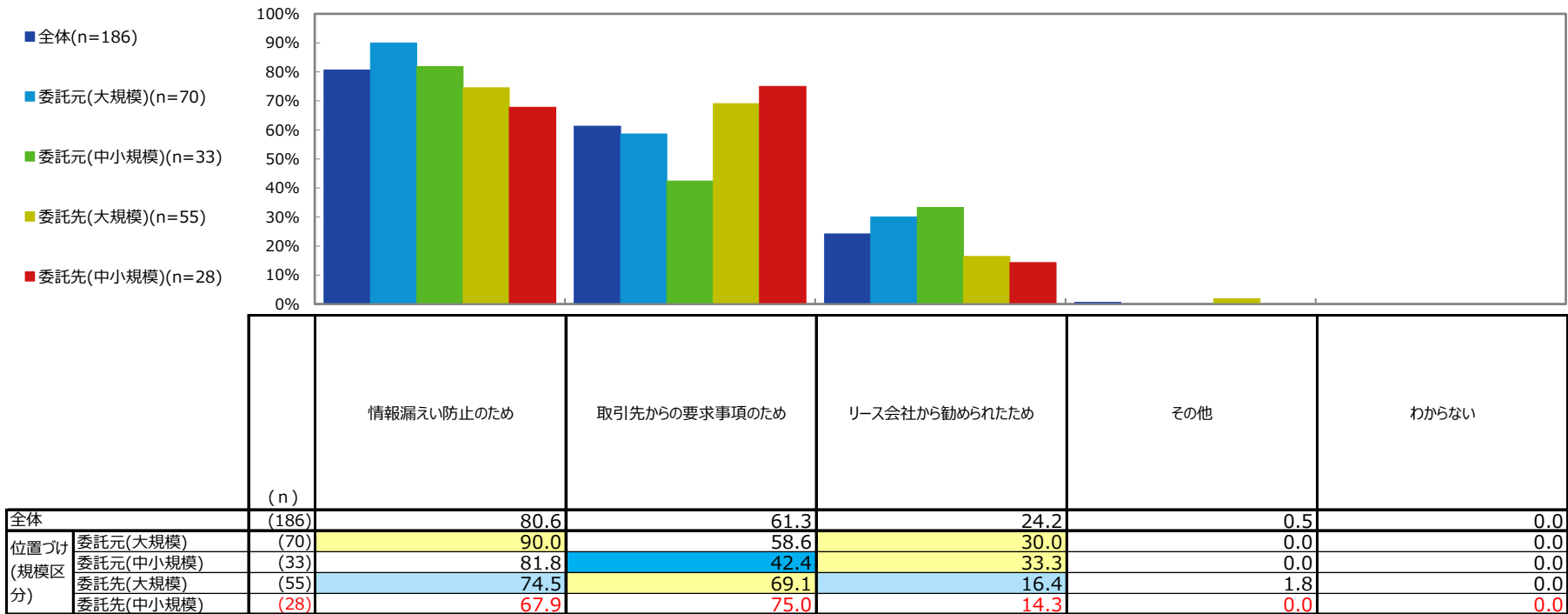
IT機器のリース返却時に情報消去証明書を要求している理由

Q26-4. ■ Q26-3で「要求している」と回答した方にお伺いします

■ 貴社で情報消去証明書を要求している理由にあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも) 【MA】

委託元企業と委託先企業への設問。

企業規模や企業属性にかかわらず「情報漏洩防止のため」という回答が最も多く、委託元（大規模）90.0%、委託元（中小規模）81.8%、委託先（大規模）74.5%、委託先（中小規模）67.9%であった。



 は全体より10ポイント、 は全体より5ポイント以上高いセル
 は全体より10ポイント、 は全体より5ポイント以上低いセル

* 赤字はベースがn=29以下のため参考値

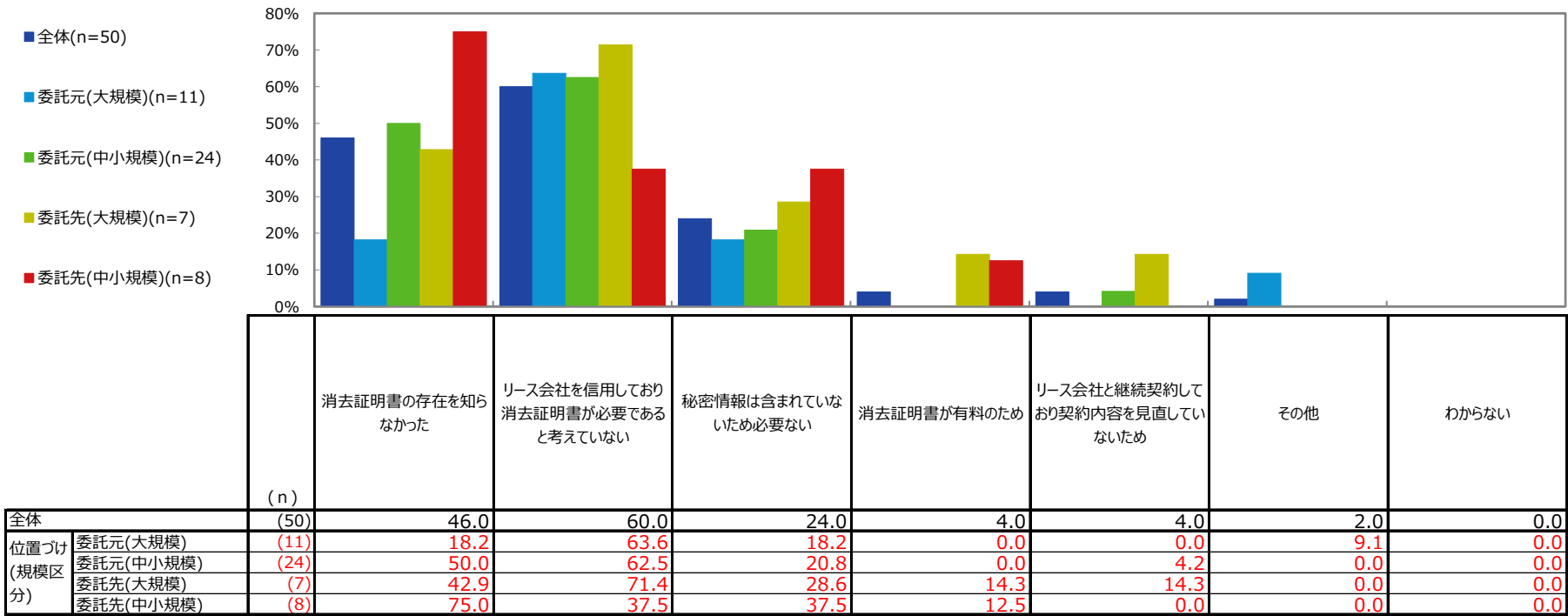
IT機器のリース返却時に消去証明書を要求していない理由

Q26-5. ■ Q26-3で「要求していない」と回答した方にお伺いします

■ 貴社で消去証明書を要求しない理由にあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも) 【MA】

委託元企業と委託先企業への設問。

企業規模や企業属性にかかわらず「リース会社を信用しており消去証明書が必要であると考えていない」という回答が最も多く、委託元（大規模）63.6%、委託元（中小規模）62.5%、委託先（大規模）71.4%、委託先（中小規模）37.5%であった。



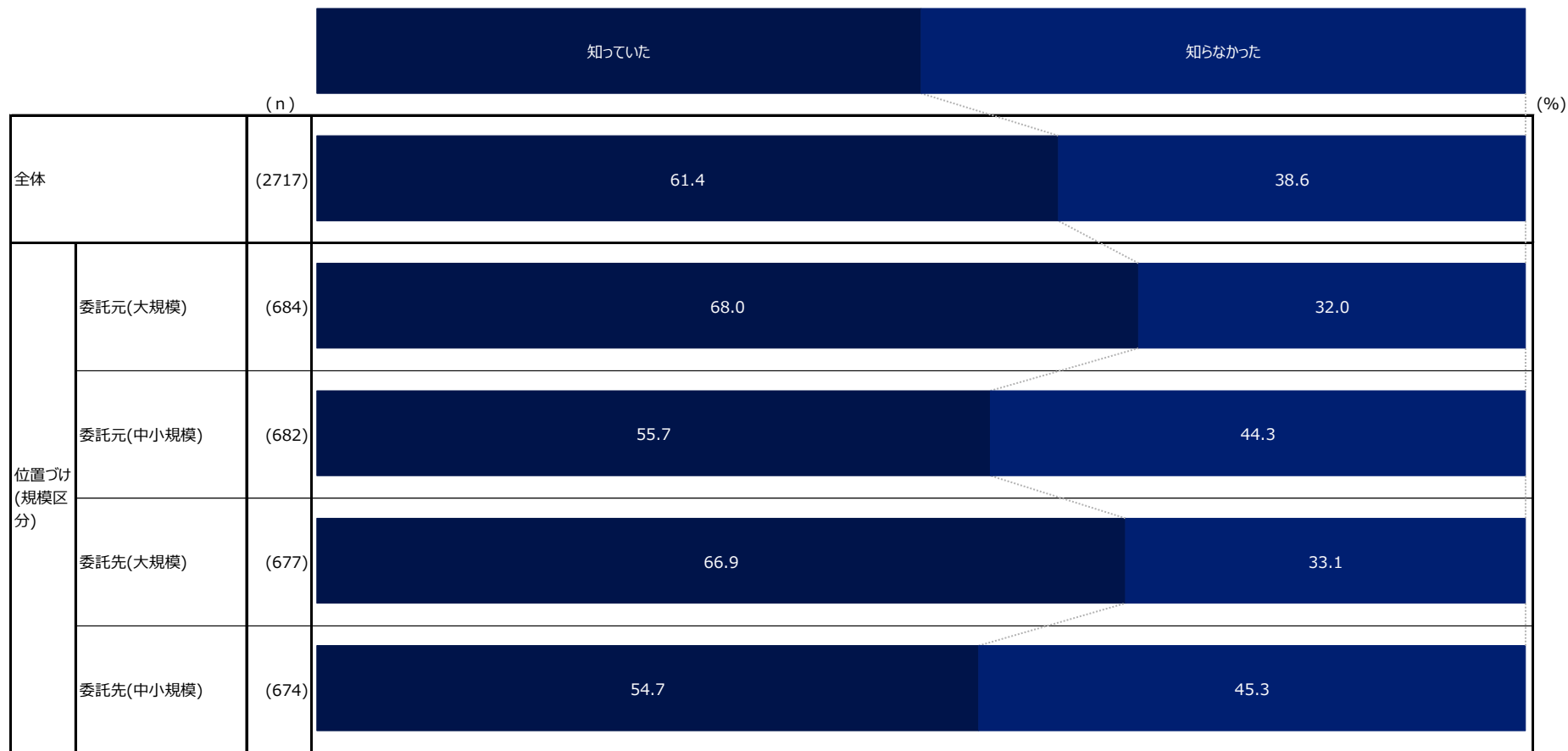
 は全体より10ポイント、 は全体より5ポイント以上高いセル
 は全体より10ポイント、 は全体より5ポイント以上低いセル

* 赤字はベースがn=29以下のため参考値

ハードディスクの廃棄を業務委託する際の破壊証明書に関する認識

Q27.あなたは、廃棄業者にハードディスクの廃棄を業務委託する際に返却したハードディスクが破壊された事を証明するため破壊証明書を依頼することができることを知っていますか。あてはまるものをお選びください。【SA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 「知っている」という回答が委託元（大規模）68.0%、委託元（中小規模）55.7%、委託先（大規模）66.9%、委託先（中小規模）54.7%であり、企業属性にかかわらず大規模企業の方が認知度が高い傾向であった。

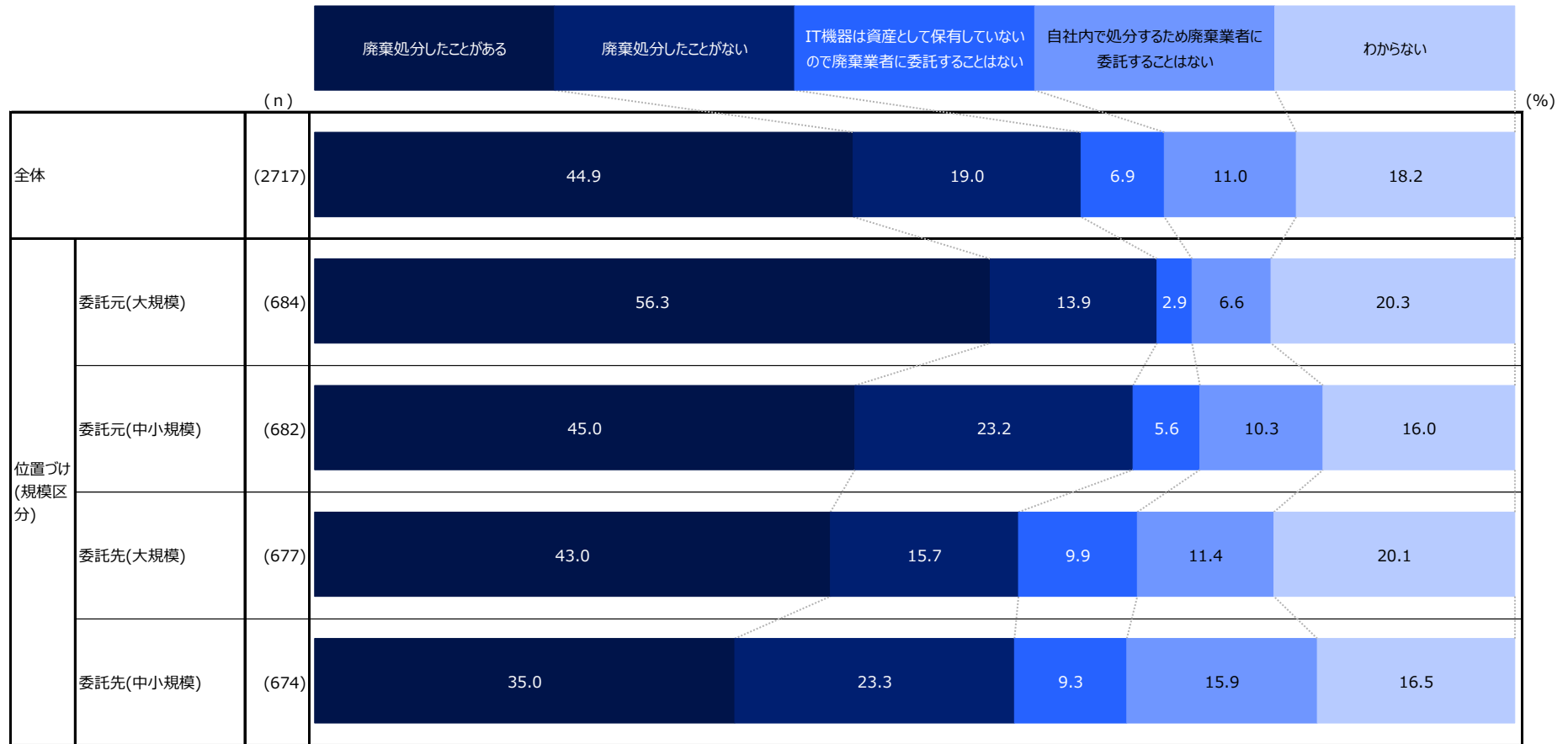


* 2.0%未満は値表示なし

IT機器廃棄時の廃棄業者への業務委託状況

Q28. 貴社では、IT機器を廃棄業者に委託して廃棄処分したことがありますか。あてはまるものをお選びください。【SA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 「廃棄処分したことがある」という回答は委託元（大規模）56.3%、委託元（中小規模）45.0%、委託先（大規模）43.0%、委託先（中小規模）35.0%であった。



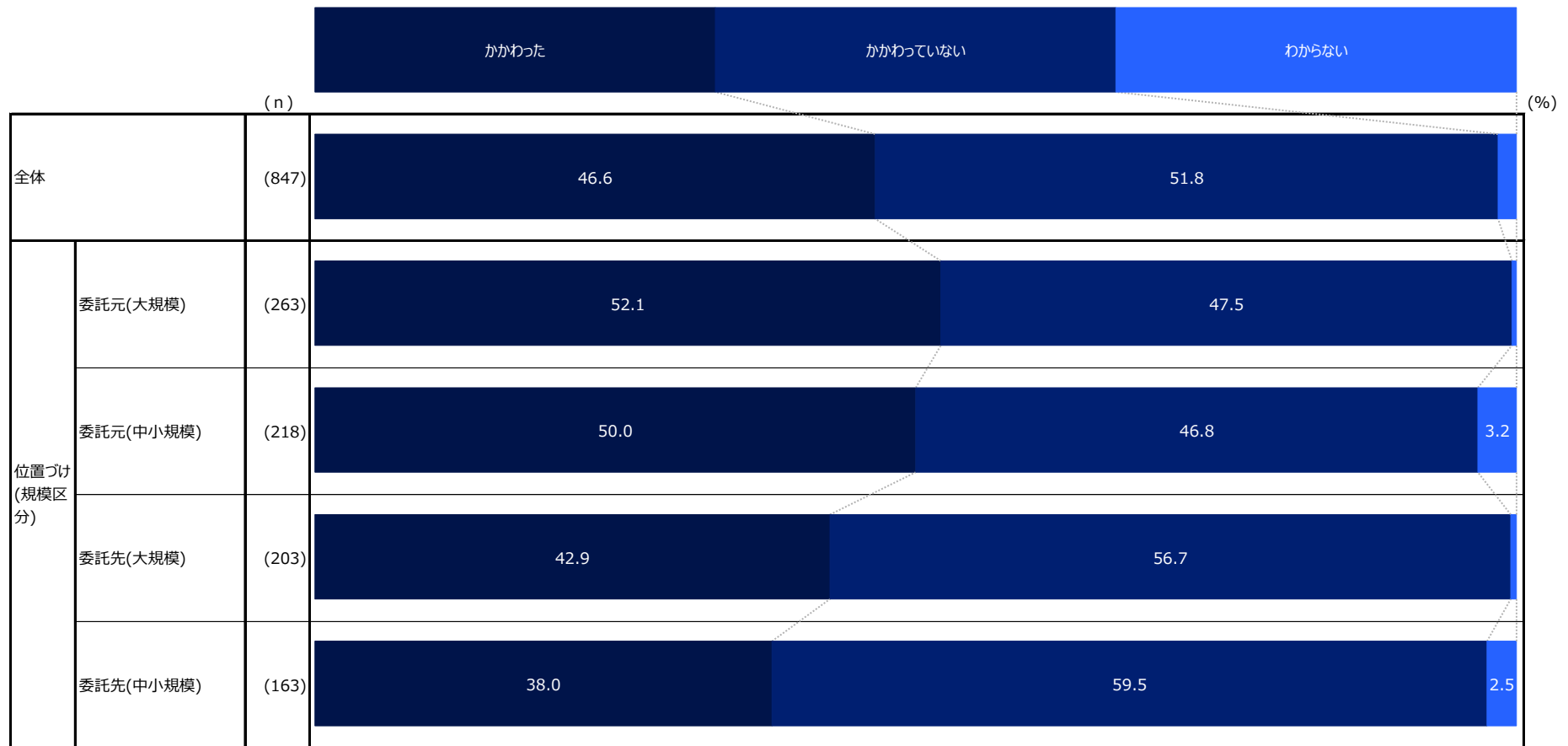
* 2.0%未満は値表示なし

IT機器廃棄時の業務委託契約書の作成にかかわり

Q28-1. ■ Q28で廃棄処分したことがあると回答した方にお伺いします

■ あなたは、IT機器を廃棄する際の契約書の作成にかかわりましたか。あてはまるものをお選びください。【SA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 契約実務担当者の中でIT機器を廃棄する際の契約書の作成に「かかわった」という回答は、委託元（大規模）52.1%、委託元（中小規模）50.5%、委託先（大規模）42.9%、委託先（中小規模）38.0%であった。



* 2.0%未満は値表示なし

IT機器の廃棄を業務委託する際の破壊消去証明書の要求状況

Q28-2. ■ Q28で廃棄処分したことがあると回答した方にお伺いします

■ 貴社では、IT機器の廃棄処分を業務委託する際に、破壊証明書を要求していますか。あてはまるものをお選びください。【SA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 「要求している」という回答が委託元（大規模）94.2%、委託元（中小規模）74.3%、委託先（大規模）92.0%、委託先（中小規模）77.4%であり、企業属性にかかわらず大規模企業の方が要求している割合が高い。



* 2.0%未満は値表示なし

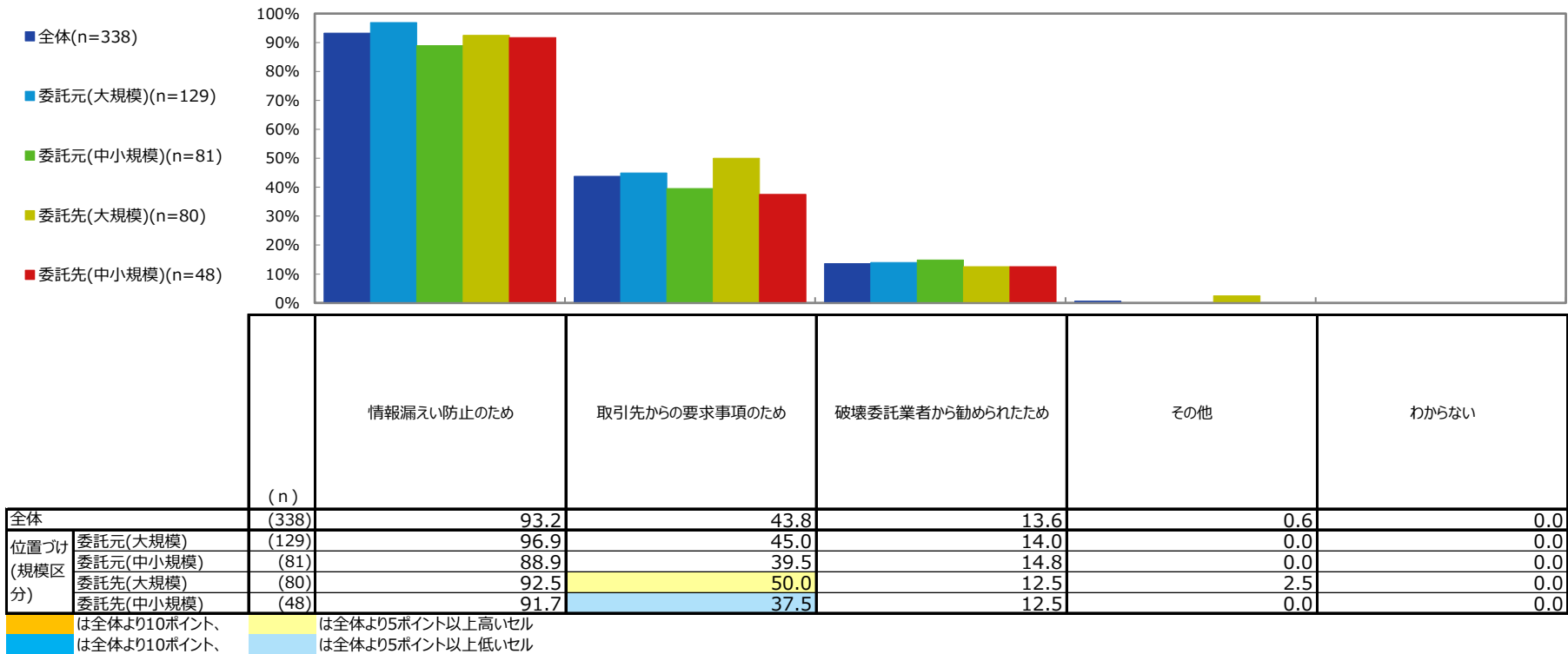
IT機器の破壊を業務委託する際に破壊証明書を要求している理由

Q28-3. ■ Q28-2で「要求している」と回答した方にお伺いします

■ 貴社で破壊証明書を要求している理由にあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも) 【MA】

委託元企業と委託先企業への設問。

企業規模や企業属性にかかわらず「情報漏洩防止のため」という回答が最も多く、委託元（大規模）96.9%、委託元（中小規模）88.9%、委託先（大規模）92.5%、委託先（中小規模）91.7%であった。



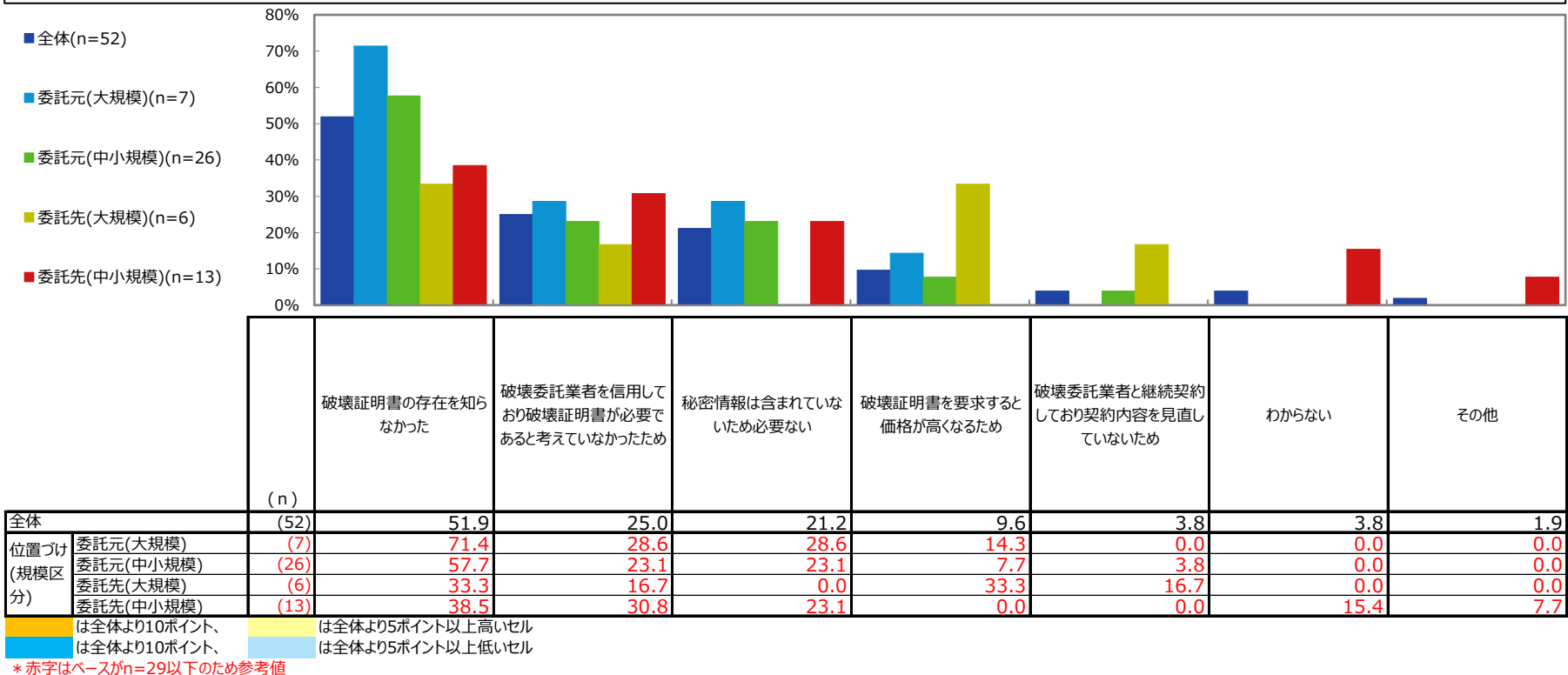
IT機器の破壊を業務委託する際に破壊証明書を要求しない理由

Q28-4. ■ Q28-2で「要求していない」と回答した方にお伺いします

■ 貴社で破壊証明書を要求しない理由にあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも) 【MA】

委託元企業と委託先企業への設問。

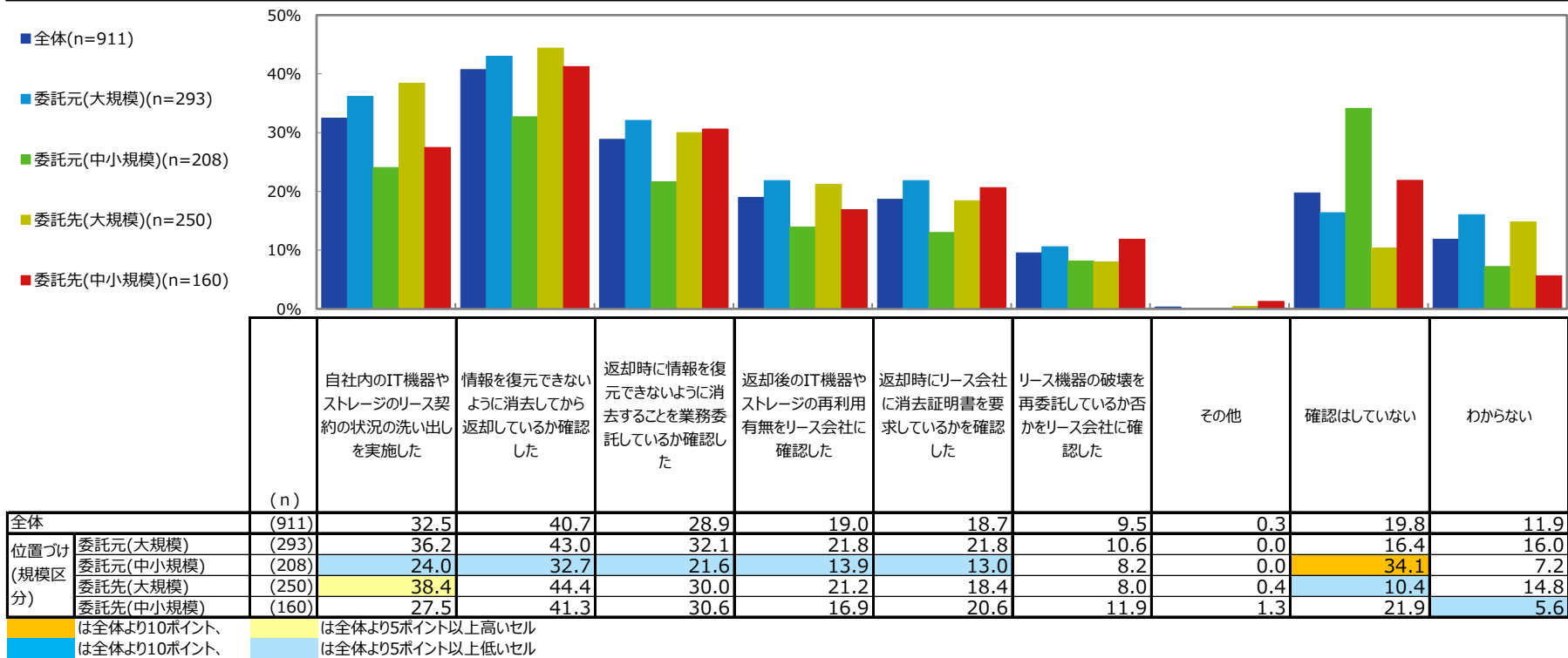
企業規模や企業属性にかかわらず「破壊証明書の存在を知らなかった」という回答が最も多く、委託元(大規模) 71.4%、委託元(中小規模) 57.7%、委託先(大規模) 33.3%、委託先(中小規模) 38.5%であった。特に企業規模にかかわらず委託元企業の認知度が低いことがわかった。



IT機器のリース返却後に情報漏洩が発生した事故をきっかけとして確認したこと

Q29.IT機器やストレージのリースの返却後に情報漏えいが発生したセキュリティ事故の発生をきっかけに貴社ではIT機器やストレージに関するリース契約内容や情報の取り扱いについて確認を行ったことがありますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも) 【MA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 大規模企業の方がながしかの確認を実施している割合が高い。
 委託元（中小規模）では全体的に確認を実施している割合が低く、さらに「確認していない」が34.1%であり、確認していない割合が高いという特徴が見られた。



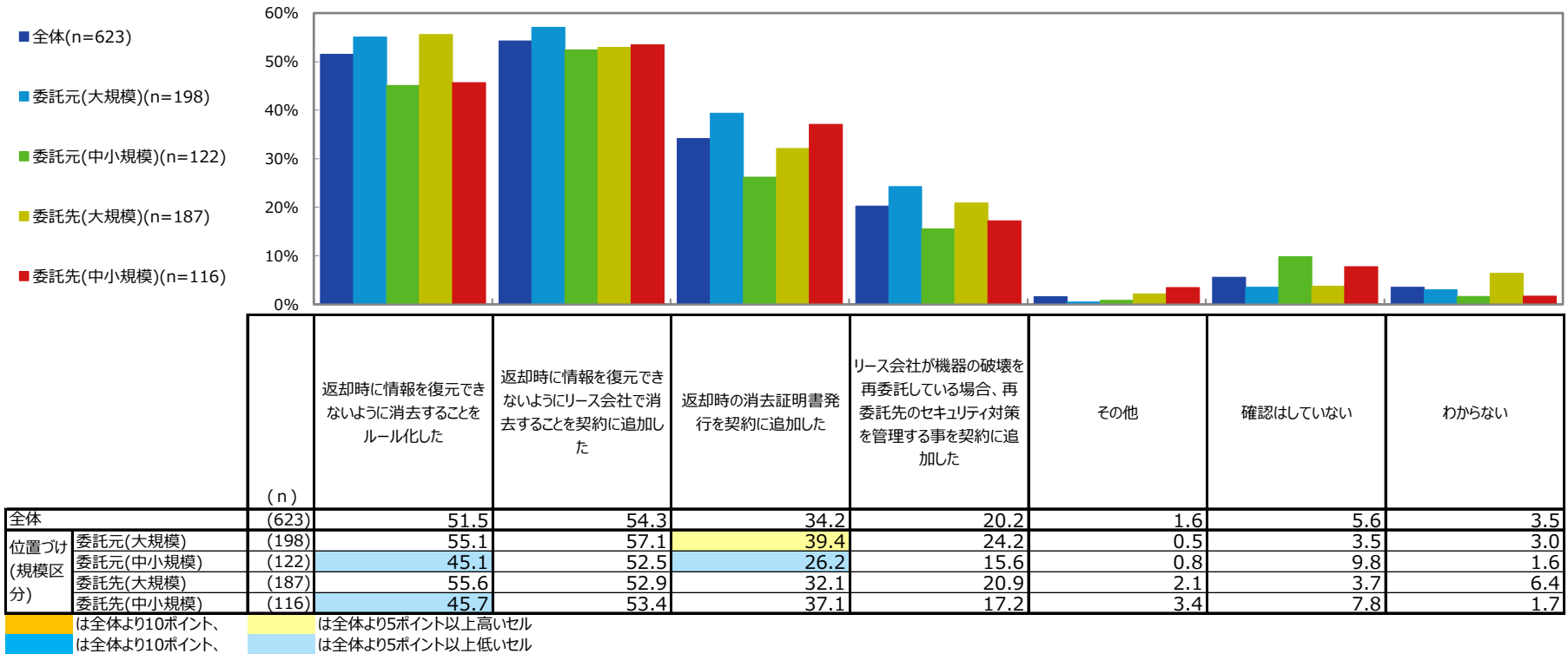
IT機器のリース返却後に情報漏洩が発生した事故をきっかけとして見直したこと

Q29-1. ■ Q29で「確認を実施した」と回答した方にお伺いします

■ 貴社では、確認した内容をもとに、IT機器やストレージのリースの契約書の確認や見直し、情報の取り扱いの見直しを行いましたか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）

委託元企業と委託先企業への設問。

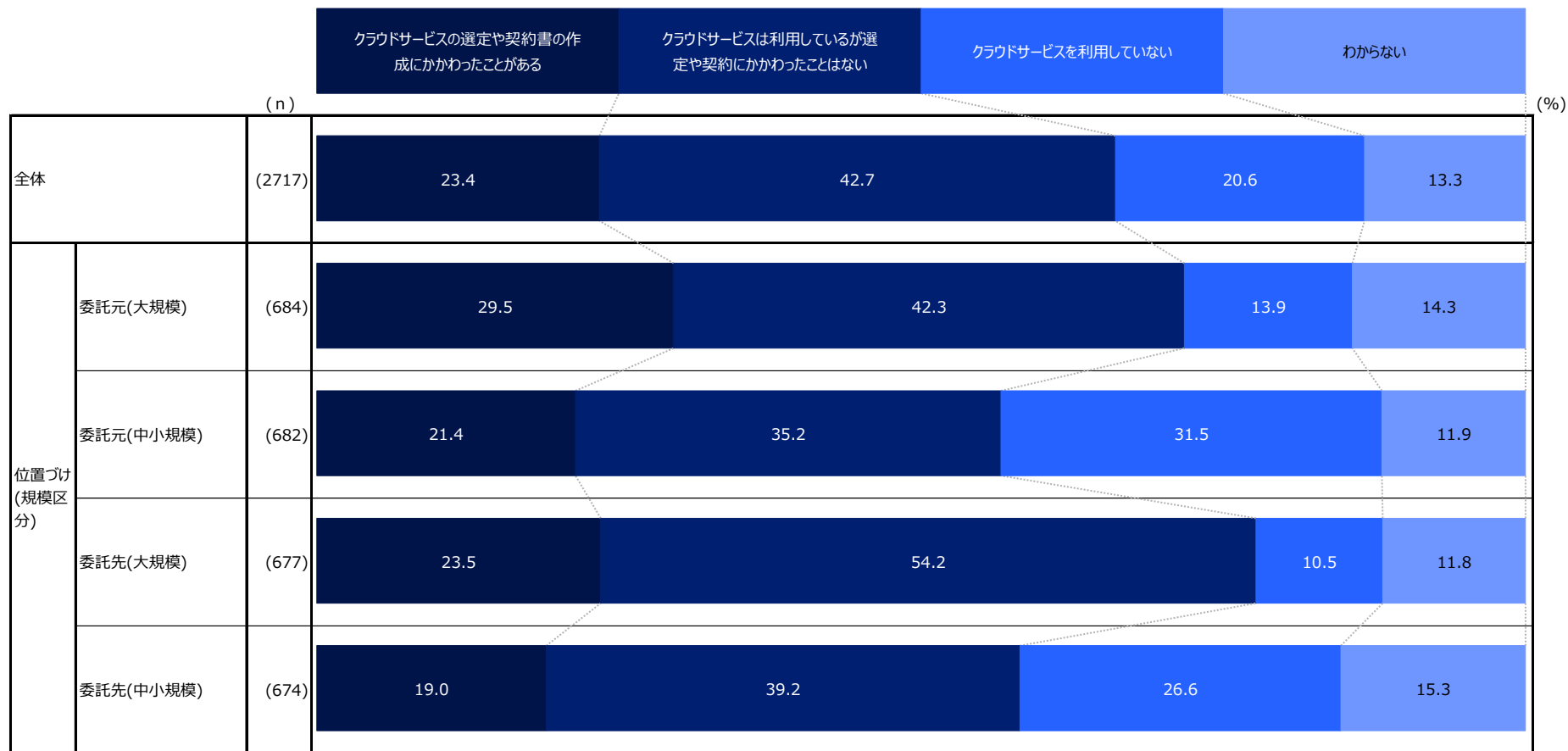
企業規模や企業属性にかかわらず「返却時に情報を復元できないようにリース会社で消去することを契約に追加した」という回答が最も多く、委託元（大規模）55.1%、委託元（中小規模）45.1%、委託先（大規模）55.6%、委託先（中小規模）45.7%であった。



クラウドサービスの契約書の作成にかかわり

Q30.あなたは会社でクラウドサービスの利用にあたり選定や契約書の作成にかかわったことがありますか。【SA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 契約実務担当者の中で「クラウドサービスの選定や契約書の作成にかかわったことがある」という回答は、委託元（大規模）29.5%、委託元（中小規模）21.4%、委託先（大規模）23.5%、委託先（中小規模）19.0%であった。



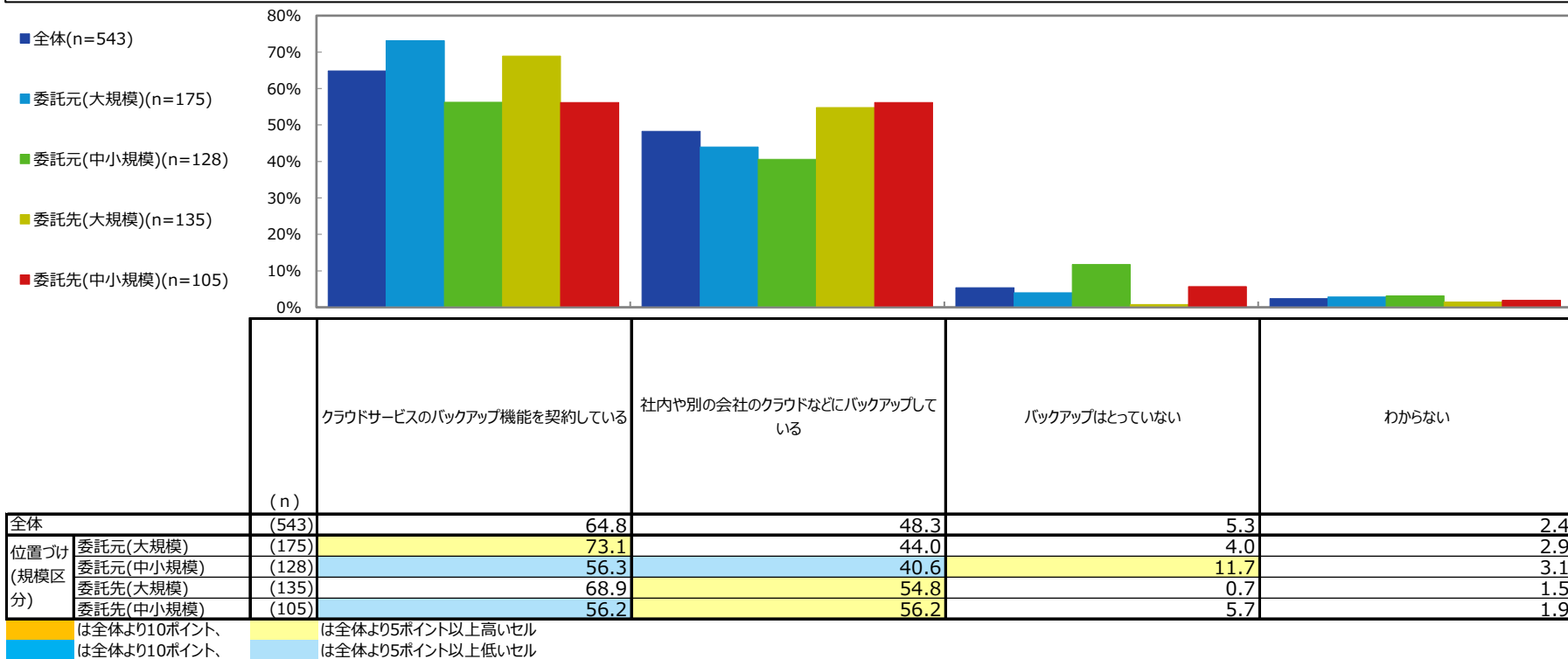
* 2.0%未満は値表示なし

クラウドサービス上で管理する情報のバックアップ状況

Q30-1. ■クラウドサービスの選定や契約書の作成にかかわったと回答した方にお伺いします

■貴社ではクラウドサービスの停止やデータの消失、改ざん等に備えバックアップを行っていますか。あてはまるものをお選びください。(いくつでも) 【MA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 「クラウドサービスのバックアップ機能を契約している」については大規模企業の方が多く、委託元（大規模）73.1%、委託先（大規模）68.9%であった。
 「社内や別の会社のクラウドなどにバックアップしている」については委託先企業の方が多く、委託先（大規模）54.8%、委託先（中小規模）56.2%であった。

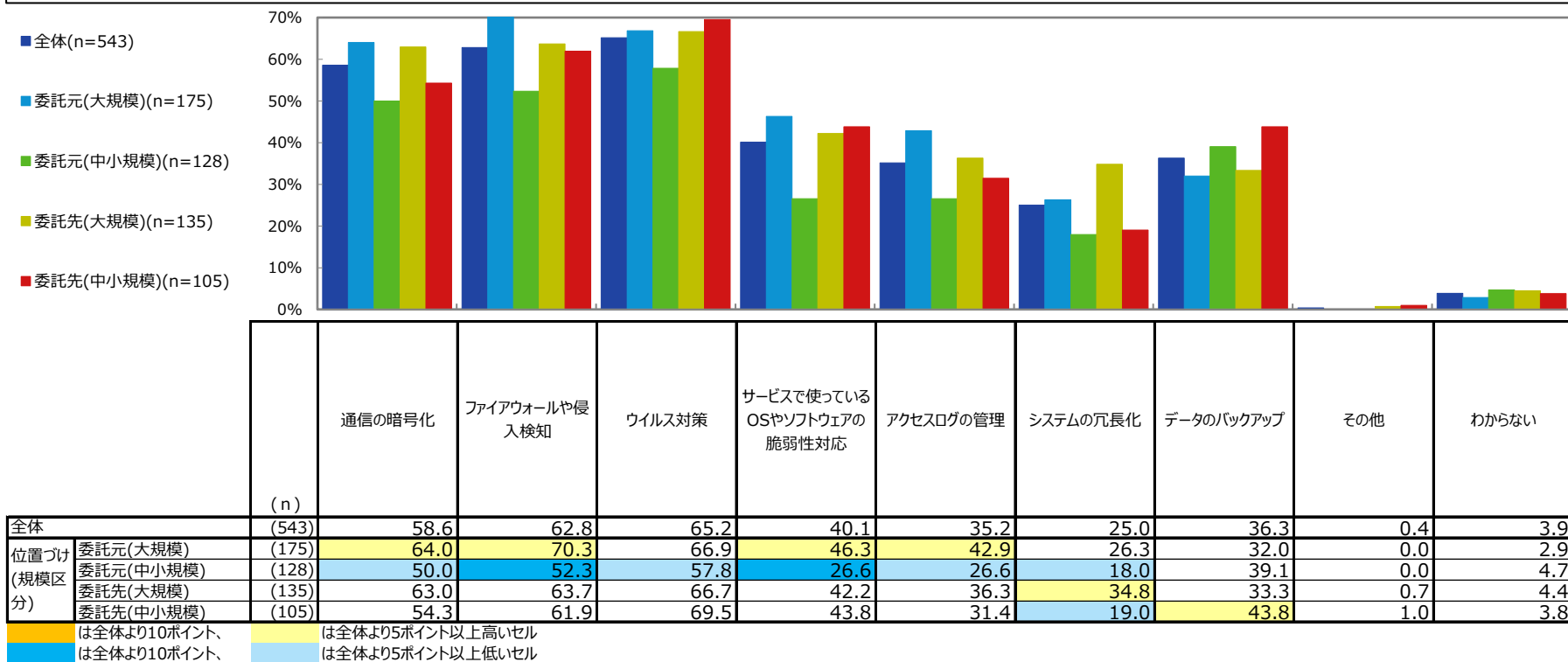


契約しているクラウドサービスのセキュリティ要件

Q30-3. ■クラウドサービスの選定や契約書の作成にかかわったと回答した方にお伺いします

■貴社で契約しているクラウドサービスのセキュリティ要件にあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも) 【MA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 企業規模や企業属性にかかわらず「ウイルス対策」「ファイアウォールや侵入検知」という回答が多くみられた。
 次いで「通信の暗号化」とは大規模企業の方が契約している割合が高く、委託元（大規模）64.0%、委託先（大規模）63.0%であった。

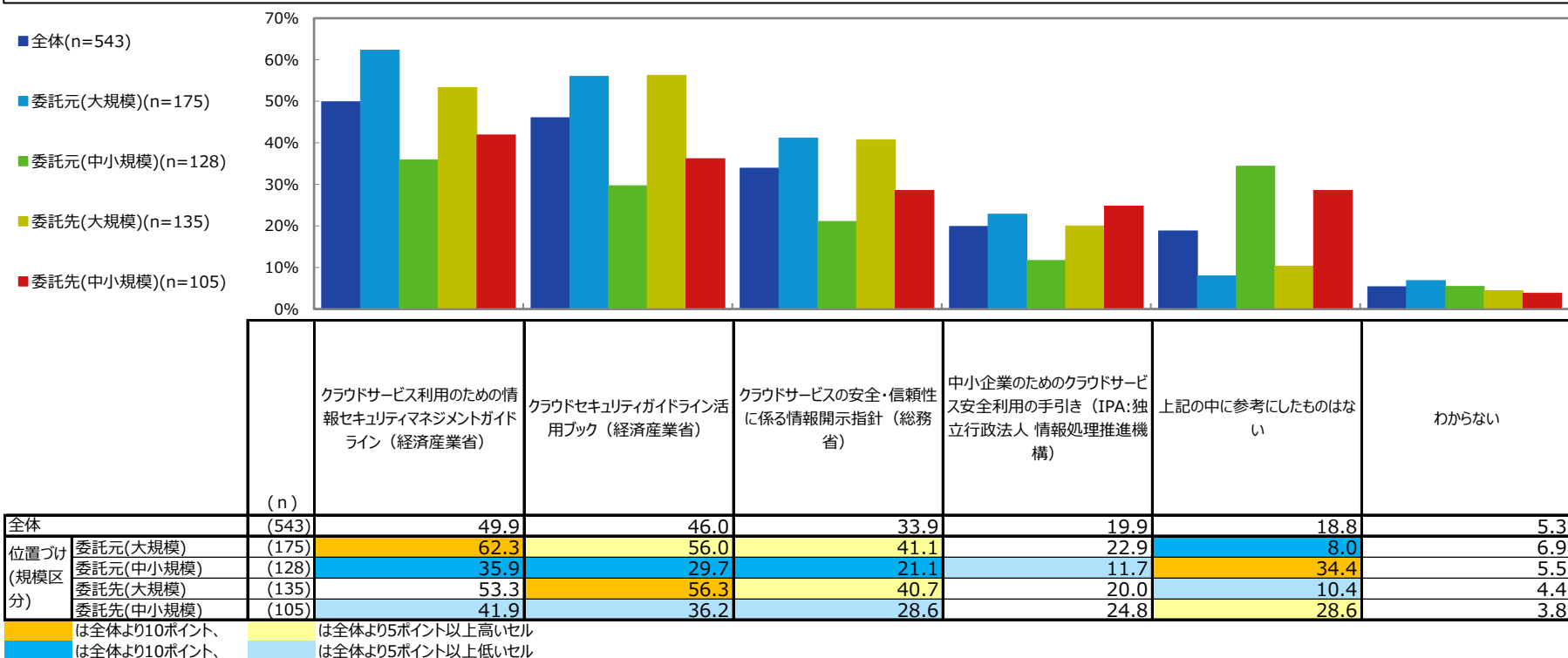


クラウドサービスの契約をする際に参考としたガイドライン

Q30-4. ■クラウドサービスの選定や契約書の作成にかかわったと回答した方にお伺いします

■貴社でクラウド契約を行った際、参考にしたガイドラインにあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも) 【MA】

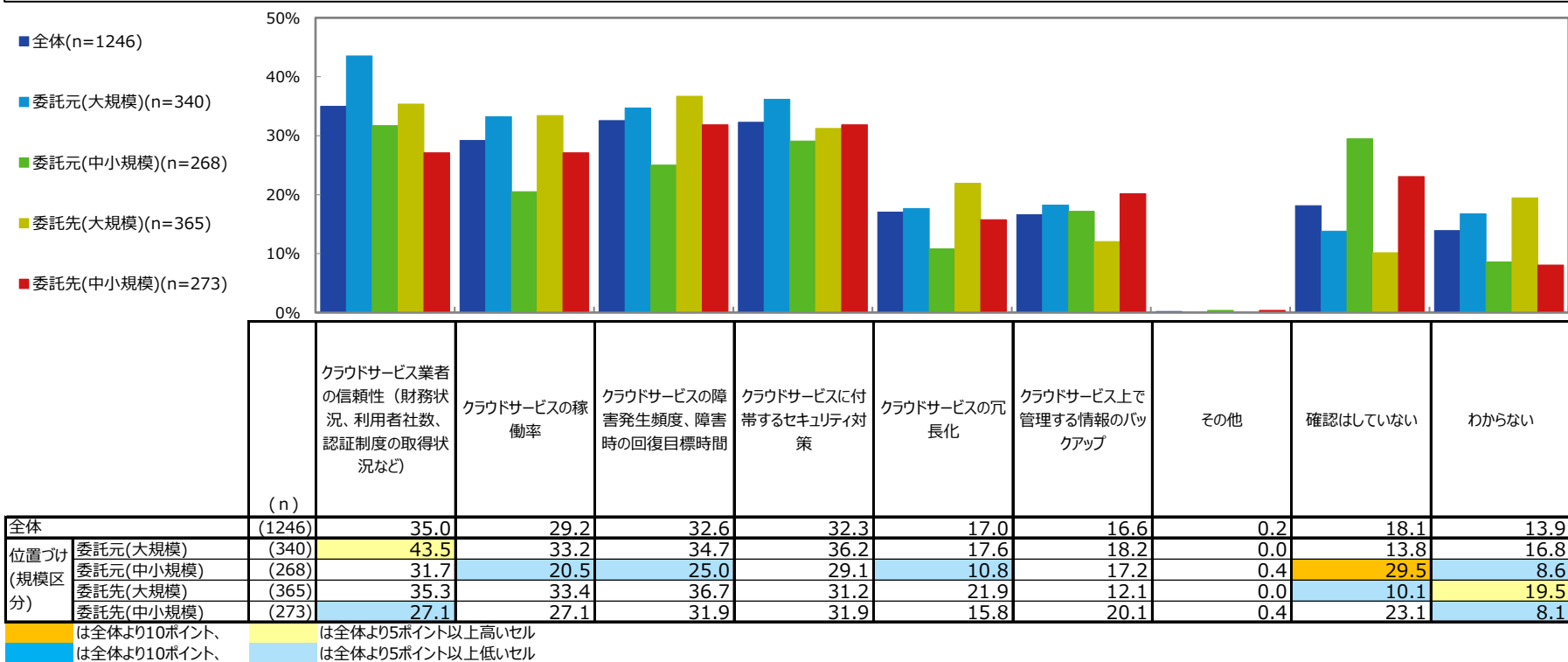
委託元企業と委託先企業への設問。
 企業規模や企業属性にかかわらず「ウイルス対策」「ファイアウォールや侵入検知」という回答が多くみられた。
 次いで「通信の暗号化」は大規模企業の方が契約している割合が高く、委託元（大規模）64.0%、委託先（大規模）63.0%であった。



クラウドサービスの障害発生事故をきっかけに確認したこと

Q31.クラウドサービスで障害が発生し、業務に影響を及ぼすようなセキュリティ事故の発生をきっかけに貴社ではクラウドサービスの契約内容の確認を行ったことがありますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)【MA】

委託元企業と委託先企業への設問。
 全体として「クラウドサービス業者の信頼性」「クラウドサービスの障害発生頻度、障害時の回復目標時間」「クラウドサービスに付帯するセキュリティ対策」「クラウドサービス業者の信頼性」の確認をしたという回答が多くみられたが、いずれも企業属性にかかわらず大規模企業の方が確認している割合が高い。

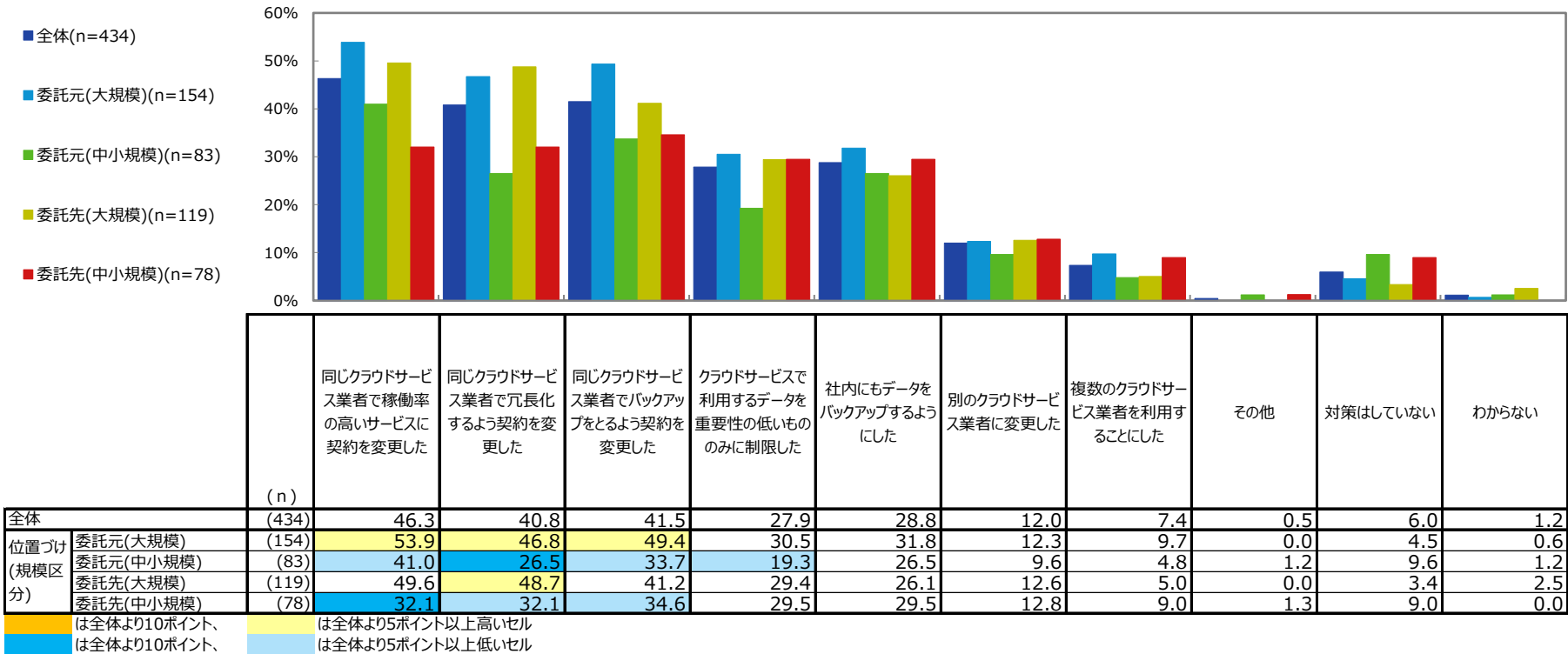


クラウドサービスの障害発生事故をきっかけに契約変更や対策をしたこと

Q31-1. ■ Q31でいずれかの確認を実施した方にお伺いします

■ 貴社では、確認した内容をもとに、クラウドサービスの契約内容の変更や、クラウドサービスの利用方法の変更などの対策を行いましたか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）

委託元企業と委託先企業への設問。
 全体として「同じクラウドサービス業者で稼働率の高いサービスに契約を変更した」「同じクラウドサービス業者でバックアップをとるよう契約を変更した」「クラウドサービスに付帯するセキュリティ対策」「同じクラウドサービス業者で冗長化するよう契約を変更した」の変更をしたという回答が多くみられたが、いづれも企業属性にかかわらず大規模企業の方が変更している割合が高い。
 「社内にもデータをバックアップするようにした」のような自社内でできる対策については企業規模や企業属性による違いは見られなかった。

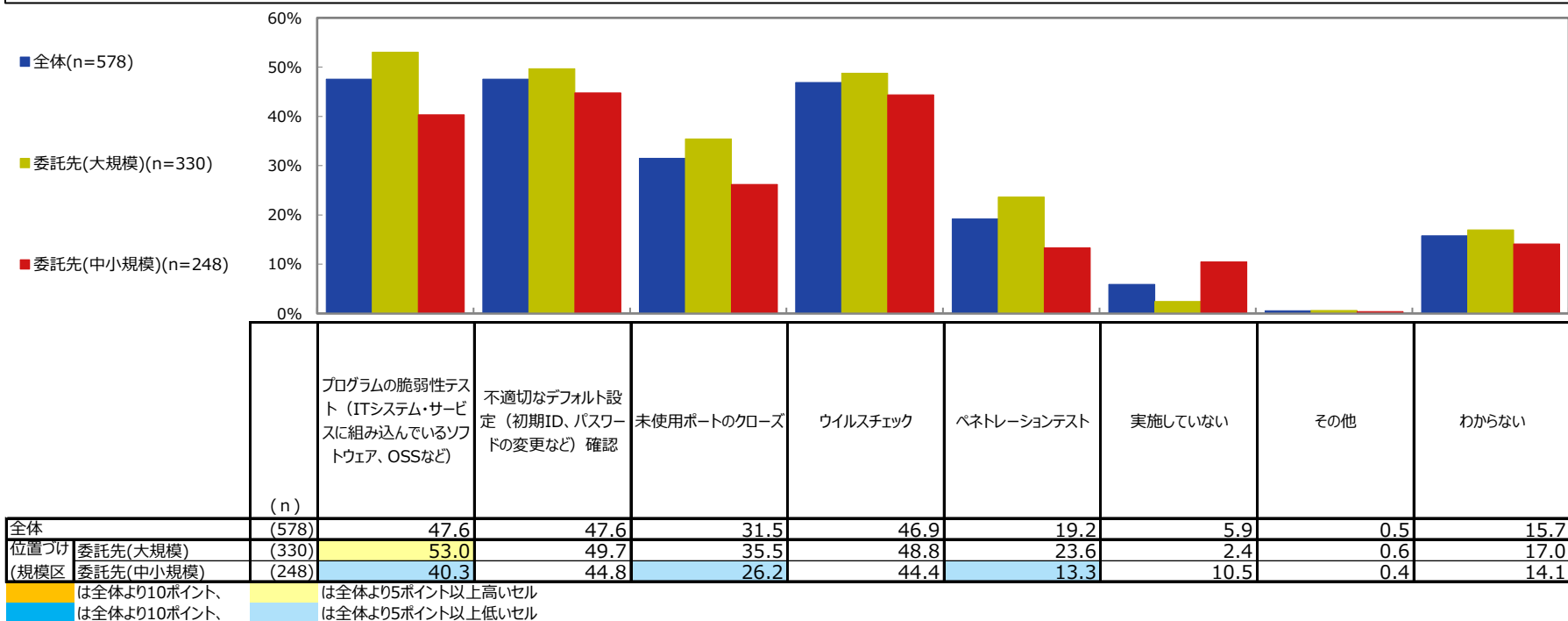


ITシステム・サービスの納品前に実施している確認テスト（委託先企業）

Q32. ■ITシステム・サービスの開発を受託していると回答した方にお伺いします

■貴社では、ITシステム・サービスの開発において、納品前にセキュリティにかかわる確認テストを行っていますか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

委託先企業への設問。
 全体として「プログラムの脆弱性テスト」「不適切なデフォルト設定」「クラウドサービスに付帯するセキュリティ対策」「ウイルスチェック」を実施したという回答が多くみられた。
 いづれも、やや大規模企業の方が実施している割合が高い。



ITシステム・サービスの納品時に実施している受け入れテスト（委託元企業）

Q32-1. ■ITシステム・サービスの開発を委託していると回答した方にお伺いします

■貴社では、ITシステム・サービスの開発において、納品時にセキュリティにかかわる受け入れテストを行っていますか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【MA】

委託元企業への設問。
 全体として「プログラムの脆弱性テスト」「ウイルスチェック」「不適切なデフォルト設定」を実施したという回答が多くみられた。
 「プログラムの脆弱性テスト」「不適切なデフォルト設定」については大規模企業の方が実施している割合が高い。

